

2008 年度修士論文

地方小都市のまちづくりにおける中間機能に関する研究

—福島県田村市船引町の中心市街地をケーススタディとして—

Study on Intermediary Function of Community Development in Local Small Town: A Case Study
in The Town Center of Funehiki, Tamura City, Fukushima Prefecture

柏原 沙織

Kashihara, Saori

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻

目次

第1章 はじめに

1-1. 問題意識	2
1-2. 研究目的	2
1-3. 用語定義	3
1-4. 論文構成	3

第2章 地域内分権の進展とまちづくりの中間領域の多様化

2-1. 地域内分権の進展による「中間」の多様化.....	6
2-1-1. 分権の流れ	
2-1-2. 地域内分権—地域課題とその解決主体の変遷	
2-1-3. まちづくりにおける中間領域の多様化	
2-2. 中間機能からの整理.....	21
2-2-1. 中間領域の種類	
2-2-2. 中間を繋ぐ方法	
小結. 本研究の新規性	29

第3章 福島県田村市船引町の商業まちづくりに見る中間機能[ケーススタディⅠ]

3-1. 福島県田村市船引町の概要	34
3-1-1. 位置	
3-1-2. 空間構造	
3-1-3. 歴史	
3-1-4. 人口動態	
3-1-5. 産業	
3-1-6. 社会構造	
3-1-7. 行事	
3-2. 船引町づくりの問題状況	50
3-2-1. 船引町まちづくりの歴史	
3-2-2. 報告書に見る問題状況（行政、商業者）	
3-2-3. その他の問題	
3-3. 商業まちづくりの歴史に見るまちづくり問題状況の展開	57
3-3-1. 商業の衰退への対応状況	
1)商業関連組織の概要	
2)商業まちづくりの歴史	

3)商業まちづくりの歴史総括	
4)分析	
小結．船引町の商業衰退に見る中間機能の問題状況.....	89
1) 課題解決プロセスの「中間」を繋ぐ働きの欠如	
2) 解決主体編成に必要な働きの不足	
3) 地方小都市特有の課題	

第4章 田村まちづくり実験 2008 に見る中間機能[ケーススタディⅡ]

4-1. 田村まちづくり実験 2008 の概要	94
4-2. 各企画の概要	95
4-2-1. 空き店舗での市民活動展	
4-2-2. 快適街路実験	
4-2-3. タウントレイル	
4-2-4. 市民シンポジウム	
4-2-5. 田村味自慢	
4-2-6. まちなみペイント	
4-2-7. 田村百景	
4-2-8. イルミネーション	
4-3. 社会実験の解決主体編成に見る中間機能の内容.....	118
4-3-1. 課題解決機能を補完する主体の出現	
4-3-2. 課題解決プロセスに応じた中間機能の内容	
4-4. 社会実験全体の評価.....	121
4-5. 新形態の組織としての UDCT の評価.....	122
4-5-1. これまでの専門家との違い	
4-5-2. 中間機能の担い手としての UDCT	
小結．平成 20 年度の社会実験に見る中間機能に関する知見.....	126
1) 課題解決機能の面から見た中間領域と中間機能	
2) 中間機能の多様な働き	
3) 課題解決プロセスの前段階における中間機能の重要性	
4) 地方小都市において重要な中間機能	

結章 地方小都市における中間機能の担われ方

結-1. まちづくりの中間機能とは	130
結-1-1. まちづくりの中間機能の定義	
結-1-2. まちづくりの中間機能を規定する要素	
1) 課題解決の側面から見た中間領域	

2) まちづくりの中間機能とは	
3) 中間機能の多様な働き	
4) 課題解決プロセスの中間で働く課題解決機能	
5) 解決プロセス前段階における中間機能の重要性	
結-1-3. 地方小都市における中間機能	
結-2. 中間機能の担い手の条件	135
結-2-1. 中間機能を担う主体の条件	
結-2-2. 中間機能を持つ場の条件	
結-2-3. 課題解決機能を持つ主体の条件	
結-3. 地方小都市における中間機能の担われ方—福島県田村市船引町への提案	140
結-3-1. 船引町に見る地方小都市の特徴	
結-3-2. 地方小都市における中間機能の担われ方とは	
結-3-3. 福島県田村市船引町への提案	
—行政による支援型「小アリーナ」に始まる情報共有システムの構築	
結語	143
巻末資料編	
巻末資料—1. まちづくり中間セクターの研究事例として扱われた都市と人口	146
巻末資料—2. 船引町・先進事例ヒアリング調査実施状況	160
巻末資料—3. 船引町まちづくりの歴史	162
巻末資料—4. 事業報告書に見る商業に関する問題意識の経年変化	166
巻末資料—5. 2008 年度田村まちづくり実験 2008 関係者ヒアリング調査シート	169
巻末資料—6. 東京大学大学院空間計画研究室	
2007～2008 年度船引町内調査実施状況	172
謝辞	174
引用・参考文献	176

第 1 章

はじめに

1-1. 問題意識

本研究の発端となったのは、筆者が関わった福島県田村市船引町で感じた問題意識である。多様な主体がそれぞれまちづくりに問題意識を持っているにも関わらず、まちの衰退に対して解決策が見出されない状態にあることを不思議に思うようになった。多くの主体が存在し、それぞれが活動を行っていても突破口が見出せない。自分たちの町を一番よく知っている住民の方々の間には、外から見る目には分からない複雑な関係が強く存在しているようだった。これらの「中間」を状況に応じて繋ぎ、課題解決を図ることが地方小都市において必要ではないかと単純に考えたことが端緒である。「地方分権」が叫ばれ合併が繰り返される中、自分たちの住環境を自力で守ることを真っ先に強制されているのは、こうした地方小都市の住民ではないだろうか。町の衰退を肌で感じ、「この町には何もないよ」と言いながらも、「船引に住んでいたい」と思う住民は8割以上を超えているⁱ。小さな町を守るために既存の資源を効率よく生かし、課題解決としての「まちづくり」がどのように進められうるのか。そして人が「自分の町に住み続けたい」という、素朴な想いを叶えるためにはどうすれば良いのか。これが本研究を貫く問題意識である。

1-2. 研究目的

本研究は、人的資源に限りのある地方小都市におけるまちづくりの課題解決方法を探るものである。そのために、これまで把握されてきたまちづくり主体が担う働きに着目し、まちづくりの課題解決プロセスにおける役割をその機能面から捉え直すことで、組織形態に囚われない地域課題の解決方法を見出すための知見を得ることが第一の目的である。そのために主体の「間」を「中間領域」、また複数主体の間で働く地域課題解決に役立つ働きを「中間機能」と暫定的に定義し、そのあり方、及び地方小都市での担われ方を考察する。その方法として、福島県田村市船引町をケースとして取り上げ、1950年代～2007年の商業まちづくりの歴史、及び2008年に実施された社会実験における課題解決行動を見ることで、中間機能とは何か、また地方小都市における担われ方を考察することを目的とする。

本研究の意義及び目的

本研究では、まちづくりを地域の課題解決と捉えている。従来の「中間組織」あるいは「中間セクター」と呼ばれる各主体が担っている機能をこの課題解決の文脈から捉え直し、その担われ方に着目して考察を行う。ケースとして、従来考えられてきた中間である「官－民」、「民－民」の間の関係が硬直傾向にある地方小都市、福島県田村市船引町を取り上げ、文献・ヒアリング調査より問題状況を分析する。それにより、まちづくりにおける中間機能の内容について考察し、また必要とされる場面について示唆を得る。

地方小都市を取り上げる意義

地方小都市の特徴として、合併を繰り返したことにより行政の管轄域が広域化し、行政サービスの質が低下し、民間レベルで対処すべきも多いことが挙げられる。行政との距離の遠さがある。近年になって「行政と民間の協働/パートナーシップ」が謳われるようになってきたが、

ⁱ 船引町中心市街地活性化基本計画（平成15年）の中でのアンケート調査より。

地方小都市では特に「まちづくりは行政にやってもらうもの」という意識が強い。また、濃い人間関係による「しがらみ」のために人間関係、組織関係が固定化する傾向がある。このように、従来言われていた「中間」の官－民、民－民の関係が硬直化する地方小都市においてその原因を探ることで、まちづくりの中間領域、また中間機能の内容について示唆が得られると考える。

1-3. 用語定義

地方小都市

第4次全国総合開発計画では、「地方中心・中小都市圏」とは「人口が概ね30万人未満の都市を中心とする都市圏」とされている。本稿では、地方小都市を人口5万人未満の都市と定義する。

次の2語は、後に詳細な定義を行うため、ここでは暫定的定義にとどめる。

中間領域

中間領域とは、まちづくりの主体の間のことである。

中間機能

中間機能とは、複数の主体の間を取り持ち、課題解決を図る働きのことである。

問題

問題とは、解決策が見出されていない事柄を指すⁱⁱ。

課題

課題とは、問題の分析を通して解決のために取り組むことが明確な事柄を指すⁱⁱⁱ。

機能

機能とは、ある主体あるいは場が持つ、問題解決に役立つ能力を指す。

官

都道府県、市区町村などの地方自治体を主とした行政主体を指す。

民

行政ではない民間の主体を指す。本研究では、「民」を私企業などの「民間企業」、「住民組織」、「専門家」などに分けて考える。こうした限定的な「民」について述べる場合には、「民_(住民組織)」のように示す。これら全てを含むセクターとして捉える場合には、「民」として示す。

1-4. 論文構成

本研究の流れは次のとおりである(図1-1)。第2章では、地方自治体から地域内分権の流れを整理し、住民まちづくり活動がどのように時代によって変遷してきたかを把握する。それと同時に、既往研究の中で扱われてきた中間的な組織形態を整理し、これまで扱われてきた「中間セクター」や「中間組織」が担う役割から中間機能の内容について知見を得る。また、既往研究で扱われている主体の役割を「中間機能」の観点から整理し、本研究の位置づけを明確にする。

第3章では2章で得られた中間機能の内容、及び担われ方についてケーススタディを通して分析を行う。ケースとして地方小都市・福島県田村市船引町を取り上げる。中でも活発に活動が行

ⁱⁱ 広辞苑での「②研究・論議して解決すべき事柄。」を本稿での定義とする。

ⁱⁱⁱ 広辞苑では「題、また問題を課すること。また、課せられた題・問題。」

われてきた商業まちづくりの歴史を概観し、これまで捉えられてきた問題とそれに対する課題解決プロセスを整理する。プロセス、また課題解決における連携体制の分析を通して船引町の課題解決における中間機能の担われ方にどのような問題があったのかを把握する。

第4章では、平成20年（2008年）11月～平成21年（2009年）1月にかけて実施された社会実験での解決主体編成をケースとして、さらに詳細な中間機能が働く場面とその内容について考察する。

結章では、田村市船引町での2つのケーススタディを通して導かれたまちづくりの中間機能を再定義する。この定義を踏まえ、中間機能の担われ方について考察する。ここから船引町の解決方法について知見を得、地方小都市において特徴的な中間の繋ぎ方を提案する。

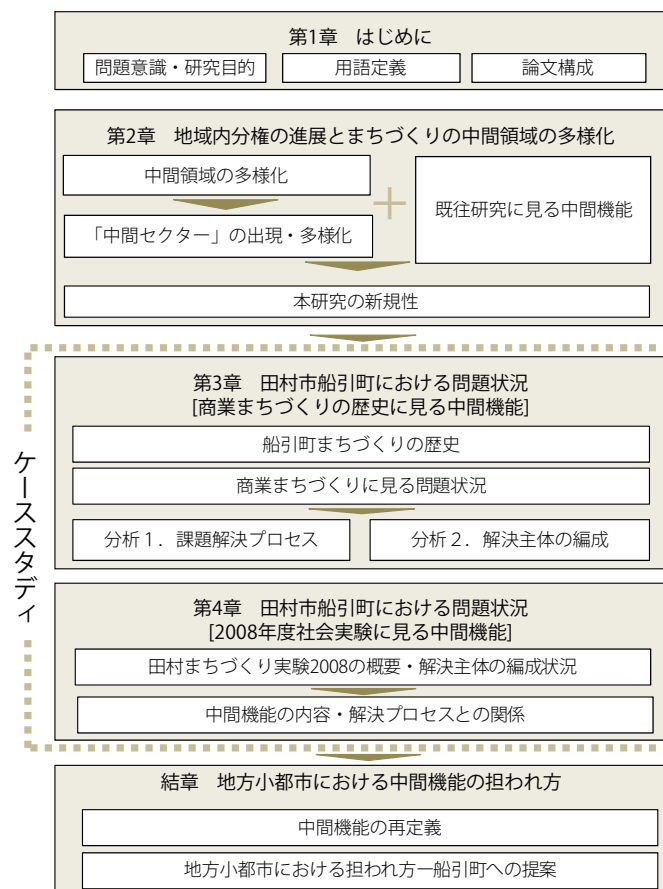


図1-1. 論文構成図

第2章

地域内分権の進展とまちづくりの中間領域の多様化

2-1. 地域内分権の進展による「中間」の多様化

2-1-1. 分権の流れ

分権の流れは大きく、国家の中央集権から地方自治体へという「地方分権」、そして民間の各組織の多機能化が進むに従って、地方自治体から地域への「地域内分権」に分けることができる。本研究では主に後者を扱うが、その背景としての地方分権に先に触れ、次項で地域内分権の歴史を整理する。

1) 地方分権—中央から地方へ：合併の歴史

日本では、これまで明治、昭和、平成の3度にわたって大合併が行われてきた。1889年(明治21年)の市町村制施行に伴い行われた明治の大合併では、基礎自治体の数が1888年(明治20年)の71,314から15,859に減少した。その後も町村合併は進められ、第二次世界大戦終戦直後では、205市、1,797町、8,818村となった。平成18年(2006年)3月末時点では1,822市町村となっている。

1953年(昭和28年)から1961年(昭和36年)にかけて行われたのが昭和の大合併である。戦後、新制中学校の設置管理、市町村消防、自治体警察の創設、社会福祉、保健衛生関係などが新たに市町村の事務とされ、増大した行政執行の財政確保のために、市町村を適正規模に拡大することが必要となったためである。

その後、1965年(昭和40年)に「市町村の合併の特例に関する法律」(合併特例法)が制定され、合併が進行した。地方の市町村では、地域拠点になることを目指した合併^{iv}や、新産業都市の指定を目指し大規模合併が行われた^v。高度経済成長期には、過疎化が進行した山間部で、隣接する年が山間部を取り込む動きもあった。

1965年(昭和40年)の合併特例法は延長を繰り返していたが、1970年代後半からは合併の動きが低調になった。1980年代末頃から、商工会議所などの経済団体や青年会議所を中心に市町村合併の提言がなされた。このような動きを受け、1995年(平成7年)に改定された合併特例法では、住民の直接請求により法定合併協議会設置を発議できる制度や、合併特例債制度の設置などが盛り込まれたほか、政令指定都市への移行や町村の市への移行のための人口要件の緩和なども数度の改定を経て盛り込まれ、合併の動きが促進された。これが平成の大合併である。

平成の大合併の推進要因として大きかったのは、政府による合併特例債を中心とした行財政面での支援及び三位一体改革の元に行われた地方交付税の削減であった。合併特例債は有利な条件として地方の合併を促進したが、地方交付税の削減は地方交付税への依存度が高い小規模町村に対して大きな打撃となった。小規模町村の中でも地方交付税への依存度が低い町村の合併は進まなかった。平成の大合併では、都市部での合併が進まなかったのに対し、新潟県が112→35(同)、富山県で35→15(同)^{vi}となっており、地方での合併が進んだ。地方の中でも、中山間同士の合併パターンが全体の34.6%と最も高くなっており、財政の危機に瀕している中山間の小規模自治体同士の合併の進行がうかがわれる^{vii}。市町村合併は2003年(平成15年)から2005年(平成

^{iv} 岡山市、倉敷市、富士市など。

^v 平市・磐城市など14市町村がいわき市になるなどの動き。

^{vi} 総務省報道資料「合併特例法(旧法)による合併の状況」内、「都道府県別市町村数の状況(申告済みベース)」より。

^{vii} 市町村の合併に関する研究会 2008年(平成20年)6月 『『平成の合併』の評価・検証・分析』より。合併パターンとして、都市同士、都市+平地、都市+平地+中山間、都市+中山間、平地同士、平地+中山間、中山間同士、の7類型が

17 年)にかけてピークを迎え、平成の大合併の第一段階が終了した。その結果、1999 年(平成 11 年)3 月末に 3,232 あった市町村の数は、2006 年(平成 18 年)3 月末には 1,822 にまで減少した^{viii}。

その後、2005 年(平成 17 年)4 月に施行された市町村の合併の特例等に関する法律(合併新法)に基づき、引き続き市町村合併が進行中である。合併新法では合併特例債などの財政支援措置がなくなったため、合併の動きは鈍いが、県に合併推進勧告の勧告権があるため、合併新法の期限である 2010 年(平成 22 年)3 月末に向けて、さらに合併の動きが進むことが予測される。

2) 合併の目的と実態

総務省は合併の目的として、合併のための情勢変化を挙げている。その中には、個性ある多様な行政施策の展開、少子高齢化の進展によるサービス水準確保のためのある程度の人口集積の必要、日常生活圏の拡大により、広域的な行政需要が増したことを挙げている。また、行政改革の推進により、簡素で効率的な行財政運営の必要があることを指摘している。それに加えて、交通・通信手段の飛躍的発展に対応した、新たな市町村経営単位の必要性も説かれている。また合併の効果として、住民の利便性向上、広域まちづくりが可能になる、サービスの高度化・多様化、行財政の効率化が挙げられている。

しかし保母(2007)¹⁾はこれらの目的・効果に対して次のように批判している。まず、広域化により「顔の见えない行政」となったことで、きめ細かなサービスが困難になったこと、更に規模が大きくなったことで住民の声が届きにくくなったことが挙げられている。また、合併自治体の内部で「地域格差」が生まれたこと、財政が困難になったこと、を指摘している。合併自治体内の「地域格差」について、田村市関係者へのヒアリングからは、合併前の地域性が残っている部分があるため各地域を均等に扱う必要があり、管轄域内の部分的地域への重点的開発への反発が強い場合もあることが分かった。また、合併した 421 市に対するアンケートの結果、合併した理由で最も多かったのは財政状況(74.5%)、続いて地方分権の推進(61.3%)、少子・高齢化(46.6%)、住民ニーズへの対応(36.8%)、行政改革(34.6%)、市町村合併の流れ(32.5%)となっており²⁾、合併の目的として財政状況に対する懸念が大きいことが分かる(日本都市センター調べ)。しかし、読売新聞が 2006 年 10 月に行った調査では、同年 3 月末までに合併した自治体のうち、68.8%(374 市町村)が「今後も厳しい財政状況が続く」と答えており³⁾、合併による財政基盤の強化は多くの自治体で達成できていないといえる。

合併特例債などの財政的インセンティブにより推進された平成の大合併は、地方交付税交付金の削減と共に進められたため、地方交付税に頼る小規模自治体においては特に財政状況の悪化を招いた。財政面での困窮に加え、行政管轄域が広域化したにも関わらず、広域サービスを行う体制は未整備である。以上のことから、地方分権の推進は結果として、地方都市における行政サービス提供機能の低下をもたらしたといえる。

挙げられ、それぞれのパターンについて新設、新設及び編入、編入、の割合についても書かれている。中山間同士の合併は、新設団体数も 178 と最多である。

^{viii} i)に同じ。

2-1-2. 地域内分権—地域課題とその解決主体の変遷

地方分権は結果的に地域内の行政サービスの質低下をもたらした。その一方、地域は地域内課題を自治体ではなく、自分たちで解決する力を持ち始めている。この流れを地域の目線から整理した複数の研究を基に、地域内分権の流れを把握する（図 2-1）。

松野(2004)⁴による整理：戦後～2000 年代

松野は著書の中で、戦後から 2000 年代に至るまでを 5 期に分け、地域社会研究の視点を整理している。それによると、第 1 期の 1945 年～1965 年では経済の復興、地域官の均衡ある発展が目指されていた。地域社会の形態は農村社会であり、第一次産業中心の産業厚生の中で農村社会の近代化論的視点が主な分析視点であった。第 2 期は 1965 年～1975 年であり、この時期は第二次産業中心の高度経済成長による全国的な開発拡大、またその歪みとしての公害問題、都市問題への対応をはらんだ都市化社会であった。地域社会への視点としては、近代的地域社会形成のためのコミュニティ論的視点が取られていた。1975 年～1985 年の第 3 期では、第二次産業と第三次産業が並行する、都市型社会であった。この時期には安定的な経済成長と地方定住政策が目指されると同時に、経済成長の湯上として環境問題、地域問題が始まっている。分析的視点としては、現代的地域社会軽視絵のたえのコミュニティ論的視点（都市コミュニティ論）が挙げられている。1985 年～1995 年の第 4 期は、第三次産業を中心とした高度都市型社会である。第 3 期に引き続いて安定的な経済成長が目指されるが、多様な環境問題や地域問題への対応に加え、地方都市間の交流ネットワークが目指され始めた。この時期の視点としては、市民自治型の地域社会形成のための基盤づくりが着目され、市民参加型のまちづくり論の形成・展開（参加のまちづくり論）、社会関係の分析への視点が持たれた。第 5 期は 1995 年～2001 年とされ、地域社会の形態は第三次産業中心のグローバルな高度都市型社会とされている。平成不況への対応が目指されると同時に、経済と環境の調和として循環型社会の構築が目指されている。また都市と農村の共生による、地域問題へのグローバルな視点も持たれているとされている。地域社会研究の視点としては、「市民（住民）」と行政のパートナーシップ型のまちづくり論の萌芽が見られ、協働関係構築方法の分析が行われている。

政治・行政—住民（市民）の関係変化に見る、「参加」の歴史的段階としては、戦後～2000 年代を 5 段階に分けて分析を行っている。第一段階の戦後～1960 年代は国家主体・中央官庁主義型であり、市民は行政の圧倒的な権力の下で地域運営を行い、「行政政策の客体」として扱われていた。ここでは公害問題、環境破壊による地域社会解体現象が見られ、住民運動を通じて住民参加による地域問題の解決を目指した「住民参加の段階」であった。第二段階の 1970 年代は行政主体・革新自治体主導型の時代である。地方自治体により「市民参加」が盛んに使用されるようになり、市民参加により行政補完を図る「市民参加の萌芽期段階」であった。1980 年代の第三段階は、市民主体・自治体首長主導型（保守・革新時代とされている。市民参加運動の結果として、制度的対応が各地方自治体で見られ始めた時代であり、「市民参加の発展的段階」である。1990 年代の第四段階は民間主体・パートナーシップ型時代であり、まちづくりの主体としての住民の政治的成熟化に伴い、行政との機能的役割分担論が登場した。住民と行政が台頭にまちづくりの課題について議論し、政策参加する、「市民参加の充実期段階」である。2000 年代の第五段階は、複合

主体・地域主導型時代と位置付けられている。「市民参加の転換期段階」と捉えられており、地域社会のグローバル化への対応から、地域住民の多様な市民活動（NGO・NPO）が活発化し始めたことを背景として、住民と行政の役割分担の制度化が進んでいる。政策の客体であった住民（市民）が主体として地域問題の積極的な解決に当たっていくことが求められる時代である。

中田（1993）による整理：戦後～1990年代

中田(1993)⁵⁾は、戦後の地域をめぐる問題状況の展開について、次のように整理している。まず第1期として、1945～55年(昭和20年～30年)には伝統的地域支配構造が解体した。戦災からの国土復興が目指されたこの時期には、政治的条件としての伝統的地域支配構造の解体と占領下での地方自治「制度」の形式的実現が目指された。続く第2期は、1955～65年(昭和30年～昭和40年)であり、地方自治制の広域化と「骨抜き」が特徴とされている。町村合併が行われたこの時期には、地方自治制が広域化した一方、警察・教育行政の中央集権的、復古的改訂が行われることで、地方自治が実質「骨抜き」になった。第3期の1965～73年(昭和40年～昭和48年)には、生活を守るための住民運動の始まりに特徴づけられる。高度経済成長を背景に、資本が一部に集中し、公害問題が発生し、生活を脅かされることへの反発としての住民運動が始まった。それと同時に、生活と福祉の充実を掲げる革新自治体の下での、地方自治の実質追求の段階にあったのがこの時期であるとされている。1973～83年(昭和48年～昭和58年)の第4期には、中央と地方の関係再構築が必要となり始めた。地域経済活動の不振を背景に、地方財政がひっ迫し始め、農村と都市の格差が現れ始めた。都市政策に関しても、都市経営の合理化、効率化が求められるようになってきた。都市と農村、中央 vs. 地方の関係の新たな衝突が生まれ、これらの関係の再編成を必要とする段階であった。第5期の1983年～1990年代(昭和58年代～平成初期)には、地方と中央の格差の拡大が顕著になった。バブル崩壊による金融自由化が加速したこの頃、1982年の中曽根内閣による行政改革が行われた。産業構造転換にもとづく地域経済の再編が行われ、東京への一極再集中化により地方と中央の格差が拡大した。地域では、土地問題、環境問題への意識の芽生えが見られるようになったとされている。これら個別的な地域課題への取り組みを通じて、より普遍的な問題に接近せざるを得ない状況になった。第6期は、1993年(平成5年)時点の「現在」であり、問題解決のための「統合」の必要性が指摘されている。地方と中央の格差が拡大する中で、地域経済・行政のより効率的な管理と運用を図る動きが出てきている。様々な住民を危機の「解決」に向けた統合、能動化する方向の追求が行われるようになってきた。

田川・内田・佐藤（2006）⁶⁾による整理：1970年代～2000年代

田川らは松野（2004）⁷⁾、間島（2004）⁸⁾を引用しながら、1970年代以降の地域コミュニティの動向を捉えている。それによると、1970年代はコミュニティ政策の「第一ステージ」であり、包括的機能・自治型のコミュニティを目指していた時代、としている。同時代の分析として引用されている間島（2004）は、「包括的機能・自治型のコミュニティをめざしつつも、包括機能・親睦交流型のコミュニティにとどまるものが多かった」可能性を指摘している。「包括型コミュニティ」を目指した同時期の方法として、複数の市や区に設置された住区協議会を挙げている。

続く1980年代～90年代は第二期であり、「特定のテーマに関わるコミュニティ形成を推進させ

ていく時代」とされている（松野, 2004）。この時期に特徴的な手法として、テーマを持ったまちづくり協議会の設置が指摘されている。

2000年代には、テーマ別コミュニティにおける包括性の欠如から「住区協議会」的な仕組みの見直しが始まっていることを指摘した上で、「新しい形の包括的協議会が構築され始めている」と分析している。2000年代の流れとして、第一期・第二期の特徴を合体化したコミュニティ形成の進行の可能性が指摘されている^{ix}。また、佐藤（2004）^xを引用して2000年代を「第三世代のまちづくり」とし、「全体として多様な課題を対象とする『地域運営』としてのまちづくり」の時代とする分析が紹介されている。

まちづくり組織の在り方の変遷⁹（図2-1）

既往研究を基に戦後以降の課題とそれに対応したまちづくり組織の変遷をまとめると次のようになる。

まちづくり組織のデザインは、①まちづくり組織のデザイン→②パートナーシップのデザイン→③まちづくりの支援システムのデザイン→④中間支援組織のデザインへと、領域が拡大してきたといえる。

まちづくりを担う主体は、これまで行政・民間の2主体が中心とされていた（高見澤, 1995）。近年では、まちづくりへの住民参加も多くの事例が見られており、取り組む分野への専門知識、またまちづくりを行う際のノウハウなどを補完するため、中間的なまちづくり組織を必要に応じて設置することが有効と考えられるようになってきた。

都市計画・まちづくり分野におけるまちづくり組織のデザインが課題視され始めたのは、1960～70年代に住民運動が多発した頃である。地方自治の実質が追及され始め、コミュニティが総合的な機能を持つことが求められた時期であると言える。

1970～1980年代には、まちづくり組織として住区協議会、まちづくり協議会などの手法が展開された。この頃は中央と地方の新たな関係構築の必要が出始めた頃であり、まちづくりのハード整備に関して住民の意向を反映させる仕組みを作る動きが出始めたと考えられる。70年代に目指された総合的な機能を持つ包括的コミュニティよりも、単一テーマ別のコミュニティが作られて行った。

1980～1990年代初頭にかけては、まちづくりセンター構想（世田谷区）など、機能特化型の組織が課題に応じて連携体制を取る組織イメージの模索が行われた。この時期は、中田（1993）によれば地方と中央の格差が拡大すると同時に、様々な住民を危機の解決に向け、統合、能動化する方向の追求が行われた時期である。80年代に組織の機能分化が進んだことで、各組織の間で機能補完、またそれぞれの動きを課題に合わせて統合する必要性が生じてきたものと思われる。その手法として、多様な組織形態が生み出されると同時に、組織間、また組織・行政間の「ネットワーク」「パートナーシップ」のデザイン対象となった。これらの組織を支援するため、「まちづくりファンド」（世田谷区）などのシステムづくりも行われている。1995年の阪神・淡路大震災によってまちづくり組織の重要性・必要性が認識され、多くのまちづくり組織が誕生した。これらの組織誕生と共に、市民活動を支援する中間支援組織が活動を展開し始めた。

^{ix} 田川らは松野（2004）、間島（2004）の両者で同様の分析が行われていることを指摘している。

^x 佐藤 2004 まちづくり教科書第1巻 まちづくりの方法, p.14

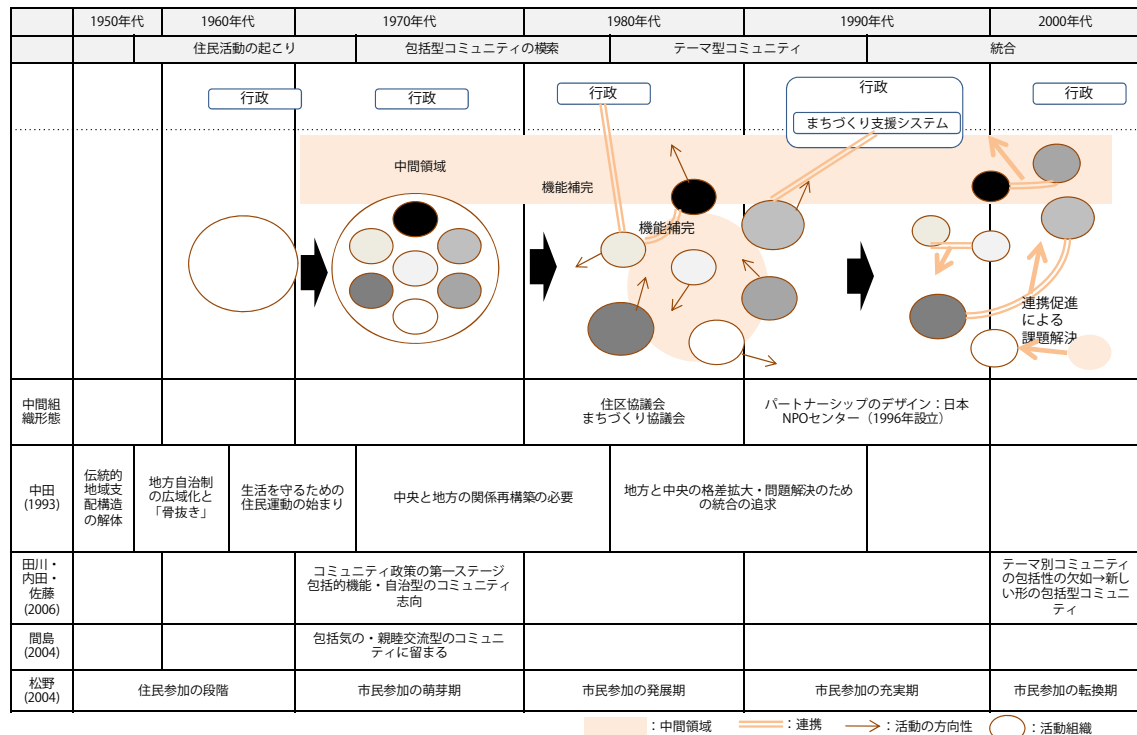


図 2-1. まちづくり課題の変遷と中間領域

2-1-3. まちづくりにおける中間領域の多様化

民の多機能化により、それらを統合することで地域が包括的な課題解決能力を持つようになってきた。しかし、これらの動きを支援する、あるいは住民活動の枠組みを決める行政制度が未整備であることから、地域内分権はいまだ包括性を目指す地域コミュニティとそれに対応しきれていない行政との間で揺れる、過渡期にあるといえる。このように行政のサービスが届かない場面での住民まちづくりを支援する主体が多様化している状況である。

上述の背景を踏まえ、多様化するまちづくり組織を時代ごとの側面から整理すると次のようになる。

1970年代に住民活動が活発になり始めた時期、最初に意識されたのは行政と地域住民の間という垂直関係を繋ぐ「中間」であった。1980年代以降、テーマ型コミュニティの発達により、各組織が相互に不足している機能を効率的に補完する必要があるが出てきた。ここで、住民組織－住民組織を繋ぐ必要が生じ、民－民の水平関係を繋ぐ「中間」が必要となった。1990年代以降は、行政の手が行き届かない部分の公共サービス主体として、NPOなどの民間団体や住民組織が多様化した時期である。こうした「民」の動きを背景に、これまで垂直関係だった行政と住民を水平関係でとらえる「官民パートナーシップ」の動きが見られ始めた。官民協働によるまちづくりの動きには、形式的な行政システムと地域の現場で求められる課題解決に必要なシステムがかみ合わない例も見られ^{xi}、まだあり方が模索されている段階であるといえる。こうした流れの中で設立された中間組織として、官民パートナーシップの確立を目指す「日本 NPO センター」^{xii}が挙げられる。

^{xi} 神戸市長田区野田北部地区の民間関係者へのヒアリングでは、多主体が連携するまちづくりの現場において、行政からの補助金を得るための事務的手続きに関して特に行政体制に柔軟性が不足していることが指摘された。

^{xii} 日本 NPO センターホームページ：http://www.jnpoc.ne.jp/ (2008/12/29)

このように1970年代以降、まちづくりにおける中間領域は、①行政と地域の垂直関係の間、②住民組織と住民組織の水平関係の間、③行政と「民」（住民、民間）の「対等関係」の間、とその領域を広げてきたといえる。まちづくりに関わる主体の増加、あるいは既存の組織の役割変化につれて、これらの新しい主体間の中間を繋ぐため、多様な主体が作られてきた。これらの内容・役割について、既往研究とヒアリング調査より概要を把握する。

高見澤（1995）¹⁰⁾はこれらの多様な中間に位置する主体を整理している（図2-2.）。高見澤の整理では、図2-2中の網かけ部分が中間領域とされている。のまずまちづくりの主体として行政と民間（企業などの営利追求主体）の2主体を挙げ、これらに加えて住民の3主体を既存セクターとしている。これらの各主体が持つ特性は次のように整理されている。第一に行政は強い執行力を持つが、法令主義的で画一的な対応に陥りやすい。第二に民間企業は迅速な事業実施を得意とするが、営利の発生しない場面では動きづらい。第三に住民については非営利性が求められるが、その実行力の不足が特徴とみなされているようである。これらの長所を兼ね備えたものとして「非営利まちづくりセクター」が想定されており、図中の中心に行くに従って各組織の非営利性が高まるとしている。各セクターの中間に、それぞれの長所・短所を補い合う形態の組織が分類されている。

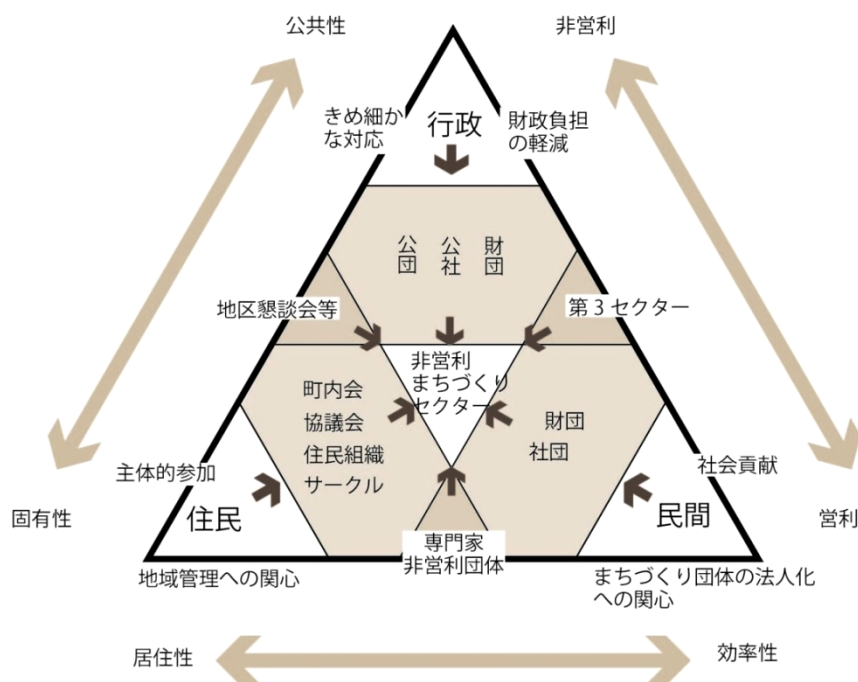


図2-2. まちづくり組織の構図

日本建築学会編（2004）建築設計資料集成、高見澤（1995）より編集・作成

以下では、高見澤(1995)の主体整理を参考に、従来の行政、住民、民間企業の3主体の中間領域に登場した新しい主体を①求められる役割、②組織の性質の2つの視点から整理する。併せてそれらに対応した既往研究を挙げ、着目されている役割を元に、本研究で扱う中間機能の側面から見た位置づけを行う。

1) 行政

行政によるまちづくり支援の仕組みについて、制度面での支援形態としてはまちづくり条例の制定が挙げられる。また、公設のまちづくりセンター、市民活動サポートセンターの設置や、専門家派遣制度などの手法が実施されている。

しかし行政によるまちづくり支援は、住民が自主的にまちづくりを行う際の、行政への対抗相補的活動を行うには十分な仕組みとは言い難いことを高見澤は指摘している。その理由として、行政による支援事業の対象が限定されること、まちづくり初動期の活動支援になりにくいこと、派遣される専門家の職能に対する手当の不十分さ、そして住民団体と専門家の結びつけられ方が行政判断によること、の4点が挙げられている。

中間機能の観点から見た研究内容としては、行政を住民活動の支援組織と捉え、中間機能の支援的側面に着目したものが多い。

薬袋・高見沢・早田(1995)¹¹

行政による住民主体のまちづくり支援手法について、薬袋・高見沢・早田は人口規模のある程度大きい自治体で充実してきている現状を指摘した上で、全国の特定行政区庁 91 自治体、東京都特別区 23 区にまちづくりの支援に関するアンケート調査（1994 年春）を元にまとめている。

支援制度としては、コンサルタント派遣制度、臨時職員採用、まちづくり経験のある住民の派遣、まちづくり助成制度の 4 つを挙げた上で、全国的な傾向として、専門的な知識の補完よりも経済的支援が多いことが指摘されている。

まちづくりの過程における助成対象については、行政の支援は活動目標の明らかな整備事業に対する支援が主体であり、具体的な事業目的が特定できない住民のまちづくりに対する初期段階の活動支援は未整備であるという状況が指摘されている(eg. 組織の結成に対する助成)。

助成対象の事業として、初期には単目的型（ハードなまちづくり活動の一事業のみを対象とするタイプ）が多かったが、次第に総合整備型（分野を特定せずに市街地整備全般にわたる総合的なまちづくり支援）が見られるようになり、近年になってソフト活動容認型（ソフト活動をも含めた活動団体に対する支援）が出現するようになった。

神戸市の総合的な行政支援

高見澤は多面的な支援ツールを持つ神戸市を先進事例として、行政からのまちづくり活動支援の限界を考察している（図 2-3.）。支援手法としては、活動費の支援、また専門家による技術支援の 2 つが挙げられている。基本的な制度として「まちづくり協議会助成」があり、まちづくり条例に基づく 12 のまちづくり協議会を支援している。この協議会方式について高見澤はまちづくりの早期から行政が住民との交流の中で、積極的に支援し、活動を育てていく形を神戸市の特徴としている。協議会の助成以前の、勉強会、学習会等の活動に対しても「整備予定団体助成」という形で支援が用意され、さらに地区まちづくりではなく再開発のルールに乗った場合には「再開発準備組合助成」が用意される。これらの他にもソフト的な活動への「優良ボランティア団体助成」など、活動費支援についてはまちづくりに想定される多様なルートに対して「可能な限りのルールを用意し」、並立させている。専門家派遣についても同様に、きめ細かく設定されている。

基本は「コンサルタント派遣制度」で、事業化を目指し活動のめどが立った団体に適用される。その手前の段階では、「まちづくりアドバイザー」や、ワークショップ方式の住民参加スタイルが選択される場合には「コミュニティデザイナー派遣制度」が用意されている。これらに加え、まちづくり以外の通常の建築については「建築デザイン相談員」の仕組みも存在する。これらの制度の組み合わせにより、住民活動の萌芽期から事業化を目前にした協議会活動まで、多様な形を取り得る住民まちづくり組織への支援を行っている点に、神戸市の先進性がある。

この制度の問題点として、高見澤は支援体系がすべて「行政の管轄するまちづくりへと収斂するように組み上げられていること」を挙げている。市の方針に沿った再開発、住環境整備、共同化、地区計画等以外の独自の方向を目指す団体を積極的に認知し、育む体制は弱いという指摘である。この点は、そのまま現在の行政によるまちづくり支援の限界であるといえる。行政が支援制度を作り上げる際に想定されているのは行政活動の範疇であるため、それを超える範囲のまちづくり活動への助成制度は作成されにくいと考えられる。

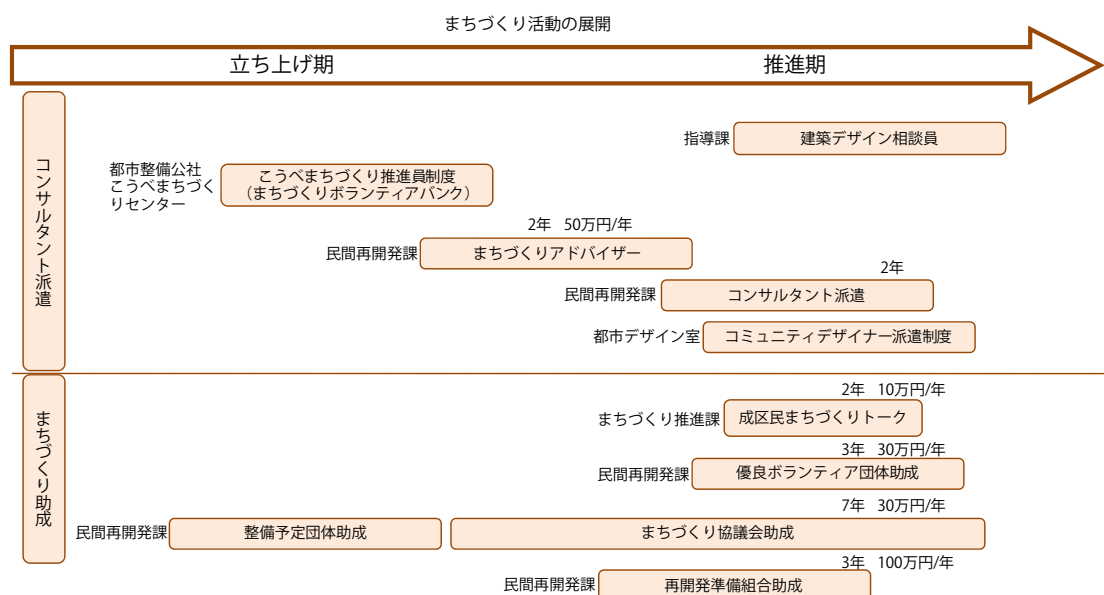


図 2-3. 神戸市の市民まちづくり支援のための諸制度とその支援時期（高見澤(1995)より転記）

2) 行政と民間の間

第三セクター

行政と民間が融合したものとして第三セクターが挙げられている。行政の事業の非営利性を補うため、民間の経済効率性を取り入れる役割があるといえる。形態としては様々だが、「半官半民」と一般に称され、行政・民間の中間的な組織と捉えられている。

まちづくり基金（行政由来が民間化したもの）

NPO の他に、設立主体は行政であるが、基金そのものは民間に由来する形のものもある。高見澤（1995）はその例として、世田谷区のまちづくりファンド、足立区のまちづくりトラストを挙げている。こうした組織は、「住民による住民のための基金」という意識を高めながら、多様な対象団体を助成している」とされている。

(元) まちづくり公社

もともと行政のハード施策の実行組織として作られたまちづくり公社は、地域によってはその後求められる仕事内容によって、その性質を変化させ、よりソフト面の業務を行うようになって来ている。その動きに着目し、まちづくり公社を垂直関係だった行政と住民を繋ぐ主体として見る研究もある。これらの研究も行政を対象としたものと同様、中間機能の支援的側面に着目したものと言える。

中崎・高見沢・内海・弾塚(2003)¹²

中崎・高見沢・内海・弾塚(2003)は、市民のまちづくり活動支援組織としてのまちづくり公社等に着眼して、現状と課題を分析している。中崎らの言う「公社等」とは、「まちづくり活動支援で先駆的に取り組んできた東京都内の行政の外郭団体」であり、これらへのヒアリング調査を元に分析を行っている。中崎らの分類では、公社は行政の補助的役割を担ってきた「市街地整備中心型^{xiii}」と、様々な独自の活動を行う「独自展開型」の2つに大きく分けられる。後者はさらに民間資金活用方式^{xiv}、まちづくり会社方式^{xv}、市民のまちづくり活動に関する総合的支援を行う「世田谷方式^{xvi}」に分けられる。

その結果、「行政の面的整備を中心とする（それに付随した）まちづくり活動の支援」から、「市民による様々なまちづくり活動を全体的に支援」することにより、意識づくり・人づくりといったソフト面での業務へのニーズが高まっていることが示された。具体的な手法としては、自由度の高い財政的支援、活動場所の提供などが挙げられている。また、こうしたニーズの変化から、行政・市民の仲介という役割に加え、新たに民間が調整対象主体となったことで、公社等が担う役割が変化したことが指摘されている。

後藤(1998)¹³

後藤は参加型まちづくりの「震源地」となりうるまちづくり公社を総合的に捉え、都区内の16のまちづくり公社を対象として、協働まちづくりの支援の素地に関する研究を行っている。まちづくり公社の設立時期で最も早いのは世田谷区都市整備公社の1980年である。ここでは、第3セクターとは異なり、「区の行政組織の弊害を解消し、機動的弾力的特性を生かしながら、区の進める事業の推進を補完して行く」ことを目的として設立されているものが選ばれている。公社の仕事の分類として、ハード的側面の市街地整備、管理運営と、ソフト的側面の普及啓発、まちづくり活動支援の4種類が挙げられている。これらの業務は、密集市街地の整備が主な業務だったところから、設立から時間を経るにつれ、業務の幅をソフト面にも広げる、という中崎らと同様の傾向が読み取れる(図2-4.)。

^{xiii} 中崎ら(2003)の調査による分類では、(財)中野区まちづくり公社、(財)新宿区都市整備公社、めぐろまちづくり公社、(財)杉並区まちづくり公社、(財)墨田区まちづくり公社・まちづくりセンターの5つが挙げられている。

^{xiv} (財)千代田区街づくり推進公社、(財)足立区まちづくり公社(中崎ら, 2003)。特に足立区まちづくり公社の公益信託あだちまちづくりトラストは企業からの寄付金を財源としていることが特記されている。

^{xv} 例として、(株)まちづくり三鷹が挙げられている。産業振興分野に力を入れているTMO組織であり、営利事業を展開している(中崎ら, 2003)。

^{xvi} 区の外郭団体であることを最大限活かした世田谷まちづくりセンターの活動が特記されている(中崎ら, 2003)。

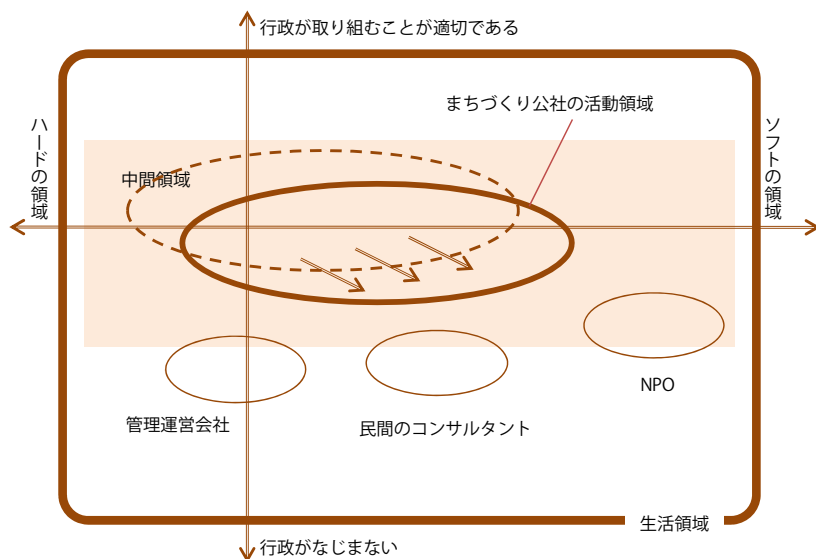


図. まちづくり公社の活動領域の変化（後藤(1998)より転記。）

図 2-4. まちづくり公社の活動領域の変化（後藤(1998)より転記)

TMO、まちづくり会社

1998 年の中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画と共にその実行主体の一つとして作られた TMO、まちづくり会社は、出自は行政に依っていると見える。しかし長浜の黒壁のように、資金のある民間企業の非営利活動が一般住民の公益的協力と結びついた事例も見られ、その性格はケースによって多様な形を取り得るといえる。

3) 民間

財団、社団

民間企業による支援は、フィランソロピー活動として財団を立ち上げ、経済的支援を行うものが多い。高見澤（1995）は、住宅総合研究財団、トヨタ財団、ハウジングアンドコミュニティ財団の 3 つを、住宅づくりの研究的活動に支援する組織として挙げている。特にハウジングアンドコミュニティ財団は、事務局機能、研究調査機能、資金提供、情報蓄積を兼ね備えた住宅づくり支援組織である。

4) 行政と住民の間

地区懇談会等

高見澤の整理では、行政と住民のちょうど中間に位置する組織形態が地区懇談会とされている。

町内会

行政の下部組織として地元住民をまとめる組織である。明言はされていないが、保母(2007)の提唱する重層的自治システムは、最小の狭域コミュニティの必要性を述べている点で、町内会レベルの組織の重要性を指摘しているものと思われる。

保母(2007)の重層的自治システム

保母(2007)は、政府の言う「行財政の効率化」には狭域的な自治組織の体制が効率的であるとしており、行政と地域の間を繋ぐ、官－住民の間の中間を繋ぐシステムとして、総合的な機能を担う基礎自治組織を入れ子状に補完する「重層的自治システム」の必要を主張している。保母によれば、合併は基礎自治体の管轄域を拡大させ、総合的機能を持たせることを意図していた。しかし、こうした広域化した「市や町だけではまちづくりが進まない」と指摘した上で、これを補完するシステムの必要を唱えている。その補完システムとは、市町村の中の集落・地区を最も基礎的な狭域自治組織として、その上に平成の大合併前の旧町村レベルの自治組織、その上に合併後の市町村、その上に郡あるいは広域市町村圏レベルの広域行政組織を持ち、「これらが有機的関連を持って重層的に機能することが望ましい」としている。

協議会（まちづくり協議会、住区協議会）

協議会は行政と民間の中間に位置するまちづくりの主体であることから、地域内分権の過渡期での影響を最も受けやすい組織である。住民個人が参加する町会・町内会とは異なり、地域の複数の団体が集まる場である。田川ら(2006)は協議会方式を「地域内を生活圏や小学校区単位で区切り、行政が地域内自治を目指して『場』を設置し、住民が地域課題を総合的かつ継続的に協議するもの」と定義している。都市内分権の手段として想定されているといえ、協議会はまちづくりの拠点となる場所の管理を行う主体となっている例も多い^{xvii}。また、地域自治組織という側面からの住民の課題の取りまとめ、行政への提案という役割も担っている。

しかし、中伏らによれば、協議会組織等による事業推進は「特定の部署によって方向性や到達目標が定められるため、行政施策や基盤整備の時限的な推進には有効であるが、地域運営という長い視点で見た場合必要な共通認識の醸成が難しいケース」が多いことから、まちづくりの持続性の難しいとのことである。そのため、まちづくりの成果だけでなく、プロセスに関わる各主体の関係性を整理し、「その媒介となる資源や事業などをうまくかみ合わせること」の重要性を指摘している点は、まちづくりの「中間」の重要性を述べているといえる。中間機能の内容について、コーディネート的側面の重要性を指摘していると捉えられる。

研究としては、「住民参加まちづくり」の文脈、特にどのように住民参加を図るか、という視点によるものが多いようである。中間機能を協議会内で自足することが求められ、課題解決の主体としてコーディネート的側面が扱われていると捉えられる。それに加えて、行政への提案機能を持つという側面からは、協議会組織が行政の課題解決支援を行う機能を持つと捉えることもできる。

須田・安田・三輪・末包(2002)¹⁴

須田らは神戸市の震災復興まちづくりにおける協議会を対象として、その役割の変遷を整理している。それによると、当初は道路・公園・広場整備が主だったものの、その後ソフト面を重視する方向へ変わってきた様子が示されている。まちづくり協議会が取り扱う課題は、重点的な課題から総合的な課題へと変化しており、身近な問題の発見・解決などの取り組みに移行して来ている。

^{xvii} 北九州市のまちづくり協議会では市民センターの管理を行っている。また、田川ら(2006)によると武蔵野市、三鷹市でも協議会が施設管理団体となっている。

田川ら(2006)

田川らは先駆的に協議会方式を取り入れた中野区を対象として、地域内自治を担う主体として変化した住区協議会の課題を考察している。中野区では1970年代から30年以上に渡り包括的協議会方式を取り入れてきたが、2006年に住区協議会の事務取扱要領が廃止されたことにより、住区協議会が自治体に位置付けられた「地域自治組織」としての仕組みの一部から、地域内の1任意団体という位置づけになった。

中野区内の住区協議会の構成メンバーの比較から、住区協議会のタイプとして①地域団体主導型－1（町会・自治会の推薦委員20%以上、公募委員20%以下）、②地域団体主導型－2（同20%、公募委員20%以上）、③主体混在型、④公募型、の4類型を挙げている。中野区の実態としては①地域団体主導型－1が最も多く、NPOなどの新しい組織が活動に参画する難しさが問題として挙げられた。また、純粋な「協議体」としての位置づけに限定されていることから適切な予算配分が行われず、自治組織として協議内容の事業化が困難であることが指摘されている。これは協議会方式の現状の限界であるといえ、地域内分権を進める上で自治体からの権限・予算の配分等のシステム整備の必要がある。

住民組織、サークル

住民自身が活動を行う組織形態として、住民組織、サークルがある。これらは住民と行政の間といっても、最も住民に近い組織形態であるといえる。非営利でありながら人手を要するこうした組織で重要なのが、人集めの手法と言えるが、最も多い手法はキーパーソンによるものであると考えられる。地域内の事情に精通した、あるいは複数の活動団体の内容を知る個人が人脈を使って課題に必要な団体、人材に声をかけて集める、というものである。

キーパーソンと団体の関係を図化したものが図2-5である。キーパーソンがネットワーキングを行う場合、複数の団体に所属する個人らが集まって事実上の実行部隊となり、各種のイベント実施を担っている場合が多いようである。

事例からは、キーパーソンなどによる課題解決のために必要な関係者が集められる中間機能のコーディネート的側面が重要であるといえる。

事例1：神戸市野田北部のまちづくり

1995年の阪神・淡路大震災からの復興まちづくりがひと段落した後には作られたネットワーク型組織「野田北ふるさとネット」では、複数の地域団体の代表を務めた人物がキーパーソンとなり、地域課題の解決の際に必要な人材を集めて対応している。

事例2：長野県小布施町のまちづくり

長野県小布施町では、年間を通して北信濃小布施映画祭、Tシャツアート、ミニマラソンなど多様なまちおこしイベントに加え、定期的な交流サロン「小布施セッション」が開催されている。これらの各種イベントの実施は住民ボランティアによるところが大きい。実行部隊の編成としては、複数の団体に所属するキーパーソンが相互に話し合う場が持たれており、これらのキーパー

ソンが自らの人脈を生かして人員集めを行うことで、実施体制を整えている。

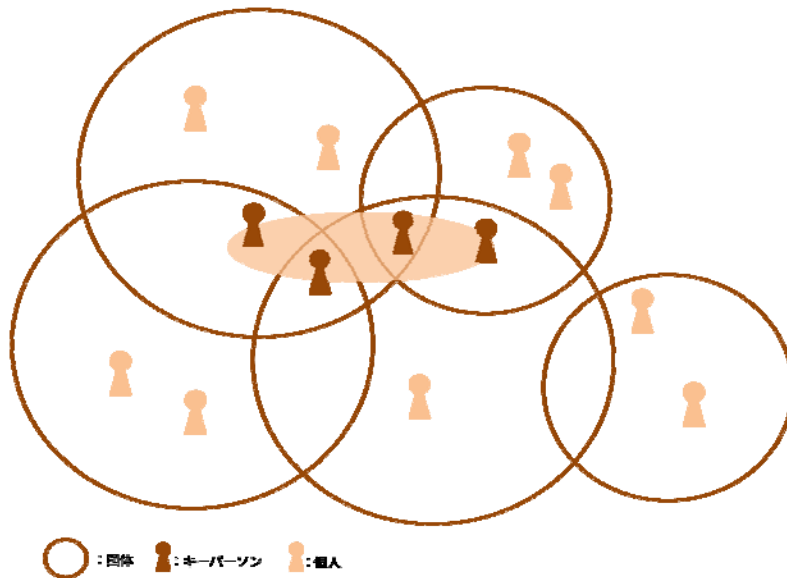


図 2-5. キーパーソンが存在するところ

5) 住民と民間の間

専門家非営利団体

高見澤の分類では、住民－民間のちょうど中間に位置するとされている主体が、専門家非営利団体である。支援方法として、専門的・技術的なアドバイス・情報提供と、財政的支援の2種が挙げられている。

玉田（1998）¹⁵

玉田は都市計画コンサルタントに求められる職能について、大都市と地方都市の違いについて述べている。玉田によると、大都市では人材が豊富であり、「情報を組織的に集め、諸事情に通じ、計画マインドも鍛錬」されることで行政能力の向上が見られるが、小都市では計画行政になじみの薄い行政が多いとのことである。そのため、小都市での都市計画コンサルタントは、調査段階で行政の主体性を引き出し、計画マインドを高める方法を併せて考慮する必要があると玉田は述べている。これらは中間機能の面から見ると、支援的側面に焦点が当てられていると捉えられる。

大学による支援

小松(2008)¹⁶は地域づくりに大学が参入する背景として、第一に地方分権・市民社会化の中で行政の旗振り役の意味合いの変化、第二に産業転換・国際化、経済の低成長化のため戦後の経済発展を支えた企業の地域づくりリーダーとしての力不足を挙げている。これらに加えて、高齢化・過疎化により地域社会を支えた地縁組織が機能を失いつつあることで、地域づくりの各主体が閉塞状態にあることを指摘している。こうした流れの中で、強力なリーダーによるまちづくりではなく、協働や連携によるまちづくりが期待され始め、NPO、市民組織が新しい担い手となった流れを述べ、比較的中立的な存在だった大学がまちづくりの担い手・地域資源として期待され始めたとしている。

以上を背景として、現在の地域と大学の連携の動向が3点挙げられている。

1 点目は大学がその周辺地域との地縁的関係を活かしてまちづくりを行う動きである。具体的な方法として、フィールド指向の教育研究プログラムによる中心市街地・商店街・住環境の再生、地域経済振興を図る取り組みとその体制づくり、大学周辺のまちの活性化・再生をテーマとした問題解決型の学習プログラムなどが挙げられている。地縁的な関わりの中には、こうした学習プログラムをきっかけとして始まった学生自身によるまちづくり活動もこの範疇である。このプロセスでは、まちなか研究室や大学発 NPO を設立することで、連携強化を図り、地域と大学が事業化に対応する例も紹介されている^{xviii}。

2 点目は、より広域的で包括的なまちづくりに関わる動きである。大学周辺のみでなく、より広域の「地域」を見据えて大学の研究機関としての資源を活かす事例が紹介されている。事例としては海外のものが多く挙げられているが、国内事例では千葉県柏市での、大学を含む対等な協働プラットフォーム構築により市街地整備事業を進める事例として公民学連携型組織の事例が紹介されている。地域の包括的なまちづくりに大学が関わる場合には、シンクタンク機能への住民の期待も指摘されている。

3 点目として、連携の段階性と多層性が指摘されている。連携の段階性とは、身近な課題の共有・解決に向けて動き出す初期段階から、包括的・肯定的なまちづくり共同体の創成段階までの協働・連携の段階を指している。多層性とは、「大学」という主体の中に含まれる多様な主体単位を指している。地域に関わる主体は教員個人、研究室から学科・学部・センター、機関としての大学と幅広く存在するため、まちづくりの担い手としての層の厚さを示している。

中間機能の面からは、大学の研究から得られた知見を活かす技術支援に加え、課題解決のための体制づくりなどのコーディネート的側面に着目されている。

登根・嘉名・姥浦・赤崎 (2006)¹⁷

登根らは、大学の都心部でのまちづくり参画の意義について、大阪の船場のまちづくりを対象として考察を行っている。ケースとしているのは大学の教育・研究活動の一環としての大学のまちづくりプログラムである。各地で行われている大学の取り組みを総括して、都心まちづくりへの大学の参画方法は「異種多様な担い手が活動するなか、多数のまちづくり団体間でその目標を共有することが難しい現状や、各団体間の相互理解のための情報共有の必要性」という共通課題の解決に向け、地域特性に応じたアプローチを採っている、としている。

NPO

行政の手が届かないニーズの充足を目指す組織運営を支える社会システムが十分に整っていないことから、NPO そのものの支援を行う基盤的組織としての NPO も存在する^{xix}。研究からは民間団体間のクッション役としてのコーディネート的側面、また事例からはそれに加えて専門機関としての技術支援など支援的側面も見出される。

^{xviii} 稲毛海浜ニュータウンでの千葉大学と周辺団地の取り組み、熊本市中心市街地での熊本大学工学部まちなか工房が紹介されている。

^{xix} 特定非営利活動法人日本 NPO センターなど。また、ネットワーク事業を展開する NPO にはせんだい・みやぎ NPO センター等がある。

澤村(2003)¹⁸

澤村はまちづくりの中でも建築紛争に着目し、NPO を複数主体間のクッション役として捉えている。ここで想定されている主体は、地域住民と民間ディベロッパーである。

「まちづくり NPO」を専門家関与・地域性の強弱によって分類し、その中でも「専門家密着型」、「専門知識中間支援型」の専門家型まちづくり NPO を扱っている。専門知識提供による中間支援を行うに当たっては、営利企業よりも NPO の方が信用を得られる点で有利であるとしている。

中間支援型 NPO : 「NPO 支援センターちば」の事例^{xx}

NPO 支援センターちばは、市民・NPO・企業・行政・大学のそれぞれの地域資源（人・モノ・カネ・情報）を結びつけ、共通課題の解決を図るためのテーマ別プラットフォーム事業、プラットフォームの基盤整備事業を主に掲げる NPO である。複数の主体が抱える問題を同時に解決できるシステムを提案し、その事業化の初動期を支援することで、地域の課題解決を行う中間支援 NPO である。各主体が抱える課題によって結びつける主体は異なるが、千葉県野田市における園芸福祉活動では障害者福祉団体、農地の所有者、ボランティアを仲介しており、人材育成のため資格講座の開講も行っている。

課題別にプラットフォームを立ち上げ、必要な知恵を集める形での課題解決の中で今後さらに需要が高まると思われる「中間」の形態であるが、最大の課題は経営面である。ボランティアベースとなることの多い NPO 事業の中で、いかに「事業ベース（資金調達面）とボランティアベースの事業を切り分けるかが重要」と関係者は話している。

中間機能の観点から見た場合、コーディネート的側面、課題解決のためのアイデア提供などの支援が行われていることが分かる。

2-2. 中間機能からの整理

既往研究の整理から得られた中間機能の側面には、①支援的側面、②コーディネート的側面の 2 つの面があるといえる。これらの中間機能の 2 側面を、これまで捉えられてきた中間領域の中で分類すると次のようになる。

2-2-1. 中間領域の種類

1) 垂直関係の間—行政と地域の間

まちづくりにおいて一般的な中間領域の捉えられ方は「行政」と「地域」の間である。行政によるまちづくり支援も行われているものの、その支援は行政が想定する範囲内での住民まちづくり活動にとどまっており、その範囲にとどまらない独自の活動を支援するまでには至っていないようである。地方自治体から地域への分権を進めた結果、地域内自治を推進し、行政計画に住民の意向を反映させるためのシステムとしての住区協議会、まちづくり協議会などは、戦後の代表的な「中間」組織形態の手法である。しかし協議会方式は、拠点施設の管理と行政への提言機能を想定されつつも、その目的を支えるための制度（行政による予算が付けられないなど）が不

^{xx} NPO 支援センターちば関係者へのヒアリング、同 HP (<http://npo-scc.org/work>) より。

備な場合が多く、そのあり方を各地で模索している段階であるといえる^{xxi}。

行政と地域の間では、行政の地域への支援的側面からの研究が多いようである。この支援主体として、行政、まちづくり公社、また民間の財団・社団が挙げられる。逆に住民側から行政への支援を行う方向として、まちづくり協議会の行政への提案活動が位置づけられる。まちづくり活動の主体としてはまちづくり協議会がこの位置にあるが、地域内分権の中で行政の支援制度が整っていないことで活動の限界が指摘されている。

2) 水平関係の間—民と民の間

民と民の間を繋ぐ主体に着目した研究には、民_(住民)—民_(住民)、民_(住民)—民_(専門家)を取り上げたものがある。その他にも事例として、NPO 支援センターちばのように課題に応じてプラットフォームを立ち上げ、そこに必要な主体を集めるという形で、住民団体やNPOを繋ぐ動きも見られる。民—民を繋ぐ主体ということで、中間機能のコーディネートの側面が必要とされる場合が多いようである。事例からは住民レベルではキーパーソンの動きにより、必要な人員の動員が行われている。専門家が関わる民と民の間では、専門家による情報提供、技術支援などの課題解決支援の側面が扱われている。

3) 一時的な水平関係—官民パートナーシップの間

1990年代以降、民セクターの多機能化を背景として官民パートナーシップが叫ばれるようになってきた。官民が協働して事業を行う際には、垂直関係だけでなく官がいかに民と対等な関係になりうるかが重要である。そのため、事業実施主体として官民が一時的に水平関係を築く必要があり、この点をいかににつなぐかに着目した研究として、真野(2004)や中伏・真野・佐藤(2004)¹⁹の地域運営に関する研究が位置づけられる。これは中間機能のコーディネートの側面に着目した場の研究であると捉えられる。

既往研究を課題解決的側面、コーディネートの側面から整理したものを表 2-1 に示す。これまでは課題解決支援的側面を持つ組織に着目した研究が多かったことが分かる。

表 2-1. 既往研究で見られた中間機能の側面

		課題解決的側面	コーディネートの側面
主体	組織	高見澤(1995), 葉袋ら(1995), 後藤(1998), 中崎ら(2003), 小松(2008), 登根ら(2006), 玉田(1998) 事例：NPO 支援センター	中伏ら(2004), 高見澤(1995) 澤村(2003)
	個人		事例：野田北部、小布施町
場			真野 (2004)

^{xxi} この点に関して、平成 16 年度より開始された北九州市の「新しいまちづくり協議会」では、地元の諸団体に配分されていた補助金を「地域総括補助金」という形で一括化し、まちづくり協議会に預けることが可能になっている。しかしその使途についてはまだ制約も多い。

2-2-2. 中間を繋ぐ方法

これまでは上述の3種類の「中間」の繋ぎ方のそれぞれに着目して、その役割を担いうる組織形態とその運用可能性について研究されてきた感が強い。そのような中、3つの「中間」について、多くがその1つを取り上げて、2種類の主体を繋ぎうる組織形態について考察される中、複数の「中間」を繋ぎうる組織形態、あるいはシステムに着目した研究がある。

1) 真野、中伏らの「地域運営のアリーナ組織」の提唱(図2-6)

真野(2004)²⁰

真野(2004)は兵庫県神戸市野田北部地区の震災復興に始まるまちづくり活動団体の集まりである「野田北ふるさとネット」を事例として、各種住民組織の「地域運営のアリーナ」を設けることで、効率的に課題解決を図る方法を紹介している。「地域運営のアリーナ」とは、まちづくりの中で「新たな展開を目指し意図的に開かれた場」と定義されている。この方法では、まちづくり協議会が中心となって地域内外のまちづくり関係団体の代表者がざくばらんに日常的に話し合う場をつくり、その話し合いの中から地域の課題解決が図られている。この地域内の団体代表には神戸市関係者も含まれ、市役所内の情報提供が行われており、地域課題の解決にとって大きな役割を果たしている。野田北ふるさとネットでは、市役所職員が個人として参加しており、地元と顔の見える関係を築いている。行政の地区担当者を地域のまちづくりの場に巻き込むことで行政と地域の対等な関係を保っている。中間機能の面からは、コーディネート的側面を強く持つ場がどのように成立しているのかを説明するものである。

野田北ふるさとネットの概要

野田北部地区は神戸市長田区の西端、JR 鷹取駅南側の基盤目状街区・12町で構成される、約13haの密集市街地である。震災前には約1000世帯が暮らしていたが、震災により地区の建物の7割が全壊した。現在の世帯数は775世帯(2000年国勢調査)であり、震災前の7割強の人口となっている。この震災復興まちづくりの発展の過程で、野田北ふるさとネットは誕生した。

真野(2004)は、野田北部のまちづくりを3段階に分けて分析している。(1)地域ビジョンの醸成と共有、(2)ハード面の具体的な合意形成、(3)まちづくりのビジョンと体制の再構築、である。第1段階では、復興まちづくりの大まかな方向性が定められた。第2段階では、ハードの整備に関する合意形成が行われると同時に、まちづくりのモチベーション維持のためにイベントが開催されていた。それと同時に、外部の専門家や大学、ボランティアグループ、ドキュメンタリー撮影チーム等が、それぞれの専門性を生かした側面支援を行った。第3段階は「復興まちづくり」がひと段落した時期であり、その後の方向性を模索していた時期である。「復興」という大きなテーマのもとに繋がっていた協議会、自治会ほか各組織の役割分担を明確にする必要が出てきた。このことは平常期のまちづくりへの転換のために必要不可欠であったが、「まちのビジョンや個人のモチベーションの乖離につながり、各活動は活発なもの、まちづくり全体としてはやや閉塞感が生まれていた」と真野は評している。それと同時に、この時期にはプロジェクトや行政施策に対応した組織やグループが乱立し、以前から形だけ存在していた地域組織の再編や行政の組織改編と相まって、地域運営を創造的に進めていくには非常に複雑な体制となっていた。この状況下

で、野田北部は1999年秋に神戸市の新たな施策として打ち出された「コンパクトタウン」検討のモデル地区に指定された。行政のキーマンの呼びかけにより始められた検討会議「ふるさとづくり検討会（コンパクトタウン検討会より後に改称）」には各組織のメンバーが結集し、まちづくりビジョンを醸成する場となった。この場の議論の中から「ふるさとづくり」という総合的なテーマが生まれ、各組織をゆるやかに包み込み、参加メンバーが時間をかけて議論や情報交換を進めて行く「野田北ふるさとネット」が誕生した。

真野は野田北ふるさとネットの特徴として、ネットに包み込まれる各組織の個々の力は弱まっているものの、「ふるさとネット」というまとまりで見ると、「各組織が単独ではなしえなかったきめ細かいコミュニティ・プロジェクトを生み出す力が増大している」という点を指摘している。各団体が持つ機能を活かしつつ、効果的に地域の課題解決やまちづくりを行う上では、広い視野での地域運営を行う場の必要が言われている。この運営を行う場として協議会主体のみでは、個々のプロジェクトを生み出していく力に限界があるが、ふるさとネットのように、各組織の立場から一歩出た個人の立場で参加し、議論ができる場では、その議論の中から生まれた個々のプロジェクトが、企業や財団、他地域の主体等のパートナーを探しあて協力することによって、自立的な資金調達や人材支援が可能になりつつある。

このように野田北ふるさとネットでは、個人同士、団体同士が強く結び付けられた組織形態が存在するわけではなく、行政から民間団体まで幅広い人材が場を共有し、ゆるやかに結ばれている。しかし何か課題が発見された時にはこのゆるやかな繋がりから最適な組織形態が編成される。ここで大きな役割を果たしているのが、関係者が集まる定例会である。この場では、地域で活動している団体の代表が情報を共有している。「自分の行っている活動について、他のメンバーに関係なくても話す」^{xxii}ことで、「地域のみんなが何をやっているのか大体把握できる」とのことである。この情報共有の場に、行政関係者も含めることで地域内の課題解決のための戦略を話し合う上で重要な情報が手に入り、また行政側も本業の地域づくりを効率的に行うことができる体制が整えられているといえる。複数の活動主体を繋ぐこうした「場」のことを、真野(2004)は「まちづくりのアリーナ」と名付けている。

中間に見る特徴

地域に関係のある複数の主体を呼び入れることで、民^(住民団体)－民^(住民団体)、官－民の間を課題に応じて効率的に繋ぐことができる点で、この手法は総合的に「中間」を繋ぐ方法と評価できる。野田北部地区でこのアリーナが形成された要因で見逃せない点が、「ふるさとづくり（コンパクトタウン）検討会」のために周囲に呼びかけた行政キーマンとまちづくり活動を行っていた住民の関係である。野田北ふるさとネット事務局へのヒアリングからは、震災復興の過程で住民「みんな」と働いた経験があるため、行政関係者に対する信頼が地区内で厚いということが聞かれた。震災復興まちづくりに主体的に関わっていたまちづくり協議会、震災時に教会敷地をボランティア基地として開放した鷹取教会によるたかとりコミュニティセンター（TCC）、自治会、老人会、婦人会など、各組織の関係者に、特に信頼の厚かったキーパーソンが声をかけたことで人が集まるきっかけとなっている。「あの人が言うんなら仕方ない、という感じでみんな集まってきた」とのこ

^{xxii} 野田北ふるさとネット事務局へのヒアリングより(2008年12月)。

とである。声かけ後に続いたコンパクトタウン検討会(その後、ふるさとづくり検討会へ改称)の場の司会を行ったのも、この人物である。野田北部では、震災復興まちづくりの際に対等関係になった行政と住民の関係が、その後も完全に垂直に戻ることなく水平関係を保つことが出来ていたといえる。この民－民、官－民の水平関係の存在が、ふるさとネット設立のための素地となっていたと考えられる。

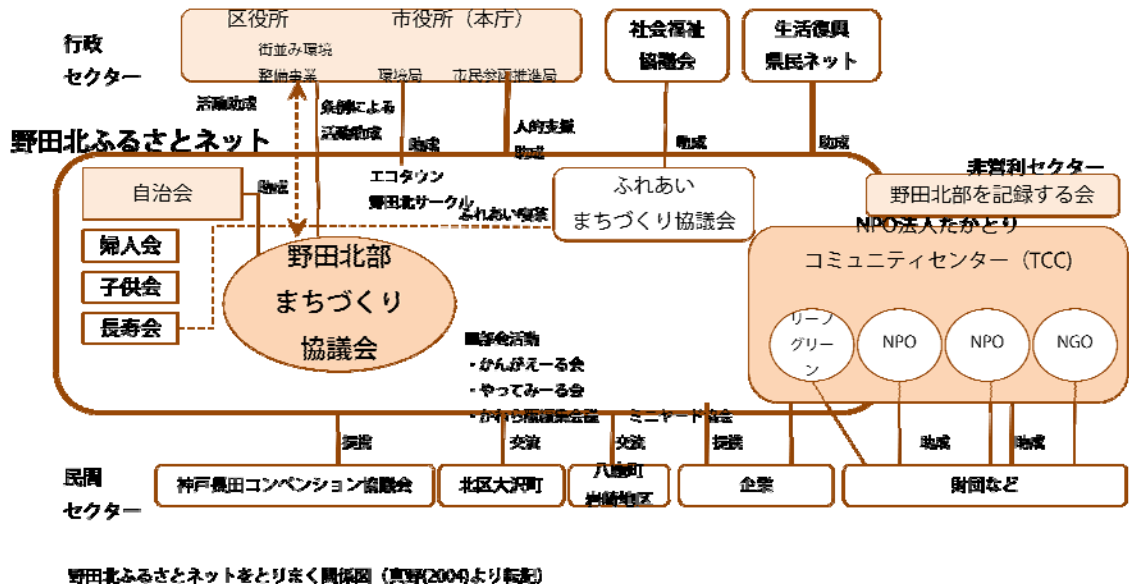


図 2-6. 野田北ふるさとネットをとりまく関係図(真野(2004)より転記)

中伏・真野・佐藤(2004)

中伏・真野・佐藤は、密集市街地まちづくりに着目し、行政と住民の間の協議会組織・事業者組合などとの協働型まちづくりの限界について指摘した上で、東京都墨田区向島地域と神戸市野田北部地区を取り上げ、地域づくりアリーナの発生経緯についてケーススタディを行っている。中伏らによると、まちづくりが成熟段階に入る地域では、まちづくりプロセスの停滞を、既存の活動ベースで新しくテーマを設定し、既存とは異なる組織を立ち上げることで乗り越えている。この「新しい組織」では、従来の協議会組織では参加できなかった世代、新たな人材を加えているが、その過程では複数の市民活動組織や個人をネットワークしていく場・組織が設定されることが多いという。この場において地域のビジョンや課題について議論、共有することで、新たなまちづくり活動の土台を築いている。こうした場を中伏らは「地域運営のアリーナ組織」と定義している。

このアリーナ形成過程のプロセスで着目すべき点が3点挙げられている。1点目は、既存の協議会活動が事業終了により区切りを迎えた際、まちづくりの新たな方向性の議論・活動は、既存協議会ではなく、新たに時限的なプロジェクトベースの組織を立ち上げて実行されている点である。この手法の大きなメリットとして、新たな人材や資金などの資源を取り入れ易くなるがあるが、その反面、時限的な組織では長期的なまちづくりビジョンを描くことが難しい。2点目はこの時期に差し掛かった場面での、それぞれの活動のコアメンバーの動きである。これらキーパーソン

ンによって、個別の組織やプロジェクト活動をネットワークするアリーナ組織が新たに設立され、その場で長期的なまちづくりのビジョンが議論され、既存の協議会活動に始まる行政との繋がりや、新しい主体による新規ネットワークなど、個別団体の資源が地域に活かされるようになる。3点目は、イベントを介してこれまでまちづくりに参加できなかった個人や組織のネットワークが作られている点である。

中間領域を結ぶ統合的システムとしての「アリーナ」

地域づくりアリーナは、複数の主体をゆるやかに繋ぎ、課題解決のための素地を維持する手法として大変有効であるといえる。この主体の中に行政、住民、専門家など複数の団体が加わることで、それぞれの持つネットワーク、あるいは他主体との関係性に応じて様々な課題解決を図ることができる。複数の「中間」を繋ぐシステムとして、統合されたものであると考える。

事例として挙げられている神戸市野田北部のまちづくりでは、震災復興まちづくりの経験が大きくアリーナ形成に影響していると考えられる。一から町を作り直し、さらに良いものにしようという意気込みで行われた復興まちづくりでは、行政、住民（個人、団体双方）がそれぞれ大小様々な事業をともに行ったことで、個人レベルでは課題解決のための水平関係を取って連携することに抵抗がなかったと考えられる。中伏ら(2004)によるアリーナ形成プロセスの分析では、協議会によるまちづくりの区切りがついた段階で、個々に活動していたキーパーソンがネットワークを繋ぐ形でアリーナ組織が形成されたことが大きなポイントとして挙げられている。

以上から、アリーナ型組織の発生には、まず複数の主体（特に行政と住民）の間で水平関係・対等関係を持つことを受け入れる素地があること、そこに加えて積極的に仲介を行うキーパーソンの存在が重要であると考えられる。

2) 新しい専門機関の設置：非営利まちづくりセクターの提唱

高見澤(1995)

高見澤は前述のとおり、既存セクターの中間に位置する主体を整理している。中間に位置する組織として、行政の間接的な施策実現機関であるまちづくり公社、民間企業セクターのフィランソロピー活動の一環として設立された財団、住民の自主的なまちづくり組織などが挙げられている。更にこれらの各セクターから派生した組織から、まちづくり活動に主体的に関わることできる新しいセクター形成の可能性も指摘し、そうしたセクターを「非営利まちづくりセクター」と分類している。このセクターは中間機能のコーディネートの側面と支援的側面を併せ持った総合的な中間機能を持つ専門機関と捉えられる。

こうした非営利セクターの実態について、高見澤は1994年夏に自治体（東京都23区、県庁所在都市、人口50万人以上の都市計約100都市）にアンケート調査を行い、いくつかの自治体・組織に対してヒアリングを行っている。それにより、住民・行政・民間の3セクターの中間に位置する新しいセクターの整理を行い、自治体による市民活動支援策、中間セクターの役割、及び市民活動の実態整理を行った上で、中間セクターに必要とされている役割について述べている。

このようなセクターの存在意義としては、行政・民間・住民の各セクターが持つ良さを生かしつつ、独立性を持って積極的なまちづくりの推進を行う点にあるとしている。そのため、複数の

主体間を「繋ぐ」というよりはむしろ、実行主体としての中間性に着目したものと言える。まちづくりを推進する中で、課題解決のために行政－住民、住民－住民の橋渡しをすることも想定されているが、高見澤の主眼はあくまでも独立的な新セクターの設立である。

早田・葉袋・高見沢(1995)²¹⁾は「中間セクター」を「行政、住民、民間の中間に位置し、専門的にまちづくりを進める民間非営利団体の総称」と定義しているが、高見澤が着目する「中間」は、行政と民間（この場合、主に「住民」）の垂直関係である。早田らの言う「中間セクター」は専門性が強くまちづくりを主導的に進めるものであるが、高見澤はむしろ住民組織によるまちづくりの課題解決プロセスに応じて適切な支援を行う専門組織として論じている。

この場合に必要とされている中間セクターの役割として挙げられているのは、以下の8つである（図2-7）。

第1に、市民の日常的な欲求を顕在化し、構造化する役割である。具体的には、生活上発生する様々な不都合について問題整理を行い、潜在的な問題を顕在化させる「問題発掘」の作業を指している。

第2に、市民欲求の根拠を明確化し、妥当性を主張する役割である。これは行政と住民の間を繋ぐ役割であり、行政の計画水準や誘導目標とは異なる場合に、その欲求の根拠を明確化することで市民と行政の関係を整理し、整合性を確保する役割である。

第3に、市民欲求の目標実現に向け、実際に働きかけをする体制の整備がある。これは民の中でも住民と住民を結びつける役割である。行政が行わない目標実現活動に対して、確固たる組織作りの重要性が指摘されている。活動テーマ・方針に即して適切な組織の体制やシステムを整えることが具体的な作業として挙げられている。組織づくりをするに当たっては、活動できる人材及び協力専門家等の効果的なネットワークを確立するために、民間や住民による独自のサポート体制が求められる。

4つめは、市民の立場に立った計画づくりをする役割である。行政と住民の間を繋ぐ役割と言える。具体的な作業としては、行政の領域からこぼれるまちづくりの計画（市民公益的分野、私的分野、行政への対抗的分野）づくりが挙げられている。

5つめは、行政の施策・計画をチェックする役割である。行政と住民の間を補完する役割であり、行政計画に異論がある場合、その是正を求めること、また、行政行動の監視、市民の要望と行政方針の比較といった、行政の評価機能を想定しているといえる。この機能を持つ組織として、「町田日曜の会」が挙げられており、「中立的な立場から行政と一般市民組織の調整を行う形」とされている。

第6に、計画に基づいて市民独自で取り組み可能なテーマを実行させる役割がある。これは再び、住民同士をつなぐ役割である。賛同者の呼びかけ、可能な作業の相談、当面の制約の確認、行動プログラム作成等、行動を起こすに必要な細かい作業を行うことが想定されている。

7つめは、独自の規範を構築する役割である。安心して市民活動に取り組める環境整備のため、地区計画等条例の制定、建築協定締結などが具体的な作業として挙げられる。

最後の役割は、行政の仕組みを改編することである。行政と住民の間を繋ぐ役割であるといえる。この役割としては、市民が制度を使いこなすことを超えて、硬直的な縦割り行政の柔軟化や、救済制度・聴聞制度等の行政手続等システム自体の修復を求めて行く活動が具体例とされて

いる。この点について、行政の体制そのものを参加型・パートナーシップ型に変えた例として、習志野市の地区担当制、瀬戸市の職員派遣制度が挙げられている。

これら 8 つの役割は市民が活動を行う上で最初の問題認識の時点からの支援から、行動に移す段階における行政の仕組みまで、地域課題解決における役割を網羅的に挙げたものである。課題解決プロセスにより、異なる中間領域が想定されているといえるが、主にその主体は行政－住民、住民－住民の中間が想定されている。

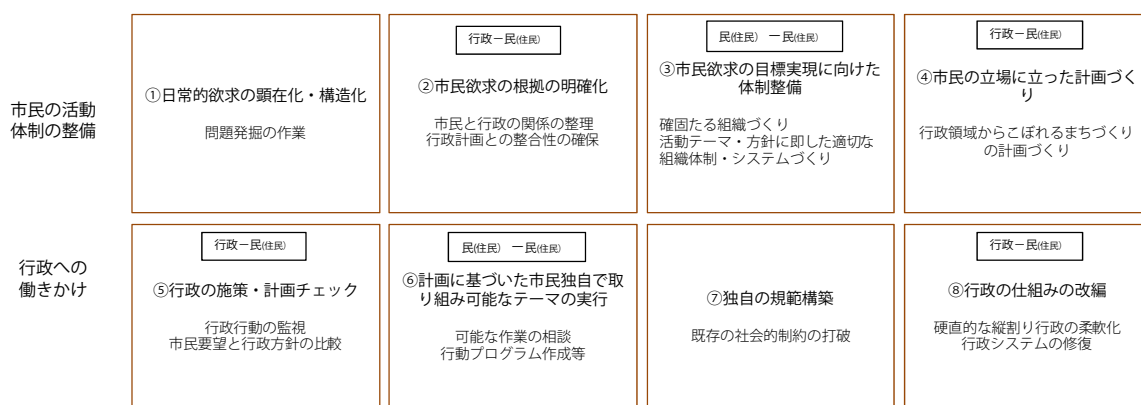


図 2-7. 課題解決に向けて必要な支援の種類

(高見澤(1995)の「中間セクターに求められる役割」から抜粋・編集したもの)

早田ら (1995)

早田ら (1995) は、中間セクターによるまちづくりの実態について、住民団体のまちづくり活動を専門的に推進することを目的として結成された全国の民間非営利団体の中から 8 事例を抽出してまちづくりにおける展開の可能性を考察している。その結果、中間セクターのスタンスとして、行政、住民、民間の間に立ち、両者の長所を生かしながら他方のセクターと緊張感を保ちつつ、協調してまちづくりを専門的に進める方針を持つ傾向があることを明らかにしている。中間機能の面からは、垂直関係、水平関係のすべての間のコーディネート的側面を持つものと捉えられている。

ここで着目されているのは、専門家と住民の関係、及び行政との協力関係である。専門家と住民の関係として、団体内の運営方法による考察が行われている。地区外の無給の専門家の割合が高く、地域内の一般住民の活動と一体になり、専門的な活動を行っている。まちづくりへの関わり方では、専門家の知識・技術と地域住民の経験的判断の両者を活用しながら活動するケースが多い。また、団体の自主性については、住民自身でできることを行う団体が多く、行政への要望は必ずしも主目的とはしていないとのことである。この点で、行政への支援的側面を持つまちづくり協議会とは、その性質が異なるものと言える。行政との協力関係については、活動内容が分かれている。行政の積極的な協力機関となっているところは少ないようである。

小結．本研究の新規性

1) まちづくりの中間機能への着目

既往研究・事例の整理から、まちづくりの中間機能にはコーディネート的側面と課題解決の支援的側面があることが分かった。これらが必要となる場面は主体間の関係によって異なっているといえる。既往研究が取り扱っていると思われる中間領域を示したものが図 2-8. である。まちづくりの中間領域に関して、既往研究では官・民、また住民組織と専門家を繋ぐ民_(住民) - 民_(専門家)、あるいは真野(2004)のように対等関係としての官 - 民の可能性に言及したものがある。また、真野(2004)、中伏・真野・佐藤(2004)の提唱する「地域運営のアリーナ」はまちづくりのパートナーシップ形成システムと組織運営方法に関するものであり、様々なレベルでの中間領域が繋がれることでどのように課題解決が図れるのか、そのシステムを総合的に示したものと言えるが、個々の中間領域に関する言及は少ない。

高見澤(1995)は多様化するまちづくり主体の整理から、行政と住民、民間の間に位置する新しいセクターを提唱している。高見澤の現状整理はまちづくりにおける多様な主体を把握する上で非常に有益であるが、新セクターとして考察されているものは主に住民の課題解決を支援する、民－民、官－民の間のつなぎ役とするに留まっている。また、これらの役割の担い手を専門家等、主体の属性に着目して提案されており、まちづくりにおける課題解決を支援する主体を限定しているといえる。

本研究が着目する「中間機能」は、これら各種の中間領域を繋ぎ、課題解決を図る働きのことである。高見澤（1995）は「中間セクターに求められる役割」という観点から課題解決プロセスにおける支援形態を列挙しているが、これは本研究で言う「中間機能」の一側面として捉えられる。この観点から見た場合、これまでの研究は中間機能を担う主体のあり方（協議会方式、まちづくり公社についての研究等）、中間機能を持つ場のあり方（まちづくりアリーナについての研究）のいずれかであると言える。しかし、これらの研究の中で、まちづくり公社や協議会など、単一の組織形態に着目して研究したものについては、既存の組織形態に当てはまらない組織が出現した際にその汎用可能な範囲が限られると考えられ、組織の整理学的にも煩雑化の一途をたどることになると思われる。また、課題解決のために人と人を繋ぐ働きは組織や個人など人格を持った主体にとどまらず、真野（2004）、中伏ら（2004）の研究からはアリーナという「場」がその働きをすることも見出されている。以上から、こうしたまちづくりにおける重要な働きを「中間機能」として、中間領域を捉え直して考察することで、具体的な組織形態に囚われない課題解決方法を見出す一助となることが期待できる。

本研究では、まちづくり主体の中間領域についてその多様性に着目すると同時に、これらを繋ぐ働きをまちづくりの「中間機能」と捉えて考察を行う点において、新規性を持つと考える。

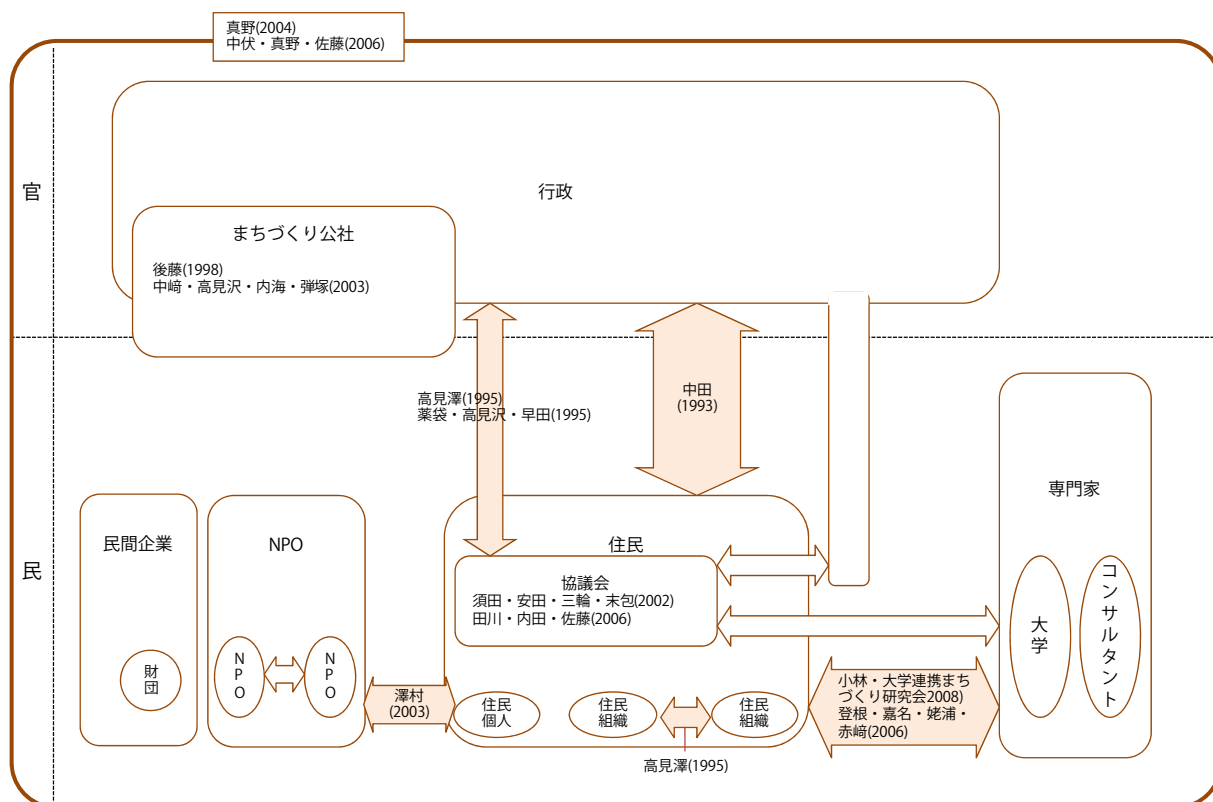


図 2-8. 既往研究で扱われてきた中間領域

2) 地方小都市における「中間」の考察

高見澤の分類による中間セクターとされる組織（住民活動のソフト支援を行うまちづくり公社、財団、住民セクターのまちづくり協議会など）を取り扱った研究には、その事例として大都市圏、中核都市圏を扱ったものが多い^{xxiii}。例えば、田川・内田・佐藤(2006)は中野区の住区協議会、まちづくり公社を扱った後藤(1998)もまた東京都区内のものを対象としている。高見澤(1995)は 8 つのまちづくり中間組織^{xxiv}への調査から、「行政への要望を出すという、『行政に何かをやってもらう』こととする活動は下火」となっている可能性を示している。しかし、ここで取り上げられているのは自治型まちづくりの先進地区である神戸市真野地区や東京と台東区など、いずれも人口 10 万人以上の都市・地域である。地方小都市においては「行政に何かをやってもらう」段階を脱していない可能性もあると考えられ、都市部において有効とされる主体間の繋ぎ方は不適である可能性もある。

また、真野(2004)、中伏ら(2004)の地域運営のアリーナ型組織の手法は様々な主体の中間を効率的に繋ぐ方法として期待できるが、これらが見出されている場所も、神戸市、東京都などの都市部である。しかし、地方小都市のまちづくりでは官－民の垂直関係に加え、住民の間でも年功序列など旧来の垂直関係が存在することが考えられ、民_(住民)－民_(住民)の水平関係が固定化しやすく、各主体を繋ぐ「中間」のあり方に問題のある場合が多いと考えられる。本研究ではこう

^{xxiii} 巻末資料－1。

^{xxiv} 調査対象は(旭)奈良まちづくりセンター(奈良市)、真野地区まちづくり推進会(神戸市)、生活クラブ生協住宅相談室(東京都)、伏見のまちづくりを考える会(京都市)、共同組合会津復古会(会津若松市)、上尾市職員トラスト応援団(上尾市)、玉川学園地域を考える住民懇談会(町田市)、谷中学校(台東区)、の 8 つであり、いずれも人口 10 万人以上の地域である。

した地方小都市のケースとして福島県田村市船引町を取り上げ、まちづくりの歴史に見る「中間」のあり方を考察する。その上で、地方小都市のまちづくり主体間の中間の特異性、またそれに応じた手法について考察する点でも、本研究は新規性を持つ。

以上より、次章からは中間機能の2側面の内容について、また地方小都市のまちづくりにおいて中間機能がどのように担われてきたのか、担われうるのかを2つのケーススタディを通して検証する。

第 3 章

福島県田村市船引町の商業まちづくりに見る中間機能

[ケーススタディⅠ]

3-1. 福島県田村市船引町の概要

3-1-1. 位置

田村市は福島県の中央やや東寄り、阿武隈高地のほぼ中央に位置し、県の中核的都市・郡山の東約 30km にある(図 3-1)。福島県中通り地方と浜通りの結節点となる地域である。中でも船引町は JR 磐越東線が通り、国道 288 号、349 号の 2 本が交差する阿武隈高地の交通の要衝である。平成 17 年 3 月に田村郡 7 町村のうち、滝根町、都路村、常葉町、大越町、船引町の旧 5 町村が合併して田村市となった。



図 3-1. 福島県田村市船引町の位置

3-1-2. 空間構造

船引中心地区は鉄道、国道 288 号・349 号、山系が大きな骨格となって形成されてきた。このことがスプロールを防ぎ、コンパクトな都市構造となっている(図 3-2、図 3-3)。町の中心部には大滝根川が流れ、その南には通称「田村富士」と呼ばれる片曾根山が位置し、これら 2 つの自然資源は住民たちの誇りとなっており、まちづくりワークショップの際には必ずこれらを活かした提案が出されている^{xxv}。中心地区は駅前を中心とした栄町区、国道 288 号沿いに発展した上町区、栄町と上町の間に位置する片曾根山のふもとの中町区、煙草神社を持つ中心部にある大町区の 4 区が商業・行政・文化の面で船引町の中心区と呼べる(図 3-4)。

船引は交通の要衝であったこと、日本たばこ (JT) の煙草の専売所の存在が大きな決め手となって発展した町である。古地図・古写真からは鉄道が通るまでは町の中心は上町であったが、鉄道開通後は専売所があった栄町が中心となったことが分かる。

しかしたばこ産業の衰退とともに急速に人口減少・少子高齢化が進み、栄町商店街、安久津通り商店街ともシャッター化が進んでいる。

^{xxv} 平成 11 年～12 年のまちづくり委員会事業の中心市街地活性化部会でのワークショップ、平成 19 年の田村市まちづくり基本方針策定のための船引町住民ワークショップ、平成 20 年の商業者らとの意見交換会の際のそれぞれで提案が出されている。

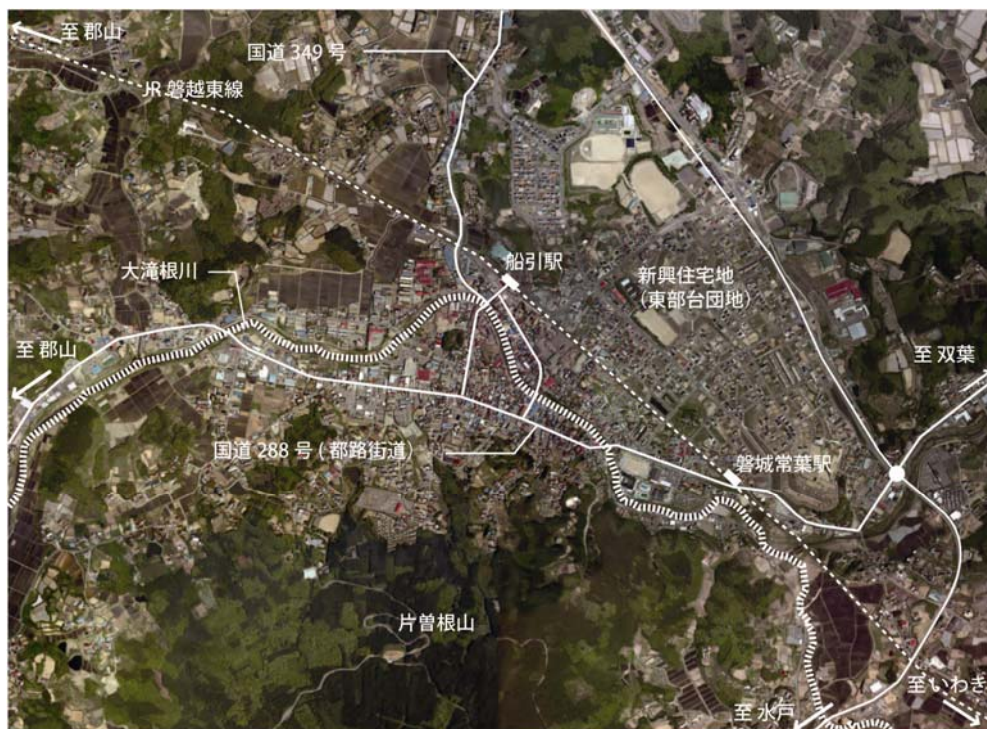


図 3-2. 船引町航空写真 (中域)

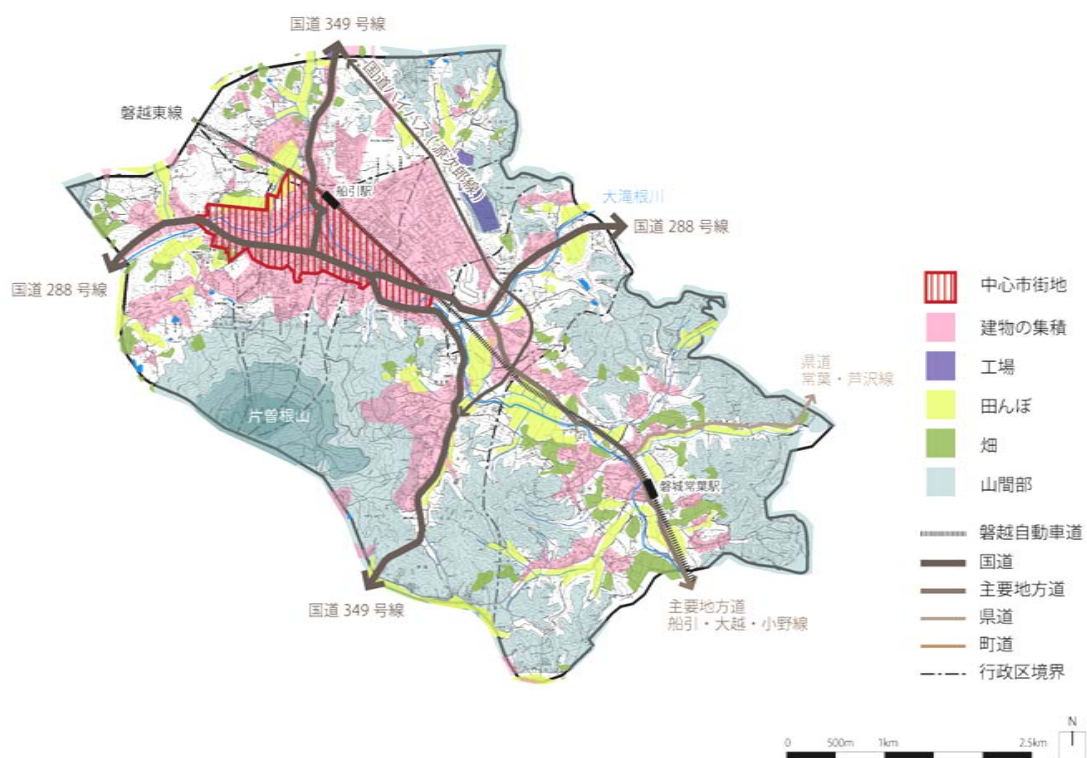


図 3-3. 船引町空間構造図

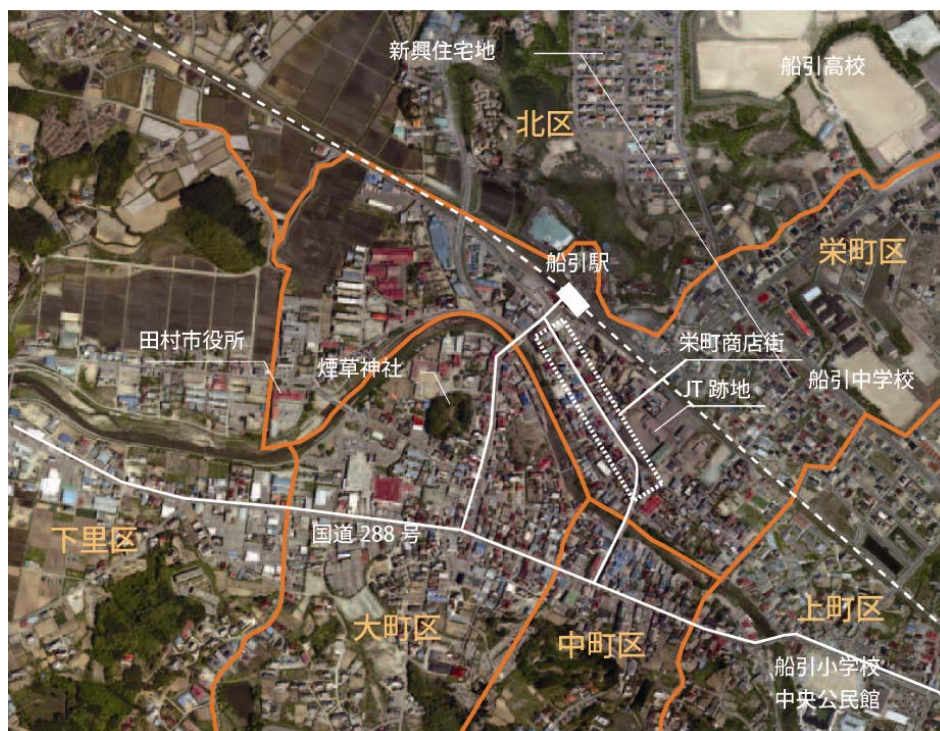


図 3-4. 船引町中心部の様子

3-1-3. 歴史

明治・昭和・平成の3度の合併を経て、現在の田村市船引町の形になった。船引町周辺は古くは縄文時代から集落として発達していた。江戸時代よりたばこの生産が行われる。大正3年磐越東線開通とともに、船引駅が設置され、続いて大正10年、たばこを集積する郡山専売支局（現日本たばこ産業(株)：JT）船引出張所が置かれ、駅前の栄町商店街を中心に栄えた。

明治21（1888）年4月に市制・町村制が制定・公布され、翌年4月から施工され、36あった村は芹沢村、七郷村、美山村、移村、瀬川村、片曾根村、文殊村、要田村の8つに合併・統合される。その後、平郡線（磐越東線）の開通で急速に発展した片曾根村は、昭和9年4月1日に「船引町」となる(図3-5)。

大正3（1914）年7月21日に郡山―三春間（約11.5km）が開通した。当時はまだ田畑が広がり近くに山林が散在する一面の耕土であった。1日18本が運行し、年間3万3,000人が利用していた。貨物輸送のほとんどが鉄道によるものだった。駐車場配置と併行し、停車場までの道路（船引駅と永久橋間の道路）もその頃に作られた。昭和50年、船引駅1日あたりの平均乗降客数2,800人でピークとなるが、平成16年には1日あたりの平均乗降客数は1,400人程度で、そのほとんどが朝夕の通勤・通学客となる。駅前の新道には商店、宿屋などが店舗を並べ、新街区が形成され、この地域の物資集散の中心地となる。

1955年（昭和30年）4月に船引町と周辺の芹沢村、美山村、移村、瀬川村、文殊村、七郷村の一部が合併し、町域が南北・東に広がった。

平成17年3月1日、滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町5町村が合併し、田村市が誕生

した(図 3-6)。平成 17 年時点で、人口 43,253 人（世帯数 11,902）^{xxvi}、面積は 458.30 平方 km である。



図 3-5. 昭和 30 年の合併時：船引町



図 3-6 平成 17 年の合併後田村市となった 5 町村

本研究でケースとして取り上げるのは、昭和 30 年の合併以前の「旧船引地区」とされる中心市街地である。その理由として、合併した 8 地区の中で「田村地方の行政、文化、経済の中心地として中枢地域的な機能^{xxvii}」を持っていたことがある。また、平成 10 年の地域づくり計画での船引地区の位置づけとして「町役場や福祉センターがあり、町の分化・経済の中心」とされている。他地区と比較して居住者数が最も多いことも、船引町の中心市街地として差し支えないものと思われる。以下に、本研究で指す地区別用語を整理する（表 3-1）。

表 3-1. 空間的範囲の用語定義

用語	定義
田村市	平成 17 年の合併により形成された地域を指す。船引町、常葉町、大越町、滝根町、都路村の 5 町村が含まれる。
船引町	昭和 30 年の合併により形成された地域を指す。中には、芦沢地区、美山地区、移地区、瀬川地区、文珠地区、七郷地区、要田地区、船引地区の 8 地区が含まれる。
船引地区	昭和 30 年の合併以前の船引地区のことを指す。
船引地区中心市街地	商業活動が活発に行われていた栄町区、上町区、中町区、大町区の 4 区を指す。

3-1-4. 人口動態

船引町の人口は 23,629 人（H.16）となっており、減少傾向にあるが世帯数はゆるやかに増加している。町中心部の区画整理事業により、中心市街地は人口、世帯数ともに増加傾向にある。中心市街地は若者の流出、少子高齢化の傾向が高く、今後の人口減少が懸念される(図 3-7)。

^{xxvi} 平成 17 年度国勢調査より。

^{xxvii} 船引町商店街振興対策事業 中央・中町商店街近代化診断報告書(昭和 55 年 3 月)より。

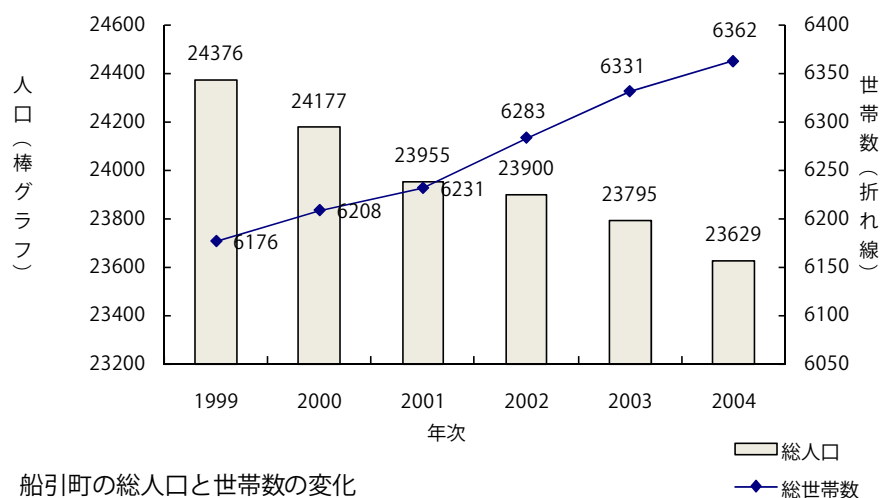


図 3-7. 船引町の総人口と世帯数の変化

3-1-5. 産業

産業別就業者人口に見ると、1985 年からの 20 年間で第 1 次産業の就業者は半減以下になっている(図 3-8)。第 3 次産業が漸増しており、2005 年時点では最多となっている(図 3-9)。

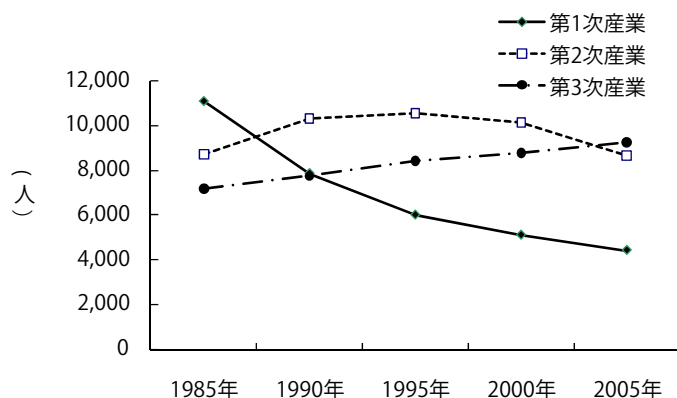


図 3-8. 田村市産業別就業人口の変化

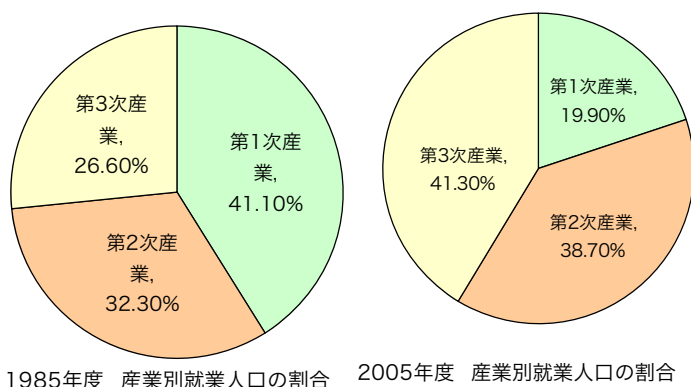


図 3-99. 産業別就業人口の割合の変化

農業

船引町の農業では、葉たばこ、養蚕、米作が中心であった。特に葉たばこについては今でも周辺に葉たばこ畑が見られ、主要作物の一つである。ここでは特に船引町の発展に寄与した葉たばこ産業について詳細に述べる。

田村地方での葉たばこ栽培は藩政（三春藩）時代からすでに行われており、船引、文殊、芹沢、七郷など南部の村で盛んだった。当時の栽培許可面積は全国二位であり、阿武隈地方が全国有数の産地であったことを示している。

明治 37 年には煙草専売法が公布施行され、管理生産による買上制のため高い利益は望めない反面、作れば必ず売れる不況に強い作物であった。船引町の基幹産業は農業だったが、主要作物の葉たばこ生産は、輸入たばこのシェア増加、耕作者の高齢化などにより徐々に衰退した。

大正 10 年には郡山専売支局船引出張所が停車場通り（現 JT 跡地）に新設。船引周辺で生産されたすべての葉たばこは収穫期を迎えると出張所へ運び込まれた。昭和 24（1949）年に政府専売局が廃止され、日本専売公社が発足する。昭和 28 年、船引出張所に鉄筋コンクリート二階建ての近代的な大型倉庫（1,612 m²）が建築された。

大正 14 年には福島県煙草試験場が設置され、新技術の研究・普及と技術者の養成に大きく貢献している。

昭和 40 年には収納代金 11 億 526 万円、耕作面積 964ha、耕作農家 2,553 戸を記録、昭和 59 年度には史上最高の 46 億円 7 千万円を達成するなど、16 年連続の生産日本一を記録している。昭和 60 年行政改革に伴い、日本専売公社は日本たばこ産業株式会社に変更。三春及び常葉にあった生産事務所は廃止となり、船引に福島中央原料事務所が設置された。昭和 60 年に新たな社屋及び構内取扱所が完成。新社屋には常時大勢の社員が勤務するようになった。

平成 11（1999）年、輸入たばこのシェアが 25%を占め、また耕作者の高齢化と後継者不足等による葉たばこ耕作人員の急減、減反と転作による耕作面積の減少等により、県内耕作面積は 1,374ha、耕作農家は 1,675 人まで減少（平成 17 年、2005）した。



写真 3-1. 昭和期の船引町中心・栄町商店街の様子



写真 3-2. 平成 20 年の同商店街の様子

3-1-6. 社会構造

船引町には多くの活動団体が存在する。ここでは、それらの組織を公共的組織、産業関連組織（商業、工業、農業）、趣味団体、宗教関係組織、地主についてそれぞれの動向を整理する（図 3-10）。

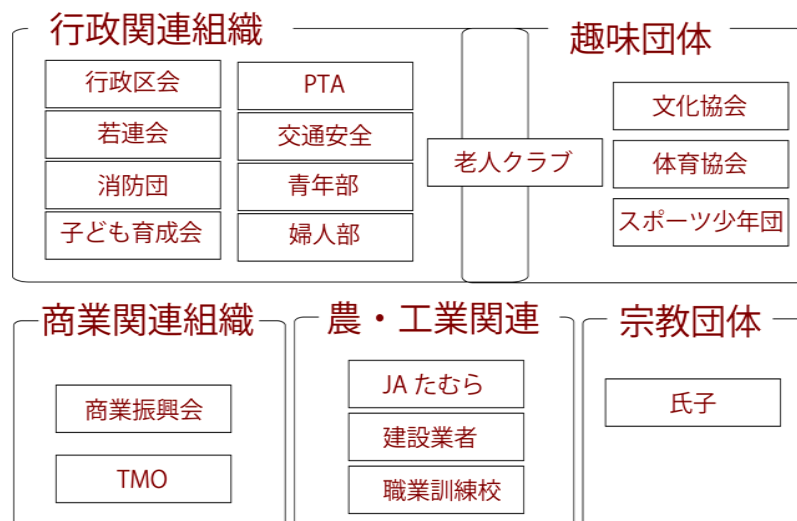


図 3-10. 船引町内の組織種類

1) 公共的組織

田村市役所都市計画課

都市計画・都市整備に関わる庁内の関連部課は表 3-2 のとおり変遷してきた。業務内容はあまり変遷していないとのことだが、平成 20 年の産業建設部都市整備係が都市計画課として独立したことは、1 係で扱う事業内容としては大きくなったことを受けてのものである。

表 3-2. 田村市役所都市計画関連部課変遷

年度	都市計画関連部・課
平成 9 年度以前	企画課
平成 10 年度～	企画課＋都市整備課(都市計画係・商工観光係)
平成 14 年度～	企画課＋都市整備課(都市計画係・商工観光係)＋政策室
平成 15 年 7 月～	企画課＋都市整備課(都市計画係・商工観光係)
平成 17 年 3 月～	産業建設部 建設課(都市計画担当)・産業課(商工担当)
平成 20 年 5 月～	建設部 都市計画課＋産業部 商工観光課(商工係)

商業まちづくり関連の行政の動きとしては、ハードの整備が先行し、ソフト面での事業実施の先送りが続いている。ハード面の整備といっても、現状では JR 船引駅複合駅舎、また駅前の道路整備など駅周辺的环境整備にとどまっている。商業面でより重要なソフトの整備は平成 16 年(2004 年)設立の TMO の事業として指定されており、行政としての関わり方はさらに薄くなっているようである。

田村市行政区長連絡会

田村市内の全行政区長全体(平成 20 年現在 99 名)で構成される全体会である(図 3-11)。年 1 回の会合が行われ、全地区に関わる市役所からのお知らせ事項の説明、各区長から直接市役所に提言をする場となっている。2008 年 8 月に発足した田村地域デザインセンター(UDCT)の構成主体にもなっているが、商業者からは「何も動いていない」状態との指摘があり、まちづくりに対し

て具体的に行動を起こす場というよりは、意見を届ける場としての機能にとどまっているようである。

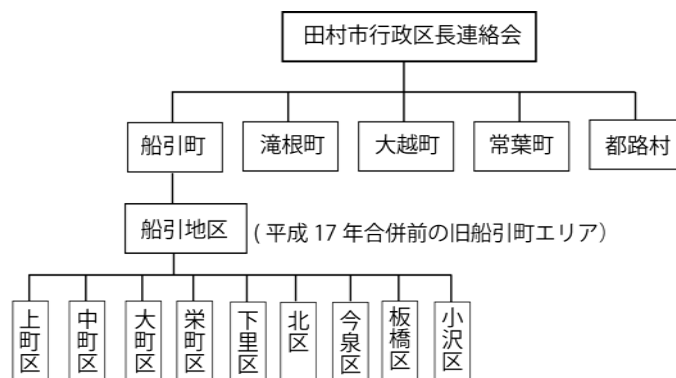


図 3-11. 田村市行政区長連絡会と各地区行政区の関係

行政区区長

船引町には上町、大町、栄町、中町、北区、下里、今泉、板橋、小沢の9つの行政区がある(図 3-12)。各行政区は区長、副区長、行政連絡員などから構成される行政区会を共通して持っている(図 3-13)。これらは地縁による組織であり、各区は複数の組から成っている。各戸は組に加入することが一般的である。しかしその組織形態・運営は各区に任されており、区会のメンバーの選出方法・任期・再選の可否も異なっている。区によって区長ら区会役員の立場も異なっており、区長の発言力がかなり強い区も見られる。

行政区長連絡会はあるが、中心部の区長同士での連携は特に見られない。各自、それぞれの区の管理で手いっぱいのようなのである。実際、各区で抱えている問題は異なっている。しかし歩行空間の問題、若者の流出、住民の意識が都市化することによる結の消滅への不安はいずれの区でも認識されており、こうしたことについては行政区長連絡会のほか、中心部の行政区の間で解決策の議論を行うことも十分有効であると考えられる。

合併後田村市になった前後での変化は特にないようである。4区間で連携して何か行っていこうという流れが運営レベルで生まれていない。それぞれの町の個性が強く、各町内で話が完結しており、大きな変化をまちへ求めているような印象である。それぞれでインフラ整備がほぼ終わったことで特に目立った問題はないとしながらも、人の繋がり「都市化」が進み、町会に加入しない人の増加など地域コミュニティの繋がりがゆるくなっていること、また若年層の流出による高齢社会の進展が共通の不安・問題として挙げた。その他には歩いて楽しい街づくりなども共通課題として挙げがっていた



図 3-12. 船引地区内の 9 行政区

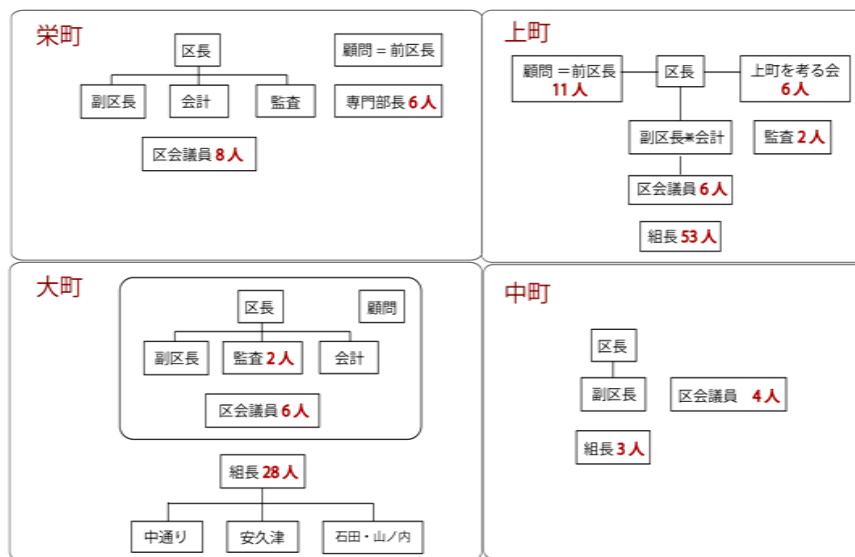


図 3-13. 船引町中心部 4 行政区の行政区会構造図

若連会

20～30 代の青年男性が加入する組織である。船引町内の各行政区に 1 つずつ、上町、中町、大町、栄町、北区、四城内の全部で 6 つあり(図 3-14)、祭りの取り仕切りを行うほか、神輿の管理などの業務を行っている。町の重要行事を取り仕切る役割を持っているが、近年では若年世代の流出に伴い、加入者が減少傾向にあることが問題視されている。

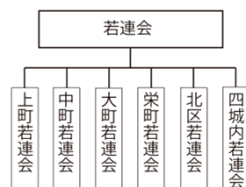


図 3-14. 中心部の若連会

消防団船引地区隊 船引本団分団

町の 30 代位までの若者が参加する。若連会とメンバーが重複していることが多い。町の防犯、防災活動が主なようだ。町内のすべての行政区にある訳ではない(図 3-15)。

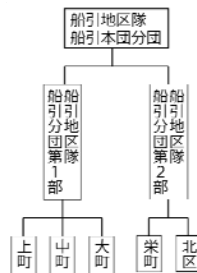


図 3-15. 船引地区消防団分団と各地区消防団の関係

長寿会

各行政区に 1 つずつある（上町、中町、大町、栄町、下里老人クラブ、北区長命会；図 3-16）。ゲートボールなどの余暇活動を始め、多くの老人が加盟する最も活発な活動が見られる団体である。年に一度、「敬老会」というイベントでは全体会合が開かれ、様々なサークル活動の発表の場となっている。

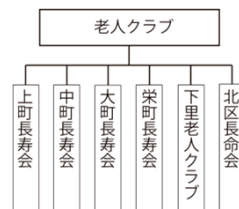


図 3-16. 船引地区の高齢者所属団体

PTA

わかくさ幼稚園、船引小学校、船引中学校、県立船引高校の 4 つが存在する(図 3-17)。PTA 会長は副区長などを経て行政区長となるなど、町の中で重要ポストとなる区もあるようだ。

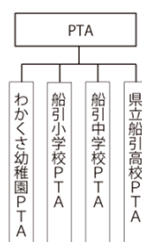


図 3-17. 船引地区内 PTA

船引地区子ども会育成会連絡協議会

子ども育成会は各区に1つずつあり、クリスマス会など子どもの親睦会などを行っている（上町、中町、大町、栄町、下里、北区；図3-18）。これらを連絡協議会が束ねている。

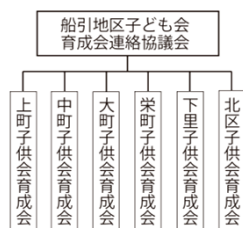


図 3-1018. 船引地区内子ども育成会

船引観光協会

旧5町村それぞれに組織があり、合併後も一本化はされていない。長は市長だが、田村市とは連携していない。旧船引エリアで600名、中心部で350名、実働役員は42名。8～9割の人が商業関連の仕事をしている。

市の基本計画との連携が取れていないこと、田村市全体の観光協会の一本化もされていないことから、今後の連携の必要性が感じられている。磐越東線沿線地域との連携に関しては、夏祭りの時の臨時便、JR友の会との話し合いなど、JRとの歩み寄りはあるようだ。三春・船引・小野以外の無人駅の清掃等の仕事を観光協会が買って出るなどの歩み寄り・連携の必要性が認識されている。

婦人部、青年部

栄町、上町には女性が加入する婦人会が存在する。各行政区にあったこれらの婦人会を束ねる船引町の婦人部はここ数年でなくなったようである。青年部についても同様である。

船引高校

田村市の中で唯一の県立高校である。地元企業28社との提携関係に基づくインターン制度を持っており、平成20年度の社会実験への参加をきっかけに、まちづくり活動への参加が始まっている。

2) 商業関連組織

商業関連組織については後に詳述するため、ここではその種類を述べるに止める(図3-19)。

船引町商工会

船引町内のほぼすべての店舗が加入している。

船引スタンプ会

船引町内の提携店舗のみが加入している。

栄町商工振興会

JR 船引駅前为荣町商店街の商店が加入している。

TMO(株)まちづくりふねひき

平成 16 年度（2004 年）TMO 構想策定時に設立されたまちづくり会社である。

商店街

船引町内には栄町商店街（駅前）、大町商店街（安久津通+288 号沿い）、上町商店街（288 号沿い）、の 3 商店街がある。



図 3-19. 船引地区内商業関連組織

3) 農業関係組織

船引地区の主要産業は長く農業が主流であった。現在では農業人口は減少しているが、周囲を山に囲まれ、たばこ畑・水田も豊富に観察される。

JA 田村

農協は観光に関しては他の主体との連携を前向きに考えている。

農家

船引地区の周辺に向かうに連れ多くなる。作物としては、葉たばこの他、園芸ではピーマン、いんげん等の野菜も生産されている。輸入たばこの増加により葉たばこ生産者が激減し、転業農家は会社勤めになる場合も多いとの声が聞かれ、後継者問題を抱えている。

4) 工業関係者

船引地区には 2008 年度より、大手企業の工場移転が決定している。多くの住宅需要が見込まれる中、人口減少に対応するための住宅建設など、建設業者の役割も大きくなると考えられる。

建設業関係者

建設業関係者は「地元密着企業だから、無責任なこととはできない」^{xxviii}という気持ちを持ちつつも、顧客としては田村市外が多いとのことである。

5) 趣味団体

船引では多くの趣味団体が存在している。これらは主にスポーツ、文化に分けられる。スポーツ活動については「田村市体育協会船引支部」が存在し、登録団体は14団体、また子どもが参加するものとして「田村市スポーツ少年団船引支部」があり、8団体が所属している。文化活動でも同様に「田村市文化協会船引支部」が存在し、その下に市が把握しているだけでも36団体が所属し、多様な活動を展開している。

文化活動

文化系の活動は体育系の活動よりも活発で、大きな割合を占めているといえる。田村市文化協会が市内の文化活動をまとめる団体となっており、合併前の各町村に支部がある(図3-20)。民俗芸能保存協会には下部組織もあり会員数800名と非常に大きな団体である。それに加えて、春と秋に大きな大会のある民謡民舞の会(389名)、秋のコンサートを行う音楽団体連絡協議会(130名)などが目立つ。市が把握しているだけで36団体あり、美術、音楽、ダンス、俳句・川柳など多様な文化活動が行われている。「文化」と言ってもその内容はまちの問題解決に役立つと思われる行政の施策検討に近いもの、まちづくり資源の保存・普及活動を行うものも含まれている。

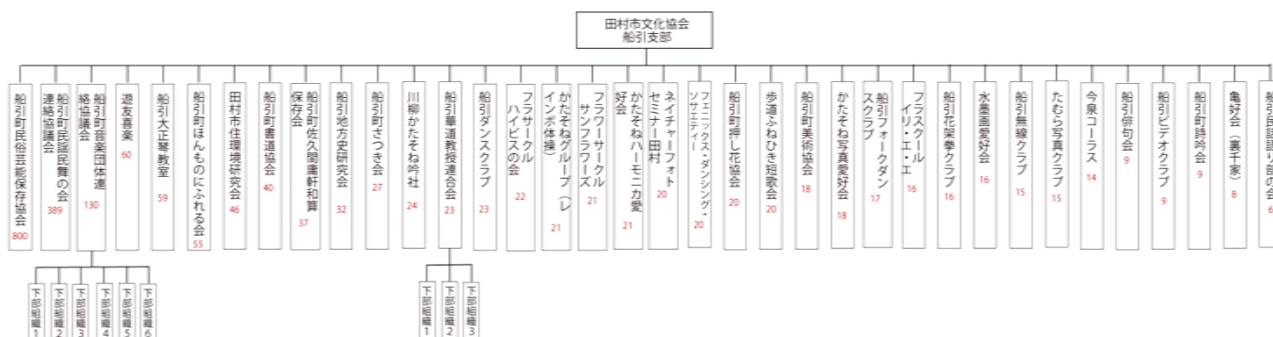


図3-20. 船引地区内の文化活動団体

スポーツ活動

体育系の活動では、ソフトボール協会が会員数506名と最も多く、ゲートボール協会(249名)、家庭バレーボール協会(192名)野球協会(149名)と続いている。全体では約13の団体があり、小学生等を対象としたスポーツ少年団も存在している(図3-21)。活動場所としてはグラウンドや田村市船引体育館を主に使用している他、上述の通りゲートボールはまちの各所で高齢者の間で非常に活発に行われている。スポーツ少年団の活動拠点は小学校グラウンドである(図3-22)。

xxviii 建設業関係者(田村産業株式会社)へのヒアリングより(2008年8月)。

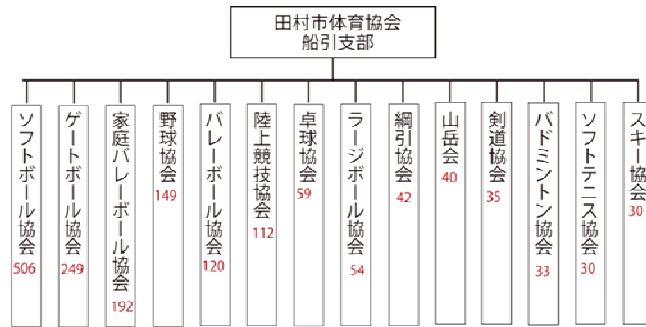


図 3-21. 船引地区内スポーツ活動団体

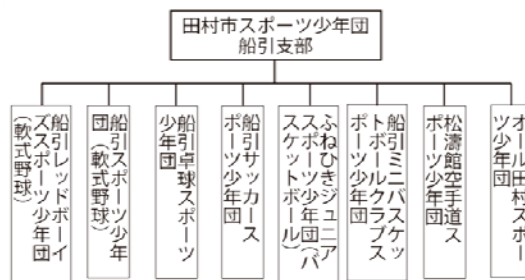


図 3-22. 船引地区内のスポーツ少年団

6) 宗教関係

船引町内には大鎗矢神社、水天宮神社、煙草神社の 3 神社がある。氏子の数では、大鎗矢神社が最も多く 5 行政区にまたがり 1,866 世帯となっている他、栄町で水天宮神社が 518 世帯、大町を中心に船引全域を対象として煙草神社が 313 世帯となっている（図 3-23）。

寺社に関しては、片曾根山山麓に複数存在しているが小規模なものが多く、逆に市街地にある水天宮神社（栄町）、煙草神社（大町）、大鎗矢神社（上町）は氏子も多く、重要な存在となっている。

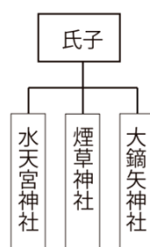


図 3-23. 船引地区内の氏子

7) 地主

栄町商店街をはじめ、船引町内に多くの土地を持つ地主は、その意向がまちづくりに大きな影響を与えている。

8) まとめ

これらの組織の中で、特にまちづくりに積極的な活動を行ってきたのは商業関連組織、公共的

関連組織、一部の文化系趣味団体である。公共的組織の中で行政区会はそれぞれで地域性が色濃く出ており、船引地区内だけでも多様な組織の存在が見られる。

3-1-7. 行事

船引町内には一年を通して様々な行事が存在する(表 3-3)。確認できた中で最も古いのは、昭和 11 年(1936 年)より始まった「船引一夜城の建設」である^{xxix}。また、8 月の灯籠流しには毎年多くの人出があり、今でも船引町の中心市街地が最もにぎわうイベントである。

これらの他に、以前には町中心部を流れる大滝根川で釣り大会が催されるなど^{xxx}、廃止された行事もあったとのことである。

表 3-3. 船引町内の年中行事

月	行事
1 月	大鎬矢神社 夫婦獅子舞
4 月	<p>日本五大文殊 安倍文殊堂祭礼</p> <p>堀越「衣替え」のお祭り：「お人形様」は身の丈 4 メートルの魔除けの神様という土着信仰の対象である。船引地区の市指定有形民俗文化財であり、朴橋、屋形、堀越の 3 つのお人形様がある。なぎなたを持ち、刀を差し、両手を広げて、集落入口の高台に立って、外部から悪疫が入るのを防いでいる。江戸時代から続いている習俗で、旧暦 3 月 15 日(4 月)に、ワラや杉の葉などの材料を持ち寄り、髪や顔などの化粧直しを行う「衣替え」は、県の重要無形民俗文化財に指定されている(写真 3-3)</p> <p>桜祭り：船引町内の中心を流れる大滝根川の兩岸に、桜の開花期間中、ぼんぼりを取り付け、来町者への P R と合わせ地域の活性化に取り組んでいる。</p> <p>流し踊り：船引駅前通りの中心商店街を地域住民総参加による、流し踊りを実施、地域と商店街が一体となり活性化を行っている。毎年 4 月 29 日(緑の日) 町行政・各企業・各種団体等役 900 人の踊子が参加する。</p>
8 月	<p>大滝根川の灯籠流し、花火大会：町内を流れる川を活用し、活性化事業を出来ないかと思案され、お盆の帰省客などの来町に合わせ灯籠を流しを実施、地域活性化を図っている。現在では大型灯籠や小灯籠約 2, 5 0 0 個が流れ、夏の風物として、田村の名物となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年 8 月 20 日(平成 13 年度より 8 月の第 3 日曜日開催) ・来町者約 18,000 人



写真 3-3. お人形様

^{xxix} 田村市提供資料より。

^{xxx} 栄町商店街商店主ヒアリングより(2008 年 1 月)。

	<div data-bbox="333 194 845 528" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="400 533 692 566" data-label="Caption"> <p>・ 灯篋流しの際の出店の様子</p> </div> <div data-bbox="845 194 1358 528" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="850 533 1114 566" data-label="Caption"> <p>写真 3-5. 灯篋流しの様子</p> </div>
10 月	船引商工祭
11 月	<p>要田・笹山 秋祭り、玉子神社 秋祭り、瀬川・新館太々神楽、大倉神社 秋祭り、鹿島神社・熊野神社・三匹獅子舞</p> <p>秋祭り：兆内の秋祭りには、各行政区で持つ神輿を集める。複数の行政区が参加する町全体の祭である。</p> <div data-bbox="333 768 979 1249" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="322 1254 683 1285" data-label="Caption"> <p>写真 3-6. 平成 20 年度秋祭りの様子</p> </div>

3—2. 船引町づくりの問題状況

船引町のまちづくりの歴史、及び問題状況の把握のため、2007年11月から2008年11月にかけて文献調査・ヒアリング調査を行った。ヒアリング調査の対象者は行政関係者（田村市、福島県）、地元コンサルタント、船引町中心部行政区長（上町、栄町、大町、中町）、栄町商店街商店主、大町商店街商店主（一部）、中型店舗関係者、船引観光協会、TMO(株)まちづくりふねひき関係者、町内建設業関係者、農業関係者（農業協同組合、専業農家）の全68名である（ヒアリング対象者及び項目については巻末資料—2 参照）。これらの各調査に加えて、平成19年度に実施した4回のワークショップと平成20年度の東京大学と地元商業者たちとの意見交換会の内容も資料とする（東京大学による2007～08年度の調査については巻末資料—6 参照）。

3-2-1. 船引町まちづくりの歴史【巻末資料—3 船引町まちづくりの歴史】

各種報告書、田村市提供資料より、昭和期～平成20年の船引町のまちづくりの歴史を把握する。この時期のまちづくりは、大きく4期に分けられる。船引町において中心的な議題と考えられる4つに対するそれぞれの活動について、年代を追って整理したものが巻末資料—3 である。これらは、主に行政が主体となって作成されたまちづくり全般の計画、商業者が中心となって活動を行った商業関連問題、住宅施策、また町の重要な自然資源である大滝根川の河川改修についての動きも取り上げている。

1) 賑わい期/経済成長期（昭和30～50年代：1950～1970年代初頭）

昭和30～50年代(1950～70年代)初頭には、戦後の経済成長により潤った商店の経済力を活かした大規模イベントによる集客が行われた。代表的なものは、商工会青年部主催で昭和50年代(1980年代)に行われた「買っちゃおフェスティバル」である。来訪者の列で線路脇の道路が渋滞するほどの人出だったという。それと同時に、商業者の要望により、ハード整備による商業・都市環境の向上を図る動きがあった。

2) 衰退進行期/課題抽出/模索期（昭和50年代後半～平成11年：1980年代～1990年代）

昭和50代後半～平成11年(1980年代～1990年後半)はバブル崩壊の影響が表れ始め、商業を中心に衰退が進行し始めた時期である。特に昭和54年(1979年)には、郊外型大型店出店への強い懸念から、商工会が「地域小売商業近代化対策調査事業²²⁾」を実施している。この時期に行われた商店街振興対策事業など他の事業の調査でも、やはり大型店出店による顧客数低下が大きな問題として取り上げられ、個店の経営向上策や意識改革の必要が叫ばれている。しかし、具体的な対策は個々の店舗に任されている状態だった。

衰退進行期では、商工会を中心に商業活性化のために複数の事業が行われ、町の課題抽出、それに対する対策・計画が繰り返し策定された。中でも平成5年(1993年)の船引町地域小売商業活性化推進事業(まちおこし事業)は、商業者が中心となって調査・計画に乗り出した点で特筆すべき事業である。

商業者を中心に衰退が感じられ始めていたが、平成元年(1989年)には片曾根山を中心としたリゾート開発が立てられており、ハード開発の動きは強かった。リゾート開発の視点は、その後の

船引地区とその周辺の開発方針を描いた「船引町地域づくり構想」(平成 2 年(1990 年))にも強く受け継がれている。その後、船引町国土利用計画(平成 7 年(1995 年))、道路整備計画(平成 9 年(1997 年))、船引町流域関連公共下水道基本計画(同年)などの基盤整備計画が立てられ、ソフトよりもハード優先の整備計画が行政業務の主流であった。平成 10 年(1998 年)には地域づくり構想を計画に移すものとして「船引町地域づくり計画²³⁾」、「船引町長期総合計画(後期基本計画)²⁴⁾」、「都市計画マスタープラン²⁵⁾」が策定された。ソフト面の対策としては、長期総合計画内の産業後継者育成事業、商店街指導強化事業等が挙げられているが、商工業者の要望としても商店街の再開発、道の駅の整備などのハード面が主に挙げられている。

人口減少・少子高齢化社会への危機感、商業環境の変化に対する不安感は認識されていたものの、衰退に対する解決計画として行政・民間ともに求められていたものは、事業費が掛かりやすいハード面の整備による活性化策だった。ハード面の政策を立てる上で、船引町の文化資源、自然資源の評価が行われていたことは特筆すべきことである。また、平成 8～10 年(1996 年～1998 年)の船引町地域住宅(HOPE)計画では、住宅研究会(現・住環境研究会)が組織され、その後の民間まちづくりの母体として期待されていた。HOPE 計画には日本大学理工学部の研究室が関わり、その後 10 年に渡って行政計画づくりに携わる外部アドバイザーが参加し始めた。

3) 衰退期/計画統合期(平成 11 年～平成 16 年: 1999 年～2004 年)

計画策定だけが繰り返され、問題解決が図られない状況で町の賑わいが失われ、人口減少、商業力の低下に拍車がかかり、衰退が進行して行った。平成 13 年(2001 年)には、輸入たばこに押されてたばこ耕作者が減ったことから、栄町商店街の中心部で葉たばこの集荷を行っていた JT たばこ専売所が閉鎖された。衰退進行期の複数の事業の中で繰り返し挙げられた問題・対策を統合する動きがあったのが平成 11～18 年(1999～2006 年)である。特に、平成 15 年(2003 年)の中心市街地活性化基本計画では、策定のためのまちづくり委員会での検討を経て、これまでの問題が網羅され、それぞれに対する解決策がまとめられた。しかしこの時期には、既に活発にまちづくり活動を行っていた商業者の間で「報告書や計画ばかりが出来て、何も実現しない」という無力感が共有されていたと考えられる。将来的な人材育成の場として立ち上げられた住宅研究会も、会長の交代に伴う活動内容の変化などで、人を育てるという場として十分機能しなかった。こうしたことから、行動計画の実施に加えて、担い手の育成という問題が深刻化してきたのがこの時期である。中心市街地活性化基本計画の中では、以前から要望の強かった JR の駅舎複合施設の建設、道路整備事業が実現している。

4) 計画実施・行動期(平成 17 年～現在: 2005 年～)

平成 17 年(2005 年)の合併を経て、平成 18 年(2006 年)には田村市の総合計画が策定された。平成 19 年(2007 年)の田村市都市計画マスタープランは、ハード面の整備を主としている。その中で船引地区は、田村市の地域中心市街地として定められ、駅付近を生活拠点整備ゾーンとして整備する方針が書かれている。まちづくりの役割分担として、行政は都市計画のハード整備、また市民参加の仕組みづくりの推進が謳われている。市民の役割として、都市計画提案制度を通じたまちづくりへの提案を行うこととしている。その中で、市民・民間事業者の「都市計画は行政

が行うもの」という意識を転換する必要が述べられている。

平成11年のまちづくり委員化事業の一部会として存在した大滝根川河川改修問題について、平成18年(2006年)に再度市民ワークショップが行われた。船引町の住民にとって重要な自然資源の改修ということで住民の関心は高かったが、町長・市長が変わるごとに以前決めた計画が破棄され、一から考え直す、という行政のあり方に不満を唱える声が多く聞かれた。

田村市の全域をカバーする総合計画に続き、平成19年(2007年)からまちづくり基本方針案を策定した。計画の実行を見据えた基本方針で、平成20年(2008年)にはそれまで繰り返し挙げられていた問題に対する計画を実行に移す目的で社会実験行い、長年滞っていたまちづくりの問題解決に一步を踏み出した時期である。特に、田村市まちづくり基本方針で提案された公民学連携組織「田村地域デザインセンター(UDCT: Urban Design Center Tamura)」が平成20年(2008年)8月に空き店舗を利用して設立され、今後の田村市域のまちづくり拠点としての役割を期待されている。

3-2-2. 報告書に見る問題状況(行政、商業者)

本項では、これまでどのような問題が町内で認識されてきたか、またそれに対する課題の定義を把握する。行政の問題認識は、平成15年に策定された船引町中心市街地活性化基本計画²⁶の中で整理されているため、同計画内の問題整理に従って他の報告書での捉えられ方と共に把握する。

1) 高齢化の進展、人口減少

町の衰退の主要な背景として、高齢化の進展、人口の減少は昭和50年代から予測されてきた。中心市街地活性化基本計画(平成15年(2003年)内の分析は次のとおりである。人口は減少傾向だが、世帯数は増加傾向で、核家族化が進んでいる。特に東部台地区の区画整理によって中心部の人口・世帯数が増加している。年齢別では20～30代の人口が少なく、若者が流出している一方、老年人口は年々増え続けている。人口密度は商業地(栄町、大町、中町)で減少傾向が顕著となっている。

これに対する対策として、行政施策の中でいくつかの事業が策定されてきた。その手法としては、主にハード面の整備が挙げられている。

平成8～10年(1996～1998年)のHOPE計画

中活の中では、人口流出の抑制のために「町民が住み続けたいと思えるような住環境づくり、就業場所の提供」が挙げられている。定住人口増加対策に加え、交流人口の増加のための交流拠点となる施設の整備などが書かれている。各種団体による交流活動、交流イベントを積極的に展開していく必要が言われている。東部台ニュータウンの開発、また企業誘致などが想定されていると思われる。

2) 商業の衰退

商業の衰退については、商業者の間で早くから危機感が感じられ、商工会を中心に様々な事業が行われてきた。中心市街地活性化基本計画の中では、上記の各種問題とは別に項目が立てられ

おり、対策の必要が強く感じられている。

商業力の低下

昭和 50 年代後半では、大型店の出店による小売店の売上低下に強い危機感が示されている(地域小売商業近代化対策調査事業(商工会, 昭和 57 年(1982 年))。対策としては個店への経営改善(営業時間の検討、取扱商品の検討、etc.)など意識啓発を呼びかける内容が主となっており、商店の共同化、店の外装の整備などハードの充実などが挙げられている。

対策として、①商店街の回遊性の創出、②商店街の企画力の向上、経営改善：多様化する消費者ニーズへの対応（品揃えの充実、サービス向上、商店街の企画力の向上・経営改善の支援）、③集客施設の整備（公共公益施設等の整備→中心市街地への集客力の向上。トイレ、休憩所、駐車場の整備→買い物客の利便性の向上）、④商店主の高齢化への対応（空き店舗防止のための後継者問題の検討の必要）、⑤増加する空き店舗等への対応（不足業種の補完、新たな商業機会の創出、公的サービス拠点の設置）、の 5 つが挙げられている。これらの他に、借家の大家の貸し渋り、リーダーシップ、商店のプロフェッショナル意識の欠如、駐車場の少なさ、歩行者空間の貧弱さ、商売甲斐のなさ、などの問題がヒアリング調査より聞かれた。

人的体制作り

この問題はまちづくりの中で繰り返し指摘されている。平成 3 年(1991 年)の商業活性化ビジョンでは、商業者自身が解決すべき問題として「あきんど塾のような商業人の教育・育成」が指摘されるなど、商業者の間では早くから人材育成の必要が感じられてきた。平成 8 年(1996 年)には商工会による若手後継者等体験研修事業が行われたほか、市民参加のまちづくりの必要性も指摘されている。若手後継者等体験研修事業は、翌年にイベント事業・スタンプ事業のカード化など、小規模ながら成果が表れたことは評価できる。

平成 10 年(1998 年)の船引町総合計画では、産業後継者育成事業などが策定されている。こうした事業の他に、人材育成の場を視野に入れた「住宅研究会(現・住環境研究会)」(平成 8 年 HOPE 計画事業)がある。しかし外部アドバイザーの提案により立ち上げられた同会は、会長の任期交代により活動が変化するなど、人材育成の場として結局機能することがなかった。平成 15 年(2003 年)の中心市街地活性化基本計画でもリーダー等育成支援事業が策定される形で持ち越されるなど、未だ解決しているとは言い難い。

中心市街地活性化基本計画を受ける形で設立された TMO(株まちづくりふねひき)については、行政関係者の中には今後まちづくり協議会を立ち上げるなど中心となるリーダー誕生の場として考えたい、という意見もあるが、関係者間で共有が図られているかは不明である。

平成 19～20 年(2007～2008 年)の住民・行政関係者ヒアリング調査からも、人材不足の指摘は多い。これまで行政計画の市民参加ワークショップや委員会に参加してきた人は、商工会、栄町商工振興会などの「役員だからという人も多い」、との指摘もある。

「まずやってやろう」と一歩踏み出す人、「出る杭になろうとする人」がいないと指摘する声もあり、周囲の濃い人間関係、しがらみが、組織的な解決行動を阻んでいるといえる。

3) 産業構造の変化

産業別では第1次産業が大幅に減少、第2次・第3次産業の就業人口は増加し、産業構造に変化が見られる。商業は小規模商店を中心に減少し、各商店の営業規模が縮小傾向にある。中心市街地の上町、大町、栄町、中町、下里地区に商店が集積しているが、商店街として法人化はされていない。唯一商店街の組織があるのは駅前の栄町商工振興会である。郊外に大型店が点在し、東部台周辺には新しい商店が見られる。日常の買い物の大半は市街地の大型店となっている。

4) 中心市街地の機能低下

土地利用状況では、山林・田畑面積が減少し、都市化が進行している。しかし中心市街地では空き店舗が目立ち、機能的には低下している。都市計画道路の整備は改良率が約72%となっているが、市街地内の道路が未整備であることが問題とされている。

3-2-3. その他の問題

上記の問題に加え、住民はじめ、まちづくり関係者へのヒアリング調査からは多様な問題が挙げられた。

1) 農業の衰退

栄町商店街の店主からは、後継者不足による農業の衰退を危惧する声が聞かれた。田村市の農業協同組合へのヒアリングからは、転業した元農家の中でも「会社勤めになった人が一番多いのでは」との声が聞かれた。

2) 教育

PTAに参加した経験のある店主からは、教育を重視しない行政の姿勢への批判が聞かれた。

3) まちづくりビジョンの非共有

船引町観光協会、田村市住環境研究会へのヒアリングからは行政計画と他の主体の間で計画、ビジョンの共有が出来ていないとの問題が指摘された。観光協会では、行政が行っている観光計画との調整が図られていないことが問題視されている。田村市住環境研究会は、HOPE計画事業の中で船引町の住宅調査を行い、住まい方の提案を行ってきたものの、行政首長の交代ごとに方針が変化することに不信感を抱いている。

4) 人口減少

中心市街地活性化基本計画内でも危惧されていたことが、住民レベルでも感じられている。商店の後継者へのヒアリングからは、特に若者が残らないことに関して、娯楽が少ないこと、郡山に半端に近く、交通の便が裏目に出ているとの意見が挙げられた。人口流出が止まらない原因として、雇用機会の少なさが挙げられ、「企業を誘致するしかない」といった声も聞かれた。

5) 社会的絆の低下

大町行政区へのヒアリングからは、独居老人の孤独死が起きたケースが分かった。栄町、上町、大町の各行政区では近年新しく入ってくる世帯の加入が少なくなる傾向が見られており、「『結』がなくなってきている」ことを危惧する声が聞かれた。

6) 文化度の低さ

「娯楽がない」という声とともに挙げられる問題として、まちなかに文化と触れ合う場所がないという意見が聞かれた。平成 20 年の商業者と東京大学の意見交換会の際には「喫茶店がない」ことが一つの課題として挙げられ、まちなかで文化的な場が少ないことが問題として挙げられた。こうした文化の拠点として、駅前の古民家を利用した文化活動を行っていた人物もいたが、駅前広場の駐車場づくりのために収束した経緯がある。このように、行政施策の中で文化が重要視されていないことを悲観する声もあった。

7) 環境問題への対応

商業に直接的影響があるわけではないが、他に環境問題への対応も課題とされている。町および商店街全体での環境問題への対応について、行政・商店街全体による協働体制の検討が必要とされている。

8) 問題状況のまとめ

ヒアリング及び文献調査から明らかになった問題は相互に関連しているものも多い。これらの図化を試みたものが図 3-24 である。大きな背景要因として、少子高齢化・雇用機会の少なさによる人口減少、また高度経済成長期に始まるモータリゼーションへのインフラの不対応の 2 つが挙げられる。この 2 つの背景要因に最も強く影響されたのが商業である。船引町中心部の商店街は大中店舗の立地などの商業環境変化により求心力を失っており、中心市街地の機能低下の大きな原因となっている。この中心市街地の機能低下の解決に際して問題となっているのが、行政計画の説明不足のためまちづくりビジョンが共有されていないこと、まちづくりリーダー・人材の不在、そして関係者間のしがらみであるといえる。

9) 田村市船引町をケーススタディとする妥当性

中間機能の観点からは、まちづくりビジョンが共有されていないこと、人材育成を行う支援機能が欠けていることなどの問題を抱えていることから、前章で見出された中間機能の 2 側面（コーディネート的側面、解決支援的側面）において問題を抱えていると考えられる。こうした機能を担う主体が存在していない可能性があることから、これまでの課題解決プロセスを検証することで中必要な中間機能の内容と、その場面について考察を行う対象として適切であるとする。

地方小都市の典型としての妥当性は、人口減少、少子高齢化、中心市街地の衰退といった問題、また合併を繰り返し、都市域が拡大したこと、さらに商業環境の悪化による商業の衰退という課題は、現在の地方自治体が抱える問題、特に地方小都市における問題と類似点が多いといえる。こうした背景要因は地方小都市の典型であると考えられる。また、松尾（2008）²⁷⁾は全国的な地

方都市が抱える課題と田村市船引町のそれとを比較した上で、船引町を地方小都市の典型と捉え、ケースとして取り上げる妥当性を示している。

以上のことから、船引町は地方小都市における中間機能の内容、定義について検証するケースとして妥当であると考えられる。

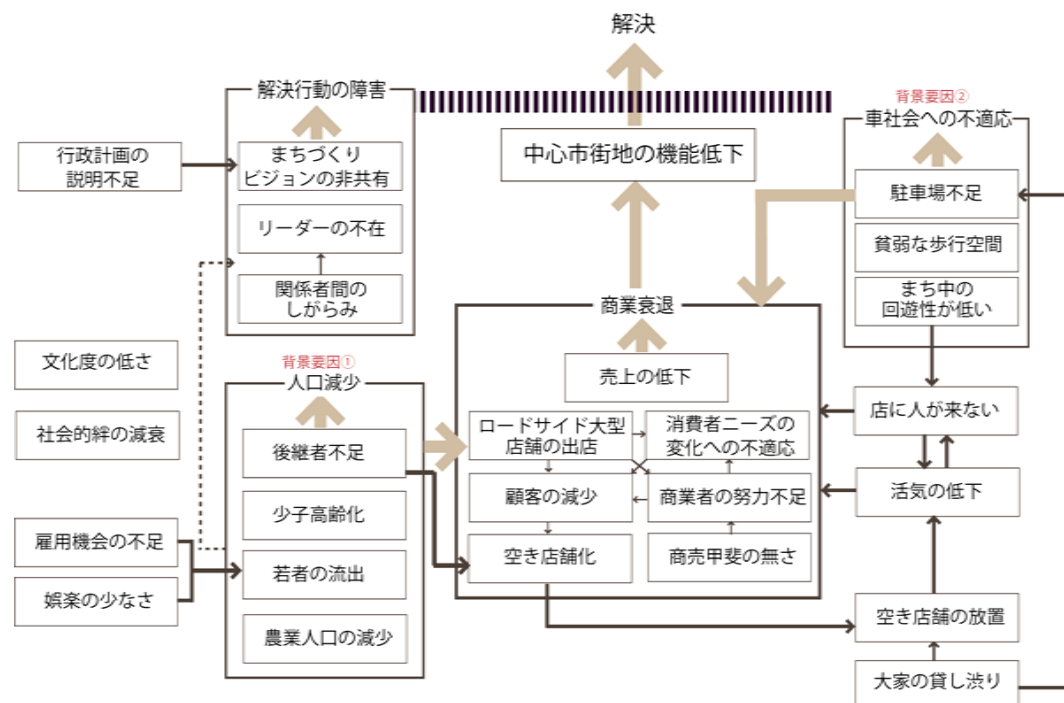


図 3-24. 船引町の問題相関図

10) 商業まちづくりをケーススタディとする理由

以上より、現在認識されている問題は多岐に渡るが、長年意識され、取り組まれてきた問題として、1) 商業の衰退、2) まちづくりの人材不足、3) 人口減少・少子高齢化（雇用機会の少なさ、若者の流出、郊外への居住移転）、の3点が挙げられる。これらの課題の中でも、船引町のまちづくりに有効な解決法を探るためのケースとして、本研究ではこれまで具体的な問題解決行動が取られてきた商業問題を取り上げる。

商業問題を取り上げる理由として、複数の問題が絡まり合っていること、また、最も多くの課題解決行動が取られてきた問題であることが挙げられる。1点目については、例えば歩行空間の乏しさ、駐車場不足といった車社会への不適合は顧客離れを引き起こし、人口減少による顧客数・売上の低下、後継者不足など、まちづくりに関する多様な問題が相互に絡まり合っている。商業衰退に関わる問題の解決は、これまで指摘されてきたまちづくりの問題の改善を図ることにも繋がる。このため、次項より商業の衰退という問題を船引町のまちづくりの中心的な課題と捉え、この問題に対する町内の問題認識、それに対する解決行動計画の歴史を把握する。これらの分析により、船引町のまちづくりの根本的課題を明らかにする。

3—3. 商業まちづくりの歴史に見るまちづくり問題状況の展開

本項では、商業まちづくりの歴史の中で、どのように問題が把握され、また解決行動が行われ

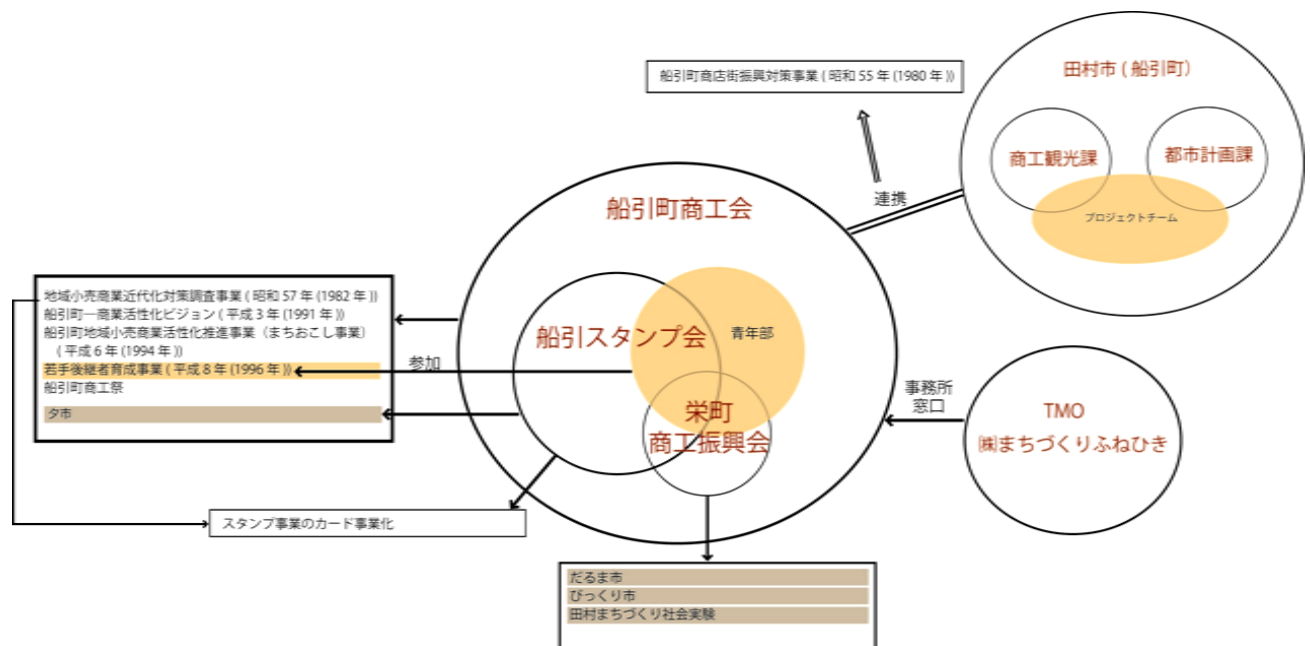
てきたかを整理する。その結果を元に、船引町の課題解決における問題と、官－民、民－民をはじめとした中間領域と課題解決プロセスにおける問題について、中間機能の視点から分析を行う。

3-3-1. 商業の衰退への対応状況

船引町の商業衰退の状況、及びその問題に各主体がどのように対応してきたかを把握する。まず船引町の商業関連組織の概要を整理し、次いでそれらの組織によりどのような活動が行われてきたかを把握する。

1) 商業関連組織の概要

船引の商業衰退対策に当たった民間組織として、船引町商工会、船引スタンプ会、栄町商工振興会、の3つが挙げられる。船引町には栄町商店街（駅前）、大町商店街（安久津通+288号沿い）、上町商店街（288号沿い）、の3商店街があるが、商店街で組織化が行われているのは栄町商工振興会のみであるので、ここでは栄町商工振興会を主要な商店街組織と位置付けて論じる。その他に、平成16年度（2004年）のTMO構想策定時に設立されたTMO（株）まちづくりふねひきが商業関係組織として存在する（図3-25）。



船引町商工会

船引町内の商店 176 業種 552 の事業所・店舗が加入している（平成 20 年 3 月末現在）^{xxxi}。

商業者の集まりである商工会にとって、商業衰退は切実な問題であり、最も活発に活動を繰り広げてきた。売り上げに陰りが見え始めた昭和 50 年代（1980 年代）、社会状況の変化に対応するための新しい試みが行われた。商工会青年部による「買っちゃおフェスティバル」という大規模イベントの企画・実施がその好例である。続く衰退進行期では、こうした一過性の問題解決だけでな

xxxi 船引町商工会提供資料より（2008 年 10 月）。

く、より根本的な課題の分析・抽出が行われ、繰り返し改善のための計画が立てられた。商工会内の努力で行えることは実施に移されてきたようである。平成5年(1993年)のまちおこし事業は、町と商工会の協働事業であり、若手経営者による空き店舗調査、ヒアリング調査などの具体的な行動が取られている。また、中心市街地活性化基本計画の「町内循環交通システム整備事業」に当たるデマンドタクシー事業を行っている。旧船引町地区以外の移地区など遠方の高齢者にもよく利用されている。その一方、栄町商工振興会との連携は見られない。また、人材不足(リーダー)、人手不足の問題も指摘されている。

栄町商工振興会

栄町商工振興会は、栄町商店街の商店主が加入する組織である。町内の他の2商店街と異なり、栄町商店街は唯一組織化が行われている。メンバーはほぼ全員が商工会に加入しているため実働部隊として貴重な若手後継者がどちらの活動を行うかで軋轢があったようである。

船引町内で中心的な商店街であり、危機感も強い。そのため、行政計画への積極的な参加も多い。しかし参加しているのは役員だけ、という声もあり、まちづくりに積極的な人材は継続性がないようである。

平成17年(2005年)から行われている、栄町通りの冬季イルミネーションの他、だるま市、びっくり市などのイベントを開催している。平成20年の社会実験では商店街をまとめる働きをし、大きな役割を果たした。

船引スタンプ会

船引町内の小売業の安定的な固定客確保を目的として、玄葉氏の呼びかけにより昭和59年(1984年)に設立された。メンバーはほぼ全員が船引町商工会に加入しており、栄町区の小売店は栄町商工振興会にも加入している。

平成9年(1997年)の若手後継者等体験研修事業を受け、スタンプ会青年部主導により、商工会と農協との連携で夕市が開催されたことは衰退進行期における重要な出来事である。

㈱まちづくりふねひき(TMO)

平成15年の中心市街地活性化基本計画策定後、特に商業に特化した事業について船引町中小小売商業高度化事業化構想(TMO構想)の策定時に設立された((平成16年(2004年))。中心市街地活性化事業の実行部隊で民間部門を担っている。株主として町、商店主、メンバーは49人、実働部隊は2~3人である。企画、事務が主な仕事で、会長は市長である。

TMO構想で指定された事業内容は多岐に渡るが、その中で実現されている具体的な事業は、駅のスーツジム、アンテナショップの運営など数事業に留まっている。実施事業数が少ない理由の一つとして人手不足が挙げられる。実働部隊となっている役員はスポーツショップの代表取締役であり、商工会役員、まちづくり委員会の委員などを兼任している。「行政ができない部分のサポート」という役割は認識されているものの、運営に人的資源面での無理が出ており、機能は役員のボランティアで賄われている。

事業が進まない理由に人手不足が挙げられるが、商店街との連携を取るべき事業と指定されて

いるにも関わらず、栄町商店街との共通認識が図られていないことは大きな問題である。

栄町商店街商店

船引町で最も多くの商店が集まる商店街である。表通りには日用品、青果店、飲食店が並び、裏通りには居酒屋などの飲食店が中心に並んでいる。表・裏併せて 69 店舗ある。表通では、通りに面した方に店舗部分、その奥に居住部分といった商住一体型の形態が多く、空き店舗となっても奥に住んでいるため、人が居てもシャッター化している例が散見される。最も多くは戦前、大正期～昭和 20 年に開業しており、現在は 2 代目、3 代目が継いでいるケースが多い。もともと船引出身であった祖父世代の開業のほか、船引以外の土地から移ってきた祖父世代による開業などのケースも見られる(図 3-26)。

特に貸店舗で経営を行っている店舗の衰退が激しい。高い賃料が経営を更に圧迫し、後継者も居ない商店が多く、閉店は時間の問題である。一方、持ち家で経営している店舗は後継者が居る店舗も多くあり、今後も商売が継続される見込みがある。また、美容関係、日用品関係、肥料屋など、地域住民と繋がりがあり常連客が通い続ける見込みがある店舗、固定客がついており商店街来訪者の減少の影響がない菓子店も継続の可能性が高い。商業衰退の主要因として最も多く挙げられたのは人通りのなさ、駐車場の不足、ロードサイドへの大型店舗の進出であった。これらに対する個店レベルでの対策は特に考えられず、無力感を感じているところが多いようである。各店舗とも自分の商売で手一杯であり、また経済的にも苦しいため、積極的にまちづくり活動を行うことは難しいようである。

栄町以外の商店街

栄町以外には、駅前から伸びる安久津通の大町、国道 288 号沿いの上町・中町にそれぞれ商店街がある(図 3-27)。店舗の集積度では栄町商店街が町内で最も高い。開業年度では中町が最も古いようである(図 3-28)。栄町商店街は個々にヒアリング調査を行っているが、他の 2 商店街（大町商店街（安久津通り＋288 号沿い）・上町商店街（288 号沿い））に関しては代表的な店舗に状況を聞いた。

現状では、大町・上町とも商店街の組織化は行われていない。288 号沿いの商店街は他と同様に後継者問題を同様に抱えているものの、比較的シャッターは降りておらず、歩行の危険性や電柱の地中化など安全面の問題が多く挙げられていた。安久津通りに関しては、農道であったことや地形に高低差があり連続性が元々なかったという歴史が挙げられ、商業を復興させようという意志は現在ない様子で、むしろ栄町商店街の再生を最優先させるべきという意見があった。

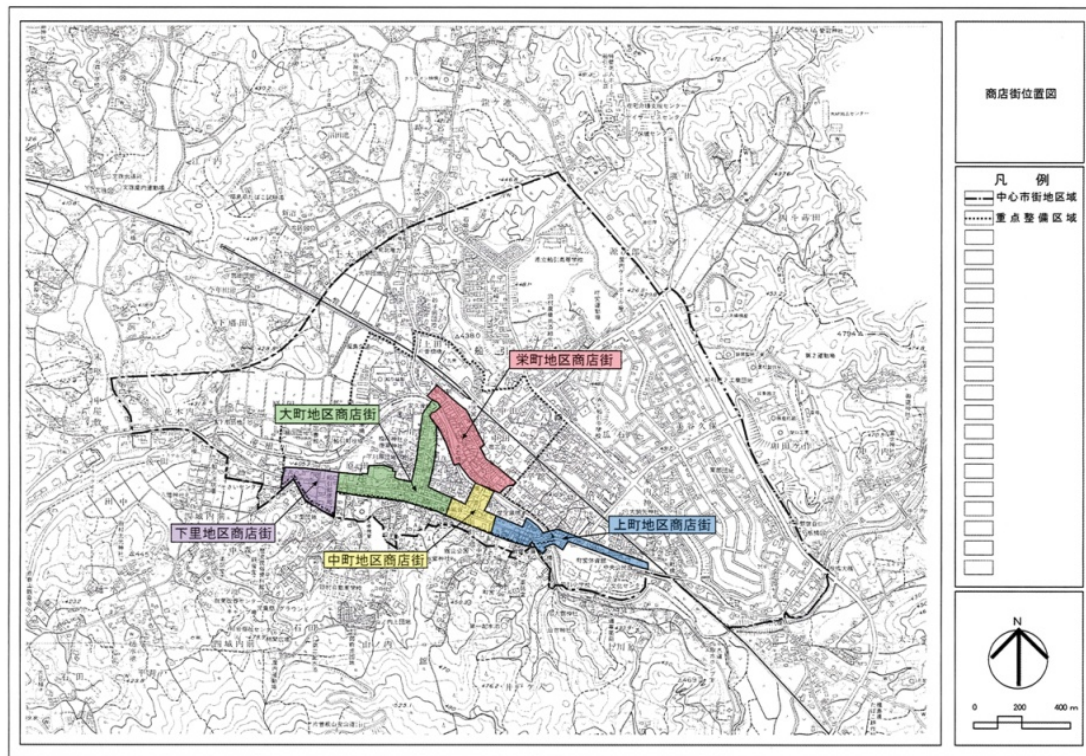


図 3-27. 船引町中心市街地における商店街の位置図^{xxxii}

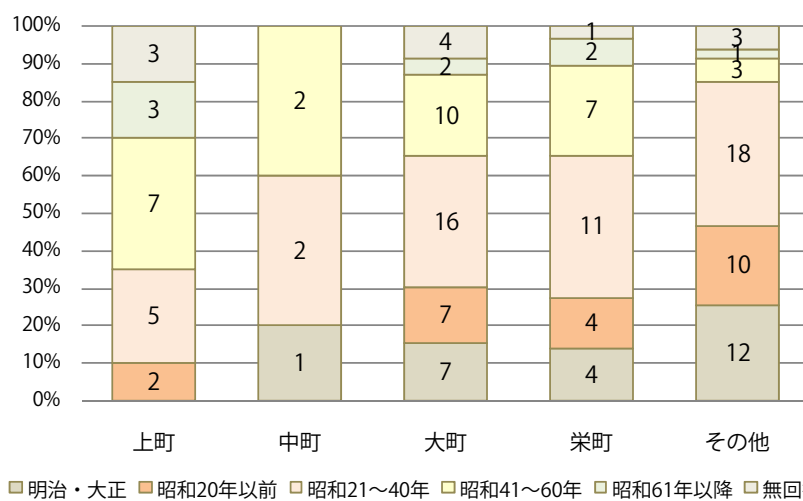


図 3-28. 船引町内の事業所の創業時期(数字は店舗数) (平成3年船引町商業活性化ビジョン資料編より転記)

2) 商業まちづくりの歴史

前項の各主体により、過去に行われた商業振興のためのまちづくりの歴史を整理する。関わった主体と活動内容を図 3-29 に示す。【巻末参考資料-3. 船引町まちづくりの歴史、-4. 船引町の商業まちづくりにおける問題意識の変化】

大正4年にJR磐越東線が開通したことで、それまで中心だった国道288号線沿いから、鉄道

^{xxxii} 船引町中心市街地活性化基本計画(平成15年・船引町)より

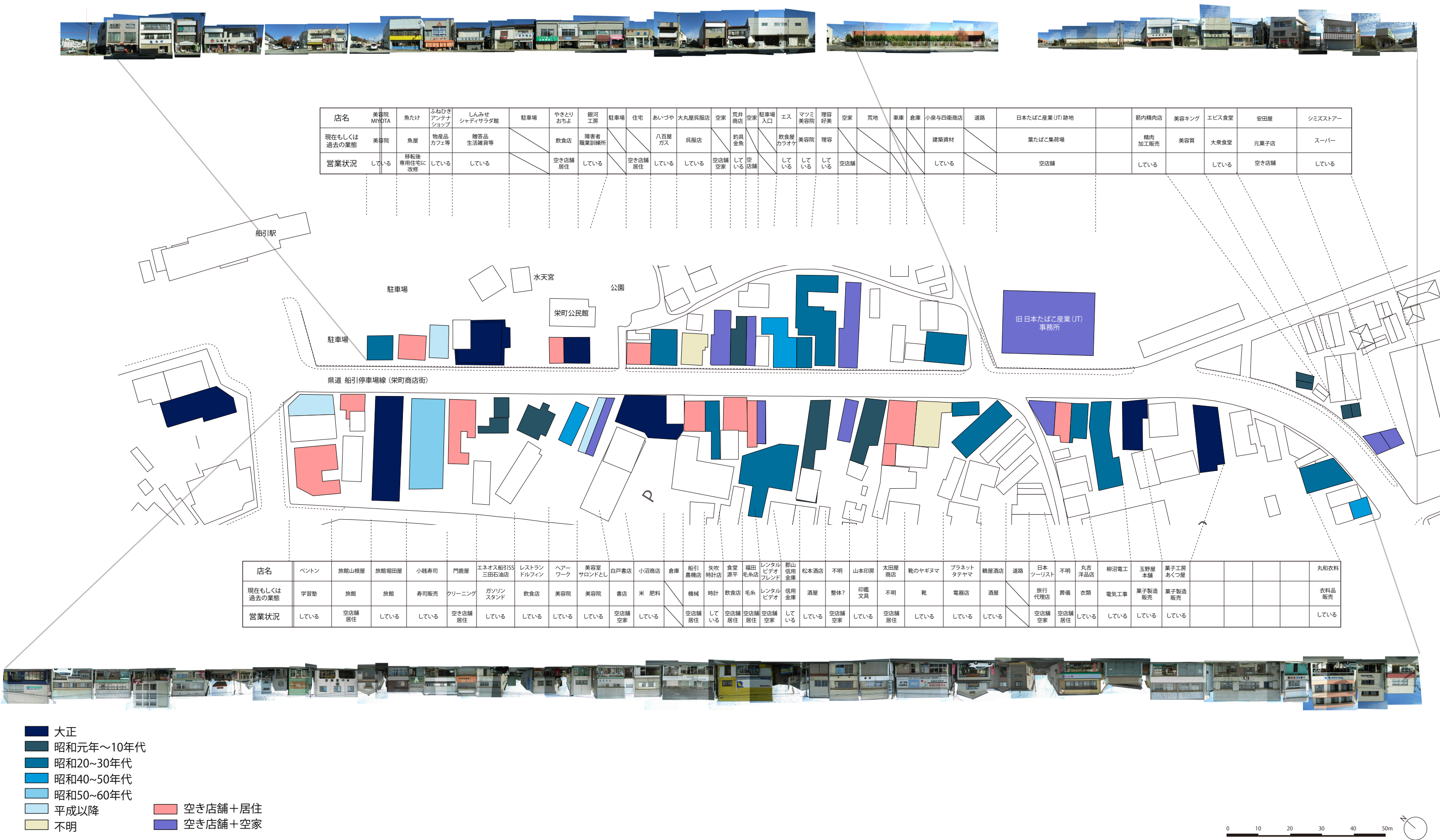


図3-26. 栄町商店街店舗の開業時期と空き店舗状況(2007年度現在)

プラス要因	町人口3万人超：田村郡中核都市 人口減少の鈍化 企業誘致による第2次・第3次産業の就業率向上 町内雇用機会の増大 葉たばこ生産日本一	近隣町村からの流入＝中域での商業拠点性の高まり		
問題	市街地周辺地区への人口流出・中心部の空洞化の開始	大型店舗の出店	商工業ともに事務所数の減少 葉たばこ販売額前10年比半分	

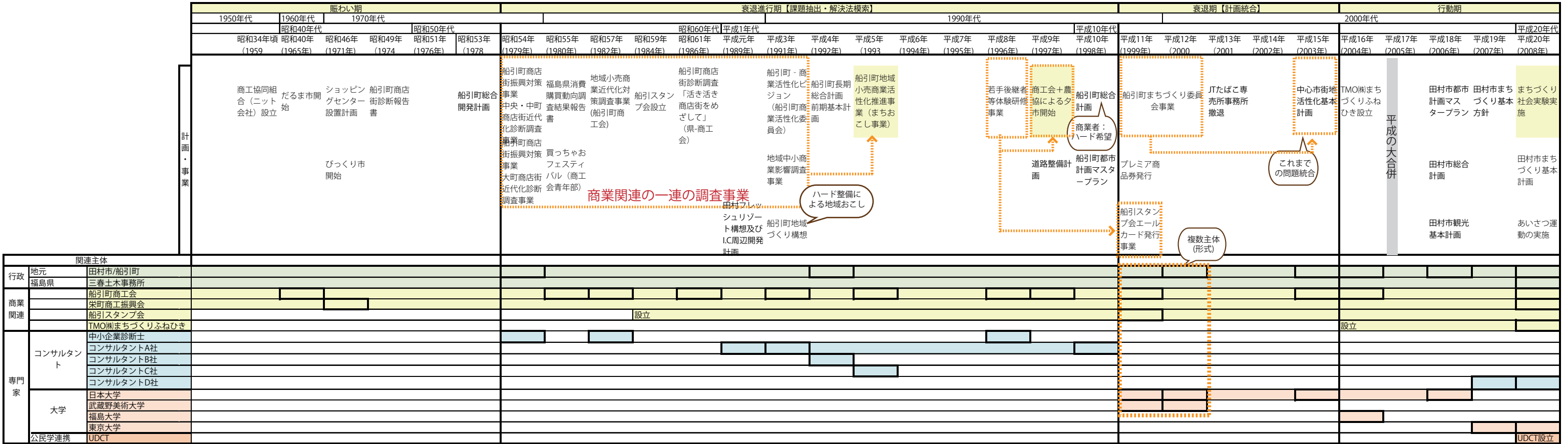
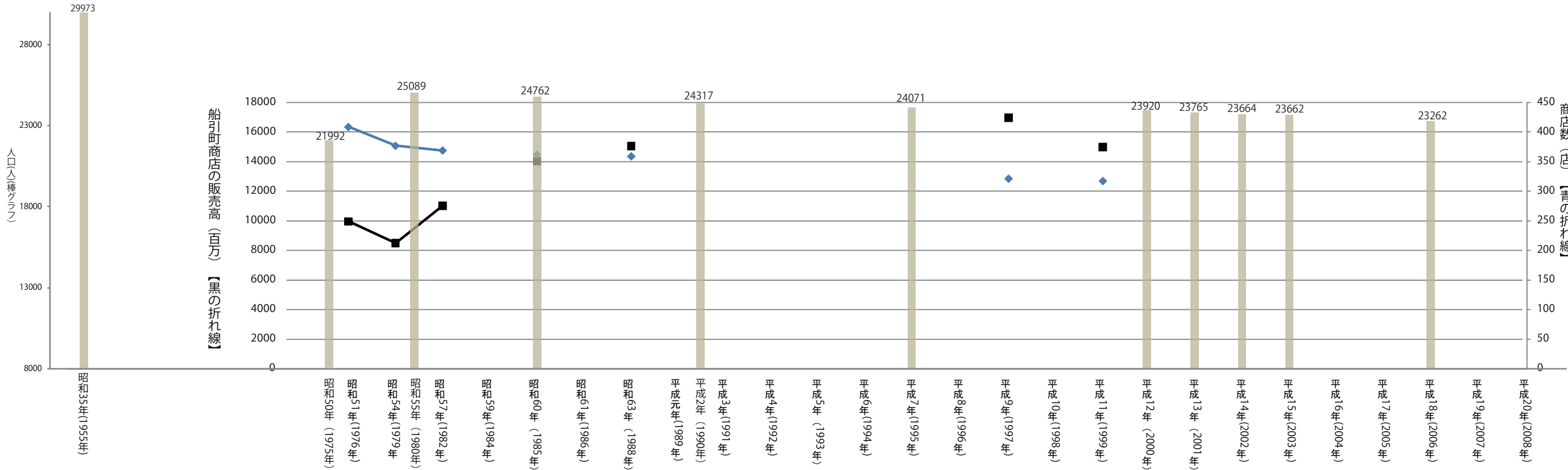


図 3-29. 船引町の商業まちづくりの歴史

付近の栄町通りに商業の中心が移り始めた。(有)しんみせは最も早く、大正 3 年に開業している。大正 10 年に停車場通りに現日本たばこ産業(株) (JT) の郡山専売支局船引出張所が新設された。葉たばこ収穫期に農家が収穫物を現金に換え、商店街で買い物をする、という流れが出来たことも手伝い、栄町商店街が繁栄した。「栄町商店街は昭和 12 年頃から発展し始めた^{xxxiii}」という言葉もある。

昭和 30 年代 (1950 年代) : 駅前～ワタゼンの T 字路まで道路西側各店のセットバック

行政、中町・栄町商店街の協働により、船引駅前からワタゼンの T 字路まで道路西側の店舗のセットバックが行われた。成功要因として、県議の手伝いが挙げられている。

昭和 34 年頃 (1959 年) : 商工協同組合 (ニット会社) 設立

シミズストアー社長・清水正康氏らが中心となって、商工協同組合という組織を立ち上げた。当時、商工会が 2 つ出来たと言われ、商工会としては、組合のことを良く思っていなかった。組合として、商工中金から低利の資金を獲得したが、組合から株式になる時点で抜ける人が多かった。

「同時代の商業の様子」として、船引町地域小売商業活性化推進事業報告書から整理すると次のようになる。中元売り出し、年末売り出しで大物歌手を招致するなど、大規模なイベントが消費者誘致に直結したようである。成功要因として、①リーダーの存在、②会員の協力、③お客の協力、が挙げられている。また、県の「町診断」によると、大町は伸びないと診断されている。一方、栄町は発展するだろうが、現 JT が問題である、とされている。JT の移転を強く希望する動きがあったようである^{xxxiv}。

昭和 46 年 : 栄町商店街でのびっくり市開始

船引駅前を通行止めにし、毎年 7 月 23 日に、駅前商店街の活性化を目的として栄町商工振興会が行う、今日まで続くイベントである。当日は、様々なイベントが催され、安価で商品提供が行われる。

昭和 46 年頃 : JT から商工会館の敷地へのショッピングセンター設置計画

車社会への対応を目指し、広い駐車場を備えたショッピングセンターを作るため、栄町商工振興会 (武田春雄会長時代) が主体となって活動が行われた。具体的には、小名浜のショッピングセンターへの見学を行った他、町の協力も得て JT に場所移転を働きかけた (移転場所も西方に見つけていた) が、失敗に終わる。その理由としては、①JT 移転への会員内反対運動、②リーダーシップの弱さ、③会員のまとまりの無さ、④資金不足 (国の融資制度確立以前)、が挙げられている。

昭和 50 年代 (1980 年代) : 商店街の商業力を活かした商業イベントによる人の呼び込み

当時、商工会青年部が中心となり、駅近辺の結婚式場周辺で大規模な商業イベントを開催した。

^{xxxiii} 船引町地域小売商業活性化推進事業報告書 (平成 6 年 3 月) p.7、清水商店社長へのヒアリングメモ内の記述。

^{xxxiv} まちおこし事業 p.8、小沢伊久夫氏 (元栄町区長) へのヒアリングメモより。

結束力の強い商工会青年部に対し、「親会（商工会・商工振興会の親世代）」の中には快く思わない人もいたようである。青年部の中で求心力を持ったリーダーの任期終了後には、大規模イベントを「親会」が主催する形になり、徐々に廃れて行ったとのことである。

昭和54年(1979年):船引町商店街振興対策事業商店街近代化診断調査事業(中央・中町区,大町)^{28, 29}

地域の商店街の近代化を推進し、変化する商業環境への対応の提言を目的として、船引町・船引町商工会によって実施された事業である。駅前の栄町商店街と中町商店街、大町商店街の2つに分けて分析が行われているが、最終的な課題解決アプローチとしては同じものが書かれている(図3-30, 図3-31, 図3-32)。ここで背景として挙げられているのは、中型店の進出による影響、周辺町村の商業集積の充実による地域間競争、集団対集団の相互競争が挙げられている。これらの商業そのものの環境変化に加えて、高速自動車道計画をはじめとした道路網の整備計画が挙げられ、競争の激化が懸念されている。町内の商店街の中でまず各商店街の性格付け、機能の整理が行われ、その上で「発展へのアプローチ」が述べられているが、その中心は「自助努力を基調とした商店の体質改善を図りつつ、近代化、合理化を推進」となっている。それに加えて、「近代化事業」の1点目として「共同意識の高揚による共同活動の組織的展開」が挙げられており、個人店舗の変革と共に、商店の組織化の必要が実感されている。調査からの問題点としては、駐車場が少なくモータリゼーションへの対応が遅れていること、歩道・道路体系の安全性が欠けていること、共同事業について経営者の共同化意欲が欠けていること等が挙げられている。これらの問題点は平成20年現在にも通じるものであり、この頃から商業衰退の根本的問題はあまり変わっていないようである。

(表一 2) 船引町中央・中町の将来的発展へのアプローチ

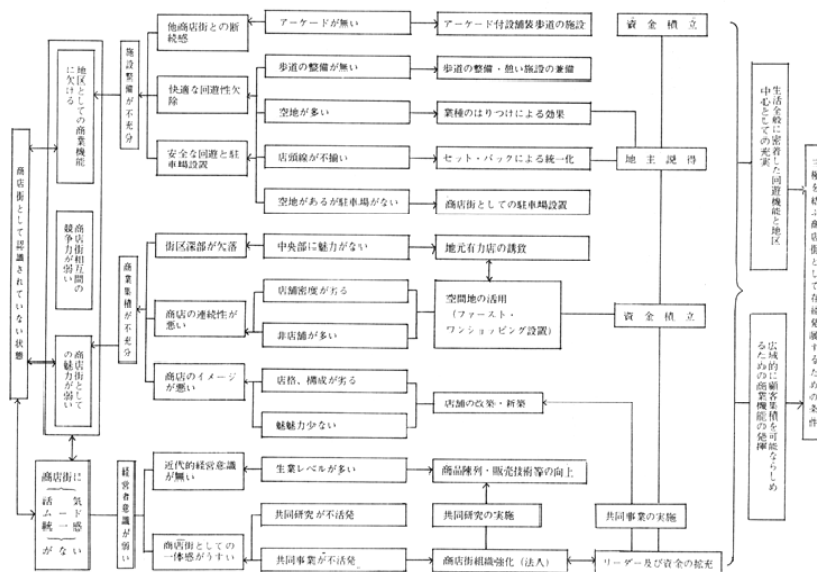


図 3-30. 船引町中央・中町の将来的発展へのアプローチ

詳細な問題分析からそれに対する対策までがフローチャート形式でまとめられている。施設整備の不備、商業集積の不十分さ、経営者意識の弱さの3つが根本的課題として挙げられている。

(表-3) 中央・中町商店街の店舗演出戦略による近代化に伴う店舗消化対策のすめ方

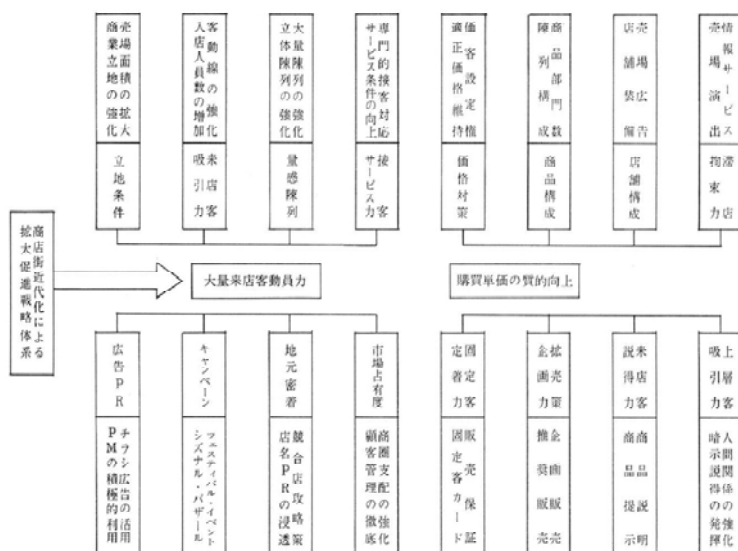
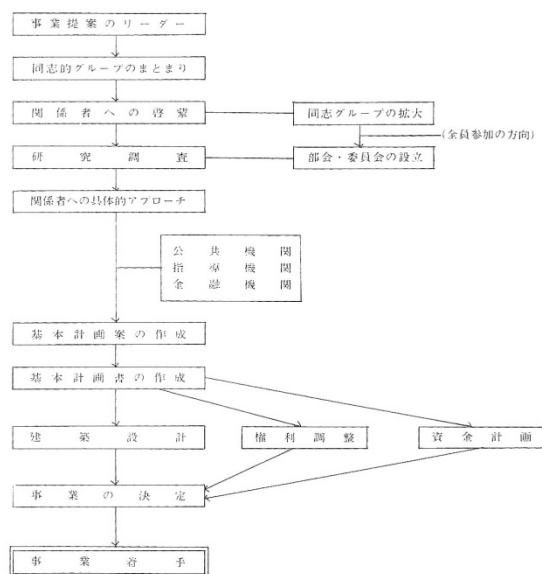


図 3-31. 「中央・中町商店街の店舗演出戦略による近代化に伴う店頭消化対策の進め方」フローチャート¹⁾

(表-1) イ、中小商業施設整備の手順

図 3-32. 「中小商業施設整備の手順」フローチャート^{xxxv}

昭和 57 年(1982 年)：地域小売商業近代化対策調査事業（船引町商工会）³⁰

当時はまだ葉たばこの生産量が全国一であった。商業面では郡山市への流出と大型店の進出計画により、地元商業者にとってかなり厳しい状況であると分析されている。昭和 54 年の商業統計調査、また個別商店へのアンケート調査（上町、中町、栄町、大町、移・瀬川、美山・文珠、七郷・要田）から船引町の小売商業実態を把握している。

この調査からは、徐々に衰退が始まる商業の実態が把握されている。代表的な指標として、売上上昇傾向を示す多くの店舗の存在と同時に、中心部で売上が下降傾向にある店舗の増加が挙げられる。また、売上・客数・単価増の店舗が多い一方で、売掛金増、経費増、在庫増の店舗が多いことも示され、資金的に問題を生じる危険性が指摘されている。

経営上の問題点としては、経費の増加、売れ行き不振が 2 大問題として挙げられている。特に経費の増加は中心商店街、売れ行き不振は周辺部の店舗でそれぞれ問題となっている。

「今後の商店経営について」の項目で考えられている主な方策として、店舗改装、商店街活動の強化、後継者の育成が挙げられている。当報告書の中では店舗改装は大型店の出店に対抗する動きと見られており、商店主の拡大志向の存在が感じられる。商店街活動の強化については、自己犠牲・強い共同意識を持つ必要が指摘されており、この段階ではまだそういった意識の醸成が十分ではないことがうかがえる。

大型店問題については、売上が減少すると見る店が圧倒的に多く、多くの店で危機意識が共通している。「この問題への対策を取る」と答えた店舗は半数であり、その方法として仕入れ方法の変更、接客販売の重視、経費を切り詰める、商店街活動の強化、商品構成の変化、などが上位を占めている。

この調査では、アンケートによる店頭顧客調査も行われている。この調査からは、中町以外は 7

^{xxxv} 船引町商店街振興対策事業 中央中町商店街近代化診断報告書より。

割以上の顧客が地元住民であることが示されている。交通手段について、全体としては徒歩が最多であるが、栄町地区、七郷・芦沢地区、美山・文珠・要田地区で自動車が最も多い。その一方、列車利用は最も少なく、買い物としての交通手段は当時から自動車であったことが分かる。車社会への対応が重要であることが示されている。船引町商店街に「あったら良い店」としては、喫茶店、スポーツ店、精肉店、スーパー、スナック、が上位を占めている。

町内の各商店街の状況については次のように述べられている。栄町商店街は、当時の店舗数は約 120 であり、4 商店街の中では業種構成も良く、店舗化率も専売公社の敷地を除けば最もよくまとまっていると評されている。「現在は日曜天国の実施など、盛んな商業活動を進めている」とされながらも、公社移転、高校移転が懸念要因として示され、「必ずしも現在の繁栄が保障されているとは言えない」とのことである。中町商店街は、大滝根川を渡って国道 288 号までと、288 号沿いの T 字路で約 100m、店舗数約 30 店で構成されている。T 字の交差部分の病院と旧宅・駐車場により「商店街としての構成を欠いている」点が問題視されている。上町商店街は当時、商店街延長約 400m（国道沿いに中町商店街に接して左手に伸びる）、店舗数約 70 店であった。問題点として店舗丘立の低さ、迂回した大滝根川の橋向こうが「街形成になっていない」ことが挙げられた一方、強みとして町営駐車場が指摘されている。最後に、船引駅前から伸びる 349 号線と国道沿いの T 字型に形成されている大町商店街は（延長 500m、約 100 店）、駅前・国道に商業集積は見られるものの、中間地点の店舗化率はほぼなく、全体として商店街形成として「見るべきものは現在ない」とされている。大型店出店への強い不安が示されると同時に、この動きと消費者確保に向けた商店主の意識改革の必要性が言われている。

この大型店出店問題の中心は、現ふねひきパークの出店をめぐる懸念であったようである。栄町商店街内のシミズストアの経営者が車社会への適応もあり、国道 288 号沿いに新たに店出しようとしたことが問題となっていたようだが、実際には地元資本による売り場面積の拡大であったことから、積極的な反対の声はなかったようである。船引町の大型店問題が他所と性質を異にするものであることが指摘されている。

昭和 59 年(1984 年)：船引スタンプ会設立

玄葉氏の呼びかけにより、船引スタンプ会が設立された。船引町内の商店間で相互に顧客確保を目指したもので、メンバーはほぼ全員が船引町商工会に所属している。また、栄町商店街の商店でスタンプ会に所属している店は同様に重複して参加することになった。

昭和 61 年(1986 年)：船引町商店街診断調査「生き生き商店街をめざして」（県-商工会）

問題点として、①商業街区が駅を中心とした 600m 圏に分散的に配置されている、②商業集積度（商店街密度）が低く、各店舗の集客性が弱く回遊性が乏しいこと、③中町、上町の国道 288 号の自動車交通量大にも関わらず歩道が未整備であること、④駅前の国鉄用地・中学校跡地の活用が必要、⑤大滝根川の景観、寺社仏閣、蔵造りなどの街の資源が活用されていないこと、⑥老朽化店舗が多く、個店の活力が不足していること、の 6 つが挙げられている。

平成2年(1990年)：船引町地域づくり構想（船引町）

船引町内の8地区についてそれぞれ、「自ら考え・自ら行うまちづくり事業」の一環として各地区の現況・課題を調査し、これを踏まえた上で地区の将来像、開発方向性を見いだした新しい地区の整備構想である。全体的にリゾート開発の色が濃く、各地区の資源を活かした開発を行う方針が示されている。

平成3年(1991年)：船引町 - 商業活性化ビジョン（船引町商業活性化委員会）³¹

詳細な現況整理、課題抽出、商業施設整備の提案が行われている。既存商店街の問題点として、①駐車場不足、②安心して買い物ができる歩道がない、③人々の意欲・やる気の無さ、④後継者のいない商店の増加、⑤転業、廃業による歯抜け状態、⑥288号のバイパスなど、交通ネットワークの不備、⑦ビジョンの欠如、⑧きちんとした品揃えや個性、独自のメリットを打ち出した商店がない。店にアミューズメントがない、の8点が挙げられている。課題として、①商業の機能分担とネットワーク化、②商店街区の充実化（店舗の集約化、共同店舗化）、③歩行環境の整備、④駐車場の整備、⑤文化的演出によるイメージアップ、⑥コミュニティ機能の充実、⑦個店外装（ファサード）の魅力化、の7点が挙げられている。

商業まちづくりに関して、既存商店街の問題点には「行政主導で解決すべき問題、商業者が自ら解決すべき問題、行政と商業者が協力して解決すべき問題が入り組んで放置されている」との分析から、行政、商業者、両者の協力に分けて取り組むべき課題の整理が行われている。その上で、「このように仕訳をしたら、行政への働きかけを行いながら、商業者自らが解決すべき問題を、一つ一つ、つぶしてゆくこと、これが、商業活性化事業にほかならない。(p. 53)」としている。

商業診断から5年が経過しながらも、ほぼ同じ問題点が指摘されている。新たな問題点として、後継者問題、転業・廃業による商店街の「歯抜け状態」が起こるなど、個店の問題が浮き彫りになっている。

課題としては①行政側の課題（町ビジョンと商業ビジョンの呼応、交通ネットワークの整備、etc.）、②商業者の課題（新商業ビジョンの作成と実現、商業人の教育・育成、駐車場・歩道整備、etc.）、③行政と商業者の協働課題（歩道・駐車場の整備、ビジョン作成、etc.）のように、商業者と行政の役割を明確にしながら課題が整理されている。ハード事業の課題の多くが行政の役割、商業者の課題は事業展開、とされている。この段階でハード事業の整備が行政の課題と明記された経緯が、その後実行されなかった計画に関する行政への不満へとつながっているようだ。

このビジョン策定の際には、中心部の業種別分布状況に加え(図 3-33)、栄町商店街の駐車場状況(図 3-34)、後継者の有無(図 3-35)、借地・空き家状況(図 3-36)が調査されている。

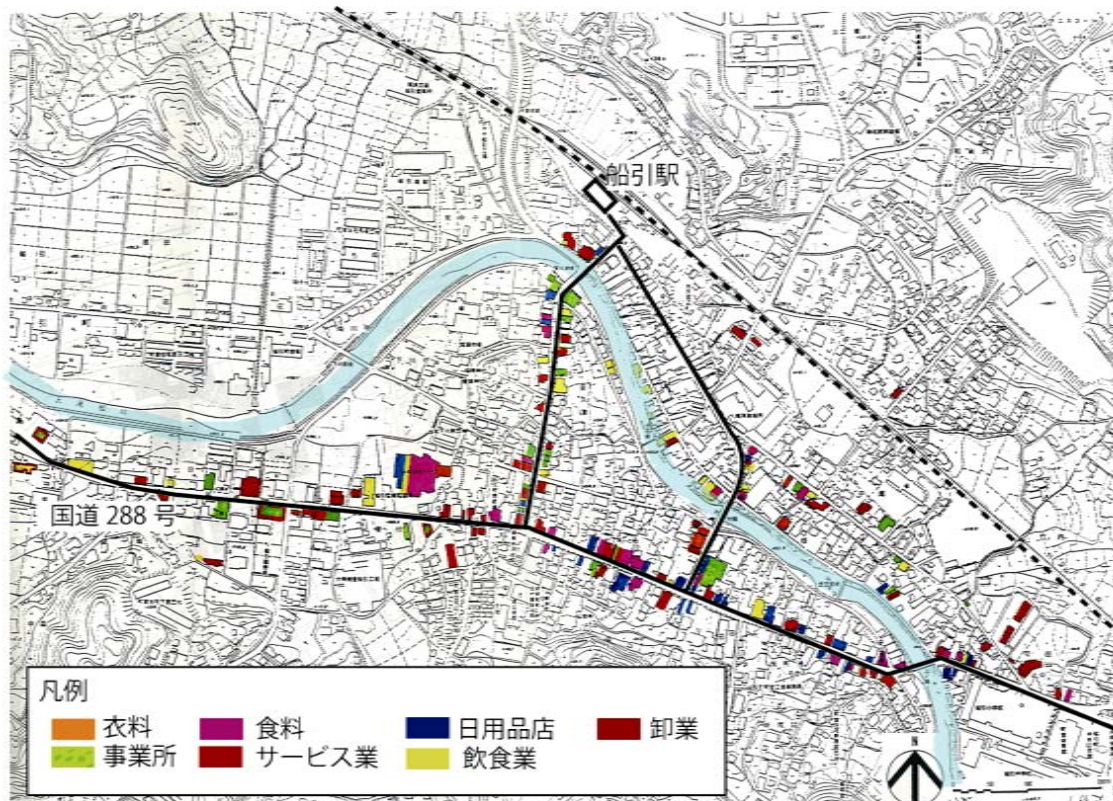


図 3-33. 中心市街地業種別分布図(平成 3 年当時)：船引町商業活性化ビジョンの参考資料 2 に道路・鉄道を書き加えたもの。栄町商店街は別に分析されている。



図 3-34. 栄町商店街の駐車場状況(平成 3 年当時)：駐車場は随所に存在しているが、表通の商店に面した場所には十分確保されていない状況である。^{xxxvi}

^{xxxvi} 平成 3 年船引町商業活性化ビジョン参考資料より抜粋の上、凡例を付加。

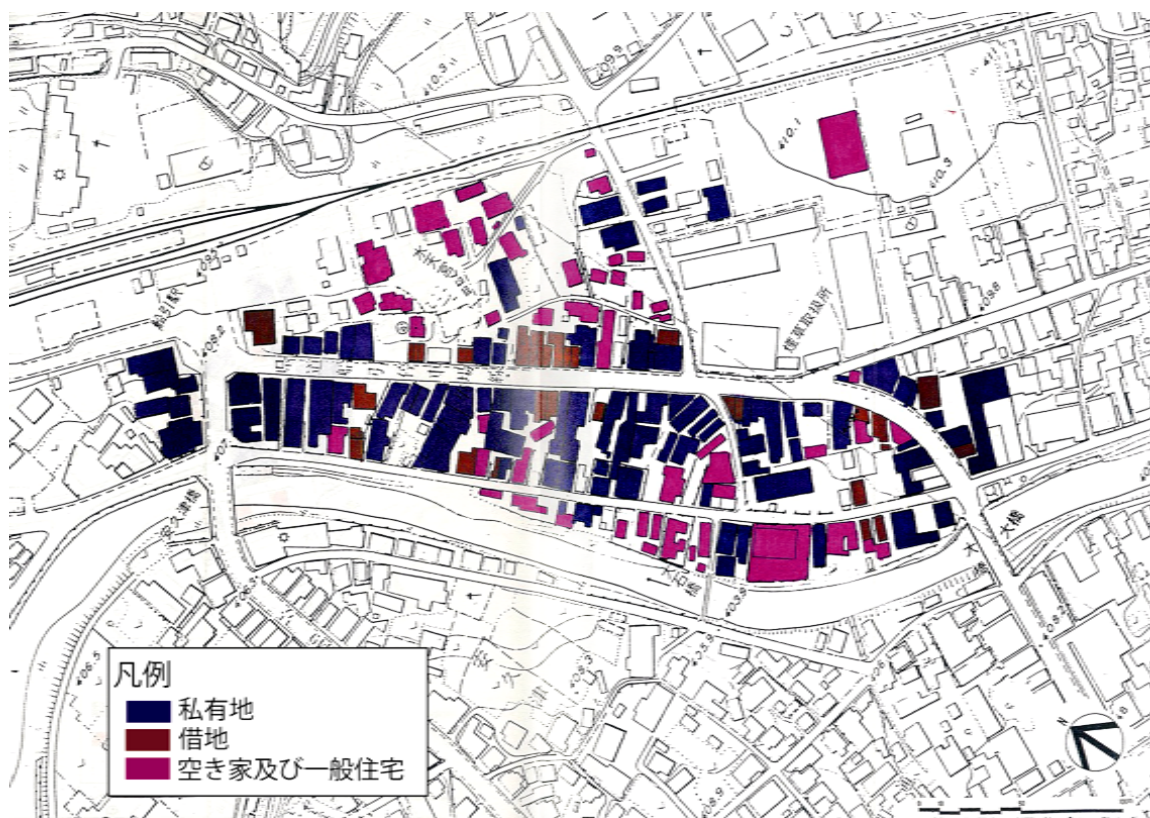


図 3-35. 栄町商店街の私有地・借地・空き家及び一般住宅状況(平成3年当時)ⁱ：多くは私有地であり、空き家・一般住宅は商店街に面していない裏通りに多いことが分かる。

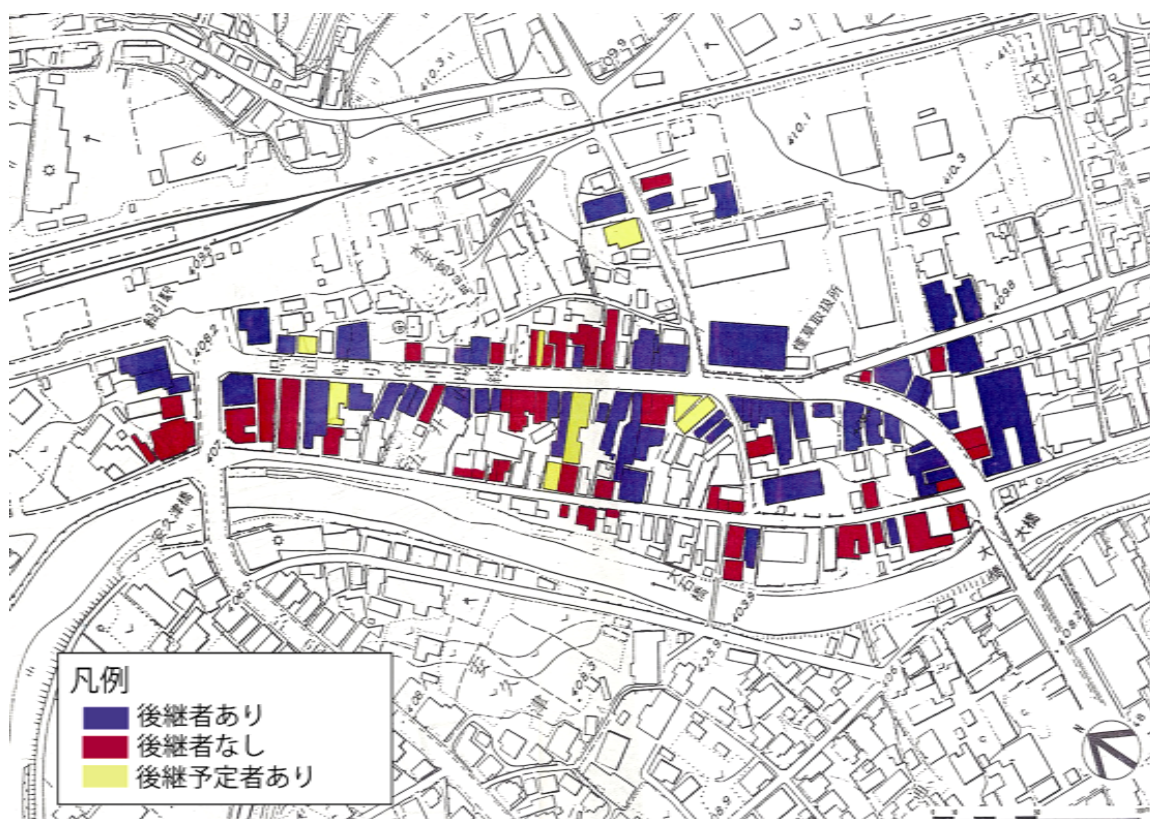


図 3-36. 栄町商店街の後継者状況(平成3年当時)^{xxxvii}：後継者がいる店舗、いない店舗が約半数ずつのようである。

^{xxxvii} 前項に同じ。

同年：地域中小商業影響調査事業^{xxxviii}

地域の中小商業の振興などを図るため、影響調査事業が実施された。調査体制として船引町商業まちづくり委員会を設置、委員は 12 名で構成し、大型店などの調査と集約会議を行った。

平成 5 年（1993 年）：船引町地域小売商業活性化推進事業（まちおこし事業）³²

昭和 54 年～平成 3 年にかけて行われた多くの商業関連調査事業の総まとめといえる事業である。この事業では、商業者の若手グループを中心としたワーキングを重視し、商業者が自ら出来るプロジェクトを明確にする商業者参加型（ワークショップ型：以下、WS）の調査が行われている。特に注目すべきは WS の中での先達者ヒアリングの手法である。この町でかつて活躍した人々から話を聞き、その成功・失敗要因の振り返りを事業進行の端緒としており、過去に学んで検討事項を明確にした上で次の調査を行うという妥当なプロセスが取られている。また、この小委員会の中には行政実務者も参加し、行政プランとの整合性を図る工夫もされた。

問題の社会的背景として、当時のバブル経済の崩壊の波及による社会状況の変化、農業の構造的な問題、前年の冷害の影響による不景気などの背景を指摘し、船引町を取り巻く商業環境の厳しさが実感されている。その中で以前の調査を踏まえ、実現可能なまちおこし事業を明確にする必要が言われている。また、昭和 61 年の商店街診断調査時点から 7 年が経過した当時、船引パークの床増による商業環境変化への大きな影響が指摘されており、核的商業集積の一定の効果が評価されている。その一方、その他の問題点については平成 6 年現在も継続しており、むしろ分散配置が進行していることが懸念されている。

空き店舗調査

この事業がそれ以前の事業と大きく異なる点は、それまでの報告書レビューにとどまらず、先達者へのヒアリングを行い、さらにその結果を受けて調査活動が行われた点である。「重要課題」として挙げられた栄町区における空き店舗の活用を検討するための、アンケート調査が行われている。その内容についてここでは触れておく。

調査方法は記述式・留め置き方式とし、平成 5 年 11 月に実施された（配布数 18 件、回収率 100%）。調査対象店舗はすべて土地・建物とも自己所有であり、約 8 割近く（約 14 店）の人が空き店舗奥に居住しており、非居住の空き店舗は少なく、非居住の空き店舗は小規模なものが多い。敷地規模は 20～30 坪の小規模なものが多く、100 坪を超える比較的大きな敷地は 2～3 件である。開店当時の業種は、飲食・娯楽・宿泊などサービス関連業種と物販が多い。栄町地区にとって集客力のある店舗が空き店舗化したといえ、これらの空き店舗化による悪循環がうかがえる。空き店舗になった原因としては、営業停止と移転が半々である。移転の原因としては駐車場不足、売上低下、売り場面積の不足、が挙げられている。一方、自己の営業停止の理由については、売上が上がらないこと、後継者不足が大きな要因だった。テナントの営業停止の理由は、売上低下が基本的な原因であり、駐車場不足が付加的な要因とされている。

栄町地区の衰退の原因として挙げられたものは、駐車場不足が最多で、駅の集客力低下、郊外の中規模店の立地、消極的な行政の姿勢、商店街組織の不活性化、と続いている。その解決策と

^{xxxviii} 田村市提供資料より（2008 年）。

して考えられるものでは、核的施設の導入、共同駐車場の整備が多く、次いで駅舎ににぎわい施設の導入、歩行者空間整備、商店街のイベント活発化、が挙げられている。空き店舗を駐車場として活用することについては、整地の上駐車場としての貸与を容認する回答が4件となっている。

商業者が意欲的に活動を行った事業として重要なものである。

平成8年(1996年)：若手後継者等体験研修事業³³—スタンプ会青年部の参加による研修事業

商工会が中心となって、若手経営者・後継者の資質向上による街づくりリーダーの育成を目的とした事業である。問題認識として、①車社会による消費者の購買動向の変化、②規制緩和による大中店舗の進出に伴う競争激化の社会的背景の変化による商店街・小規模商店の経営基盤への大きな影響、の2つを挙げている。街、商店、商店街の活性化を図るため、先進地の視察による先進商業施設、商店街の事業等の実状把握・情報収集を行っている。

指導講師として中小企業診断士を招致し、自己経営診断方法の研修など、商店主の経営力改善が図られている。また、参加者全員が船引スタンプ会青年部に所属しており、研修で訪れた先進地域のイベント事業・スタンプ事業の2つに特に注目が集まっている。こうした先進地域への視察後に、平成11年に船引スタンプ会によるスタンプ事業のカード化が行われたほか、平成9年からの夕市開催（商工会主催）に繋がった。この夕市は商工会から農協に持ちかけて実現したイベントで、約10回開催された。実際に事業実施に至ったこと、また商店街活性のための農協との連携が行われている点で注目すべき事業である。

平成10年(1998年)：船引町長期総合計画（後期基本計画）

平成4年(1992年)に定められた前期基本計画の期限に伴い、平成10年度以降の6年間に実施すべき施策を定めている。計画内容はインフラ整備に加え、「時代をリードする地域整備」として「田村富士フレッシュリゾート構想」の推進などの開発方針が述べられている。この計画が立てられる中で、住民アンケート、地域づくり懇談会が行われている。特に懇談会については8つの各地区、農業団体、助成団体、企業、商工業団体のそれぞれに対して懇談会が実施されている。この中で商工業団体からの要望としては、駅前商店街の整備、駅舎の改築、道の駅の整備、広域的な施設や道路の整備、住宅地の整備などのハード整備の要請が出されており、環境整備の面から商業まちづくりを図りたいという意向があったことが読み取れる。

平成11年(1999年)：プレミアム商品券発行

同年行われた地域振興券の継続事業として、商工会が独自にプレミアム商品券の発行を行い、地域活性化を図った。具体的には千円の額面に1割のサービスを付けて発行し、消費拡大キャンペーン事業を展開した。

同年：船引スタンプ会エールカード発行事業

平成8年の若手後継者等体験研修事業を受け、船引スタンプ会が消費者のニーズにあわせ、それまでのスタンプシールの簡素化を行った。それに加えて、サービスの拡大を図るためにシール式からカード式への移行を行った。当初はシールとカードを併用していたが、平成15年4月より

カードの1本化が行われた。商業者が問題意識を持ってから実際に事業化が成功している点で着目すべき事業である。

平成12年(2000年)：船引町まちづくり委員会事業

中心市街地活性化基本計画策定に向け、2年に渡る検討が行われた。JA、商工会、観光、住民代表、防災、保健福祉、建設、教育関係、国際交流、青年会、婦人会、老人クラブ、都市計画の各分野代表者、また福島大経済学部教授から成るまちづくり委員会が組織された。市街地検討部会、大滝根川河川改修検討部会、道の駅検討部会の3部会が設定され、先進地への視察も行われた。商業に関わる市街地検討部会では日本大学の土方教授が支援に当たり、JR船引駅複合施設整備基本構想に関するワーキング、また地区土地利用調整計画についてのアンケート調査が行われた。直接的に商業まちづくりに直結するような議論は行われなかったようである。

平成13年(2001年)：JTたばこ産業専売所事務所の閉鎖

輸入たばこに押され、たばこ耕作者が減ったことを受け、栄町商店街の中心部にあったJTたばこ専売所の事務所が閉鎖された。

平成14年(2002年)：船引町中心市街地活性化ワークショップ

平成11年から始まったまちづくり委員会事業、ワークショップにより挙げられた中心市街地活性化のための事業を精査し、必要性・緊急性の観点から絞り込むことを目的としている。

日本大学土方研究室の支援により、デジタルワークショップが試みられた。全部で58事業が挙げられており、それぞれ実施時期が短・中・長期に分類されている。ワークショップ内ではJR船引駅複合施設整備事業、大滝根川河川改修事業、駅周辺整備事業、空き店舗事業（まちなか交流施設整備）、交流拠点整備事業、医療環境整備事業、桜並木保全・復元事業、が上位に入っている。この中で唯一商業に関する空き店舗事業は、空き店舗活用による「元気な高齢者が集まるスペース」の創出が考えられている。

これらの中心市街地活性化事業では問題点が具体化され、専門家を入れたワークショップが開催されるなど実現化に向け本格的な動きがあったことから、住民の間では期待が高まっていたものと思われる。

平成15年(2003年)：中心市街地活性化基本計画策定³⁴

まちづくり委員会事業で行われた議論の結果策定された中心市街地活性化のための計画である。検討が続けられてきた3部会の中に商業部会はなかったが、本計画の中では商業の衰退について、各種問題とは別に項目が立てられおり、対策の必要が強く感じられている。商業に関する主な問題と課題は次の通りである。

第一に、商業力の低下・商店街の回遊性の創出が問題として挙げられている。この課題への対応として、商店街の企画力の向上、多様化する消費者ニーズに対応するための経営改善（品揃えの充実、サービス向上、商店街の企画力の向上・経営改善の支援）の必要が言われている。この内容は昭和55年の商店街振興対策事業・商店街近代化診断報告書の中でも指摘されており、報告

書内の問題意識が浸透していない、あるいは商店の実行力の欠如がうかがわれる。それと同時に、集客施設の整備の必要が挙げられている。必要な事項として、中心市街地への集客力を向上させるための公共公益施設等の整備が挙げられている。また、買い物客の利便性向上のためにトイレ、休憩所、駐車場の整備を行う必要が言われているが、駐車場についても同様に昭和55年から引き続いている問題である。また、空き店舗対策について、防止策としての商店主の高齢化・後継者問題の対応、増加する空き店舗等への対応として、不足業種の補完、新たな商業機会の創出、公的サービス拠点の設置が課題となっている。

第二に、人的体制作りの課題が挙げられている。ここでは「より多くの商業者が共通の目的意識をもつ必要」が言われており、商業者の意識改革が必要との認識が示されている。昭和55年に指摘された商業者間の共同体制が未熟であるという問題がこの時点でも続いていることが分かる。船引スタンプ会という一組織の中では夕市やスタンプ事業のカード化などの共同的行動が行われているが、一般的な商業者の間ではこうした動きは共有されていない様子がうかがえる。

第三に、環境問題への対応が挙げられている。商業の衰退との直接の関係は見られないが、「町および商店街全体での環境問題への対応」として、行政・商店街全体の協働体制を検討することが課題として挙げられている。

平成16年(2004年)：TMO(株)まちづくりふねひき設立^{35,36}

船引町中心市街地活性化基本計画策定の後に策定された船引町中小小売商業高度化事業構想（TMO構想）により、平成16年4月、TMO・(株)まちづくりふねひきが設立された。出資者は船引町、船引町商工会、設立に賛同する法人・個人、一般町民が想定され、説明会において出資者の募集が行われた。説明会の際、TMO事業の計画では、9個の事業が想定されている（表3-3）

表3-3. 平成16年TMO事業計画

事業の項目	事業の概要
① JR 船引駅複合施設整備事業	駅機能と併設した物産コーナーなど各施設の管理運営を行う
② 宅配サービス推進事業	高齢者や障害者等交通弱者に配慮した宅配サービスや便利サービスを FAX やインターネットを使って行い、交通の不便を補いながら、地元での買い物の良さを積極的にアピールする
③ 交流拠点整備事業	総合福祉センターや総合運動公園など公共施設の管理運営や各種イベントに絡めた利活用を行い、町内外の人たちの交流拠点として展開する
④ 商店街駐車場整備事業	店先駐車場の共有化や空き店舗敷地の共同駐車場化を図り、来街者や買い物客の利用できるまちなか駐車場を整備する
⑤ 清掃活動事業	商店街や地元の住民の協働により、船引駅複合施設及び自由通路を含むまちなかの清掃活動を行う
⑥ 町内循環交通システム整備事業	子どもや高齢者などの交通弱者に配慮し、町内循環バスやデマンドタクシーなどの導入を検討する
⑦ 空き店舗事業	新たに中心市街地で商売を始める人や、空き店舗を活用して店舗替えを行う人に対して、空き店舗・空き家など物件に関する情報を提供する

⑧育児支援事業	空き家や店舗等を利用して乳幼児保育や学童保育などの充実を図る
⑨リサイクル活動推進事業	フリーマーケットや4R 運動推進によるゴミの減量化、リサイクルによる資源有効活用等を推進。大滝根川の河川浄化などのエコ対策も推進。

平成 20 年(2008 年)度の第 5 期では、主な事業として船引コミュニティプラザの管理運営業務(健康長寿のまちづくり推進のための指定管理者としてスポーツジムの管理運営)、空き店舗対策事業運営業務としてのアンテナショップの経営が中心的に取り組む事業として挙げられているのみである^{xxxix}。これらの事業の実施主体は、船引町、TMO、商店街の 3 者が指定されており、これらの連携体制による実現が謳われている。しかし、商店街の中で唯一組織化されている栄町商工振興会では連携が明記されている事業(②、④、⑦、⑨)について認識していない。TMO がこうした事業実施能力を欠く一方、船引商工会によって「らくらくタクシー(デマンドタクシー)」が運営されており、利用者も多い。

平成 19～20 年(2007～2008 年)：船引まちづくりワークショップ、基本方針案策定³⁷

田村市合併後の中心市街地のあり方を示すため、2007 年より、東京大学と田村市の共同研究により、田村市中心市街地まちづくり基本方針案の検討が行われた。東京大学と田村市の協働関係は、福島県関係者が田村市長と東京大学教授を引き合わせる形で実現した。半年にわたる協議では、田村市の中で最も大きな市街地を持つ船引町を市の中心と位置づけ、検討が行われている。基本方針の策定テーマとしては「住み続けるまち」が掲げられ、特に商業に注目した形式とはなっていない。その過程では市民・行政・東大の 3 主体が参加する委員会が結成され、3 回の会議、また 4 回の市民ワークショップが開催された。ワークショップの中では交通・道路網、水・緑、住宅供給、公共サービス、歴史・文化・資源、そして商店街の 6 つが議題として挙げられた。商業問題の中で市民に最も問題視されていたのは空き店舗管理であり、放置される原因として後継者不足、土地・家賃の高さが挙げられている。この解決方法として、マネジメントシステムの作成、大家・店子の仲介をすることなどが挙げられ、市民からも支持されている。また、方針案の中にも空き家・空き店舗の活用が提示されている。

平成 20 年(2008 年)：公民学連携型組織・田村地域デザインセンター(UDCT: Urban Design Center Tamura)の設立、田村まちづくり実験 2008

UDCT の設立

前年度の基本方針を踏まえ、「実現可能なものから実行に」をテーマとして、栄町商店街内の空き店舗を利用して、田村市・東京大学・田村市行政区長連絡会の連携による田村地域デザインセンター(以下、UDCT: Urban Design Center Tamura)が開設された(図 3-37、写真 3-6)。ここでは常駐の専門職員を置き、田村市の地域づくりを支援する地域のシンクタンクとしての機能が求められている。

^{xxxix} 船引町商工会提供資料より(2008 年 11 月)。



図 3-37. UDCT の体制図



写真 3-6. UDCT 田村地域デザインセンターの外観

UDCT の最初の事業として、栄町商店街を中心に 2008 年 11 月～2009 年 1 月にかけてまちづくり社会実験が開催された。過去の議論の中で繰り返し上がっていた歩行空間の充実、空き店舗の活用、町内の回遊性の創出、といった各種の問題の解決策が実験された。この社会実験は 8 つの小企画から成っていたが準備期間が短期だったこと、また東京大学・田村市の連携による強い推進体制により、多くの主体が迅速に連携せざるを得ない状況に置かれた。全てが商業衰退への解決活動へ繋がるとは限らないが、短期間に UDCT という組織を通じて行われた連携のあり方は、それ以前の船引町のまちづくりにかけていたものを考察する上で重要である。ここで取られた連携体制については第 4 章で詳述する。

3) 商業まちづくりの歴史総括

戦後、高度成長期が船引町における商業の最盛期であった。現在の商店主の親世代が現役だった頃は「物がなかったため、何もしなくても売れる時代^{x1}」であり、各店舗は経済的にも余裕があった。昭和 30～40 年代のまちおこしは、セットバックによる道路拡幅、ショッピングセンター設置による集客力の向上など、ハード面での対策が注目されていた。

続く昭和 50～60 年代には「親世代」による商店街運営が固定化し、時代の変化への対応が懸念され始めた。売り上げが伸びなくなり、商店街来街者も減少し始めたこの頃、新しい商業形態を求めて商工会青年部が大規模イベントによる集客・売上向上を図った。これらのイベントは成功したものの効果は一過性のものであり、根本的な解決には至らなかった。日常的な活動や継続的な活動を通してまちづくりを行う動きはなかったようである。昭和 61 年の「活き活き商店街をめざして」の調査では、商業集積が分散していることが問題として挙げられており、課題として商業機能の集積と魅力向上、また歩行空間の整備が上がっている。昭和 60 年代に入り、商業者の関心は、ソフト面の対策にも向けられるようになってきた。

平成 2 年にはさらに状況が深刻化し、後継者問題、空き店舗問題が顕著になってきた。交通空間の乏しさに加え、各店舗の魅力向上、品揃えの改善の必要も指摘されており、各店舗の商業力の低下がうかがえる。こうした商業者自身の努力の必要と共に、行政ビジョンとの整合を図る必要が認識され始めたのもこの頃である。

平成 5 年のまちおこし事業では、実現可能性の高いまちづくりを行うため、適切な方法論が取られている。①機動力のある商店街若手グループを中心とした実施体制、②過去の反省に立った

^{x1} 商店主ヒアリングより（2008 年 10 月）

検討事項の明確化、③行政実務者の参加、④中・長期的ハード事業のみでなく短期事業としてのソフト事業の展開の考慮、の4点である。これらは平成20年現在のまちづくりにも必要とされているものであり、「実現しなければ意味がない」という問題意識はこの頃に特に強く商業者の間で共有されていたと考えられる。

「実現可能性」がようやく叶ったのが、平成8年の若手後継者育成事業である。スタンプ会青年部に所属する若手経営者らが中心となり、農協と連携しての夕市開催が翌年から開始され、また平成11年にはスタンプ事業のポイントカード化が行われた。これらは先進地域への視察の成果によるものであり、これまで計画のみで実現されて来なかった事業とは一線を画するものであった。

商業者の間でソフト対策が重視される動きはあったものの、この頃の具体的なソフト事業で実施されたものは、主に船引スタンプ会青年部が行った2事業のみであったようである。平成10年の総合計画では商工業者の意見としてハード整備への要望が挙がっており、ソフトに着目され始めたとは言え、その対策としてはハード環境整備に頼る傾向が強かったと見られる。

小規模ながら「実現可能性」が叶った事業もあったが、実現可能なものを中心に計画を立てようとする向きは行政内部では共有されていなかったようである。平成12～14年に行われた中心市街地活性化基本計画策定のためのまちづくり委員会事業では、3部会に分かれて2年に及ぶ協議期間が設けられ、優先事業の絞り込み、実施時期が指定された。しかし、ここで外部アドバイザーが「実現可能なものを」と呼びかけたにも関わらず、行政内の検討では結果的にそうでないものも入ってしまった、との反省が聞かれた^{xii}。TMOとして㈱まちづくりふねひきが設立されたものの、商業者には「商工会、商工振興会があるのに、なぜまたもう1つ作るのか」という思いがあったとの声もある。多くの事業が具体化されたものの、その実施状況はハード面での整備が先行しており、「TMOと商店街が連携して行う」と指定されたものについては共通認識もない状態である。ここでまちづくりビジョンの非共有状態が実行へと繋がらない問題が顕著になっているといえる。

船引町では商業衰退が認識されてから、商工会、商工振興会、若手経営者により、多くの活動が行われてきた。「実現可能性」をキーワードに議論が繰り返されるも、実際に実現した事業は少ない。実現されていない者は先送りされ続けており、これらの課題が、船引町の商業まちづくりの根本的問題であるといえる。これらの問題には、駐車場不足、歩行空間の整備、地主の意向により空き店舗が活用できないこと、商店の意欲低下、後継者不足、がある。これらの中で歩行空間整備というハード事業は行政が行うという方向が平成3年の商業活性化ビジョンで共有され始めた。しかし、中心市街地道路整備事業が中心市街地活性化基本計画（平成15年）でようやく策定されるも、平成19年時点で、検討も行われていない。

各種報告書、ヒアリング調査から、平成3年頃（1991年）から船引町の商業衰退に関して行政、商工会、栄町商工振興会、商業者の間で問題認識は共通しているといえる^{xiii}。繰り返し問題点のあぶり出しが行われ対策の計画が立てられて来たが、実行に移されたものはハード面の整備にと

^{xii} 外部アドバイザー、行政関係者ヒアリング調査より（2008年11月）。

^{xiii} 栄町商工振興会会長へのヒアリングでも、「みんな問題と思っていると思う」という言葉があった（2008年10月）ほか、複数のヒアリング対象者から「リーダーがいない」「駐車場が少ない」など、商業衰退に関して同じ原因が指摘された。

どまり、より深刻なソフト面での計画実現はあまりにも少ない。ハードに頼る拡大志向、再開発型の活性化施策ではなく、ソフト面の整備を重視する方針への転換の必要を指摘する声もある^{xliii}。平成8年（1996年）の若手後継者等体験研修事業を受けて実現されたイベント事業は、計画ばかりで実行されない事業が多い中、実行されたものとして評価できるが、その後何度も登場する「駐車場整備」「歩行空間整備」「空き店舗対策」「人材育成」といった根本的な課題解決とはなっていない。

次項では、こうした問題状況の解決が行われない理由について、①解決主体編成、②課題解決プロセスの問題についてそれぞれ分析を行い、課題解決場面で必要な中間機能に着目して考察を行う。

4) 分析

課題解決の手法は、課題の性質によって異なってくる。本項では、前項で挙げられた船引町の商業まちづくりの根本的な課題についてその性質を整理し、必要な中間機能について整理する。その上で、解決主体の編成と解決プロセスの2つの視点から、中間機能の詳細な内容について考察する。

船引町商業まちづくりの課題の性質

前項で明らかになった船引町の商業まちづくりの課題は、①解決する立場にある主体がはっきりしているか否か、②関係者がはっきりしているか否か、③それらの関係者に課題内容が伝わっているか、④実行体制が整っているか、のいずれかに問題がある場合が考えられる(図3-38)。1点目で言う「解決する立場にある主体」とは、「主導的に課題解決に向けて動くべき主体」の意味とする。また、4つめの「実行体制」は、課題解決に必要な関係者の協力が得られた場合に、解決主体を編成すること、また行動計画を立てる「実施計画」を含むものとする。ここでは、JR船引駅複合施設整備事業(平成15年度中心市街地活性化基本計画内^{xliiv})、駐車場問題(昭和54年～^{xlv})、空き店舗問題(平成6年～^{xlvi})、人材育成(昭和57年～^{xlvii})の問題を主な根本的な課題として、その性質を分析している。この中で、解決する立場にある主体がはっきりしているものは、JR船引駅の複合施設整備事業(行政主体)、商店の近代化・共同行動の実施(商工会)の2つが挙げられる。これらは3つとも、課題解決のために交渉・協力が必要な関係者が明確であるといえる。関係者の問題認識の有無については、船引駅複合施設については行政・JRとの認識が存在していたと思われるが、商工会の調査事業の中で提案された2問題については、個人商店にその必要が認識されていなかった可能性もあり、このことが課題解決に繋がらなかったと思われる。4つめの実

^{xliii} 元外部アドバイザーへのヒアリング(2008年11月)。昭和57年の事業報告書では『ソフト面』の考え方を抜いた発想での計画では問題解決にはならない」との記述もある。

^{xliiv} 平成6年の船引町地域小売商業活性化推進事業(まちおこし事業)では駅の拠点性の低さによる不明確なまちなか拠点が問題として指摘されている。平成10年の船引町地域づくり計画では商工業団体の要望として「駅舎の改築」が挙げられている。

^{xlv} 昭和54年船引町商店街振興対策事業、昭和57年地域小売商業近代化対策調査事業、昭和61年活き活き商店街をめざして(船引町商店街診断報告書)、平成3年船引町一商業活性化ビジョン、平成6年船引町地域小売商業活性化推進事業(まちおこし事業)、平成19年度まちづくりワークショップで問題点として挙げられている。

^{xlvi} 平成6年船引町地域小売商業活性化推進事業(まちおこし事業)、平成10年船引町長期総合計画(後期基本計画)、平成15年中心市街地活性化基本計画でそれぞれ指摘されている。

^{xlvii} 地域小売商業近代化対策調査事業では今後の課題として、商工会の指導力の強化が挙げられている。平成8年の若手後継者等育成事業では、後継者の資質向上が課題として挙げられている。

行体制について、駅舎整備に関しては行政計画として整えられたと考えられ、その結果実現に繋がったと捉えることができる。

一方、解決する立場にある主体がはっきりしない課題として、駐車場問題、空き店舗問題、人材育成の問題がある。特に駐車場問題については、平成 3 年の商業活性化ビジョンで「行政と商業者が協力すべき課題」として挙げられているにも関わらず、具体的な役割分担までは言及されていない。これらの課題の中で、関係者が明確なものは駐車場問題（地主）、空き店舗問題（所有者）、そうでないものは空き店舗問題（利用者）、人材育成であるといえる。関係者が明確な問題では、関係者も課題を認識していると思われる。空き店舗の所有者・地主はそれぞれ栄町商店街での駐車場の必要を認識していることがヒアリング調査から判明しているが、固定資産税の問題、また商店街の中央部に存在する JT 跡地の活用に着目し、「様子を見ている」と話す所有者もいた。こうした関係者個々の事情により、実行体制が整わず、課題解決に繋がらないといえる。

これらの課題解決に至っていない課題にとって必要な中間機能の内容と考えられるものは次のとおりである。

まず関係者がはっきりしない場合には、課題の全体像を客観的に把握する機能が必要である。解決主体が明確でない場合には、この作業を行うために関係する可能性のある主体を集めて議論する情報共有、課題の全体を把握する場の設定が必要である。

次に関係者の課題認識が行われていない場合には、これらの関係者との情報共有を図るため仲介する働きが必要である。

次に、解決主体編成が出来ていない場合には、体制作り支援のための関係者間調整が必要となる。実行体制を整える段階で行動計画に技術的支援が必要な場合には、適切な主体に声をかけ、協力を要請する働きが必要であるといえる。

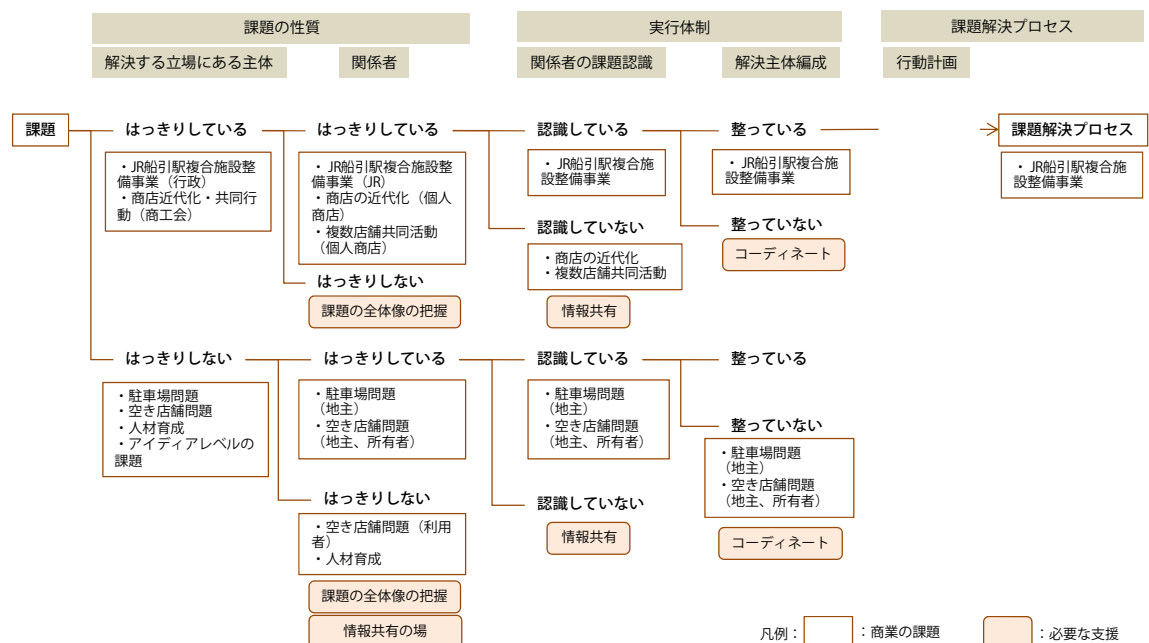


図 3-38. 船引町が抱える課題の性質

視点1：課題解決プロセスに見る問題のありか

課題の分析から、これまで実施されていない事業には、解決プロセスに入る前段階に問題がある可能性がある。

船引町でこれまで立てられてきた事業計画には、実施時限を具体的に設定したもの（具体的な実施年度の指定：平成15年中心市街地活性化基本計画の各事業、平成16年TMO構想の各事業；短・長期の展望：平成6年船引町地域小売商業活性化推進事業(まちおこし事業)；平成20年田村まちづくり社会実験）と、具体的な課題解決のための時限を定めていないもの（昭和57年地域小売商業近代化対策調査事業、平成3年船引町商業活性化ビジョン等）とに分けられる。これらは前項では「実行体制が整っていない」課題として分類できる。課題解決プロセス上の問題について、時限的な業務の遂行状況、業務改善を図る際に用いられるPDCAサイクルの考え方による概念整理が妥当と思われる（図3-39）。上述の実実施時限が想定されている計画の課題解決プロセス上の問題について、PDCAサイクルの考え方を使って分析を行う。

①計画段階

実行計画の欠如

各種調査事業では詳細な問題分析が行われ、問題に対する認識、抽出された課題の定義は妥当であるといえる。しかし、その実行計画が欠けている。言い換えれば、課題抽出がこれらの事業の目的となっており、その後の実行計画が不在であったために解決に至らなかったといえる。例えば中心市街地活性化基本計画（平成15年）では多数の事業計画が述べられているものの、実行性を考えた内容としては各種計画の短・中・長期への分類、また利用可能な国の補助金制度の明記にとどまっている。それに加えて、実行可能でない計画も策定されている^{xlvi}。

解決主体編成計画の欠如

実行計画の欠如の中で決定的なのが、解決主体の問題である。複数の事業、調査事業をまとめて解決策を提案する段階で、解決主体の提案は行われているが、その具体的な編成計画までは言及されていない。

現場での問題意識が強い一方、行政側でも平成5年のまちおこし事業の委員会に町長が参加するなど、町の衰退の中で商業が占める位置の重要性が認識されている。しかし重点プロジェクトが抽出されるも、実際に実施されたものは少ないようである。空き店舗の駐車場化、空き店舗を含めた共同化プロジェクトなど、その後も課題として挙げられている問題が多いことがその理由である。こうした商業衰退対策の中では、中心市街地活性化基本計画(平成15年)に挙げられた空き店舗事業（チャレンジショップ）が唯一実行されている。しかし商店街が実施主体の1つに指定されているにも関わらず、その内容が共有されておらず、解決主体の編成が不可能になっている。TMOの事務局が商工会館内に置かれているが、商工振興会との距離が遠いことは商業衰退の対策にとって大きなマイナスであるといえる。

②実行計画の実施段階

立てられた事業計画の中で、実行に移されたものは少ない。その中で実行に移された例が2つあ

^{xlvi} 元外部アドバイザー、田村市行政関係者ヒアリング調査より(2008年11月)。

る。これらの事例の成功要因から、実施段階における阻害要因を抽出する。

事例 1：平成 16 年：JR 船引駅複合施設の設置

平成 15 年の中心市街地活性化基本計画の中で策定された JR 船引駅複合施設はその後実行された。以前から駅前の拠点化について繰り返し言及されており、商業者からの要望も高かった。この件については、行政計画内での位置づけが明確であり、実施計画が具体的に立てられたことが成功要因である。

事例 2：平成 20 年：田村まちづくり実験の実施

平成 19 年のまちづくり基本方針に基づき、翌年中に社会実験を行った。この際には、田村市、東京大学、福島県、また栄町商工振興会が参加した実行委員会を設け、多主体間での実施体制を整えた。企画から 3 カ月という短期間での実施方針が明確に打ち出されたこと、東京大学・田村市の強いリーダーシップにより、「やらなければいけない」という意識が関係主体の間で共有されていたことが実施に繋がったといえる。この内容については次章で詳細な分析を行う。

各事例の成功要因から、船引町での課題解決における阻害要因として行政計画内での位置づけが不明確であること、リーダーシップの欠如、実行主体の間で問題意識が共有されないこと、の 3 つが考えられる。

③実行後の評価段階

船引町の商業まちづくりの歴史では、評価制度は見られていない。各種事業報告書内では、それ以前の事業がレビューされているが^{xlix}、各事業内で継続して評価制度が最初から組み込まれているものはない。それまでの課題を網羅して具体的に事業実施時期を明記した平成 15 年の中心市街地活性化基本計画でも、評価制度は組み込まれていない。このように継続した評価が行政、商業関連組織の両方で見られないため、実行計画の修正に繋がらず、課題が先送りされるばかりで解決に至らない状態を繰り返している。

^{xlix} 平成 6 年（1994 年）の船引町地域小売商業活性化推進事業（まちおこし事業）報告書など

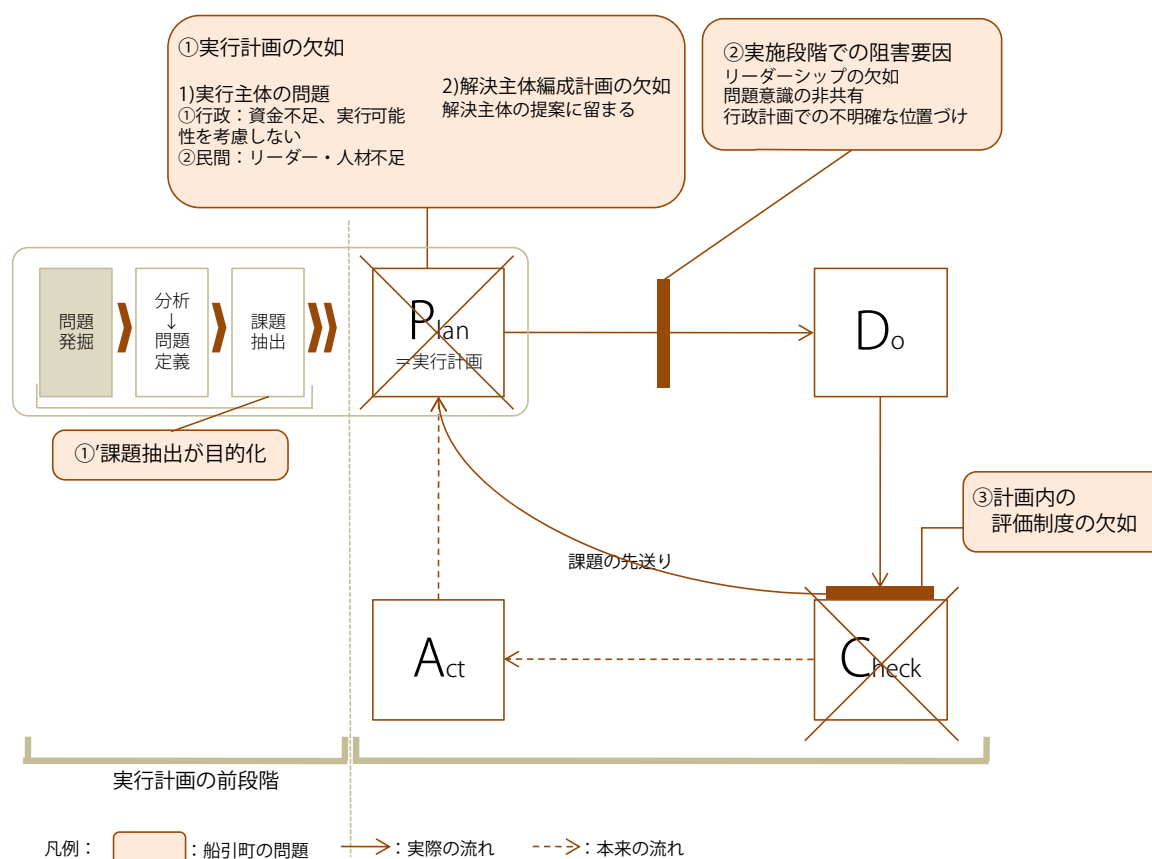


図 3-39. 通常の課題解決プロセスに見る船引町まちづくりの問題の所在

視点 2：解決主体の編成の問題

解決主体が明らかでない課題、関係者がはっきりしない課題では、解決主体の編成が整っていないことが問題として挙げられる。特に民間レベルで実施可能な行動について、この課題が顕著であるといえる。商工会が実施した各種の調査事業報告書では、特に個人商店の経営努力に主眼が置かれている。例えば昭和 57 年の地域小売商業近代化対策調査事業報告書では、解決活動についてかなり具体的な手法、考え方についての記述がある。しかしそれらを推進する体制までは書かれておらず、報告書を読んだ各商店の努力を待つ形にとどまっている。同様に平成 3 年(1991 年)の商業活性化ビジョンでは、商業活性化について行政、商業者、両者の協働による取り組みが必要な課題それぞれについて整理しているが、実現に向けた事業の推進体制では、「全体計画の作成」→「具体的事業の計画・設計」→「各事業主体により個別事業を実施」とするに留まっている。実現に向けて活用できる事業・融資制度に関するかなり詳細なリストも作成され、問題点を指摘しつつもその実行計画は曖昧なものになっている。このように解決主体編成が明示されない一方、昭和から平成にかけて、共同的行動の必要が繰り返し挙げられており、複数主体の間を繋ぐための具体的な行動は取られていないようである。

事業実施が計画実現に結びついた若手後継者等体験研修事業の例では、船引スタンプ会という単一主体によるソフト事業は実現可能であることが示されている。同様に昭和 50 年代の「買っちゃおフェスティバル」の例では、商工会青年部の間の問題意識の共有があり、実現に至っている。他事業で未実施となっている計画を見ると、複数主体が関わるもの、特に行政側の決断が必要な

ものは未実施となっている場合が多いようである。行政だけでなく、空き店舗の活用の際に重要な地主・大家など、決定権を持つ複数の主体の間で連携が取れていない。これらは、複数主体の中間機能のコーディネート側面が欠落しているためであるといえる。本項では、上記の問題の原因となった連携の不備について、ヒアリング調査より明らかになった点を基に、主体間の連携の不備がどのような問題を引き起こしているのかを整理し、必要とされる中間機能の内容について分析する。

①連携体制の不備(図 3-40)

1. 商工会－栄町商工振興会の間

商工会は、衰退進行期に特に多くの事業を行ってきた。しかしこうした事業は行政や農協など、多業種の主体である。同じ商業主体である栄町商工振興会との協働では実施されていない。ヒアリング調査からは、特に商工会の中で親世代と若手世代の間の考え方の違いがあったことが明らかになった。それと同時に、計画実行部隊としての青年部を取り合う形で商工会と栄町商工振興会の間に確執があったことがうかがわれた。

親世代と若手世代の軋轢について、昭和 50 年代に 2 度開催された大安売り市「買っちゃおフェスティバル」が象徴的な例として挙げられる。当時、栄町商工振興会の「親会」と呼ばれる上層部（≡商工会上層部）に若年層の意見が聞き入れられなかったことから、当時の商工会会長が青年部長ともう一人のキーパーソンに呼びかけ、若手による企画実施を提案した。青年部長の強いリーダーシップにより、商工会青年部主催により大安売り市が開催され、成功をおさめた。リーダーの存在、また青年部のメンバー内での結束力の強さが大きな要因となった。しかしその後「親会」主催による実施となり、次第に活気を失ってイベント自体が消滅したとのことである¹。

加入メンバーが重複する同業者組織であると同時に、地縁組織という面も持つこれら 2 主体の間を繋ぐ第三者的な仲介を行う主体が必要であるといえる。具体的に計画が進行されたにことを示し、協力の必要を効果的に示す必要があるといえる。商工会の調査事業報告書で繰り返し提案されている個人商店の共同事業に関しては、町内唯一の商店街組織である栄町商工振興会に話を通すことが速いと思われるが、こうした動きにはなっていないようである。

2. TMO－栄町商工振興会の間

TMO 構想では商店街と TMO の連携事業とされた 4 事業（宅配サービス推進事業、商店街駐車場整備事業、空き店舗事業、リサイクル活動推進事業）が未実施となっている。

TMO(株)まちづくりふねひきは、商業まちづくりの課題解決主体として立ち上げられたが、人手不足が主な原因となって機能していない。また、組織が依って立つ TMO 構想が商店街と共有されていないことも、両者の連携が取れない要因であるといえる。事務局が商工会事務所に置かれているが、栄町商工振興会との共有が図られておらず、実際に人を動かすことのできるキーパーソンに事業内容・方針が届かない状態になっている。

TMO 構想が商店街側と共有されていないことに顕著のように、重要事項に関する情報伝達不足は問題認識が解決行動に結びつかない大きな要因であるといえる。この点に関して、「異業種間交

¹ 栄町商工振興会へのヒアリングより（2008 年 11 月）。

流の機会が必要である」との意見もヒアリング調査で聞かれた。市役所のまちづくり関係部署以外の部署や他の業種との意見交換の場を設けるなど、こうした情報不足を補う機会創出の設定が必要である。

3. 個々の商店－商工会の間

商店主へのヒアリング調査からは、栄町商工振興会には入っているが商工会には「抜けた」「入っていない」とする店舗が数店見られた。具体的に挙げられた理由として、会費の使途が不明であることへの不信感がある。町内で最も商業集積のある栄町商店街において商工会が信頼を得ていない可能性がある。商工会の調査事業で繰り返し提案された課題解決行動が実施に移されないひとつの原因として、こうした商工会への不信感が背景要因とも考えられる。地縁組織内での不信感を外部から拭うことは容易ではないが、事業実施に際して主体を商工会のみとせず、多主体連携体制での実施計画体制を立てることで、協力の必要を訴えるという手法が考えられる。こうした場合には、情報共有・関係者調整と同時に、計画立案を行う働きも必要とされる。

4. 行政－専門家の間、商業者－専門家の間

船引町で行われた事業は、昭和期のものから多くのものに外部の専門家が関わってきた。各種報告書、田村市提供資料より把握できたものを表 3-4 に示す。商工会が主導したものには中小企業診断士、行政が主体となるものには都市計画コンサルタント、土木コンサルタント、また平成期に入ってから大学が関わってきたといえる。各種の専門家、たとえば中小企業診断士は1つの事業のみに関わっており、継続して関わった専門家は少ないといえる。しかし、まちづくりの課題解決を図る場合には、一カ年の事業だけではなく、調査・分析から実施に至るまでを専門的な立場から支援することが不可欠である。継続して行政計画に関わったコンサルタント A 社は衰退進行期の中のみに関わったものであり、またハード整備の調査・分析・報告書作成という業務であった可能性がある。

これらの専門家の中で特に注目すべきなのは、10年に渡って関わった日本大学の外部アドバイザーである。平成8年の衰退進行期後期から平成18年の行動期に至るまで、「デジタルワークショップ」手法により住民参加促進を図ったことに加えて、平成15年の中心市街地活性化基本計画の中では事業実施に実現可能性を求め、また平成18年の総合計画策定の際には拡大志向ではなくコンパクトタウン化の進言を行うなど、長年船引町を見た経験に基づくアドバイスを行っている。しかしこうしたアドバイスも庁内では保守的な考え方が強かったために、中心市街地活性化基本計画には実現可能性の低い事業計画も盛り込まれてしまった、という経緯がある。

このように船引町のまちづくりでは、課題解決を図るための専門家の起用方法が適切でなかった可能性がある。それに加えて、庁内でこうした専門家の意見を聞き入れ、行政計画に反映させるという意識が低かったことも考えられる。商店主の間では、専門家は「中小企業診断士の先生」と呼ばれており、同等の立場で課題解決を図るというよりは、商業診断を行ってもらい、あるいは自分たちで商業診断を行うための手法を教えてもらう、という教師としての存在だったと思われる。また、長く関わった日本大学のアドバイザーは主に商工会、HOPE計画の住宅研究会と近く、積極的に活動を行う栄町商工振興会とは疎遠であったようである。このように、活動を行う

商業者にとって、専門家は「共に課題解決を図る」というスタイルでの関係は築かれなかったと考えられる。実働部隊と専門家との繋ぎを行う仲介役、場が不足していたといえる。

表 3-4. 船引町のまちづくりに関わった専門家とその事業

実施年	主体	事業名	専門家
昭和 54 年	船引町 商工会	船引町商店街振興対策事業 商店街近代化診断	中小企業診断士
昭和 57 年	商工会	地域小売商業近代化対策調査事業報告書	中小企業診断士
平成元年	船引町	田村フレッシュリゾート構想及び I.C 周辺開発計画	コンサルタント A 社
平成 3 年	船引町	船引町地域づくり構想	コンサルタント A 社
平成 3 年	不明	地域中小商業影響調査事業	学識経験者（詳細不明）
平成 4 年	船引町	船引町長期総合計画 基本構想	コンサルタント A 社
	船引町	船引町長期総合計画 前期基本計画	コンサルタント B 社
平成 5 年	商工会	船引町地域小売商業活性化推進事業（まちおこし事業）	コンサルタント C 社
平成 7 年	船引町	国土利用計画(船引町計画)	コンサルタント A 社
平成 8 年	商工会	若手後継者等体験研修事業	中小企業診断士
平成 8 年～	船引町	船引町地域住宅計画(HOPE 計画)	日本大学
平成 10 年	船引町	船引町長期総合計画 後期基本計画	日本大学、コンサルタント A 社
	船引町	船引町地域づくり計画	コンサルタント A 社
平成 11 年	船引町	まちづくり委員会事業	日本大学、武蔵野美術大学
平成 15 年	船引町	中心市街地活性化基本計画	日本大学
平成 16 年	船引町	TMO 構想	福島大学
平成 18 年	田村市	大滝根川河川改修ワークショップ	コンサルタント D 社
	田村市	田村市総合計画	日本大学
平成 19 年	田村市	田村市まちづくり基本方針	東京大学、コンサルタント D 社

5. 行政－商業者の間

行政計画の内容が現場で動く商業者と共有されていないことも問題である。行政計画と商業ビジョンの一致の必要は平成 3 年（1991 年）の「船引町－商業活性化ビジョン」策定の際から認識されている。この事業はまさにビジョン共有の必要を問題意識として策定されたものの、具体的な実行計画がなかったため、後に繋がる内容とはなっていない。しかし、これまでに最も具体的な中心市街地活性化基本計画の内容が共有されていないことは大きな問題である。TMO 構想策定の際には住民説明会が開催されているが、この説明会では株主募集に主眼が置かれており、商店街と TMO、町が協働する事業についての説明は行われなかったようである。このように計画実行主体として指定されている者の間で情報共有が行われていないために、実際の解決行動に結びついていないといえる。

行政と商業者の間での認識の違いは、両者ともに「相手がやってくれる」というおもねりに端

を発しているように思われる。前述の商業活性化ビジョンでは、商業まちづくりの課題解決に際して商業者自身が解決すべきとされる課題の中で、「行政の活用」が記されている。しかし、その具体的な内容までは言及されておらず、「行政の活用」が何を指すのか不明であり、役割分担をした後にその分担した課題を評価する制度は報告書の中には少なくとも見られない。平成20年(2008年)現在、商業者は分担したはずのハード面に関して整備を行っていない行政に対して強い不信感を抱き、その関係性は硬直状態にあるといえる。一度策定されたビジョンを再度協議し、新しいビジョンを共有する場、またそれを仲介する働きが必要であるといえる。

6. 地主－行政の間

空き店舗問題、駐車場問題については、特に栄町商店街に多くの土地を持つ地主の意向が大きいⁱⁱ。栄町商店街の店舗はその多くが貸店舗であり、賃料が経営を圧迫している例も見られたⁱⁱⁱ。商業衰退の問題の一つとして常に挙げられ、20年以上の懸案事項となっている駐車場問題についても、「空き店舗を潰して駐車場にすべき」との意見が聞かれたが、地主の意向として「固定資産税が高くなる」という経営的な事情もあり、行政からの何らかの優遇措置が必要である。「まちづくりは行政の仕事ⁱⁱⁱⁱ」と言い切る地主と行政関係者の間の橋渡しは見出されているとは言えず、中心市街地の機能低下を解決するためのハード対策が難しい状態となっている。

しかし後述する平成20年度の社会実験の際には、商工振興会会長により地主の交渉が行われ、まちづくり活動に協力する体制が築かれた。このように、主体間の関係性に着目して仲介する主体を適切に選んで対処する働きが欠けているといえる。

②その他の主体

1. 行政区長－一般住民の間

船引町中心市街地には7つの行政区があり、それぞれに行政区長を長とした行政区会がある。それぞれの区によって運営のされ方や組織編成に違いはあり一概には言えないが、行政区長が大きな権限を持つ区も存在する。このような行政区では、区内のイベント会議などには意見番として参加しており、一住民として以上の発言権を持っていることから、住民の間にも垂直関係が存在しているといえる。こうした住民間の発言力の差により、町全体での情報共有の場に参加する住民に限られるという側面もある。地主の場合と同様、情報共有の場を設定する際に仲介する主体を考慮して対処する必要があるといえる。

2. 実行主体としての行政システムの不備

単一主体としての行政の機能についても不備が見られる。これらを補完する形で民が動くことが必要と言えるが、行政と民間の商業者の間には「役割分担」という意識があり、課題ごとに実行できる主体が役割を担うという形での役割分担は出来ていないようである。

事業資金の問題とも関連するが、問題・課題の先送りが続けられていることが問題として挙げられる。例えば平成5年(1993年)のまちおこし事業では、数々のプロジェクトが提案されている。

ⁱⁱ 空き店舗所有者、商店主、行政関係者へのヒアリングより(2007年11月～2008年11月)。

ⁱⁱⁱ 商店主ヒアリングより(2007年11月、2008年1月)。

ⁱⁱⁱⁱ 地主へのヒアリングより(2008年11月)。

策定に関わった事業者の認識としては、「何も実現しなかった」であるが、行政関係者の認識としては、23 事業中 11 事業は「済」という扱いであり、その他 12 事業に関しては「継続中」とされている^{liv}。継続中とされている事業の中には、その後の計画(平成 15 年中心市街地活性化基本計画、平成 20 年田村市まちづくり基本計画)の中で「再提案」「再設定」となっているものも多く、先送りする形で結局実現されない事業も多いといえる。

先送りとなっている理由の一つとして、山積みとなった課題の多さに比して行政業務の手続きにかかる時間の遅さが挙げられる。一般的な行政の業務フローとして、計画を立てるのに 1 年以上、その実行計画としては「1 年 1 テーマで行う」という話もあり、課題が全て実行されにくいスケジュールとなっているといえる。

事業資金の問題の他、短期的な配属替えにより担当者が頻繁に変更されてしまうこともある。都市整備は 10 年以上のスパンが必要な課題であるため、工作上必要な期間と庁内システムが噛み合っていないことが最大の課題である。平成 19 年の半ばから、東京大学との共同研究のために庁内プロジェクトチームが結成されたが、これも人材ベースの構成ではなく、年度ごとに解散され、再度関連部課ごとに編成し直されるという形式を取っている。発足して間もないが、これではプロジェクトチーム型の課題解決方法をうまく活かせていないといえる。多主体連携の際には課題ベースで活動することが有効と言えるが、1 つの主体内では人材ベースで組織を編成することが、本当の課題解決に有効であろう。

^{liv} 田村市提供資料より(2008 年 11 月現在)。「済」となっている事業の中には、実行に際しての問題解決が図れなかったもの(eg. 駅周辺の拠点形成プロジェクトでは駅広場に面した民地の開発整備: 商業施設に関しては、近隣商店との兼ね合い、敷地が狭いなどの課題を解決できなかったため、自然消滅となった)、時代の流れで不要となったもの(eg. JT 周辺の拠点形成プロジェクト: たばこ博物館の整備は、世間のたばこに対する風潮の悪化、たばこ生産農家の激減などの理由から消滅している)、が含まれる。

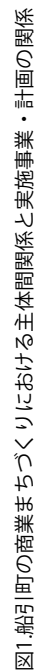


図 3-40. 船引町の商業まちづくりにおける主体間関係と実施事業・計画の関係

このように、船引町の中では多くの主体間の間で、水平関係内の軋轢（商工会－商工振興会、TMO－商工振興会）、住民間での垂直関係による発言権の制限（区長－一般住民、地主－一般住民・商業者）、行政－民間（商業者）の間の対等関係に持ち込めない協働の曖昧さに基づく硬直関係、などの問題が存在することが分かった。必要とされる中間機能として、これらの主体間の関係を整理した上での場の設定、関係者間の仲介、客観的な視点に基づく連携の必要の提案、情報共有が挙げられる。

③個々の活動の存在

これらの働きが欠けているために失われている可能性は大きい。ヒアリング調査からは、船引町内で商業衰退に対応する多様な個々の活動が判明し、これらを組織的に行うことで人の呼び込み、共同利益の発生が期待できるからである。ここでは、これらの各主体の動きについて触れておく。

1. 栄町商店街各店舗

栄町商店街では、既存の顧客をつなぎとめておくために、個々の商店が独自に「茶の間宅配サービス」「送迎サービス（美容院）」などの公共サービスといえる取り組みがヒアリング調査より明らかになった（表 3-5）。店舗での販売・サービスのみならず、①自宅等に出向いてサービスを行う“出張サービス”、②店舗にきた客を自宅へ送る“送迎サービス”、③商品を自宅まで届ける“配達サービス”など、個々の商店は独自サービスを行っている。こうしたサービスは、船引町や周辺に暮らす車を使わない交通弱者にとって貴重なサービスとなっていると思われる。また、郡山信用金庫では「営業をしない」という条件で、独居老人宅への訪問を行っている。こうした取り組みは商業の衰退への個人商店の独自の適応策であると同時に、まちづくりの問題解決の一助であるといえるが、店主の自助努力で行われており、特に商店街の主な目玉として売り出されている訳ではない。個々の商店と商店街の間を繋ぎ、これらの動きを共有した上で、商店街全体で顧客確保を行う可能性も考えられる。

表 3-5. 栄町商店街の個店が行っている公共的サービス

サービス	店舗名
出張サービス（4件）	ヘアーワーク、美容室サロンドとし、プラネットタテヤマデンキ、柳沼電工
送迎サービス（1件）	ヘアーワーク
配達サービス（3件）	エビス食堂、松本酒店、あいづ屋

組織間の「中間」の繋ぎ方に課題が残る中、他団体の活動を受け、その効果を増幅させる形で個人活動も行われている。

2. 清水ストアー/船引パークの例

船引町内の重要な核的商業施設、栄町商店街の清水ストアーと国道 288 号沿いの船引パークの監査役は、市の「田村の一品」のパンフレット発行を受け、「ただ出ただけで終わってしまうの

は良くないと思い」、また高齢化する農家の「小遣い稼ぎに」と、スーパーで常設の「地場の野菜コーナー」を設けた。この活動は消費者にも好評を博している。農協は絡んでおらず、このコーナー設置を受けてか、349号沿いに直売所を運営し始めた、という波及効果も見られている。

このように情報に敏感で課題解決力を持つ個人は、「中間」を繋ぐまでもなく、自主的な活動を行っている。こうした活動を評価する体制を整えるとともに、連動可能な資源のつなぎ役としての活躍を依頼するなど、キーパーソンの発掘は重要である。

ふねひきパークの監査役の行動に顕著のように、問題意識を持った個人はいるものの、各々の活動にとどまっており、散発的な活動が行われているのみである。こうした動きが多発すれば町全体の商業活性化にとって有意義であると考えられるが、こうした動きに着目し、評価・促進する制度、主体が欠けていることも事実である。

評価制度の他に、地元住民の姿勢として「新しいものに飛びつけない。その結果、すぐれたノウハウを学べない」と指摘する声もある^{iv}。新奇性のあるもの、目立つことを嫌う保守的な態度が、まちづくりにとって有意義な活動が組織化されない原因の1つであるようだ。

3. 商業以外の活動

以上までは商業まちづくりの動きを追って来たが、商業以外にも個人的に活動を行った事例、単一組織での提案活動が行われた事例についても触れておく。

田村市文化協会以外の文化活動：「山里庵」（2003年ごろ～2008年）

協会などの組織に属さずとも、文化活動を行う個人も存在していた。駅前ギャラリー「山里庵」の主宰者・飯山氏は、芸術家・若者の発表場所、余暇活動拠点がないこと、また県内で活動する芸術家の発表の場の必要性を感じたため、駅前の古民家でギャラリーを開設した。彼はコーディネーターとして、若いアーティストの発表の場、まちづくりサロンの創出に貢献した。また、画家の協力による船引の絵葉書を自費出版、アンテナショップで販売するなどの文化普及活動を行ったが、行政側で決定していた駅前開発のために古民家を取り壊され、活動が終息した。

行政施策の中で文化的視点が欠如していることに問題を感じたことが一つのきっかけとなった活動であり、自らのネットワークを使って文化振興を担った点で見逃せない活動である。以前の調査やヒアリング、ワークショップからも「商店街の中にアミューズメントがない」や「まちなかに文化交流拠点がない」などの意見が聞かれることから、こうした活動が文化拠点創出という点でまちづくりに貢献できることが期待される。

住宅政策：住宅研究会（現・田村市住環境研究会）の取り組み

平成8～11年のHOPE計画策定の際に発足した団体であり、町営住宅の研究など、住環境についての研究・提言を行っている。平成18年の合併前は「住宅研究会」という名称で、会員は45名だった。その後「住環境研究会」に名称変更された後、田村市全域で53名の会員を擁している。所属は住宅関連、工務店、建設業、設計系、土木系である。実働部隊は25～30名である。

立ち上げを提案した外部アドバイザーの意向では、その後のまちづくりを担う民間の母体とな

^{iv} 市民活動家へのヒアリングより（2008年11月）。

るはずだったが、「失敗に終わった」とのことである。

長が変わる度に策定の見直しをし、一向に進まない状況を問題視している。全体のビジョン、コンセプトがないから、住民がイメージできず、共有意識が生まれないこと、また、検討した提言を地主にも伝え、協力を仰ぐ姿勢が足りていないことを批判している。同会の取り組み自体が、住宅問題に対する解決提案であるが、行政への提案にとどまってしまう、その行政側の動きを変えるための取り組みは行われていないようである。

住宅研究会では、住宅政策に関して最も近い位置で活動を行っている同会の成果物、議論を活かせない行政の体制が問題視されている。全体ビジョンを発信・共有した上で計画を立て、行政側で長が変わってもその計画を推進させるためのプロジェクトチーム体制を組むなどの工夫が必要である。

小結. 船引町の商業衰退に見る中間機能の問題状況

前章で取り上げたように、まちづくりの中間機能には人と人を繋ぐコーディネート的側面に加え、課題解決の支援的側面が含まれると考えられる。船引町の商業まちづくりの歴史からは、これらの側面に加えて、解決プロセスの各段階を繋ぐ働きと、解決主体を編成する際の詳細な働きの必要性が見出された。これまで最も活発に問題解決が試みられてきた商業問題で見られるこれらの問題は、船引町のまちづくりのその他の課題解決についても同様な問題である可能性が高いと思われる。こうした問題の状況の考察により、船引町のまちづくり一般への有益な知見を得ることができると考えられる。

1) 課題解決プロセスの「中間」を繋ぐ働きの欠如

船引町の商業まちづくりの歴史からは、これまでの PDCA サイクルの各段階を繋ぐ働きの重要性が明らかになった。従来の課題解決プロセスで想定されているのは、計画→実行→評価→修正の 4 段階であるが、計画段階の前段階には①実行主体の明確化、②問題定義、③課題定義、の 3 段階が存在する。また、計画段階と実行段階の間には①実行計画の策定（スケジュールなど）、②解決主体の編成、という段階が含まれている。実行段階と評価段階の間、あるいはそれ以前には、評価計画/制度の策定という段階が含まれていなければならない。これらのプロセスの「中間」と呼べる段階で、それぞれ中間機能の働きが重要となる。船引町の商業まちづくりからは、これらの各段階のいずれかに問題があったために、根本的課題の解決に至っていないと考えられる。

実行計画を立てる段階では、その実行可能性を考慮することが必須であり、この際のアドバイザーとして専門家の起用が考えられる。船引町でもこれまで行政、商工会ともに専門家を招聘しているが、日本大学の元アドバイザーを除いて短期的な関わり方にとどまっている。またこの元アドバイザーに対しても、庁内の保守層の存在のために意見を聞き入れる体制が整っていなかったことも、プロセスの中間を繋ぐ働きを排除する結果となっている。

2) 解決主体編成に必要な働きの不足

前項の分析より、行政と「民」の間に加え（行政－地主、行政－商業者、TMO－商業者）、「民」と「民」の間（商工会－栄町商工振興会、個々の商店－栄町商工振興会）、それぞれの主体間が繋

がれていないために、商業まちづくりの課題解決が図られない状況が明らかになった。

官一民、民一民の中で注目すべきは「民」の多様性である。今まで「民」とされてきたものは住民、あるいは民間企業であったが、その「住民」の中でも、まちづくりに大きな決定権を持つ地主と店舗を借りる商業者は垂直関係にある主体として捉える必要がある。また、同じ商業者でも、TMOは出自が行政計画である点で地縁の強い商工会・栄町商工振興会とは異なる。更に商工会、栄町商工振興会は構成メンバーが重複しつつも、異なる事業の実施主体であり、やはり一括して「民」と捉えることは不適である。

これらの多様性に着目した上で、情報共有機会の創出、関係者間の調整、実行計画の立案、適切な主体同士を引き合わせる働きなどが、解決主体編成の際に必要な中間機能の内容であるといえる。商業者や行政関係者へのヒアリングからは、「異業種交流機会が必要だ」との声があり、中間機能を担う主体だけでなく、場も欠けていると言える。

ここで言われている「異業種交流機会」は、町内の情報共有の機会ととらえることができる。これを補う方法として、野田北ふさとネットのまちづくりのアリーナの方法が効果的であるといえる。この手法の大きな利点として、情報共有の場として機能し、またお互いの持つ問題について話し合う中で、①問題発掘、②分析（問題定義、課題抽出）、③実行計画決定、という課題解決プロセスの最初期段階が踏まれることである。それに加えて、各主体のリーダーが水平関係で結ばれることも利点として挙げられる。アリーナにおける協議で解決実行主体も実質的に決定される。通常のPDCAサイクルの計画段階は実行計画の立案が想定されており、上述のように曖昧な問題発掘段階は前提とされていると考えられる。この問題発掘段階では、船引町で見られたような多様な民間主体のリーダーが集まり、それぞれの状況を共有する場を持つことが重要な役割を果たす。ここで実施主体も実質的に決定されるため、船引町の商業まちづくりにおいては、この人と人を繋ぐ場が欠如していることが大きな問題であると考えられる。

しかし、単純に船引町に野田北部と同様のアリーナを立ち上げることは困難であると思われる。神戸市野田北部では、阪神震災の経験から行政一民（住民）の対等関係が存在しており、民（住民組織）一民（住民組織）の間でも互いに助け合って動く必要が実感されていたことから、各主体の水平関係を繋ぐ場であるアリーナを受け入れる素地があったといえる。しかし、船引町では依然として「行政との役割分担」が不明確な状態であり、その関係は少なくとも水平関係とは言えない。それに加えて、住民の間にも行政区という地縁組織の中での区長というリーダーと、他組織のリーダーの間に垂直関係が見られる。福島県関係者へのヒアリングからは、「個別に話を聞いたら意見は出るが、ワークショップや会議などの場にはみんな行きたがらないのでは」という意見も聞かれた。このように住民の間でも発言権、発言意欲の違いが見られることから、船引町では全ての主体を水平関係で結ぼうとするアリーナを受け入れる素地が整っていない可能性がある。

3) 地方小都市特有の課題

①「しがらみ」による問題状況把握の難しさ

地方小都市特有の問題として、濃密な人間関係である「しがらみ」の存在が挙げられる。船引町の商業まちづくりの歴史からは、これまでの官一民の垂直関係、民一民の水平関係の2方向で考えられてきたまちづくり主体の中間の中で、「民」の多様性に着目して仲介役を変える必要性が

示された。住民の間にも存在する垂直関係や、立場上は水平関係を持っていたとしても、それまでの活動経緯、また組織の発生経緯などから、課題解決に際して連携が必要となった場合にもその関係が結ばれることがないなど、一般に「しがらみ」と呼ばれる人間関係は課題解決場面に際して大きな障害である。効果的な解決主体の編成を行うには、これらの多様な主体が行っている活動やキーパーソンに着目し、全体を把握する主体の働きが重要となる。その上で、仲介役となる主体の適性を見極めた上で関係を取り持つ必要がある。

しがらみによって起こる一番の問題は、問題の全体像を把握することが難しくなることである。情報共有手法として効果的と思われる真野(2004)のアリーナ形式は、この複雑な人間関係のために不適である可能性が高い。そのため、地方小都市における中間機能の担い方として、これらの課題を克服する形で組み立てる必要があるといえる。

②保守層の存在による変化への消極性

2 番目の問題として、保守的な考え方の強さがある。行政・商工会レベルの大きな事業以外の日常的な商業まちづくりについて、有能な個人の存在も指摘されている。首都圏で就職し、実家の店を継ぐために戻ってきた U ターン者などがその例である。その他にもヒアリング調査からは先進的な取り組みをしている学習塾や町外とのネットワークを持った写真店店主の存在も明らかになった。保守的な考えが行政内・町内に見られる中、こうした U ターン者らに学び、町外の刺激を取り入れることもまちづくりの方向を修正することも有効だといえる。しかし、中心市街地活性化基本計画の委員会事業で外部アドバイザーとして招聘された有識者の意見では、再三「コンパクトシティ」など今後の方向性を考え直すことを提案したものの、庁内では聞き入れられなかった、という声もあった。また、行政職員のヒアリングからは「力を持っている人はたくさんいる」という声も聞かれ、積極的に動く訳ではないが、町の決定事項に強い影響力を持つ保守層の存在が伺える。このように、客観的な外部の意見を取り入れる風潮がないことも、変化を阻む要因であるといえる。

③実行主体の出現を妨げる社会環境

3 番目の問題として、実行主体が不足しがちであることが考えられる。実行主体は課題に際して解決のために最初に動き出す主体と捉えられ、事例からは「キーパーソン」と呼ばれるネットワークを持つ個人が実行主体となる場合が多い。船引町は小さな町であることから、町内の人は顔見知りが多く、「人のつながりの多さ」という点では多くの人がキーパーソンとなりうる。しかし、実際の活動を行うリーダーシップが不足していることは、ヒアリング調査でも繰り返し聞かれた。

「出る杭になろうとする人がいない」という意見は関係者の間でも共通しており、「キーパーソンはいない」と言い切る人もいる。しかしヒアリング対象者の中には数名の名を挙げる例も見られ、潜在的に実行主体となり得る人材が存在する可能性はある。こういった人材が実行主体として登場しない周辺要因として「出る杭」を「叩く」社会環境の存在が考えられる。

第 4 章

田村まちづくり実験 2008 に見る中間機能

[ケーススタディ II]

平成 20 年(2008 年)に実施された「田村まちづくり実験 2008」では、それ以前のまちづくりに見られた中間機能の問題を解決する形で解決主体が編成されている。平成 19 年以前のまちづくりの根本的課題に基づいた 8 つの小企画の実施がトップダウン型で遂行されたことで、これまで解決が図られなかった課題解決の原因を探る素材として適切であるといえる。本章では、この社会実験で取られた解決主体編成と解決プロセスの内容を追うことで、中間機能の詳細な内容について分析を行う。それと同時に、これまで船引町に存在しなかった新しい組織形態を持つ田村地域デザインセンター（UDCT）が担った役割についても、関係者へのヒアリング調査を元に分析する。

4-1. 田村まちづくり実験 2008 の概要

平成 19 年（2007 年）の田村市まちづくり基本方針策定を受け、東京大学よりこれまで実行に移されて来なかった各種計画のうち、数個を実行して今後のまちづくりの原動力とする形での社会実験実施が提案された。平成 20 年(2008 年)11 月 13 日～平成 21 年(2009 年)1 月にかけて、中心市街地活性化のための社会実験を行った。

まちづくり実験の主な対象地はこれまでも多くの活動が行われてきた栄町商店街である。実行体制として、これまでのまちづくりの参加プロセスに比較的積極的だった栄町商工振興会を中心とした実行委員会を立ち上げ、田村市都市計画課、東京大学が協力する形で行われた。その他の機関として、福島県三春土木事務所、地元土木コンサルタントが関わっている。実験実施について、これらの関係者にヒアリング調査を行った(表 4-1、表 4-2、巻末資料—5)。また、一般の実験参加者に対してコンサルタントがアンケート調査を実施している。これらのデータも参考にしつつ、社会実験で見られた解決プロセスと、必要とされた中間機能の内容について分析を行う。

表 4-1. 関係者ヒアリング対象者

所属	人数
田村市プロジェクトチーム（市 PT）	3 名
三春土木事務所	1 名
土木コンサルタント（郡山測量）	1 名
栄町商工振興会	3 名
船引高校教頭	1 名
アンテナショップ店員	1 名
空き店舗利用者（地元市民活動家）	3 名
計	13 名

表 4-2. ヒアリング対象者への質問項目

社会実験について	UDCT について
----------	-----------

船引のまちづくりの一番の課題	UDCT の役割で足りないもの
社会実験はまちづくりの課題解決に役立ったと思うか(5 段階)	UDCT の魅力
実際に体験してみて良かったもの	今後のまちづくりで UDCT に期待するもの
実際に体験してみてあまり良くなかったもの	UDCT を知ったきっかけ
	現状の UDCT の性格・イメージ
	UDCT を通して知り合った人・グループとの連携の有無

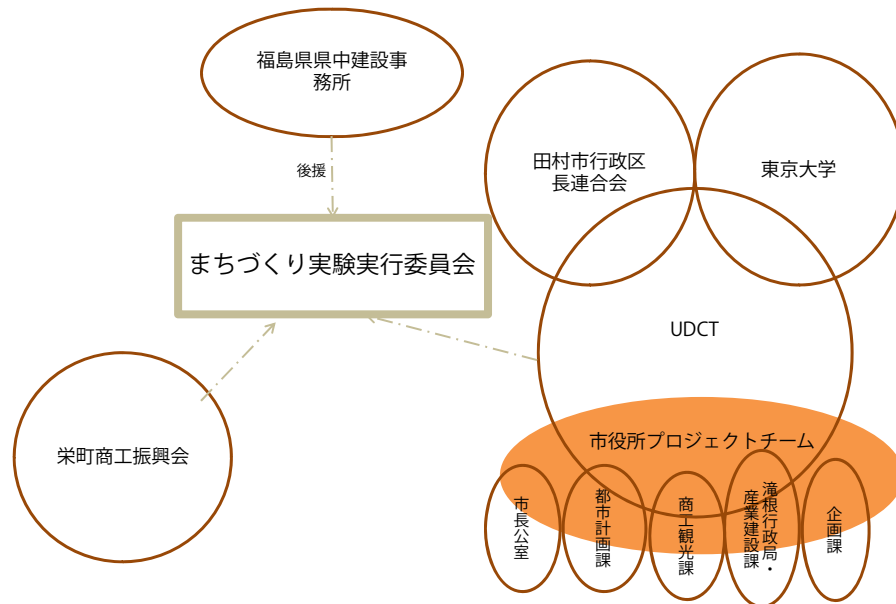


図 4-1. 田村まちづくり実験 2008 実行委員会体制図

4-2. 各企画の概要

実験は全部で 8 種類行われた。企画内容はまちづくり実験実行委員会（栄町商工振興会、UDCT（田村市役所内プロジェクトチーム（以下、市 PT）、東京大学、田村市行政区長連合会代表区長）によって議論され、振興会・市・UDCT 職員がそれぞれ企画をリードした。まちづくり実行委員会の体制図を図 4-1 に示す。各企画によって連携主体が異なり、またそれらに働きかけた主体も異なる。

各小企画は、これまでの課題から着想を得たものである。直接的な解決手法を試したもののばかりではないが、今回の企画は既存の課題の解決計画と捉える事が出来る。このように捉えた上で、各企画の実施内容とそれに対する解決主体編成のプロセスを把握し、これらから抽出された中間機能の内容について、企画ごとに整理する。

4-2-1. 空き店舗での市民活動展

目的

この実験の目的は、長年使われていない空き店舗を使える状態にすること、また、活動を行っている市民に活用してもらうことで、町ににぎわいを取り戻すことであった。平成 19 年度のワークショップでも意見が出された「空き店舗のマネジメントシステム」の実験という位置づけでもあった。

実施内容

実験は栄町商店街の空き店舗 4 軒を対象としていた(図 4-2, 表 4-3)。簡単な改装(不要物撤去・清掃・塗装等)を施し使える状態にした上で、田村で活発に行われている市民活動を主に展示した。実験期間の 3 か月間は家賃を主催者側で担保し、空き店舗利用促進のきっかけとした。希望者はその後実費支払いの上、利用が可能である。中長期的には、空き店舗を利用促進ための方策として、市の地域振興基金の紹介、県や国の支援制度紹介や情報提供を行うことも視野に入っている。入居者使用者の募集条件は、3 ヶ月間は主催者が家賃負担、それ以後は入居者負担。水道電気等光熱費は入居使用者負担とし、「3 ヶ月以後も継続して使用できるのが望ましいこと」とした。

実際に活用した空き店舗は、UDCT 隣の元毛糸店、元菓子店、元パチンコ店、元薬局の 4 店舗である。所有者との交渉後決定した使用条件・利用内容は のとおりである。元毛糸店では、平成 17 年に合併した田村市内の滝根町の住民組織「菅谷を明るく元気にする会」が滝根・菅谷の物産品の展示・販売を行った。元菓子店では、同じく合併した田村市内の都路村から竹炭工芸を行う個人が工芸品の展示・販売を行った。元パチンコ店では地元芸術家による市民活動展を行った。元薬局は高校生の部活動のまち中活動場所として活用された。また、元旅行代理店だった UDCT では地元出身のインターネットテレビの主宰者による地域紹介のビデオ作成講座が実施された。

．空き店舗による市民活動展の店舗利用状況

図中 番号	店舗	条件	利用内容
1	元薬局	家賃 4 万/月・敷礼保証金なし 所有者が改装を負担し、賃貸をすることとなった。船引高校の高校生ボランティアが内装、外壁側面を塗装。一部地元建設業者 B 社が補修工事を行った。	船引高校部活動のまちなか活動場所
2	元毛糸店	家賃 4 万/月・敷礼保証金なし。11/6-7 に地元建設業者の協力 A 社のもと、改装工事を行った。外装は実験 2 まちなみペイント参照。	滝根町・菅谷地区の物品展示・販売
3	元パチンコ店	家賃なし、敷礼保証金、現状復帰なし。 11/7-8 で地元工務店 A の協力を得て、改装工事を行った。外装は実験 2 まちなみペイント参照。	地元芸術家による市民活動展(版画、パッチワーク、書、高校生作品他)
4	元菓子店	家賃 4 万/月・敷礼保証金なし。 改装工事はせず、所有者が片付けを行った。11/8 に船引高校の高校生ボランティアが物品移動の手伝いを行った。11/8 に外壁(看板)を地元建設業者 B 社の協力のもと、一部改修工事を行った。	都路村の竹炭工芸の展示・販売
UDCT	元旅行代理店	2008 年 7 月に東京大学学生、UDCT 職員により手作業で塗装済み。	地元出身のインターネットテレビ主宰者による紹介ビデオ作成講座

これら 5 店舗に加え、元福祉作業所の活用も決定している。「アーティストによる滞在、企画、提案」の企画として、東京大学関係者のネットワークを生かし市外からアーティストを招き、2 週間ずつ 3 組が滞在して提案を行った。



・ 空き店舗による市民活動展の会場

改装前



①元薬局



②元毛糸店



③元パチンコ店



④元菓子店

写真 4-1. 改装の様子 不要物撤去、掃除、塗装



①元薬局→高校美術部



②元毛糸店→菅谷を明るく元気にする会



③元パチンコ店→市民ギャラリー

写真 4-2. 改装後



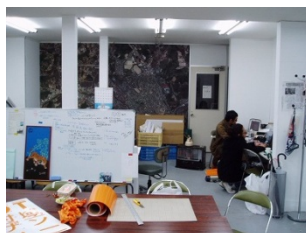
元毛糸店での滝根・菅谷展示



地元版画家の版画展



都路の竹炭工芸作家による展示販売



UDCT でのアーティスト滞在の様子

写真 4-3. 展示内容

解決主体の編成プロセス

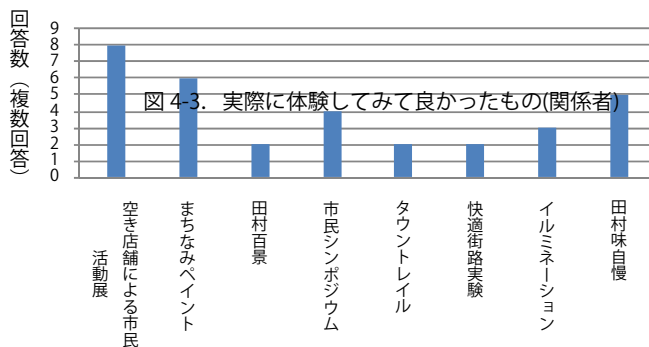
この実験の実現には空き店舗所有者の説得にあたる必要があった。今回対象となったのは 4 つの空き店舗である。これらの所有者に対して UDCT 職員と市 PT による交渉が行われた結果、3 店舗については利用の了承を得た。残る 1 店舗の持ち主は行政との協力体制が近年見られなかった地主であり、この店舗の利用が課題視されていた。この点について、同年に栄町商工振興会の会長に就任した人物が説得にあたり、利用が可能となった。

空き店舗所有者の了承と同時に、利用希望者を市役所の広報ルートを通して回覧板などで募集したほか、UDCT の構成員である東大関係者のネットワークを生かして参加呼びかけを行った。家賃について最初の 3 か月間は主催者持ちとしたこともあり（一定期間終了後は利用希望者が支払う形式）、チラシを見た利用希望者が直接 UDCT に訪れるきっかけとなった。

以上から、空き店舗の利活用については、長年課題となっていた空き店舗のシャッターを開けるという課題解決のきっかけとして大きな成果を上げているといえる。まちづくり実験関係者へのヒアリングからも、「実際に体験してみて良かった」企画として最も多く挙げられている(図 4-3.)。運営体制としては、UDCT 職員が協力依頼、利用希望者の窓口という役割を果たし、企画の情報拠点として機能したことが一つの特徴である。また、市 PT メンバーも同様の働きをし、2 名が仲介を行った。それに加えて、栄町商工振興会会長によりそれまで連携が難しいとされていた店舗所有者（地主）の協力が得られたことは、今後のまちづくりへの大きな期待となった。この実験は平成 21 年 1 月現在も継続中であり、今後どのように継続されるかに期待がかかる。それ以外の成果として、町内で信頼の厚い人物の働きが明らかになったと同時に、新聞告知やチラシを見るなどして利用希望者が直接 UDCT に訪れるなど、地域の住民活動家の情報収集に繋がったことが挙げられる。

課題解決に見る中間機能の内容

この実験を課題解決の側面から見ると次のようになる。空き店舗問題解決のための課題は、①有効で継続的な利用のための企画を練ること、②所有者の了承を得ること、③利用者を発掘すること、④所有者と利用者を仲介すること、そして⑤運営職員を確保すること、の5つが挙げられる。図4-4-aは、「空き店舗問題」の解決のために対処が必要なこれら5つの課題を平面上に表したものである。この課題平面に、解決機能を持つ既存主体を当てはめたものが図4-4-bである。既存の主体でこれらの課題を解決する機能を持っているのは、空き店舗の所有者（②の解決）、そしてこれらの所有者と顔見知りの栄町商工振興会会長が挙げられる（④の仲介役）。それ以外の課題点については、解決機能を持つ主体が見られなかった。図4-4-cは、社会実験の際に現れた解決機能を持つ新主体と解決された課題を示したものである。今回の社会実験では、これらの残りの課題を解決するための主体がそろったことで実現したと捉えるこ



とが出来る。まず企画では、東京大学とUDCTが中心となって「市民活動展」を企画した(図中①)。そしてUDCT職員と市PTメンバーが空き店舗の所有者に利用の了承を得るための交渉を行った。更に、地元から信頼の厚い振興会会長が最も課題視されていた元薬局の所有者との交渉を行い、利用の了承を得ている(図中②)。同時に利用者の発掘では、東大関係者が自らのネットワークを活かして外部アーティストYら、滞在型提案を行うアーティスト3組を招いた。また、UDCT職員は県立船引高校への打診を行った。これら積極的に運営側が声をかけた他、市PTが打ち出した広報のチラシを見て市民活動家がUDCT職員の下に集まる形で利用者の発掘が行われた(図中③)。これらの情報を最も多く集め、情報拠点となったのがUDCT職員である。UDCT職員、市PTメンバーが仲介を行う形で利用者と所有者のマッチングが可能となった(図中④)。これらのマッチングに加え、展示を行っている際の展示作品の見張りを頼まれるケースがあったため、市PTメンバーが自身のネットワークを活かして地元のボランティア協会との仲介を行い、週末のみ要請のあった店舗での見張りが行われることとなった(図中⑤)。

決機能を持つ新主体と解決された課題を示したものである。今回の社会実験では、これらの残りの課題を解決するための主体がそろったことで実現したと捉えるこ

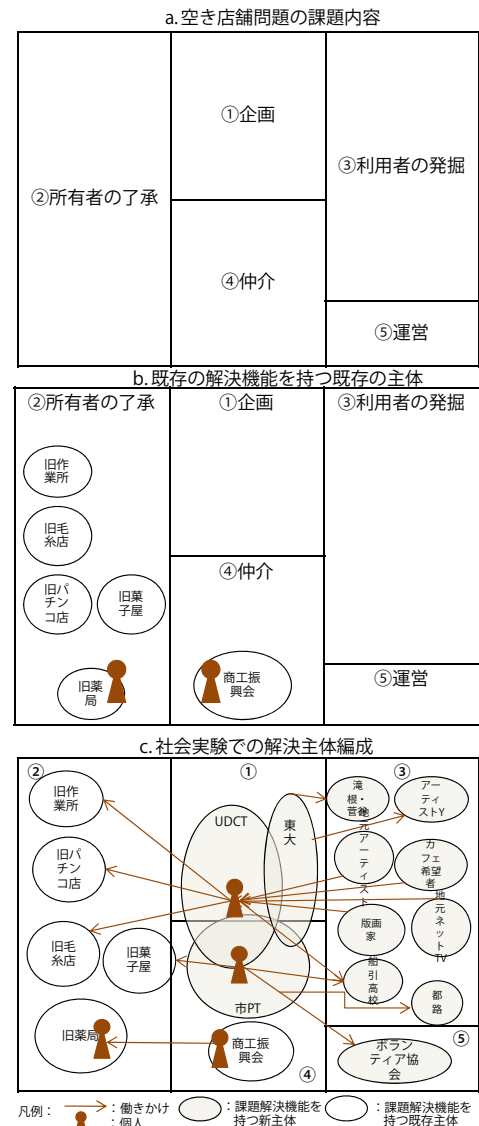


図4-4. 空き店舗による市民活動展の課題平面図と解決機能を持つ主体の関係

このように行われた課題解決の中で「中間機能」の詳しい内容としては、次の6つが挙げられる。①企画者である UDCT 職員・東大が課題の全体図を把握したこと、②主な仲介者となった UDCT 職員が既存の主体とその関係を把握したこと、③企画者たちが課題解決に必要な機能を見極めたこと、④仲介の際に適切な主体を選んだこと（元薬局所有者への仲介を振興会会長が行ったこと）、⑤市 PT が情報発信を行ったことで利用者を集めたこと、そして⑥UDCT 職員が企画の情報拠点となったことで全体の管理を行ったこと、である。

4-2-2. 快適街路実験

目的

快適街路実験は、栄町商店街沿道の空き地の利用方法・外部空間を利用した新しい店舗営業法を試し、商店街を歩いて利用しやすくすることを目的としていた。空き店舗の場合と同様に、歩行空間の貧弱さはこれまでの事業報告書やワークショップでも繰り返し問題として挙げられており、この課題の解決への糸口の意味もあった。それと同時に、沿道の空地の利用方法や、外部空間を利用した新しい店舗営業の方法を試すことも目的とされていた。

実施内容

実験の対象地は栄町駅前通りと沿道の駐車場だった。実施期間は11月15・16日の2日間だった。内容として、近隣店舗・家が持っているプランターや植物を壁面に設置したり、各敷地内に設置してもらうなど、沿道から見える位置への設置を商工振興会が呼びかけた。花が終わっている可能性もあったため、商工振興会で花屋から購入したプランターもあった。それと同時に商店街内で店舗前部分にスペースのあるレストランと、アンテナショップでオープンカフェの実施も商工振興会より依頼した。また、沿道で休むことができるように置かれていた振興会所有のベンチ・椅子の位置を変えることで、環境改善を図った。このベンチを目立たせるため、高校生のボランティアが塗装を行った。

関係者内の議論の過程ではスケジュールが迫っているにも関わらず詳細が決定するのが遅れていたことが問題視されていた。実際に小規模ながら実現はしたものの、あまり気づかれなかったことや、寒くなり始める季節に「なんで今頃…」と、企画自体を問題視する声があった^{lvi}。

写真 4-4. オープンカフェの様子
解決主体の編成プロセス



商店街の人出が少ないことを憂慮していた商工振興会の有志によって企画され、栄町区の区長も企画に参加し、議論を行った。アイデアの内容は東京大学側からまず示された。具体的な内容としては沿道に置かれて

^{lvi} 栄町商工振興会実行委員会関係者へのヒアリングより（2008年11月）。

いるベンチを移動させた他、プランターを置くなどして歩行環境の向上を図ることに加え、振興会の呼びかけに応じた商店街内の2店舗によるオープンカフェの試みが行われた。ここで使用されたベンチは振興会が準備し、UDCT 職員が船引高校に働きかけ、生徒が塗装を行っている。その他、栄町商工振興会が近隣に呼びかけて、それぞれの店舗・家で持っている鉢・プランターを沿道に並べるよう協力を仰いでいる。このように、商工振興会の仲介を UDCT 職員が補佐する形で実現した企画である。

課題解決に見る中間機能の内容

この実験を課題解決の側面から見ると次のようになる(図4-5)。快適な街路を創出するための課題として、①道路整備(ハード面)、②実施可能な企画の作成、③快適街路創出のための装置・道具の協力者の発掘、④協力者の仲介、の4つが挙げられる。これらについて、最も根本的な課題解決は道路の整備であるが、行政は現状では解決に乗り出す動きはないため、解決可能な主体として取り上げられないといえる。装置・道具の設置については、栄町商工振興会が以前から沿道にベンチ・椅子を設置しており、商店街で一休みするスペースを作っていた。今回の実験では、道路整備をすぐに実現可能なものとはせず、その他の部分での街路環境向上を図った点が特徴である。それまで足りていなかった企画面で、東大関係者が他所での事例を引きながら、近隣のプランターの提供を呼びかける手法やオープンカフェなどを提示したことで、道路整備を行わなくとも可能であり、また振興会の既存のベンチ・椅子との連動も図れる企画となった(図中①)。企画の内容が固まったことで、装置・道具の設置について地元主体とのネットワークの強い振興会が仲介する形でオープンカフェ、プランターの提供主体が集まった(図中③)。装置の価値を高める動きとして、UDCT 職員が高校教頭に打診したことで、高校生ボランティアによる塗装が実現した。

この企画で実現した解決主体編成に見られる中間機能の詳しい内容は次のとおりである。①企画者である東大が実行可能な課題の部分を見極めたこと、②企画に必要な情報が提供されたこと、③適切な主体による仲介が行われたこと(振興会による近隣、商店街内店舗への呼びかけ)、の3点である。

4-2-3. タウントレイル

目的

タウントレイルは地域資源を再発見すると同時に市民の健康増進を行うことを目的としていた。課題解決の観点からは、これまでの事業計画・ワークショップ



図4-5. 快適街路の課題平面図と解決機能を持つ主体の関係

からも、生活道路の整備や商店街の歩行空間確保、路地のネットワークの必要性がたびたび指摘されている^{lvii}。まちなかの回遊性を高めると同時に、市民が地域資源を再発見する機会とすることを兼ねた企画である。最終的には、交流人口の増加や観光資源ルートマップづくりに繋げることも視野に入れている。

実施内容

開催日時は11月15日・16日の2日間で、それぞれ午前8時に集団で出発することとした。30分コース、2時間コース、3時間コースの3ルートが設けられ、栄町商店街中心部のJT跡地の倉庫をスタート地点として町内を回り、戻って来た。30分コースは参加者が各自で歩くが、2時間・3時間コースでは参加者は受付後、先導者の同伴の下、集団で歩いた。実施の2日間はマップ配布所を設け、アンケートを実施している。参加について、基本は事前申し込み制だが、当日参加も可とした。先導者の提供については、市内のスポーツ団体の一つである「たむらスポーツクラブ」との共催で実施し、各団体に呼びかけを行った。



写真4-5. タウントレイルの様子 左：栄町商店街から裏道をのぞく 右：栄町商店街

企画内容の評価として、ルートを設定したことに関しては、行政担当者からは好意的な意見が寄せられた。また、普段人通りよりも車通の多い栄町商店街の中をイベントとは言え人が歩いていたことで、「人がいるだけで全然違う」との商店街内の商店の声が聞かれた。参加者からも「長年住んでいても知らなかった道ばかり」など、町の良さを再発見したという感想が多く聞かれた。アンケート回答者の54名のうち、23名が「とてもよかった」、25名が「よかった」と回答するなど、地域資源の発見という企画目的は達せられたといえる。

解決主体の編成プロセス

企画内容は、以前に社会体育を担当していた行政関係者が担当している。プロジェクトチーム、都市計画課にも所属するこの担当者は、自身のネットワークを活かしてたむらスポーツクラブに声をかけ、タウントレイルの先導者を確保している。タウントレイルルートは前年度に東京大学学生が行った調査に基づいて作成されたものである。30分、2時間、3時間の3コースが用意され、行政関係者は限られた中でのスケジュール調整、主体の役割分担等を統括した。また、東京

^{lvii} 具体的には、平成18年度の田村市総合計画、平成20年度のまちづくりワークショップなど。

大学学生により、コース上の休憩所として地元の寺に働きかけが行われ、休憩所提供の了承を得た。主に市 PT メンバーが動き、東京大学をはじめとした他主体がサポートを行うという形で実現した企画である。

課題解決に見る中間機能の内容

この実験を課題解決の側面から見ると、次のようになる。タウントレイルルートの目的である町の回遊性の創出には、①魅力的なルート設定を行う企画、②ルート上の整備を行う道路整備、③トレイル普及のためのイベントの運営協力者の発掘、④これらの協力者、また参加者の仲介、⑤トレイルイベント参加者の募集、の 5 つが課題となる(図 4-6a)。これらの中でルート設定後には歩行空間確保のための道路整備が必要となる場合もあるが、街路実験と同様、市内では整備の動きはないため、ここでは解決機能を持つ主体は不在とする(図中②)。既存の主体としては、トレッキングを趣味とする市 PT メンバーが挙げられる。市役所外の団体でルートマップを作成していたが、まちなかのルートは作成されていなかった。町全体の企画は立てられていなかったため、その他の課題についても解決機能を持つ主体は存在しなかったといえる。今回の実験では、中心となる企画面で東大学生が前年度の調査に基づき、トレイルルートを設定し、企画の基盤を作ったことが企画実現に大きく貢献した(図中①)。この企画に基づき、前述の市 PT メンバーが中心となって、先導者としてたむらスポーツクラブに声をかける形で運営協力者が発掘された(図中③)。同時に、ルート上の休憩場所の協力依頼を東大学生が行い、寺の協力が得られた。同時に市 PT により参加者が市民より集められ、多くの参加が見られた(図中⑤)。この企画実現に際しての中間機能の内容は次のとおりである。①東大学生による企画実現のためのツール作成による企画の基盤づくり、②市 PT メンバーのネットワークを活かした運営協力者の発掘、③UDCT、市 PT、県、コンサルタント、東大の連携体制による運営協力者の確保、の 3 点である。

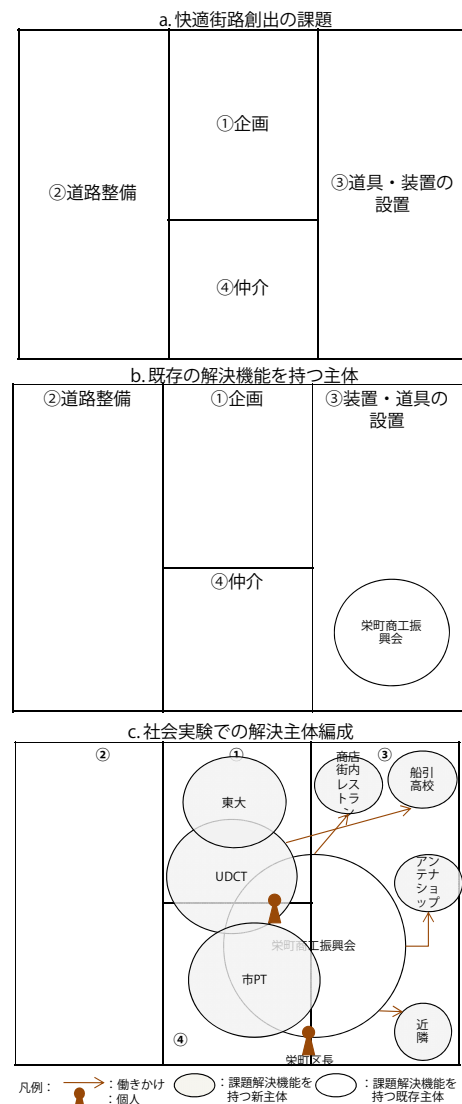


図4-5. 快適街路の課題平面図と解決機能を持つ主体の関係

4-2-4. 市民シンポジウム

目的

市民シンポジウムの目的は、地域と行政と大学が連携して取り組む、地方小都市のまちづくりのあり方についての知見を得るために、市内でまちづくりに取り組んできた各分野の専門家・地元活動家を招き、それらの取り組みを総合的に捉え、議論を深めることだった。この過程で、これまでの成果とこれからの方向性を市民と共有すること、市内各地区でまちづくりを推進する地元住民の交流の場とすることも目的とされている。

実施内容

市民シンポジウムは11月15日（土）の13時半～16時半に開催された。場所は栄町商店街中央のJT跡地事務所で行われた。これまで閉鎖されていた事務所を清掃、電気等のインフラを整備した上で使用された。参加者は120人であった。

最初に市長挨拶が行われた後、平成19年度から行われている東京大学の調査中間報告が発表された。前年度の基本方針案作成から平成20年度の調査概要、また「田村まちづくり実験2008」の紹介として実行委員会のメンバー、各企画概要が紹介され、その後「地域と行政と大学の連携による地方小都市の再生」をテーマとして、パネリストによるディスカッションが行われた。その後休憩中に参加者にポストイットを配布して意見を収集し、それらを含めてディスカッションが行われた。パネリストとして、福島大学教授、日本大学教授、田村市都路村で先進的な農業観光の主宰者を招いた。コーディネーターは東京大学教授が務めた。



写真 4-6. 市民シンポジウムの様子

シンポジウムの内容に関しては、先進的な取り組みを聞いたことに関して、商店主から好意的な意見が寄せられた。一方、参加者に偏りが見られたことが反省点として挙げた。

解決主体の編成プロセス

運営体制は、市の都市計画課がリーダーシップを取り、各主体の役割分担を行った。ここでは、同じ田村市でもプロジェクトチームに所属する課員のいる都市計画課、商工観光課以外に、下水道課の職員も運営に参加したことで、課を超えた運営体制が敷かれている。商工振興会、東京大学、UDCT スタッフも運営に参加し、最も多くの主体間連携により実現した企画である。これらの連携体制を図 4-7 に示す。UDCT スタッフがパネリストとして大学教授、また田村市都路村で農業の先進的な試みを行っている人物に働きかけている。場の運営は UDCT スタッフと東京大学関係者によって行われた。UDCT スタッフと市プロジェクトチームがリーダーシップを取り、他の主体がサポートする形で実現した企画である。

課題解決に見る中間機能の内容

市民シンポジウムは、必要が主張された「異業種交流の機会の少なさ」を解決するための企画として位置づけられる。課題解決の側面から見た場合、異業種交流機会の設定を行うに当たって次の課題が考えられる。①多主体が興味を持てる場を設定する企画づくり、②運営協力者の確保、③④企画にあった話題提供を行えるパネリストの選出・仲介、⑤一般参加者の確保、の 5 つである。この課題の中で最も重要なのは多主体を引き合わせる場づくりである。既存の主体でこの動きがあったのは、市・商工観光課と TMO の間で、中学・高校と連携した社会貢献事業を動かす動きもあるが、未決のようである。このため解決主体として挙げられる動きは把握できていない。今回の市民シンポジウムの実現に当たっては、東大・UDCT によって企画作りが行われたことで、①の課題解決機能を持つ主体を確保できた。また、市 PT と情報を得た UDCT スタッフにより大学教授 2 名、都路村で先進的な農業事業主催者への打診が行われ、パネリストの確保に繋がった（図中③④）。運営協力者については、市 PT、東大、UDCT と連携関係にあった福島県三春土木事務所、地元コンサルタントに加え、市役所内の他部署へも市 PT メンバーの打診により人手を確保できた（図中③）。このように、市民シンポジウムで見られた中間機能の内容は次のとおりである。①多主体が集まる場の企画作り、②企画に必要な機能の見極め、③適切な機能を持つ主体の見極め（パネリスト集め、運営協力者集め）、④適切な主体からの仲介（市 PT メンバーによる市内他部署からの運営協力者集め）、の 4 点である。

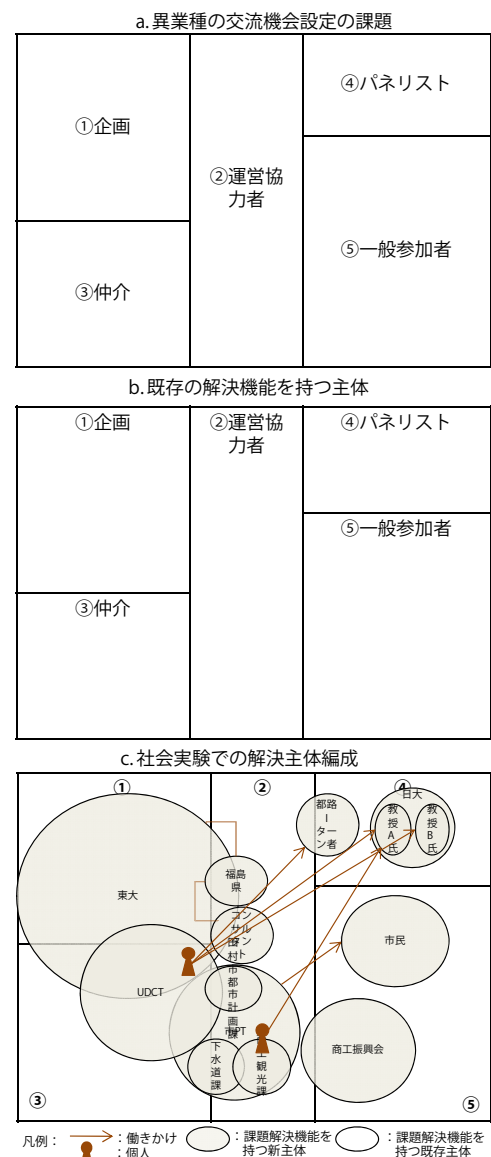


図4-7. 異業種間の交流機会設定の課題平面図と解決機能を持つ主体の関係

4-2-5. 田村味自慢

目的

田村味自慢は地域独自の地元の味を紹介するとともに店舗の連携を図り、店舗利用をしやすいことを目的として、栄町商工振興会が主導的に企画した。「やってみたかった」という振興会会長の意向もあり、積極的に企画が進められた。将来的には「地元のおいしいものマップづくり」や交流促進も視野に入れられている。

実施内容


実施日は11月14（金）・15日（土）の2日間だった。参加店舗では、「ほろ酔いセット」として1000円の酒＋「おいしいおつまみ」を提供した。栄町商店街の居酒屋、レストラン、裏通りの居酒屋、鮎屋、中町の割烹、中華店など、全12軒が参加した。これらに加えて栄町商店街の精肉店のチャーシューが復活限定販売したほか、商店街内のアンテナショップでは子供向け・大人向け特別メニューとして、快適街路実験のオープンカフェと同時企画で昼間にソフトドリンクとのセットで実施された。これらの店舗を掲載した「味自慢マップ」を作成・配布し、参加者の増加を図った。また、栄町商工振興会会長から事前に協力各店舗にアンケートを配布し、実験実施後回収した。参加協力店数12店全軒から回答を得ている。



図 4-8. 田村味自慢のマップ兼チラシ

表 4-4. 田村味自慢各店舗の「ほろ酔いセット」内容

各店舗のメニュー(ほろ酔いセット各 1,000 円)			
1.レストラン D	2.居酒屋 S	3 焼き鳥屋 Y	4.居酒屋 D
	Not available		
5.中間店 A	6.鮨店 Y	7.焼き鳥屋 T	8.鮨店 N
			
9.割烹	10 中華店 K		
			

ほろ酔いセット以外のメニュー	
精肉店	アンテナショップ
	

アンケートの結果からは、売上向上には至らなかったが、「まちづくりに参加できたことは良かった」「個人の店一軒ではできないことも、多くの店と協力してやれば、出来ることもあると思う」^{lviii}という参加店舗の店主の意見があったことは、商店主の共同事業参加へのきっかけとして評価できるといえる。その一方、アンケートからは「飲食業組合を活用すれば広く活用できたように思います」といった声が寄せられ、今後の実施に期待がかかる。「今回の反省を活かして、次回また行いたい」という振興会会長の強い意向があり、自主的に参加店舗へのアンケート調査を実施していたことは今後に繋がる動きとして注目すべき点である。

^{lviii} 栄町商工振興会会長実施のアンケートより。

解決主体の編成プロセス

ほとんどの店舗が同じ栄町商店街に属するため、振興会会長が説得にあたることでスムーズに企画が進んだものと思われる。リーダーシップと共に、会長を支える振興会内の体制が整っていたことも企画実現に大きく貢献している。また、UDCT スタッフが呼びかけた中町区（栄町外）の飲食店から同じ区内の飲食店への働きかけがあり、参加店舗の増加に繋がるという動きも見られた。これらの動きをまとめたものが図 4-9 である。

課題解決に見る中間機能の内容

この企画を課題解決の側面から見ると、「複数店舗による共同事業の実現」の課題への解決行動として捉えられる。解決すべき課題として、①複数店を巻き込むための企画づくり、②参加店舗のリストアップ、協力要請、③複数店舗の仲介、の3点が挙げられる(図 4-9a)。既存の主体としては、複数の店舗の存在が挙げられる(図 4-9b)。これらを繋ぐ企画を行う主体がいなかったことが、これまで未実施に終わってきた原因であるといえる。実験では振興会会長が企画者として働いたこと(図中①)、会長の強いリーダーシップの下で振興会会員、UDCT スタッフ、市 PT メンバーがそれぞれ協力店舗への仲介を行ったこと(図 4-9c 中②)が課題解決機能を果たした。仲介に関しては、それまで振興会と連携が見られなかった商工会が協力していること、また UDCT スタッフに声をかけられた割烹店主が中華店 K に協力を呼びかけている点も、複数店舗の共同事業を行う上で重要な点であるといえる。

この実験の内容で特徴的なのは、他の企画と異なり、企画の主体が栄町商工振興会である点である。この内容は振興会会長が「やってみたかった」と話しているもので、今回の社会実験実施が決まった際に会長自身が企画を行ったものである。言い換えれば、これまでも実施可能だった企画が、田村市・東大の強い推進体制により企画主体の出現を促したといえる。都市部では民間での活動が活発になっている箇所もあるが^{lix}、地方小都市の場

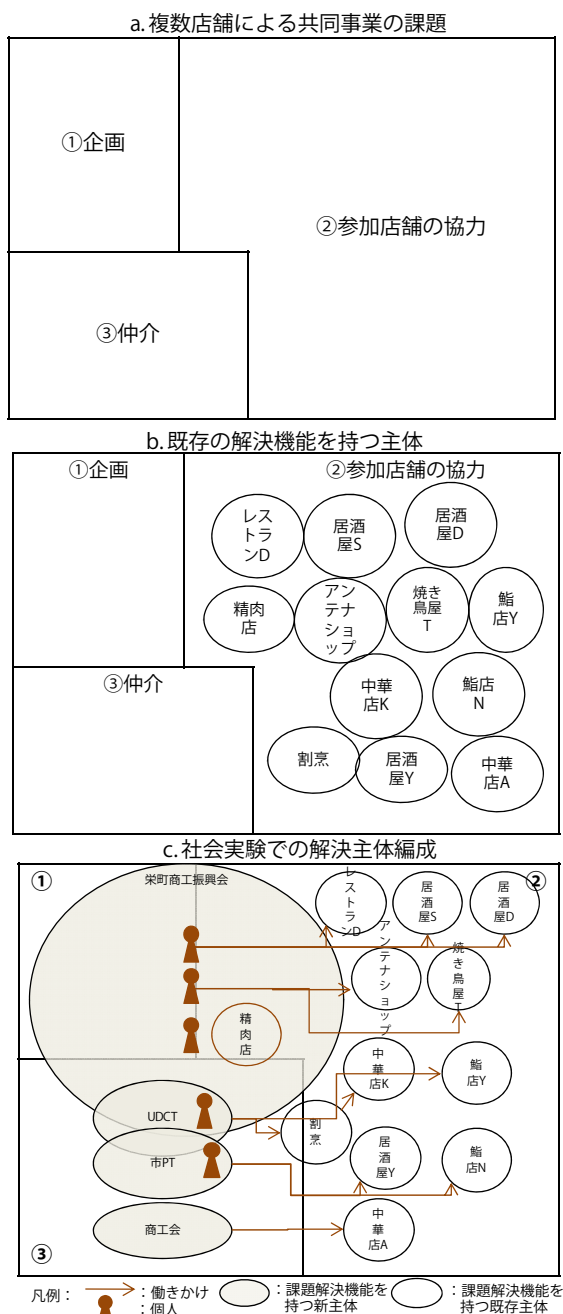


図4-9. 複数店舗による共同事業の課題平面図と解決機能を持つ主体の関係

^{lix} 東京都内神保町のまちづくりでは、古書店街の商店主が連携を取り、古書検索案内を行う「本と街の案内所」を立ち上げ、ボランティアと共に運営を行っている。

合では民間の動きに任せるだけではなく、町全体で「何かを行う」という意思を見せるトップダウン型の推進体制により、民の動きを活発化させる可能性を示している。中間機能の内容としては、①振興会会長による店舗が参加しやすい企画づくり、②強力店舗への協力要請を適切な主体が行ったこと、の2点が挙げられる。

4-2-6. まちなみペイント

目的

この企画の目的は長く手入れされていない駅前通りの空き店舗正面を清掃・ペイントし、街並みを明るくすることで、建物が連続した通りを形成している駅前通り（栄町商店街）の雰囲気を変えることだった。この実験を通して今後のまちなみや景観について考える機会にし、ガイドライン素案の提案を行うことも目的とされていた。

実施内容

11月8日 8:15~16:00 に、田村市建設業協会ボランティア3名（鈴船建設・武藤工務店・田村産業）、船引高校ボランティア（高校生8名教員1名）、UDCT関係者5名（市職員3名、UDCT事務員1名、専門職員1名）が、対象となった3軒（元菓子店、の塗装を行った。



塗装前の外観



塗装後の外観塗装中の様子



写真 4-7. UDCT 横の元菓子店まちなみペイント実施の様子

UDCT と軒を連ねており、白を基調にオレンジをアクセントにしたまちなみを形成している

1) 元菓子店

かつては菓子屋だった店舗である。前述の市民活動展では、都路の竹炭工芸作家が展示販売を行っていた。2階軒部分の看板の木部が腐食し、崩落の危険があったため、破損している部分を撤去して、既存の意匠を尊重し、新たな木材で復元を行った。今回の実験では、前面の帯状の壁面部分を塗装した。縦格子部分については、入居者（都路竹炭工芸都美）との協議により、店舗のイメージ「炭」をイメージする黒で塗装した。下地は既存の白で塗装を行った。



a. 塗装の様子



b. 塗装前の外観



c. 塗装後の外観

写真 4-8. 元菓子店の外壁塗装の様子

2) 元パチンコ店

長期間空き店舗になっており、前面鉄骨部（ベランダ・テラス部分）の腐食が進んでいたことから、鉄骨の柱・梁・軒天部分の塗装を行った。外観は塗装により、傷みは目立たなくなったが、建物自体の傷みが酷く、長期間の使用は難しいと考えられる。



a. 塗装前の外観



b. 塗装後の外観



c. 高校生ボランティアによる塗装の様子

写真 4-9. 元パチンコ店の外壁塗装の様子

3) 元薬局

かつては薬局として使われていたが、空き店舗になっている。市民活動展では、高校生の部活動スペースとして利用された。使用者である高校生が自らボランティアとして外壁側面を白に塗装した。元々店舗があった部分を撤去し、裏手の駐車へのアプローチとなり、ピロティを形成している。内壁の仕上げが剥がされたままになっており、外観上も美しくなかったため、下地シートを剥がし、清掃をしてから、白で塗装を行った。この部分には、高校生美術部による絵画を制作する予定となっている。また、部活動スペースとして利用する内壁部分についても放課後を利用

用して、船引高校生が順次白で塗装を行った。ペンキ代・刷毛・ローラー・養生テープ等は、市の地域振興基金を活用したほか、足場設置については、田村建設業協会の協力を得て実施された。



a. 側面壁の塗装の様子



b. 放課後に内壁の塗装

写真 4-10. 元薬局の内壁塗装の様子

その後も引き続き、近隣商店主・建物所有者に呼びかけを行い、塗装希望の建物オーナーがいれば、塗装の実施が予定されている。今回はボランティアの協力を得て、塗装可能な範囲について実験的に実施したが、今回の方法では、塗装範囲や塗装技術面では、限界がある。専門的な技術者による作業が必要である。今回の結果を踏まえて、ガイドライン素案の提案を行うことが考えられており、今後、通り沿いの建物を塗装や改装、看板の新規設置の場合の基準とすることが想定されている。

今回協力した高校生は、部室として使用する元氏家薬局の内装の塗装をボランティアで行った。また、船引高校生美術部がシャッターに絵を描くことが検討されている。

実験内容の評価として、関係者ヒアリングでは空き店舗利用に次いで、「実際に体験してみて良かったもの」に挙げられている。また、地元高校の協力の下高校生が一つの目的に向かって町のために取り組んだことや、視覚的に分かりやすく町を変えたことに対しては高い評価が得られた。その一方、塗った色、スケジュールの遅れが反省点として挙げられた。

解決主体の編成プロセス

ここでは田村市プロジェクトチームメンバーと UDCT 職員がそれぞれ関係各所に連携を呼びかけて企画実現を図っている。それぞれ県立船引高校と建設業組合に交渉し、高校生ボランティアの呼びかけ、およびボランティアでは危険な部分の塗装の依頼を行っている。空き店舗所有者に対しての呼びかけは、市民活動展についての依頼の際に同時に行われている。中でも UDCT 職員の働きが大きく、職員による連携体制を市プロジェクトチームがサポートする形で企画が実行されている（図 4-10）。

課題解決の側面としては、快適街路実験のものと同様、生活道路の整備や、「歩いて楽しめるまちに」といったワークショップの意見などに挙げられる歩行空間改善に景観向上を絡めた課題解決の端緒と捉えることもできる。

課題解決に見る中間機能の内容

まちなみペイントは、街路景観向上のための外壁塗装という具体的な企画である。この企画実現に際しては、次の課題が挙げられる。①景観向上のための塗装を行うスケジュール、色等の具体的な企画づくり、②空き店舗所有者の了承、③簡易な部分の塗装の人手確保、④素人では困難な危険箇所の塗装部分の手段・人手確保、の4つである。これらについて、既存の解決機能を持つ主体としては空き店舗による市民活動と同様、空き店舗所有者と特に課題視されていた元薬局所有者の仲介を行える振興会会長である。他の課題に対しては、特に企画面で立てられることがなかった。実験の際には、外壁を白く塗るという企画を東大・UDCT 職員で立てることで実施されることとなった（図中①）。所有者の了承は市民活動展の際の交渉の際に UDCT 職員、振興会会長、市 PT メンバーがそれぞれ行っている（図中②、④）。ここで簡易部分の人手は、市 PT メンバーの紹介を受けた UDCT 職員が高校教頭に交渉する形で、高校生ボランティアの確保が可能となった（図中③）。また、危険箇所の塗装については、市 PT メンバーが建設業組合に依頼し、協力の下可能となった（図中③'）。

この実験における中間機能の内容を詳細に述べると、次のとおりである。①課題解決のために必要な機能を見極めること（UDCT 職員、市 PT で簡易部分の塗装、危険部分の塗装で異なる主体の必要を考慮）、②適切な主体と企画者を仲介したこと（市 PT メンバーによる建設業組合への協力要請）、の2点である。

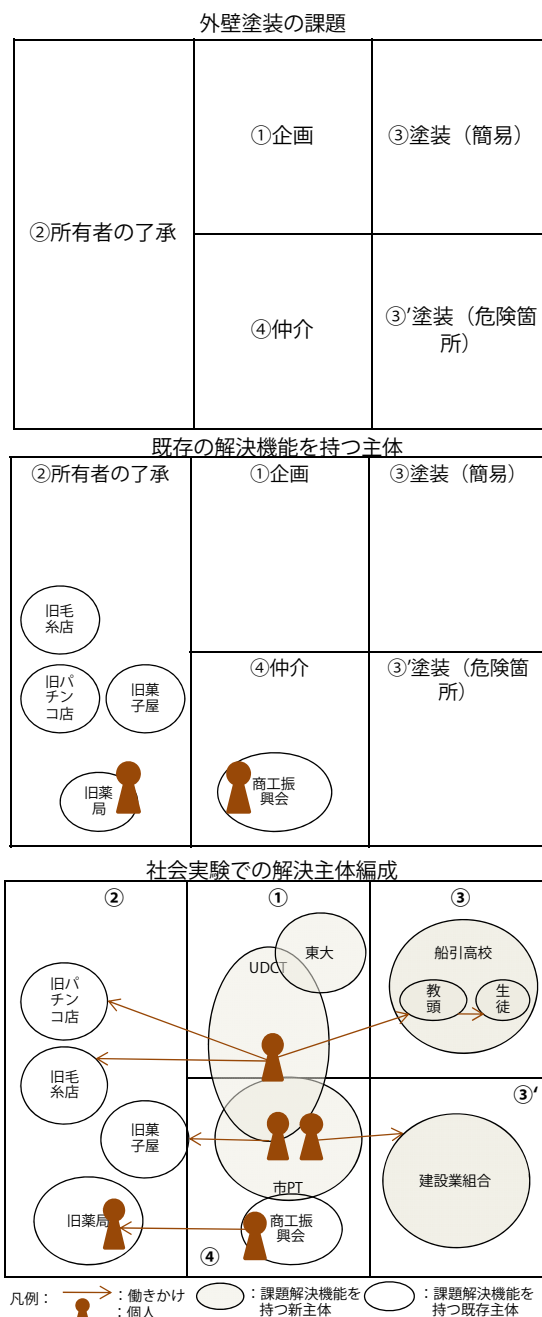


図4-10. 外壁塗装の課題平面図と解決機能を持つ主体の関係

4-2-7. 田村百景

目的

単なる写真コンクールではなく、これから守り育てて行く田村の風景を市民が発見・再認識する機会とすることを目的として、市民から広く写真を公募した。この機会を通して、市民がこれまで気づかなかった場所を知る、あるいは合併した他の地区のことを知ることも目的とされている。将来的には、田村市の景観計画策定や風景をめぐるルートマップづくりへと繋げることも想定されている。

実施内容

審査委員として、日大准教授、東京大学教授、田村市代表区長、地元写真店店主 2 名、田村市長が選定された。

この企画では、選定作業等の作業が予定されたため、細かくスケジュールが立てられた。9 月より公募が行われ、10 月 16 日より UDCT にて一次審査（市民審査）が行われた。10 月 24 日に市民からの公募を締め切り（全 178 点の応募）、11 月 1 日～8 日にかけて市民審査（二次審査）が引き続き UDCT にて実施された。



写真 4-11. UDCT での市民審査の様子

その後地元コンサルタントが市民審査結果集計し、審査員に送付され、11 月 14 日の最終審査会場(元 JT 事務室の小室)に作品の移動・展示が行われた。その翌日のシンポジウムの前に最終審査候補作品を展示し、シンポジウムの後に審査会が実施され、50 点程度の選定が行われた。



写真 4-12. JT 跡地（シンポジウム会場）での展示の様子

その後 11 月 20 日～田村百景の展示を UDCT にて行い、平成 21 年度に書籍化したものを選定者に送付する予定となっている。

審査基準としては、写真技術の優劣ではなく、これから守り育てていく田村の風景を対象とし、以下の 4 点が百景選定基準とされた。

- ①継承性：後世に残していくべき風景を写した写真であること。
- ②場所性：その場所でしか写し撮れない風景の写真であること。
- ③風景性：その写真が「風景」を写したものであること。
- ④継続性：その風景がある瞬間にしか存在しないものでなく、継続的にあるいは繰り返し現れるものであること。

関係者ヒアリングからはスケジュールの遅れが反省点となり、運営面に課題が残った。また、関係者ヒアリングで「体験してみても良くなかったもの」に最も多い回答が集まった。その一方、市民アンケートでは「とてもよかった」「よかった」とする回答が 48 名中 37 名を占めており、「新たな地元の良さを再発見した」などの成果があった。

解決主体の編成プロセス

運営体制としては、東大側で当初企画を立てた後、プロジェクトチームとのすり合わせの中で企画詳細が決定された。UDCT に集まった情報、人脈を元に UDCT 職員が審査員への打診を行った。また、市プロジェクトチームのメンバーが町内の有識者に打診した。同時に、行政で市内の広報を行い、多数の市民の応募があった。3 か月の間に市民への公募を行った上で審査も行うため、実行委員会外に与える影響も大きかったことから、当初に日程決定を行ったことが企画進行に役立ったといえる。実施体制としては、東大・市プロジェクトチームの中で均等にリーダーシップが取られている。この企画の実施体制を示したものが図 4-11 である。

課題解決に見る中間機能の内容

まちづくりの課題解決の側面としては弱いのが、平成 19 年度のまちづくり基本方針の中では「自然、歴史、景観の尊重」と位置付けられている。今回の企画実施には、①「田村市の景観」を選ぶのにふさわしい企画の立案、②適切な審査員の選定、③これらの審査員との仲介、④市民参加者の募集、⑤選定作業運営協力者の確保、の 5 つである。課題解決機能

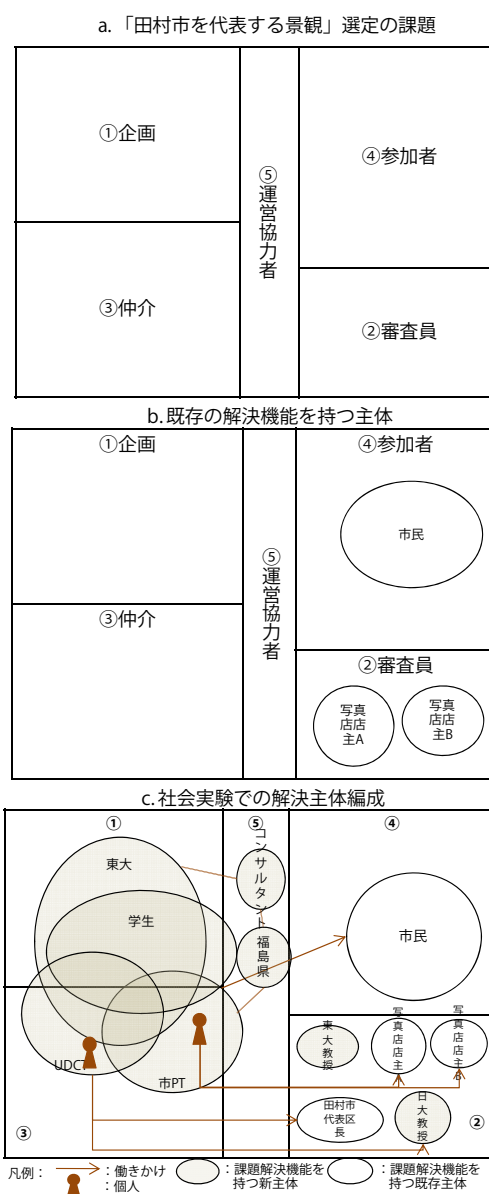


図4-11. 田村百景選出の課題平面図と解決機能を持つ主体の関係

を持つ既存の主体としては、町内の写真店店主が挙げられる。栄町商店街の店舗へのヒアリング調査からは、他地域へも講師として招かれるなど、専門家が町内に存在していることが分かっている。今回の実験では、東大学生が全体の企画を立て、また UDCT、市 PT が企画に関わることで実行可能なスケジュールを組んだ（図中①）。東大・UDCT・市 PT の議論の中から適切な審査員が選ばれ、前述の町内の写真店店主 2 名に審査協力を依頼した。町内専門家に加え、日大教授・東大教授、市長、田村市代表区長へも、それぞれ UDCT 職員から協力要請を行っている（図中②）。全 178 点の応募作品を市民投票・審査員投票で選考するための集計作業、またシンポジウム会場への展示作業などの運営協力では、実験を後援している県から委託された地元コンサルタントが入り、UDCT、市 PT との連携体制の下、人手が確保された（図中⑤）。

田村百景の実施に見る中間機能の内容は次のとおりである。①複数主体が関わる実行可能な企画の作成、②企画実施に必要な機能の見極め（審査員の選定）、③適切な人材への打診（審査員との交渉）、の 3 点である。

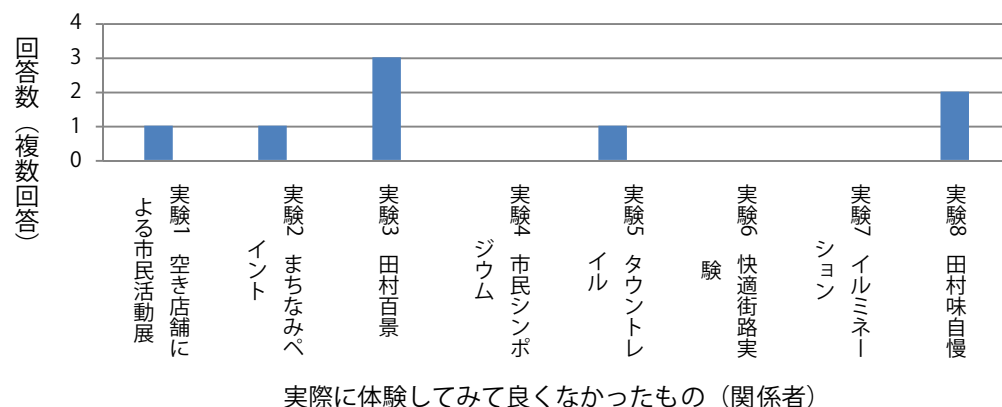


図 4-12. 実際に体験してみて良くなかったもの(関係者)

4-2-8. イルミネーション

目的

例年栄町商店街で行われているイルミネーション点灯を、まちづくり実験に併せて行い、通りを温かく、華やかにすることを目的としている。将来的には、定期的なイベントとして定着させ、交流をはかることも見据えた企画である。

実施内容

実施内容としては、駅前通りに手作りの街灯に加えて、実験中の空き店舗の点灯を行っている。点灯式には、併せて船引高校の吹奏楽部、よさこい、栄町商工振興会の抽選会などが催された。点灯箇所は船引駅舎・旧 JT 跡地・栄町駅前通り・スズラン通り・旭通りの 4 か所である。実施日は、実験の中心となった 11 月ではなく、12 月 1 日に開催された。UDCT 向かいの駐車場では、船引高校吹奏楽部によるクリスマスソング演奏が行われた。（15 時半～16 時）。次いで栄町商工振興会による「抽選会（栄町商工振興会大売出し）」が UDCT にて 16 時～18 時に開催された。17 時から、イルミネーション点灯式と船引高校のよさこいが船引駅前広場にて催された。



a. 船引高校吹奏楽部による演奏



b. 栄町商工振興会の抽選会（UDCT にて）



c. イルミネーションの点灯



d. イルミネーションによって照らされた栄町商店街

写真 4-13. イルミネーション点灯式のイベントの様子

解決主体の編成プロセス

この企画に関して重要な点は、UDCT に集まった複数主体の企画・仲介により、それまで連携することのなかった TMO まちづくりふねひきと栄町商工振興会が連携する形を取ったことである。前年までは、JT 跡地での商工振興会の点灯式と、駅舎への TMO による点灯式が別々に行われていた。UDCT 職員・市プロジェクトチームメンバー、高校教頭、栄町商工振興会会長の話し合いの中でこのことが話された際、会長以外のメンバーが同時開催を提案した。市プロジェクトチームが知り合いである TMO 側関係者への調整を行い、最終的に商工振興会会長が TMO 側の点灯者へ依頼する形で実現した。このように、TMO 側のリーダー、栄町商工振興会のリーダーを第三者的なキーパーソンが結びつける形で連携体制が実現した。商業主体間の新しい連携体制に加え、高校の部活動の参加も大きな成果である。船引高校へは、まちなみペイントで協力関係を築いた UDCT 職員が連絡を取り、高校の活動を引き出すことに成功している。この企画の運営体制を図 4-12 に示す。

課題解決に見る中間機能の内容

この実験は、別々の主体で行われている既存の企画を、両者のリーダーの連携を促すことで共同実施させる、という課題であった。この点で、他の 7 企画とは異なる性格の課題である。この

企画では、イルミネーションを別々に実施している栄町商工振興会と TMO の間を取り持つことが重要であった。これまで連携事業のなかった両者の間を繋ぐことを提案したのは、UDCT 職員、高校教頭、市 PT メンバーという商業とは直接関係のない第三者であった。両者の企画を合わせた新企画を提案するに当たって、市 PT メンバーが TMO の仲介を行い、振興会会長が後に直接 TMO 側の担当者に依頼を行う形で実現した。

この企画は中間機能の内容に関して多くの示唆を与えるものである。①複数主体の情報共有により複数主体の活動が把握できたこと（UDCT での職員、振興会会長、高校教頭、市 PT メンバーの協議）、②第三者の視点により客観的な全体把握が可能となったこと、③客観的な全体把握に基づいて 2 企画が別々に実施されていることの非合理性が指摘されたこと、④仲介に適切な主体を選んだこと（TMO の交渉を顔見知りだった市 PT メンバーが行ったこと）、そして⑤UDCT という情報共有の場が存在したこと、の 5 点である。

以上のように、2008 年度まちづくり社会実験は多様な主体の連携によって行われた。各企画の解決主体編成については、企画ごとにイニシアティブを取る主体が異なり、異なる体制が敷かれたといえる。これらの体制には課題が残るものも多かったが、課題解決の糸口となったものもある。次項では、解決主体の編成に見る中間機能について分析を行う。

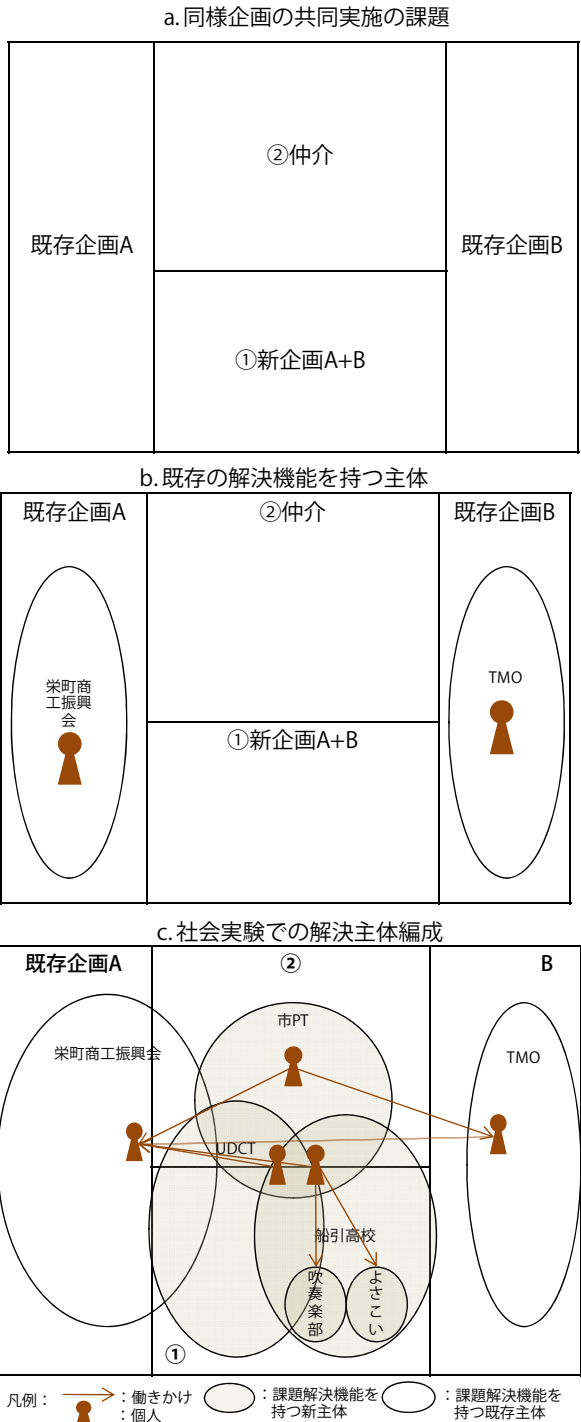


図4-13. 異主体による同様企画の共同実施の課題平面図と解決機能を持つ主体の関係

4-3. 社会実験の解決主体編成に見る中間機能の内容

前項の各企画で見られた解決主体の編成の様子から得られた中間機能の内容を整理する。

田村まちづくり実験 2008 の各小企画は、これまで認識されてきた根本的課題の解決を図る糸口となるもの（空き店舗による市民活動展、快適街路実験、田村味自慢、イルミネーション点灯式）と、必要は認識されて来なかったが、企画実施のための解決主体編成において必要な機能をあぶり出す作業が必要だったもの（田村百景、タウントレイル、市民シンポジウム、まちなみペイント）に分けられる。前者からは、船引町の平成 19 年度以前のまちづくりに足りていなかったものが、後者からは課題解決行動の場面に応じて必要な働きを見ることができる。

4-3-1. 課題解決機能を補完する主体の出現

特に根本的課題の解決を図る実験では、課題に対して欠けていた解決機能を持つ主体が、今回の社会実験の体制で出現したことが実現要因となったものが多い。各企画実現のための課題を表した図中の、主体によって埋められていない領域を中間領域と捉えることができる。これらの余白部分は、解決機能を持った主体がいない、逆に言えば解決機能を持つ主体の守備範囲でない部分であり、これらを埋めない限り課題解決は図れないということである。社会実験から具体例を挙げると、空き店舗による市民活動展での空き店舗利用者、快適街路実験での近隣・高校側の協力者、イルミネーション点灯式での TMO・振興会間の仲介役、などが、その解決機能を持つ主体である。これらは町外から調達したものもあれば、町内で解決機能を持つ主体が発掘された場合もある。このように、不足している解決機能を町外・町内問わず出現させる働きが、中間機能であるということができる。

中間機能をこのように捉えた場合、まちづくりの「中間領域」の定義は官－民、民－民などの主体の間を定義するものとは異なるものになる。課題解決をまちづくりとすると、対処する課題に応じて必要な解決機能が変わってくる。そのため、既存の主体が持つ解決機能が課題のうちのどれだけをカバーしているかで、不足している機能が違ってくる、この不足している解決機能を補う主体、解決機能の「間」を「中間領域」と捉えると、課題によってまちづくりの「中間領域」は異なるものとなる。

4-3-2. 課題解決プロセスに応じた中間機能の内容

中間機能を「課題解決機能を出現させる働き」と捉えた場合、その働きは課題解決プロセスによって異なってくると考えられる。社会実験に見る課題解決プロセスの段階として、次の流れが挙げられる（図 4-14）。①実行主体の明確化→②問題定義→③課題定義→④実行計画の策定→⑤解決主体編成、の 5 段階で把握できる。

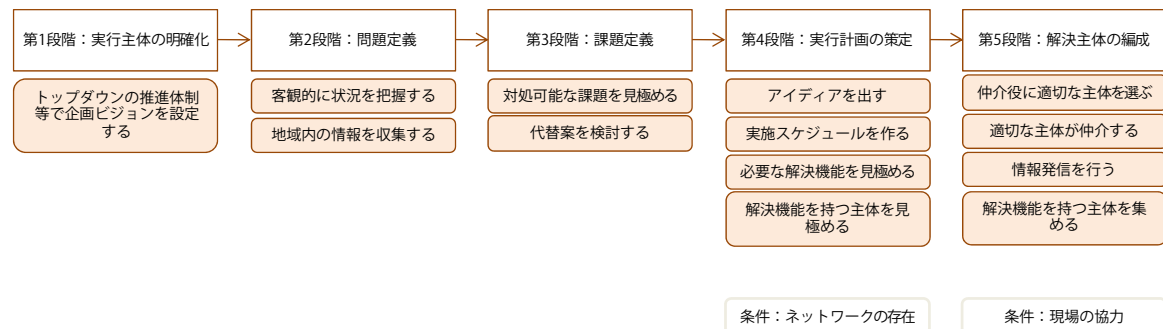


図 4-14. 課題解決プロセスにおける中間機能の内容

第一段階では、実行主体を明確にすることで、解決に向けた動きが始まる。ここでの実行主体は、社会実験では複数主体による実行委員会を作ることによってこの組織が実行主体となり、各小企画ではこの主体の中から主導的に動くという意味での実行主体が決定された。多くがそれまではなかった組織（UDCT、東大、市 PT）が主体となっていたが、例外的に田村味自慢では栄町商工振興会が実行主体となっている。これは、トップダウンの推進体制のため企画実現が明確であったことが、潜在的な実行主体の活性化を促した例であるといえ、推進体制が中間機能を持ったということもできる。

第二段階は、状況を把握し、問題定義を行うことである。ここでは何が問題となっているのか、情報を元に把握し、全体を客観的に把握することが必要となる。ここで必要とされる中間機能は、町内の情報を収集し、問題の所在を明らかにするため客観的に全体図を把握する働きである。イルミネーション点灯式の企画では、第三者である高校教頭、UDCT 職員、市 PT メンバーが栄町商工振興会と TMO が別々に実施している状況を把握したことで、客観的視点からその非合理性という問題を指摘することが出来た。ここでは、UDCT に集まって 4 者が話し合っていた「場」が中間機能を持ったといえる。

第三段階では、前段階で定義された問題を分析し、課題定義を行う。この課題定義の段階で必要な中間機能は、問題の中から対処可能な課題を見極めることである。実験中の具体例として、快適街路実験が挙げられる。ここでは、道路整備という根本的問題の解決主体となることが不可能であったため、東大・UDCT・商工振興会が、商店街の近隣住民や商工振興会などの民間レベルで実行可能な課題を見極めたことで、商店街の環境改善のための課題定義が行われた。

対処する課題が決定されると、第四段階では実行計画を策定する。ここは最も多くの中間機能の働きが必要とされる場面である。まず実行可能な計画実施のためのアイデアが出され、淘汰される。具体的な企画内容、スケジュールが決定すると、企画実施のために必要な機能を見極める必要がある。次いで、この必要な機能を持つ主体が見極められる。ここでは中間機能が働く条件として、実行主体かその周辺にネットワークを持っている主体が必要である。社会実験の場合では、全体的にこの場面で UDCT、東大のネットワークや企画アイデアが多く活かされた。田村百景や市民シンポジウムでは審査員・パネリストの選定の際に、市 PT、東大、UDCT が見極めを行った。

実行計画が策定されると、第五段階で解決する主体の編成が行われる。ここでは、前段階で見極められた主体に対し、ネットワークを持っている主体、信頼を得ている主体など、仲介するた

めに適切な主体を選ぶ必要がある。町外の主体、あるいは他業種の主体が町内、ある業者間での仲介を行う場合には、その場の事情に詳しい現場の主体に協力を仰ぐ必要がある。社会実験でこの例が顕著に表れたのが、空き店舗による市民活動展・まちなみペイントの際の、元薬局の持ち主の説得である。これまでまちづくりへの積極参加がなかったことで空き店舗の利用は課題視されていたが、地元からの信頼の厚い商工振興会会長の仲介により、利用が実現している。この他にも、イルミネーション点灯式企画で TMO に対して当初、担当者と顔見知りだった市 PT メンバーが接触することで、商工振興会会長からの直接依頼に繋げることができた。関係者間に軋轢が存在する場合以外にも、ネットワークを持っている主体が直接交渉を行ったことで実現した企画は多い。まちなみペイントでは市 PT メンバーが建設業組合への打診を行い、危険箇所の壁面塗装を専門家によって行うことが出来た。タウントレイルでは、以前に社会体育を担当していた市 PT メンバーからネットワークのあったたむらスポーツクラブに依頼をすることで、当日の先導者を確保している。このように解決機能を持つ主体を集める際には、積極的に交渉を図る他にも情報発信を行うことが大切である。空き店舗による市民活動展、タウントレイル、田村百景、また社会実験全体について、市 PT により市全域に広報が打ち出された。「情報発信が足りなかった」という指摘は市民、関係者双方から寄せられたものの、広報の結果、市民活動展ではこれまで UDCT で把握していなかった船引町外からの市民活動家が集まることとなり、「空き店舗利用」という解決機能を持つ主体集めに大きく貢献した。タウントレイルについても同様である。

このように、社会実験からは課題解決の 5 段階においてそれぞれ異なる中間機能の働きが必要であることが分かった。これらに加えて、解決段階を通して企画の情報拠点となる主体が存在することも、企画の円滑な進行を行う上で重要である。空き店舗による市民活動展では、UDCT 職員に情報が集まることでこの情報拠点の役割を果たし、企画の全体像把握に役立っている。

4-4. 社会実験全体の評価

関係者ヒアリング調査から示された社会実験全体の評価についても触れておく。「船引町のまちづくりの一番の課題は何か」という質問に対しては、「空き店舗が多い」と「リーダーがいな

い」ことに回答が多く集まった。これらに次いで、「駐車場が少ない」、「商業力の低下」、が続いている（図 4-13）。こうした課題に対して、社会実験がどのように貢献したかについて聞いたところ、実験全体に関しては「とりあえず実行に移した」ことを評価する声が多く、「かなり役立った」「少し役立った」とする回答が多かった（図 4-14）。非常に短期間のうちに企画・調整・実施という流れだったため、開始が当初の予定からずれ込んだものもあり、今後の課題となった。

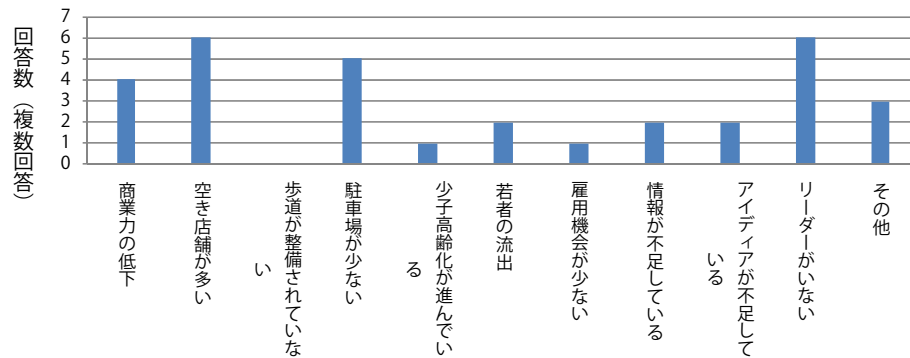


図 4-15. 船引町のまちづくりの一番の課題(関係者)

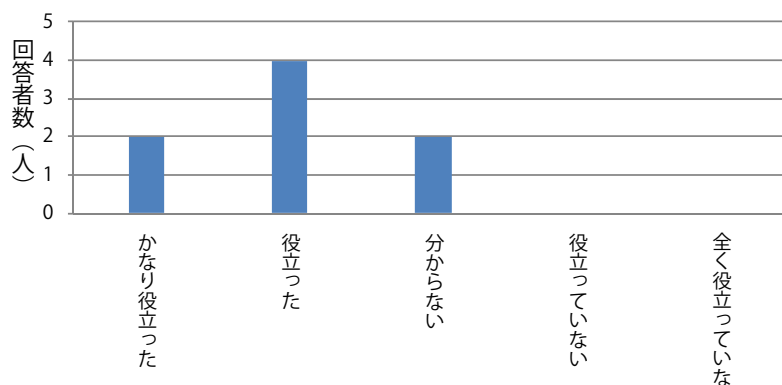


図 4-16. 社会実験はまちづくりの課題解決に役立ったと思うか (関係者)

4-5. 新形態の組織としての UDCT の評価

今回の社会実験の実現には、これまで船引町に存在しなかった組織形態である UDCT が大きな役割を果たしている。

客観的に町内の活動を把握し、その上で関係主体と連携体制を持って課題解決に必要な機能を集める仲介役として、UDCT には社会実験でその可能性が示された。短期間で行われたこの実験事業について、連携体制を図る上で万全な体制ではなかったものの、専門家が入る新しい形の組織として UDCT には大きな期待がかかる。社会実験を通して感じられた UDCT の役割について、社会実験で実行委員会など運営側に関わった関係者、また空き店舗利用者として参加した市民活動家にヒアリング調査を行った。

4-5-1. これまでの専門家との違い

UDCT には構成員に東京大学が加わっている点、また都市計画の専門職員を配置していることで、専門家としての一面が大きい。これまでも船引町の事業には、商工会・行政が実施したものの多くに専門家が関わってきたが、過去の専門家との大きな違いは、ともに事業を実施する主体となったことである。専門家と住民の水平関係が船引町で初めて生まれたという点で、これまで垂直関係（「先生」としての専門家、行政決定権を持たない「アドバイザー」としての専門家）しか持ち得なかったあり方とは一線を画するものであるといえる。

4-5-2. 中間機能の担い手としての UDCT

各企画の連携体制図からも見てとれるように、まちづくり社会実験の実施に際しては UDCT 職員が大きな役割を果たしている。特に空き店舗の市民活動展、まちなみペイント、市民シンポジウムでは、企画に関係する主体の仲介や、企画の情報拠点となることで企画実現に大きな役割を果たしている。それに加えて、イルミネーションではそれまで同じ商業主体でありながら連携が見られなかった商工振興会と TMO の間を、市 PT メンバー・高校教頭と共に取り持つという大きな役割を果たした。このように多様な主体の中間を繋ぐ主体として UDCT 職員、また UDCT という組織がどのように機能したかについて、関係者にそれぞれの立場から評価を聞いた。

1) 社会実験での評価

組織体制の不備、人手不足

社会実験の企画運営で最も多く指摘されたのが、組織体制の不備と人手不足であった。現状では、UDCT は専門職員 1 名と窓口事務員が常駐職員として配されているが、今回のように多様な主体が連携するための仲介という点では、その人手不足が各所から指摘された。特に常駐の専門職員の必要性を指摘する声が多かった。

UDCT 職員が東大、田村市、福島県関係者、栄町商工振興会関係者、コンサルタントらの連絡拠点となっていたこともあり、作業過多になりがちだったことで、企画の進行に支障を感じた関係者も見られた。組織が設立されてすぐ、わずか 3 か月の準備期間と組織体制が整備されていなかったことから、企画の実行主体として不安が指摘された。

広報の不足

「UDCT に足りていないもの」としては、「広報活動」が最も多く挙げられた。今回の社会実験の内容に加えて、UDCT の組織自体も町内・役所内の両方において認知不足を伝える声もあった。

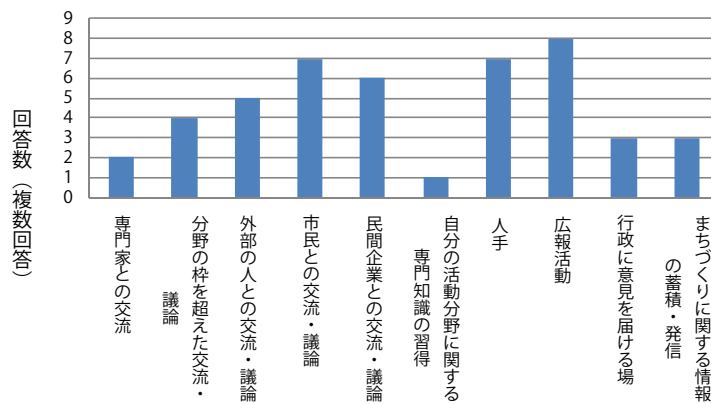


図 4-17. UDCT に足りていないもの(関係者)

2) 今後について

継続性への不安

継続性に関しては、行政・民間を問わず、不安の声が聞かれた。田村市から東大への業務委託が終わる平成 22 年 (2010 年) より先について心配する声が多かった。UDCT のイメージとして、やはり東大の「学」のイメージが強いことがヒアリング調査から判明し、「東大が抜けた後の体制を構築してから去ってほしい」との要望があった。特に約 20 年前の商業まちづくりに積極的に関わった事業者達からは、当初「UDCT が出来る」と聞いた際に「どうせまた計画だけで何も動かないだろう」という懐疑的な気持ちを持っていたとの声が聞かれた。継続性に期待が持てないことがこのような所感に繋がっていると考えられる。また、市 PT メンバーや県関係者からは、「よそ者施設」「第三者機関」としての UDCT が市民に受け入れられるのか、疑問を呈する声もあった。これらの点でも、持続可能な形での UDCT の今後のあり方を示し、「地域のまちづくり拠点」としての将来像に具体性を持たせることが、地元からの信頼を得る上で最重要課題であるといえる。

「公民学連携組織」としての UDCT のイメージを、現在の性格から判断してもらった。具体的な方法としては、UDCT を「公」「民」「学」で分けた場合、何%ずつで構成されると思うか、という設問に対し、数字でそれぞれの割合の回答を求めた。その結果、多くの人が「学」のイメージが強いことが分かった。ほとんどの関係者が 40%以上という結果となり、中には「学」が 100%との回答者もいた。行政、民間それぞれの立場で、今回の実験企画に積極的に関わっている人を見ていた回答者は、それぞれ「公」、「民」を「学」と同率で答える人もいたが、いずれかが「学」を上回ることにはなかった。

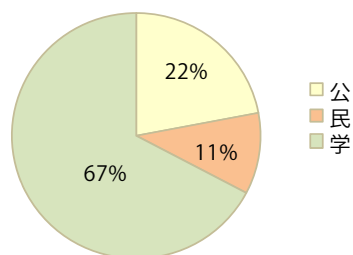


図 4-18. UDCT のイメージ(関係者)

そのあり方として、市プロジェクトチームメンバーからは、TMO を活用する可能性、また、郡山にキャンパスを持つ日本大学など地元の大学に引き継ぐ可能性が示された。TMO の構想段階ではシンクタンク機能を持たせることも考えられており、また市の人材バンクとして活用する方法も考えられているとのことである。現在は人手不足により TMO 構想で定められている事業実施も一部にとどまっているため、今後人材が発掘できた段階を待つ必要がある。地元大学に引き継ぐ方法については、シンクタンクという調査・研究機能をやはり学術機関に求める志向性が見られる。田村市としては市職員を常駐させることも困難であるという風潮が強いようである。UDCT がまだ町内での認知度も低いことも一因と考えられる。

しかしながら、社会実験の運営体制からも明らかになったように、UDCT 職員が企画実施に際して大きな役割を果たしており、町内の課題解決にとってこうした職種が重要であることが示されている。継続性を考える際には、こうした中間的な役割を行政の中で職種と位置付けることが最も効果的であろう。

リーダー育成機関としての期待

UDCT に今後期待する役割として最も多く挙げられたのは、「まちづくりリーダーの育成」だった。市 PT メンバーへのヒアリングからは、「市民のまちづくり力を付けてほしい」それに加えて、分野横断的な交流機会の提供、町の計画づくりの支援が挙げられた。専門機関としての町の技術支援に加えて、行政、民間の業種を超えた交流機会という情報共有の場を設定することが期待されている。

このように、前章で示された地方小都市特有の課題である実行主体を地元で確保すること、しがらみを超えた町内の情報共有の場設定を専門組織として求められていることが読み取れる。

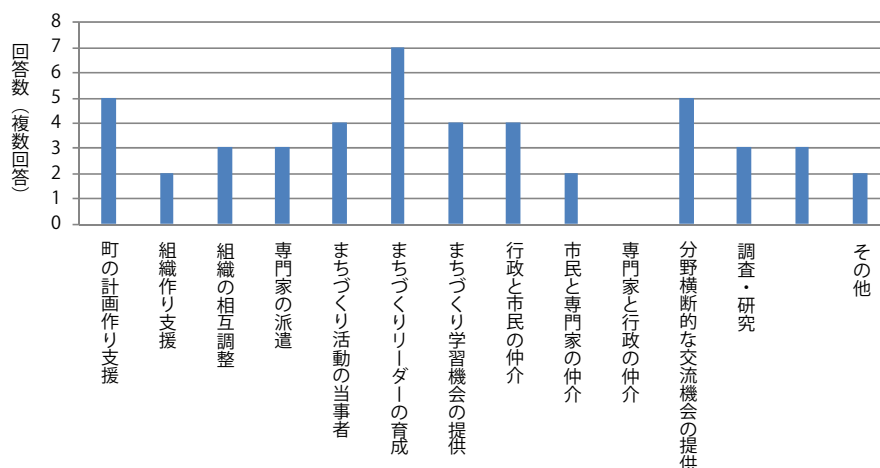


図 4-19. UDCT に今後期待する役割(関係者)

交流への期待

UDCT の魅力としては、「外部の人との交流・議論」が最も多く、次いで「分野の枠を超えた交流・議論」「専門家との交流」を挙げた人が多かった。

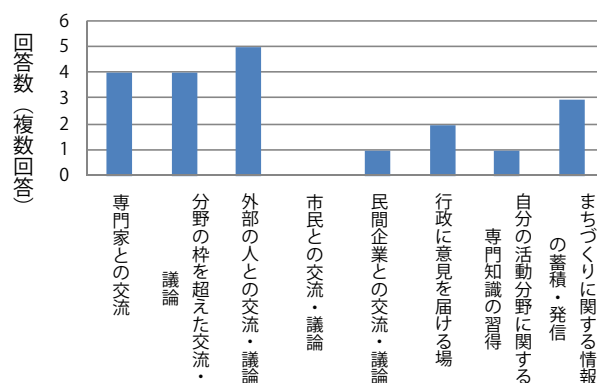


図 4-20. UDCT の魅力(関係者)

このように、UDCT は地元の行政、住民団体とは異なる「東京大学」のイメージが強い「専門家」という存在として、現状では「ものごとを前に進める主体」という期待を担っている。中間機能の側面からは、企画者、外部との仲介者としての役割を大きく期待されているようである。公民学連携という組織形態からくるこのような期待は、その体制に人材不足という大きな問題を抱えている。本来ならまちづくりを地域の主体が担うべきであるところを「東大に依存している状態」と指摘する声は住民、関係者ともに聞かれた。東大をはじめとした専門機関との繋がりを維持したまま、継続体制が確立されるのであれば、UDCT は町内の情報を把握する兼ね備えた中間機能の担い手として大いに期待できるが、この将来像を明確に示せない限り、地元から信頼を得て中間機能を担う主体となることは難しいといえる。

小結. 平成 20 年度の社会実験に見る中間機能に関する知見

本章のケーススタディからは、中間機能の内容について次の 3 点が明らかになった。①中間領

域の新たな捉え方、②課題解決プロセスの前段階における中間機能の働きの大きさ、そして③地方小都市において特に必要な中間機能の内容である。

1) 課題解決機能の面から見た中間領域と中間機能

中間領域を課題解決機能の側面から捉えることで、単純に主体の組織形態ではなく、課題によって多様な形を取り得るといえる。言い換えれば、課題に対して必要となる解決機能が異なるため、まちづくりを課題解決とした場合には、「中間領域」はその機能を持つ主体の間を指すことになる。中間機能は、この解決機能を持つ主体を出現させる働きであるといえる。

この中間機能を担う主体は、課題の内容によって様々である。空き店舗による市民活動展では、UDCT 職員・東大関係者が「空き店舗を利用する」という解決機能を持った主体を出現させ、「空き店舗利用の了承を得る」ための解決機能を持つ所有者を課題平面上に出現させたのは、栄町商工振興会会長・UDCT 職員・市 PT メンバーである。これらの主体はそれぞれ、中間機能を担う主体であるということができる。

2) 中間機能の多様な働き

社会実験の各企画で各主体によって担われた中間機能の内容は多岐に渡る。課題解決プロセスの段階において異なる働きが必要とされるが、列挙すると次の通りである。

1. 客観的に状況を把握する働き
2. 状況把握に基づいて問題点を指摘する働き
3. 実行可能な課題の部分を見極める働き
4. 課題解決に向けて具体的なアイデアを出す働き
5. 実行計画を作る働き
6. 必要な解決機能を見極める働き
7. 適切な解決機能を持つ主体を見極める働き
8. 解決機能を持つ主体との仲介に適切な主体を見極める働き
9. 適切な主体による仲介、交渉、説得を行って解決機能を持つ主体を集める働き
10. 情報を発信して必要な解決機能を持つ主体を集める働き

これらに加えて、実行主体を出現させるためにトップダウン型の強い推進体制を敷くことも中間機能の働きの一つとして考えられる。

これらの中で解決プロセスのすべての段階において重要なのが、客観的に状況を把握する働きである。課題解決プロセスの中で情報拠点となり、全体の状況を把握することで円滑な解決行動の実現が期待できる。空き店舗による市民活動展で UDCT 職員が担った働きである。

3) 課題解決プロセスの前段階における中間機能の重要性

中間機能が必要とされる課題解決プロセスの段階では、通常 PDCA サイクルで表わされるプロ

セスの前段階において、多くの働きが必要であることが分かった。計画を立てる前の段階は、社会実験の 8 企画の分析からは①実行主体の明確化→②問題定義→③課題定義→④実行計画の策定→⑤解決主体編成の 5 段階に分けることができ、これらの中でも解決主体編成の段階で最も多くの働きが要求される。

本章で扱った社会実験は計画段階から実行段階までしか扱っておらず、評価段階は平成 21 年 1 月末日の実験期間終了をもって始まる。そのため、ここでは課題解決プロセスの一部に対する考察しか行えない点で、中間機能を論じるための限界がある。しかし、これまで詳細に扱われて来なかった課題解決プロセスの前段階での中間機能の働きを明らかにした点は新規性をもちうると考える。

4) 地方小都市において重要な中間機能

前章のケーススタディから導かれた地方小都市においての課題として、しがらみ、保守層の強さ、実行主体の出現を阻む社会環境の 3 つが挙げられた。今回の社会実験から明らかになった中間機能の内容は、これらを乗り越える可能性を持っていると考えられる。

まず 1 点目のしがらみによる状況把握の難しさについては、仲介役として適切な主体を選出することで乗り越えられる可能性がある。ここでは、しがらみを持つ主体を協議の場に同席させるのではなく、周辺から情報を集めることで、しがらみを持つ主体間の関係を把握することが重要である。空き店舗利用に関する元薬局所有者の説得がその具体例である。ここでは第三者による客観的な状況把握が重要となる。第三者は地域外の主体でなくとも、イルミネーション点灯式の企画のように、地域内の異業種の主体がその役割を担うこともできる。

2 点目の保守層の強さによる変化への消極性については、今回の社会実験から見出された知見では根本的な解決となるものは見出されなかった。ひとつ挙げられるのは、保守層を説得させることのできる企画力である。しかし、田村市・東京大学・栄町商工振興会の連携体制による強い推進体制が、これまで実施されたことのない新企画の実現に繋がったことから、トップダウン型の推進体制を敷くことで、半ば強引にでも変化に反対する声による解決計画の妨害を防ぐということもできる。

3 点目の実行主体の出現を阻む「出る杭を打つ」社会環境の存在については、潜在的な実行主体を引き出すトップダウン型推進体制の有効性が示された。これは言い換えれば、これまで指摘されていたまちづくりビジョンの非共有状態が補われるためである。短期間の実験企画ということで、関連主体にとってはその具体的内容がイメージしやすく、また実現に向けて繰り返し議論する中でビジョンの共有が図られる効果があると考えられる。

結章

地方小都市における中間機能の担われ方

本章では、船引町の商業まちづくりの歴史から、中間機能の内容について①解決プロセスの中間を繋ぐ働き、また②解決主体編成における詳細な働きという 2 側面を見出した。これら 2 側面のさらに詳細な分析を行うため、次章では平成 20 年度に実施された社会実験をケースとして、中間機能の詳細な内容の分析、またそれらが必要な課題解決プロセスの場面について考察を行う。

結-1. まちづくりの中間機能とは

船引町でのケーススタディを通して判明したまちづくりの中間機能について再度定義を行う。

結-1-1. まちづくりの中間機能の定義

まちづくりの中間セクターが担ってきた役割には、コーディネート的側面と課題解決の直接支援的な側面が存在する。本研究ではまちづくりの中間機能を「課題解決機能を持つ主体を出現させる働き」と定義し、これまで「中間機能のコーディネート的側面」として捉えてきた働きを含むものとする。それと同時に、「中間機能の課題可決支援的側面」を、「課題解決機能」に置き換え、中間機能と区別することとする。高見澤(1995)が詳細な整理を行っているこれらの課題解決機能は、専門的知識・技術が必要なものを中心として捉え、中間機能は課題の内容に応じて多様な主体が担えるものとする。

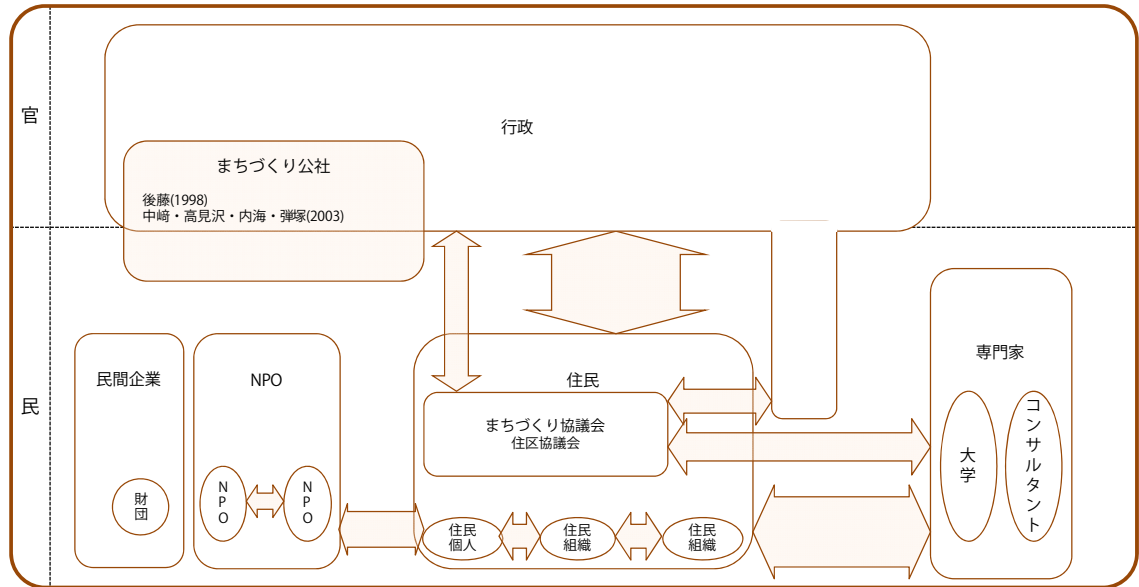
結-1-2. まちづくりの中間機能を規定する要素

まちづくりの中間機能を規定する中間領域、また中間機能に含まれる働きの定義を行う。

1) 課題解決の側面から見た中間領域

既往研究では、まちづくりの中間領域を官-民、民-民など、主体に着目して整理されている(図結-1a)。主体間に着目した従来の中間領域の捉え方では、特に「民」セクターの中でまちづくり主体が多様化する現在では、整理学的にも煩雑になる可能性がある。ケーススタディからは、課題に応じて多様な中間領域があることが判明した。この中間領域は、従来の主体に着目した「中間」ではなく、課題解決機能の面から捉えることができる(図結-1b)。

まちづくりを「課題解決」とすると、対処する課題に応じて必要な解決機能が変化する。そのため、既存の主体が持つ解決機能が課題の中の対処可能な範囲によって、不足している機能が違うことになる。この不足している解決機能を補う主体の間が本研究で定義する「中間領域」である。これまでの組織形態による捉え方とは異なり、課題によってまちづくりの「中間領域」は変化するものである。



a. 従来の主体の属性に着目した中間領域：新たな組織形態が増加するに従い、中間の関係も多様化する。

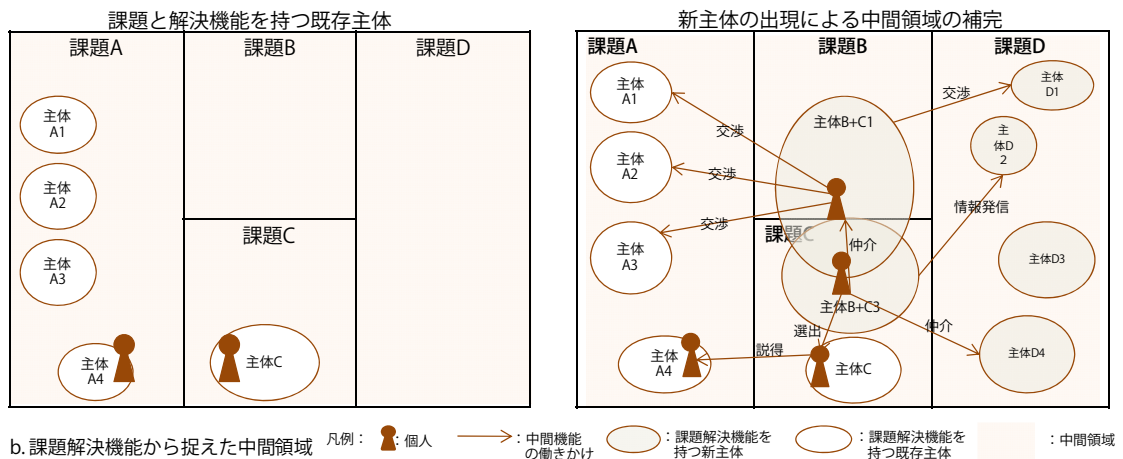


図 結-1. 課題解決機能の側面から見た中間領域

2) まちづくりの中間機能とは

課題解決機能の側面から捉えることで、中間領域は単純に主体の組織形態からは定義されず、課題によって多様な形を取り得るといえる。言い換えれば、課題に対して必要となる解決機能が異なるため、まちづくりを課題解決とした場合には、「中間領域」はその機能を持つ主体の間を指すことになる。本研究では、中間機能をこの「必要な課題解決機能を持つ主体を出現させる働き」と定義する。

3) 中間機能の多様な働き

従来の「中間領域」で住民まちづくりを支援する「中間組織」「中間セクター」が持つ課題解決のための役割として、コーディネート的側面と課題解決の支援的側面が見出された。これらに加えて、船引町の商業まちづくりの歴史からは①解決プロセスの各段階を繋ぐ働き、②解決主体を編成する際の詳細な働きが、中間機能の内容として示された。これらは既往研究が想定するコー

ディネートの側面と解決支援的側面と重複する部分もあるが、これらをより詳細に捉えることが課題解決場面においてより有効であると考えられる。課題解決プロセスの段階において必要な働きは異なるが、これらの詳細な働きを列挙すると次の通りである。

1. 客観的に状況を把握する働き
2. 状況把握に基づいて問題点を指摘する働き
3. 実行可能な課題の部分を見極める働き
4. 課題解決に向けて具体的なアイデアを出す働き
5. 実行計画を作る働き
6. 必要な解決機能を見極める働き
7. 適切な解決機能を持つ主体を見極める働き
8. 解決機能を持つ主体との仲介に適切な主体を見極める働き
9. 適切な主体による仲介、交渉、説得を行って解決機能を持つ主体を集める働き
10. 情報を発信して必要な解決機能を持つ主体を集める働き

これらに加えて、実行主体を出現させるためにトップダウン型の強い推進体制を敷くことも中間機能の働きの一つとして考えられる。

これらの中で解決プロセスのすべての段階において重要なのが、客観的に状況を把握する働きである。課題解決プロセスの中で情報拠点となり、全体の状況を把握することで円滑な解決行動の実現が期待できる。社会実験の「空き店舗による市民活動展」で UDCT 職員が担った働きである。

4) 課題解決プロセスの中間で働く課題解決機能

船引町の商業まちづくりの歴史からは、これまでの PDCA サイクルの各段階を繋ぐ働きの重要性が明らかになった。従来の課題解決プロセスで想定されているのは、計画→実行→評価→修正の 4 段階であるが、計画段階の前段階には①実行主体の明確化、②問題定義、③課題定義、の 3 段階が存在する。また、計画段階と実行段階の間には④実行計画の策定（スケジュールなど）、⑤解決主体の編成、という段階が含まれている。実行段階と評価段階の間、あるいはそれ以前には、評価計画/制度の策定という段階が含まれていなければならない。これらのプロセスの「中間」と呼べる段階で、それぞれ解決支援的側面の働きが重要となる。船引町の商業まちづくりからは、これらの各段階のいずれかに問題があったために、根本的課題の解決に至っていないと考えられる。

これらの各段階で必要な中間機能の働きは次のとおりである。

計画段階：実行可能な計画の策定

課題解決プロセスの根本的な段階である計画段階で実行可能性を考慮した計画が立てられるか否かでその解決プロセスの成否が左右される。この段階では必要な解決機能を持つ主体と・仲介

役の適切性を見極めたうえで、解決主体を編成するという働きが中間機能の内容として挙げられる。

実行計画の実施段階：実行主体の明確化、

実行主体を明確にする段階では、行政計画など計画内での位置づけを明確にし、実行主体を明確にする働きが必要である。もしくは、企画実施の期限を明確にする、あるいは強いリーダーシップにより推進体制を整備することが中間機能の内容として挙げられる。

実行後の評価段階：評価制度・評価スケジュールの作成

船引町の商業まちづくりの歴史では、評価制度は見られていない。評価制度が欠如した状態では実行計画の修正に繋がらず、課題が先送りされるばかりで解決に至らない。この段階では適切な評価制度、またその評価を定期的に行う評価スケジュールの作成といった働きが重要であるといえる。

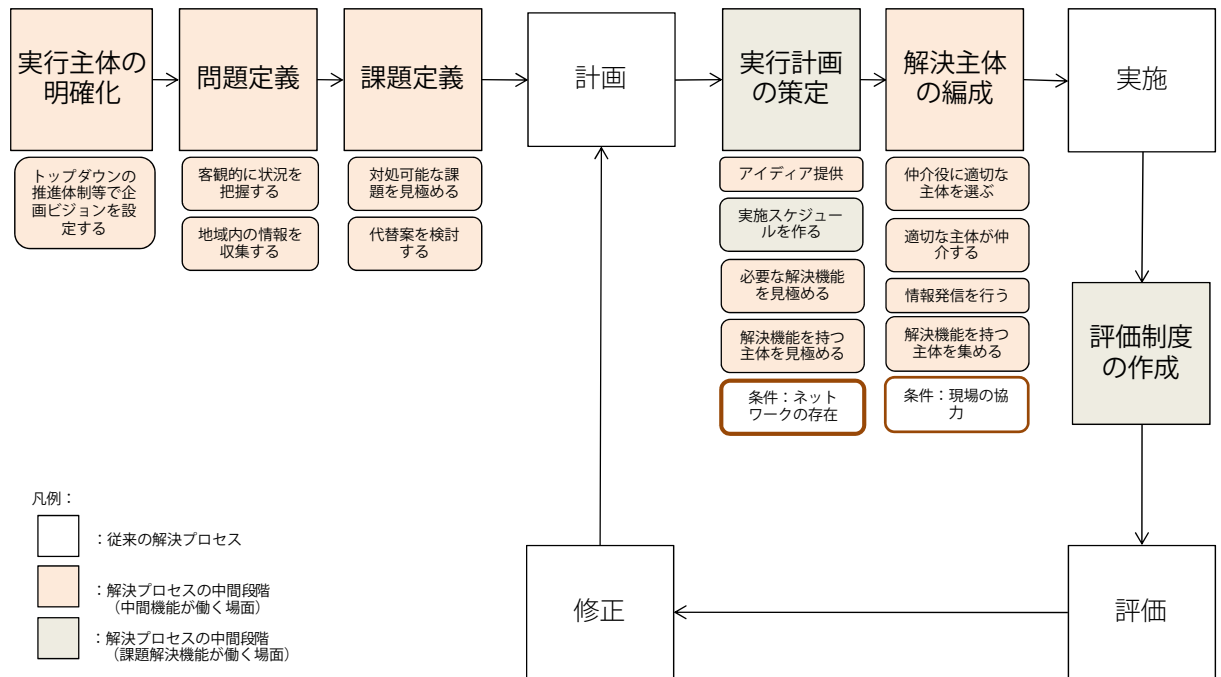


図 結-2. 課題解決プロセスの前段階と中間段階における中間機能と課題解決機能が働く場面

5) 解決プロセス前段階における中間機能の重要性

中間機能が必要とされる課題解決プロセスの段階では、通常 PDCA サイクルで表わされるプロセスの前段階において、多くの働きが必要である。計画を立てる前の段階は①実行主体の明確化→②問題定義→③課題定義→④実行計画の策定→⑤解決主体編成の 5 段階に分けることができ、これらの中でも解決主体編成の段階で最も多くの働きが要求される。これらの段階に応じた中間機能の内容は次のとおりである。

第1段階：実行主体の明確化

第一段階では、実行主体を明確にすることで、解決に向けた動きが始まる。社会実験では複数主体による実行委員会を作ることによってこの組織が実行主体となり、各小企画ではこの主体の中から主導的に動くという意味での実行主体が決定された。多くがそれまではなかった組織（UDCT、東大、市 PT）が主体となっていたが、例外的に田村味自慢では栄町商工振興会が実行主体となっている。これは、トップダウンの推進体制のため企画実現が明確であったことが、潜在的な実行主体の活性化を促した例であるといえ、推進体制が中間機能を持ったということもできる。

第2段階：問題定義

第二段階は、状況を把握し、問題定義を行う場面である。ここでは何が問題となっているのか、情報を元に把握し、全体を客観的に把握することが必要となる。ここで必要とされる中間機能は、町内の情報を収集し、問題の所在を明らかにするため客観的に全体図を把握する働きである。

第3段階：課題定義

前段階で定義された問題を分析し、課題定義を行う。この課題定義の段階で必要な中間機能は、問題の中から対処可能な課題を見極めることである。例えば根本的な課題の解決が難しい場合、実行可能な課題を見極めたうえ、代替案を提案することが重要である。

第4段階：実行計画の策定

対処する課題が決定されると、実行計画を策定する。ここは最も多くの中間機能の働きが必要とされる場面である。まず実行可能な計画実施のためのアイデアが出され、淘汰される。具体的な企画内容、スケジュールが決定すると、企画実施のために必要な機能を見極める必要がある。次いで、この必要な機能を持つ主体が見極められる。ここでは中間機能が働く条件として、実行主体かその周辺にネットワークを持っている主体が必要である。

第5段階：解決主体の編成

実行計画が策定されると、解決する主体の編成が行われる。ここでは、前段階で見極められた主体に対し、ネットワークを持っている主体、信頼を得ている主体など、仲介するために適切な主体を選ぶ必要がある。町外の主体、あるいは他業種の主体が町内、ある業種間での仲介を行う場合には、その場の事情に詳しい現場の主体に協力を仰ぐ必要がある。関係者間に軋轢が存在する場合以外にも、ネットワークを持っている主体が直接交渉を行ったことで実現した企画は多い。解決機能を持つ主体を集める際には、積極的に交渉を図る他にも情報を発信する働きも重要である。

これらに加えて、解決段階を通して企画の情報拠点となる主体が存在することも、企画の円滑な進行を行う上で重要である。

結-1-3. 地方小都市における中間機能

地方小都市においての課題として、しがらみ、保守層の強さ、実行主体の出現を阻む社会環境の3つが挙げられた。

まず1点目のしがらみによる状況把握の難しさについては、仲介役として適切な主体を選出することで乗り越えられる可能性がある。ここでは、しがらみを持つ主体を協議の場に同席させるのではなく、周辺から情報を集めることで、しがらみを持つ主体間の関係を把握することが重要である。ここでは第三者による客観的な状況把握が重要となるが、第三者は地域外の主体でなくとも、地域内の異業種の主体がその役割を担うこともできる。

2点目の保守層の強さによる変化への消極性については、ひとつ挙げられるのは、保守層を説得可能な企画力である。もしくは、トップダウン型の推進体制を敷くことで、半ば強引にでも変化に反対する声による解決計画の妨害を防ぐ可能性もある。

3点目の実行主体の出現を阻む「出る杭を打つ」社会環境の存在については、潜在的な実行主体を引き出すトップダウン型推進体制の有効性が示された。これは言い換えれば、これまで指摘されていたまちづくりビジョンの非共有状態が補われるためである。この推進体制を敷く際には、期間を明確に区切ることで、関連主体にとってその具体的内容をイメージしやすくし、また実現に向けて繰り返し議論する中でビジョンの共有を図ることが重要である。

結-2. 中間機能の担い手の条件

前項の定義を踏まえ、中間機能の担い手の条件定義を行う。

課題解決プロセスの各段階における詳細な働きについて、高見澤(1995)¹⁸はかなり詳細に列挙している¹⁹。これらは「非営利まちづくりセクター」という専門家が担うべき役割として想定されており、住民・行政のそれぞれが補えない役割とされている。しかしこれらの役割は、想定されている非営利まちづくりセクターが、住民の活動支援を行いながら自らもまちづくり主体として活動する専門機関とされているため、課題解決の全プロセスに渡って支援、あるいは主体となって活動することが求められているようである。言い換えれば、組織形態に着目する「中間組織」では、単一の組織が中間機能・課題解決機能を一手に引き受ける形である。高見澤の「非営利まちづくりセクター」は、「総合的なまちづくり支援機関」として、中間機能・課題解決機能をすべて引き受ける機関と捉えることができる。

しかし、第4章で取り上げた社会実験の分析からは、中間機能を「課題解決機能を持つ主体を出現させる働き」と捉えた場合、担い手は多様に存在することが示された。専門家が一手に引き受けずとも、適切に課題解決に必要な機能を分析することで、解決機能を持つ主体に働きかけ、課題平面上に登場させることは住民が得意とする場合もある。専門家、あるいは地域外の主体がこの点について大きな役割を果たすのは、町内に存在しない解決機能を持つ主体とのネットワークを持つ場合である。

結-2-1. 中間機能を担う主体の条件

中間機能を担う主体の条件は課題解決プロセスの段階によって異なるため、各段階に応じて述

¹⁸ 「住宅・まちづくり中間セクターの主な活動の内容」として挙げられている。

べる。

第1段階：実行主体の明確化

この段階では、トップダウンの推進体制によって実行主体を明確にする働きが中間機能として挙げられる。そのため、主体の条件としては地域の事業計画の推進体制に関わる立場が求められる。

推進体制のような外的要因に頼らない場合、住民の中から実行主体が現れる場合がある。この場合、実行主体に必要とされる条件は地域での信頼が厚く、たとえ少数でも他の住民からのサポート体制を持っていることである。

住民の中からこうした実行主体が確保できない場合には、外部の主体が実行主体となる必要がある場合も出てくる。この場合は、高見澤が想定しているまちづくり主体としての専門家の役割となると考えられる。この場合には住民の信頼を担保するため、地元の信頼を得ている主体との連携体制を取るか、あるいは行政委託といった形で信頼性を担保することが条件となる。

第2段階：問題定義

問題定義の段階では、客観的に問題状況を把握し、課題の全体図を把握する必要がある。そのために必要な情報を集められることが第一条件である。地域内の活動団体の活動内容、活動状況、代表者、活動頻度、また、特別な能力のある個人の存在など、地域内に存在する各主体と機能を把握していることが必要となる。例えば、「〇〇さんなら/あのグループなら□□が出来る」などを把握していることで、課題解決に必要な機能を持った主体を集めることが可能となる。この点に関して、北九州市の「新しいまちづくり協議会」が運営する市民センターの館長は、その立場上この性質を持たざるを得ない状況にある。行政との間を繋ぐあり方として、制度内でその立場、職業上の必要から条件を形作ることができる好例であるといえる。

北九州市新しいまちづくり協議会における市民センター館長制度

—中間機能の担い手に必要な条件を持つ立場を制度内につくる—

平成 16 年（2004 年）から始まった「新しいまちづくり協議会」の取り組みでは、まちづくり協議会とセットで市民センターが各小学校区単位で設置された。平成 15 年（2003 年）から市民センターの館長を市の嘱託職員として 1 年契約（5 年まで更新可）で公募し始めた。地元住民団体の集まりであるまち協が運営するセンターの館長として「クッション役」となり、勤務時間内で終わる仕事だけではない地域の仕事に臨機応変に対応する形となっている。

雇用契約の上では館長はセンターの運営管理が業務となっているが、まち協の職員とセンターを運営する過程で、地域内の団体を把握せざるを得ない立場にある。中間機能を担う主体の条件として、「地域内の各主体が持つ機能の把握」が挙げられるが、コミュニティ施設の館長という行政制度内での立場を明確に与えることで、中間機能を果たす主体を作り出す一助になっているといえる。通常、キーパーソンは地域内での自然発生を待つことになるが、このように制度内で立場を与えることで、中間機能を担う主体を条件から創出する可能性も考えられる。

北九州市の事例で着目すべきなのは、この館長制度を利用した人材育成サイクルの可能性である。館長への応募条件は 64 歳までであり、応募してくるのは行政 OB、校長 OB の他、リタイア組、出産・退職を経た 40 代女性が多いとのことである。男女比は半々程度である。公募が始まったのが平成 15 年で、ちょうど更新限度の 5 年が過ぎ、「満期終了した元館長さんが館長を退職後、地域づくりに入る、という流れが出てきている」という。また、まち協から市民センターの運営に関わった時に良い館長を見て、「自分もこんな館長さんになりたい」との憧れから応募してくる人がいるなど、良い人材育成のサイクルの萌芽がみられることは重要な点である。

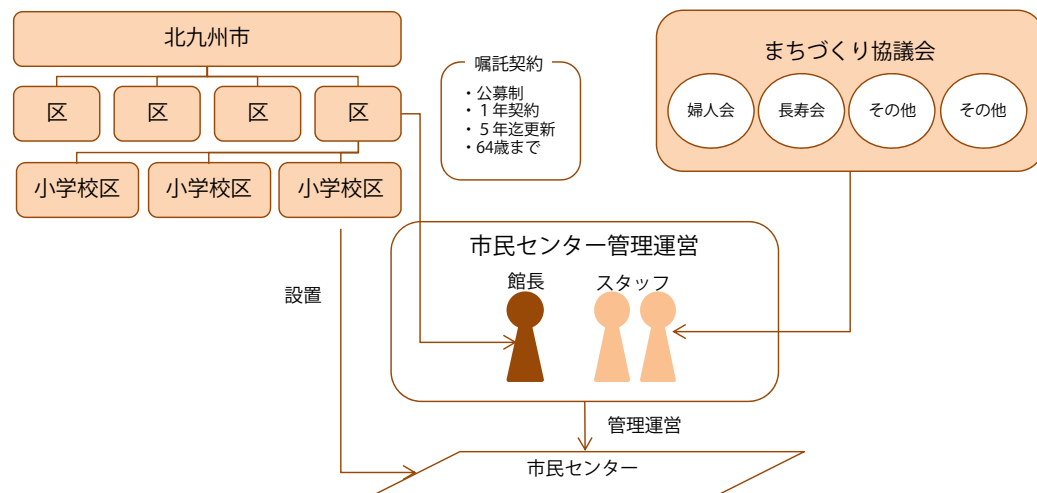


図. 北九州市のまちづくり協議会と市民センター館長制度

・ 北九州市のまちづくり協議会と市民センター館長制度

第 3 段階：課題定義

課題定義の段階では、問題定義により浮かび上がった課題に対して実行可能性を見極めるための判断力を持つことが一つの条件である。

第 4 段階：実行計画の策定

この段階では、課題解決に必要な機能を見極め、適切な機能を持つ主体を見極めるために、解決機能を持つ主体とのネットワークを持っていることが条件である。この条件は、周辺にネット

ワークを持つ主体がいることで補完可能である。

第5段階：解決主体の編成

解決主体の編成の際に最も重要なのは、地元住民の協力である。第4段階で見極めた解決機能を持つ主体に対して仲介を行う際に、どの主体が仲介役として適切であるかは地元の複雑な人間関係に明るい住民の協力が必要である。

中間機能を持つ主体が課題解決を図る方法を示したものが図 結-4. である。ここでは、課題 A、B、D から構成される課題があるとする。これらを解決する機能を持っている個人を集めるために、主体間の仲介のための適性を持つ主体が解決機能 A、B、D を持つ主体を繋ぎ、解決体制を整えるという方法を取ることを想定している。

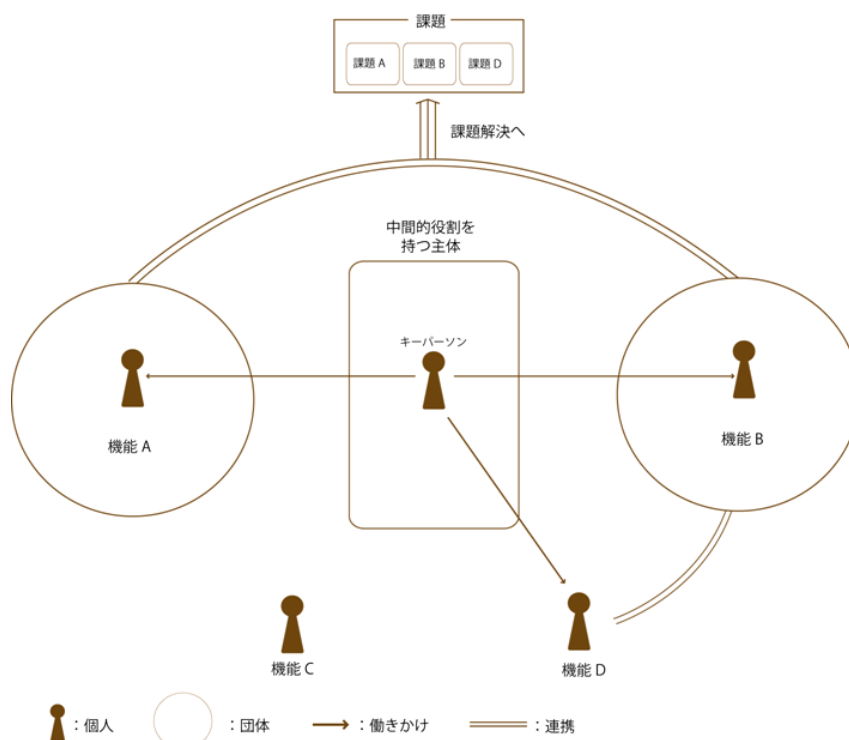


図 結-4. 中間機能を持つ主体が課題解決を図る方法

こうした形で課題解決を図っている例として、野田北ふるさとネットの体制が先進事例と言える。この事例では、効果的なキーパーソンによるネットワーク型課題解決体制が敷かれている。ここでは定例会の中で挙げられた課題について複数の団体に所属するキーパーソンが中間機能を担い、課題に応じて異なる解決体制をその都度築いている。ネットに含まれる組織はそれぞれが協働してきた各種組織との協力関係を持っており、ネット内外の団体に協力要請、あるいは抗議を行う際、各団体が持つ他組織との関係性を活かした戦略が取られることになる。例えば、行政とこれまでハード整備において強い協力関係にあったまちづくり協議会は行政関係者との信頼関係も厚く、発言力も大きい。そのため、行政に抗議を行う際にはまちづくり協議会関係者が「顔」となって話をする、といった方法が取られる。

この方法は、民レベルで可能な課題解決にとって非常に効率的な手法であるといえる。民レベ

ルで可能な課題の例として、ハード整備のための合意形成、さらに日常的な場面で言えば、町内会行事の際の人手不足の補完などである。こうした課題解決が可能となる背景として、各主体のリーダー間の水平関係が存在していたことが挙げられる。

野田北の方法は、地域内で課題解決のための適応的なメニューを持ち、それらを自由に使いこなすことで効果を発揮している。この方法を実現するためには、次の3要素の確保が必須となる。1つ目は、どの状況にどの組織の顔を使うべきなのかを見極める感覚である。野田北の人の間では、この感覚が優れた数名のキーパーソンがふるさとネットを仕切っており、こうした人々の話し合いによって状況に応じて最適な形態を取ることが可能になっている。2つ目は、対応すべき状況、特に行政の側の状況を知りつくしていることである。行政が自分達に何をしてくれるのか（何ができるのか）、どういう事務処理をしているのか、こうしたことを震災復興の過程で行政職員と共に仕事をする中で学んでいることが大きい。また、定例会で継続的に行政職員と情報共有することで、常に情報を更新することに成功している。3つ目は、こうしたキーパーソンの間の強い信頼関係である。ヒアリング調査の中では「親友ではなく『震友』」という言葉が聞かれ、命に関わる大変な出来事とともに乗り越えたという結束感、信頼感がふるさとネットの運営において大きな基盤となっているといえる。

結-2-2. 中間機能を持つ場の条件

真野(2004)³⁹、中伏ら(2004)⁴⁰が提案する地域運営のアリーナは、課題に応じて解決機能を出現させる働きが、複数主体が一堂に会することで果たされていると捉えることができる。このことから、中間機能は場によっても担われるといえる。

この中間機能を持つ場が成立するためには、その場に参加する全員が水平関係にあることが第一の条件となる。真野（2004）は野田北ふるさとネットの特徴として、参加者はそれぞれの所属する組織の枠ではなく、あくまでも個人として参加している点を指摘し、「広い視野での地域運営に関して、…創造的な議論ができる場の設定」の重要性を唱えている。

中伏ら（2004）は地域運営のアリーナの形成過程における重要なポイントとして、次の3点を挙げている。既存の時限的なまちづくり活動が区切りを迎えた際、新たなプロジェクトベースの組織において次の新しい方向性が模索される点、新組織がキーパーソンのネットワークによって自然発生的に形成される点、イベントを介してまちづくり参加者のネットワークが拡大される点である。中伏らの挙げるポイントは、キーパーソンを所与条件としており、自然発生的にアリーナ組織が形成されるとしている点において、少なくとも船引町のような地方小都市では汎用性に欠けるといえる。

結-2-3. 課題解決機能を持つ主体の条件

課題解決機能が必要なプロセスの段階については図 結-2 に示すとおりである。田村市船引まちにおいて平成20年の社会実験の際に見られた課題解決機能は、東京大学によって担われた点が大きいと思われる。東京大学からは、前年度の調査に基づく社会実験の企画アイデア提供や、他地域での事例などの情報提供が行われた。船引町での実験に加えて、高見澤（1995）によって示された役割から考えると、課題解決支援の形態には、情報提供と技術支援、経済的支援の3通りが

あると考えられる。

中間機能によって集められた解決機能を持つ主体が、効果的な課題解決支援を行うための条件として、船引町の社会実験での連携体制から見出された点は次のとおりである。まず、支援対象主体との連携体制を確立し、水平関係を維持することが重要である。船引町のまちづくりの歴史からは、専門家と支援者の対等関係は見られなかった。社会実験での連携体制では、UDCT スタッフという専門家と栄町商工振興会、また市プロジェクトチームメンバーがそれぞれ対等な関係で話し合い、その中で必要なプロセスに対して UDCT スタッフがリード・サポートする形で企画が実現した。このように支援対象者と連携し、水平関係を築くことが効果的な課題解決支援の条件の一つと言える。

結-3. 地方小都市における中間機能の担われ方—福島県田村市船引町への提案

これまでの考察から、課題解決が実現されるための条件として、中間機能を持つ主体と持つ場を整えることが重要であるといえる。本項ではこの 2 点に着目し、船引町での中間機能の担われ方について提案する。

結-3-1. 船引町に見る地方小都市の特徴

社会実験の連携体制の分析から、平成 20 年以前の船引町では、民間レベルのまちづくりにおいて、実行主体の不足、そして中間機能を持つ場が不足していたといえる。この場合に必要とされる中間機能は、複数主体のリーダー間の水平関係を繋ぐ形のものである。言い換えれば、船引町に欠けている連携体制はリーダー間調整型の連携体制である。リーダー間のコーディネートを行うに当たっては、住民内の垂直関係による発言力の差を考慮する必要がある。

リーダーが指示を出して実施体制に入る際のリーダーのサポート体制は、実施の際にリーダーシップを持てる人物の立場にもよるが、リーダーシップと立場（商工会青年部の部長、栄町商工振興会の会長など）が一致した際には、強力なサポート体制が築かれていることが商業まちづくりの歴史から判明した。そのため、これらのリーダーを効果的に繋ぎ、情報共有・客観的な課題評価を行う必要がある。

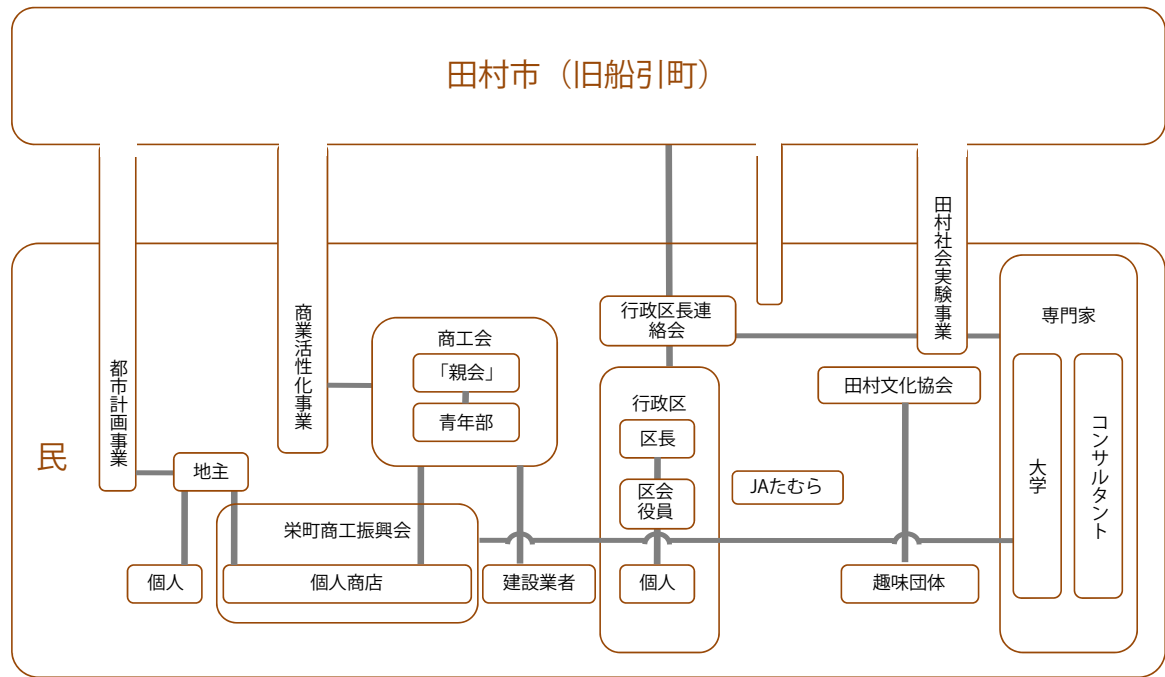


図 結-5. 船引町内の垂直・水平関係に見る多様な中間

結-3-2. 地方小都市における中間機能の担われ方とは

このような地方小都市特有の条件を考慮する際には、まずリーダー間の垂直関係を前提とした上で、各主体で行われている活動の全容、まちづくりの課題に対する認識について情報共有することを最初の目的とする。中間機能の中でも仲介する働きが必要となる。この働きの担われ方には3通りあると考えられる。

1 つめは、少ないながらも挙げられた複数のキーパーソンが動く方法である。平成 20 年の社会実験の際には、栄町商工振興会が中心となって動き、栄町商店街の中ではキーパーソンによる仲介が行われた。振興会へのヒアリングからは、「自分たちは商売をやっているから、商店街にしか興味がない」という声が聞かれ、それぞれの関心のある分野についてキーパーソンを探し出し、彼らを統合する主体が必要であるといえる。

2つめの方法は、行政関係者が最初にキーパーソンとなる方法である。行政関係者はそれぞれ数年で部署異動が行われるが、各部署で事業を実施する際に町中の活動団体の存在を知ることになる。このように様々な事業を通じて出来上がる個人個人のネットワークを持ち寄ることで、行政関係者の間で町中の活動団体の全体像を把握することが可能になる。

3 つめの方法として、制度内で全体を把握する必要のある職種・立場を作り出すことである。船引町の場合では、UDCT 専門スタッフがこの立場に当たるといえるが、時限的な組織である点で、継続性に大きな不安を抱えている。北九州市の事例では、市民センターの館長という制度内の立場が保障されていることで常に人材が供給されるという意味では継続性は確保できるが、行政の制度上、任期が最長 5 年であることで、同じ人物が関わり続けることは不可能になっている。この点は行政制度の限界であるといえる。

結-3-3. 福島県田村市船引町への提案：

―行政による支援型「小アリーナ」に始まる情報共有システムの構築

これまでの多様な中間の在り方の考察、またそれらを踏まえた上での多様な繋ぎ方を通して、ケーススタディを行った田村市船引町への提案を持って、本研究の結論としたい。

船引町への解決手法として、行政支援による小型アリーナの設置を提案する。真野（2004）が確認したアリーナ組織は、まちづくりの成熟段階にある地域で確立されたものであり、特に野田北ふるさとネットでは、その発祥は地域住民の問題意識である。

船引町において仲介役としての中間機能を持つ主体については、行政関係者が最初にその役割を担うことが適切であると考ええる。社会体育を担当していた行政関係者は、活発に活動しているスポーツ系団体、ボランティア協会などとのネットワークを持っている。また、平成15年（2003年）の中心市街地活性化基本計画に中心的に関わっていた行政関係者は町内のキーパーソンの動きも把握しており、今後のまちづくり組織の動きにも強い関心を示している。これらのキーパーソンは、平成20年の社会実験の際にも大きな役割を果たしている。このように、各種計画に携わってきた行政関係者を起用し、各組織の代表者やキーパーソンが一堂に会する場を設定し、継続的に議論を行う場づくりを支援することで、リーダー間の水平関係を構築することが、民間レベルで実施可能な課題解決行動の促進に有効であると考ええる。

しかし中間機能を持つ場を作るに当たって、多様な主体が一堂に会した場合、住民間の垂直関係により、参加者が均等に発言権を持たない可能性もある。福島県関係者へのヒアリングからは、1対1で話を聞いた場合には意見が出てくるが、会議やワークショップの場へは「気構え」があって出にくいのでは、という話もあった。このように大人数の場で発言を苦手とする人物がコーディネートする対象となった場合には、全体会議的なアリーナではなく、小型の話し合いの場を設定して意見、活動内容などの情報を抽出する方法が適切であると考えられる。

こうした場を設定する場合、地域内で人が少人数で集まっている場の形態を活用することが有効と思われる。船引町の問題点として「喫茶店がない」「町中で休憩できる場がない」などの意見があった^{lxi}。喫茶店がない理由として「それぞれの家の持ち回りでお茶を飲んでいる」ことが挙げられており、民家において日常的に人が集まっているようである。こうした小さな場をキーパーソンにより設定させることで、小型アリーナと呼べる場所を町中に作る。この小型アリーナを形成する際に行政関係者が仲介役として参加者への呼びかけを行うことも可能だろう。行政関係者、あるいは住民のキーパーソンが参加することで情報収集を行い、地域運営のアリーナの持つ情報共有としての場の機能を支えることができる。

船引町のような地方小都市では、人材不足が再三指摘されているが、今回の調査の中では数人を指摘する人も存在した^{lxii}。このようなキーパーソンは数が少なくても、互いの活動を知り補い合うことで、相互の活動の人的資源の効率的活用を図ったり、活動運営のノウハウを得たりできるなど、既存の活動を増幅させることができると考えられる。こうした方法で、限られたまちづくり資源を有効活用する支援が行えるのではないだろうか。

こうした小型の集まりの中で得られた情報を集める場所を一か所に決めておくことで、効率的

^{lxi} 住民へのヒアリング（2008年8月）、商業者との意見交換会（同）より。

^{lxii} 中心市街地活性化基本計画の元担当者からは、数名の名前が挙がっている（2008年11月）。

な情報共有が可能となるだろう。この場の条件として、町内の誰もが訪れられる場所、アクセスが容易であることが挙げられる。また、しがらみの存在を考慮すれば、第三者的な主体が運営する場が望ましい。船引町においては、公民学連携組織であり、また栄町商店街内に事務所を持つUDCTがその場として適切と言える。ここに住民活動の情報を集めることで、キーパーソンに加えてUDCT自体が町の全体像を把握することができ、中間機能を持つ主体としての条件を備えることができる。

地域運営アリーナの設置によるメリットとして、相互にどのような活動をしているのか、各種代表者が知り合うことができることがある。お互いにどのような活動をしているのか日常的に把握することで、自分の活動に必要な課題解決を行う際に声をかけるべき人材を把握することができる。野田北ふるさとネットでは、「定例会」として定期的にキーパーソンが集う場を作ることで、このような情報共有を図っている。行政関係者もこの場に参加することで、業務への緊張感の維持、また行政内部の情報も地元と共有することが可能となり、官一民の垂直関係の軋轢解消にも役立つだろう。

このように、必要な中間機能の内容を分析した上で、既存の中間機能を持ちうる主体を総合すること、既存の人が集まっている場の形態を活用すること、そして情報拠点を一か所に集約することで、地域運営のアリーナの持つ情報共有機能を担保することができる。都市における民間レベルの課題解決手法として考えられた「地域運営のアリーナ」が持つ情報共有・全体状況の把握としての中間機能を、キーパーソンのネットワークにより補完する形である。これにより、課題解決プロセスの前段階での関係者の把握、情報共有が可能となり、解決主体編成を行う一助となると考えられ、民間レベルでのまちづくりの課題解決プロセスの改善につながると考えられる。

結語

第2章より、まちづくりの中間機能について考察を行ってきた。既往研究では「中間セクター」という言葉に代表されるように、官一民、あるいは民一民の中間に位置する組織についてのものが多い。本研究では組織形態に着目するのではなく、こうした組織によって担われる機能について、まちづくりの課題解決的側面から捉え直して考察を行ってきた。地方小都市でのケーススタディを通して「必要な課題解決機能を持つ主体を出現させる働き」と中間機能を定義し、課題解決機能と分けることで、新たな中間領域の捉え直しが可能となった。このことは、まちづくりの中間機能は専門家や「中間セクター」と呼ばれる組織に限らず、地域内・外の誰もが担えるものであることを意味する。

本研究の限界として、中間機能の定義についての考察は、福島県田村市船引町のケーススタディの中から得られた知見を基に行っている点がある。中間機能の内容、及び必要なプロセスについて異なる側面からの捉え直し・検証が必要であるといえる。課題解決プロセスに関しては、短期間で実施された企画を元に考察しているため、計画段階の前段階についての詳細な考察は可能であったが、実施から評価段階に至るまでの中間については商業まちづくりの歴史に見る問題に対する推測の域を出ない。

地方小都市の典型例として取り上げた船引町への提案は、課題解決における連携体制・社会関

係の分析から見出されたものであり、他都市での汎用性に欠ける点が否めないが、問題の中から実現可能な部分を見極めて課題の性質を分析し、欠けている課題解決機能を持つ主体をあぶり出すという手法が、まちづくりにおける課題解決の手法を見出す一助となることを期待して、本研究の結びとする。

卷末資料編

巻末資料—1. まちづくり中間セクターの研究事例として扱われた都市と人口

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1	愛知県	富山村	208
2	東京都	青ヶ島村	214
3	東京都	御蔵島村	292
4	東京都	利島村	308
5	新潟県	粟島浦村	438
6	鹿児島県	三島村	462
7	山梨県	芦川村	521
8	沖縄県	渡名喜村	531
9	高知県	大川村	538
10	和歌山県	北山村	570
11	沖縄県	北大東村	588
12	福井県	和泉村	669
13	鹿児島県	十島村	673
14	長野県	平谷村	688
15	福島県	檜枝岐村	706
16	島根県	知夫村	725
17	長野県	売木村	735
18	奈良県	野迫川村	743
19	長野県	浪合村	768
20	長野県	清内路村	777
21	山梨県	丹波山村	780
22	沖縄県	渡嘉敷村	790
23	奈良県	上北山村	802
24	沖縄県	粟国村	936
25	長野県	北相木村	942
26	山梨県	小菅村	1,018
27	岡山県	新庄村	1,019
28	北海道	音威子府村	1,070
29	奈良県	黒滝村	1,076
30	沖縄県	座間味村	1,077
31	長野県	王滝村	1,097
32	長野県	八坂村	1,112
33	長野県	南相木村	1,151
34	高知県	馬路村	1,170
35	奈良県	下北山村	1,212
36	北海道	西興部村	1,224
37	長野県	美麻村	1,235
38	山口県	本郷村	1,239
39	埼玉県	神泉村	1,243
40	長野県	根羽村	1,253
41	宮崎県	西米良村	1,307
42	愛知県	豊根村	1,309
43	北海道	赤井川村	1,310
44	北海道	神恵内村	1,319
45	長野県	大鹿村	1,356
46	熊本県	五木村	1,358
47	沖縄県	多良間村	1,370
48	沖縄県	南大東村	1,448
49	高知県	北川村	1,478
50	山梨県	大和村	1,496
51	北海道	初山別村	1,511
52	長野県	坂井村	1,515
53	山梨県	上九一色村	1,521
54	山梨県	早川町	1,534
55	群馬県	上野村	1,535
56	高知県	大野見村	1,536
57	沖縄県	伊平屋村	1,547
58	青森県	西目屋村	1,597
59	徳島県	西祖谷山村	1,604
60	福岡県	矢部村	1,613
61	三重県	紀和町	1,623
62	福島県	葛尾村	1,625
63	福井県	越前村	1,629
64	福島県	昭和村	1,632
65	山口県	美川町	1,637
66	岡山県	西栗倉村	1,684
67	熊本県	産山村	1,708
68	沖縄県	伊是名村	1,762
69	福島県	伊南村	1,784
70	鹿児島県	住用村	1,784
71	北海道	忠類村	1,785
72	沖縄県	与那国町	1,796
73	長野県	三岳村	1,799
74	奈良県	天川村	1,800
75	高知県	三原村	1,808
76	北海道	占冠村	1,819
77	沖縄県	東村	1,825
78	群馬県	六合村	1,842
79	北海道	大滝村	1,843
80	宮城県	七ヶ宿町	1,871
81	京都府	笠置町	1,876
82	佐賀県	脊振村	1,907
83	長野県	開田村	1,922
84	徳島県	東祖谷山村	1,929
85	栃木県	栗山村	1,933
86	広島県	宮島町	1,944
87	北海道	幌加内町	1,952
88	徳島県	上勝町	1,955
89	宮崎県	北郷村	1,958
90	岐阜県	白川村	1,983

凡例

- 地方小都市（人口5万人未満）
- 人口30万人以下
- 事例扱い
- 大学研究室

1000人未満

参考資料
《統計資料》
平成17年総務省都市別人口
《事例資料》
後藤善太郎 1998 都区内まちづくり公社の実態に関する研究 日本都市計画学会学術研究論文集, 559-564.
小林英嗣・大学連携まちづくり研究会編著 2008.11 地域と大学の共創まちづくり 学芸出版社
真野洋介 2004 組織から開かれたまちづくりのアーリーナへの展開, 季刊まちづくり5号 pp. 29-34. 学芸出版
葉袋奈美子・高見沢邦郎・早田幸 1995.8 住民主体のまちづくり活動支援の基盤整備に関する研究（1）—行政のまちづくり支援の仕組について— 日本建築学会大会学術講演梗概集, 631-632.
村山浩一郎・樋口真己 2007 北九州市における「新しいまちづくり協議会」の課題 西南学院大学紀要, 11, pp.57-65
中伏香織・真野洋介・佐藤滋 2004.10 密集市街地における地域運営のアーリーナ形成と展開プロセスに関する研究 日本都市計画学会都市計画論文集, 39, 325-330.
中崎ふじの・高見沢実・内海麻利・弾塚崇 2003.4 市民のまちづくり活動に対する支援組織の実態に関する研究—東京都内のまちづくり公社等を中心に— 都市計画報告集, 1, 49-53. 日本都市計画学会
野嶋慎二・松元清吾 2001 まちづくり市民組織の発足と展開のプロセスに関する研究—長浜市中心市街地の事例— 日本都市計画学会学術研究論文集, 7-12.
澤村明 2003.3 建築紛争解決型専門家集団としてのまちづくりNPO 日本建築学会計画系論文集, 565, 249-
須田友哉・安田丑作・三輪康一・末包伸吾 2002.8 まちづくり協議会の役割の変遷と地域の自主管理活動に関する研究—神戸市における復興まちづくり活動の調査分析を通じて— 日本建築学会大会学術講演梗概集,
早田幸・葉袋奈美子・高見沢邦郎 1995.8 住民主体のまちづくり活動支援の基盤整備に関する研究（2）—中間セクターの組織形態とまちづくりへの関わり方— 日本建築学会大会学術講演梗概集, 633-634.
高見沢邦郎 1995 まちづくり中間セクターの実態と非営利まちづくり組織への展望 住宅総合研究財団研究年報, 35, 52-70.
田川綱子・内田奈芳美・佐藤滋 2006.10 「地域づくりの場」としての中野区住区協議会の実態に関する研究 日本都市計画学会都市計画論文集, 41-3, 337-342.
登根哲生・嘉名光市・姥浦道生・赤崎弘平 2006.10 都心のまちづくり団体の抱える課題からみた大学の都心まちづくりへの参画の意義について—大阪船場の取り組みと他地域との比較を通じて— 日本都市計画学会都市計画論文集, 41-3, 343-348.
卯月盛夫 1995.4 住民の主体的なまちづくり活動を支援する「まちづくりセンター」に関する考察—世田谷まちづくりセンターを事例として— 日本建築学会計画系論文集, 470, 161-172.

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
91	群馬県	小野上村	1,994
92	北海道	島牧村	1,996
93	長野県	天龍村	2,002
94	鹿児島県	大和村	2,013
95	富山県	下村	2,019
96	高知県	吉川村	2,038
97	奈良県	川上村	2,045
98	鹿児島県	宇検村	2,048
99	山梨県	道志村	2,051
100	長野県	泰阜村	2,062
101	東京都	神津島村	2,068
102	長野県	本城村	2,076
103	北海道	日高町	2,095
104	長野県	長谷村	2,099
105	北海道	中川町	2,106
106	長野県	坂北村	2,111
107	宮崎県	諸塚村	2,119
108	北海道	洞爺村	2,154
109	長野県	生坂村	2,160
110	北海道	留寿都村	2,165
111	北海道	泊村	2,185
112	奈良県	曾爾村	2,193
113	福島県	館岩村	2,219
114	宮崎県	須木村	2,227
115	福島県	三島町	2,250
116	北海道	歌登町	2,281
117	北海道	中頓別町	2,289
118	福島県	高郷村	2,321
119	群馬県	東村	2,332
120	徳島県	海部町	2,342
121	宮崎県	南郷村	2,342
122	北海道	真狩村	2,354
123	奈良県	御杖村	2,366
124	北海道	北竜町	2,376
125	北海道	浦臼町	2,417
126	東京都	三宅村	2,439
127	大分県	姫島村	2,469
128	長野県	栄村	2,488
129	長野県	中条村	2,525
130	佐賀県	七山村	2,552
131	長崎県	鷹島町	2,570
132	宮崎県	西郷村	2,574
133	長野県	日義村	2,580
134	島根県	海士町	2,581
135	熊本県	水上村	2,597
136	青森県	風間浦村	2,603
137	奈良県	東吉野村	2,608
138	北海道	音別町	2,632
139	北海道	鶴居村	2,672
140	富山県	舟橋村	2,673
141	北海道	東藻琴村	2,677
142	鹿児島県	大浦町	2,678
143	北海道	喜茂別町	2,707
144	京都府	伊根町	2,718
145	東京都	小笠原村	2,723
146	高知県	物部村	2,734
147	福井県	名田庄村	2,747
148	福岡県	東峰村	2,749
149	群馬県	神流町	2,757
150	北海道	幌延町	2,784
151	熊本県	栖本町	2,794
152	徳島県	佐那河内村	2,800
153	福島県	金山町	2,834
154	青森県	佐井村	2,843
155	岐阜県	東白川村	2,854
156	北海道	積丹町	2,860
157	香川県	琴南町	2,866
158	群馬県	南牧村	2,929
159	東京都	檜原村	2,930
160	福島県	南郷村	2,933
161	北海道	猿払村	2,940
162	北海道	南富良野町	2,947
163	群馬県	東村	2,948
164	北海道	利尻町	2,951
165	北海道	陸別町	2,956
166	山梨県	鳴沢村	2,958
167	北海道	秩父別町	3,003

2000人未満

3000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
181	長崎県	宇久町	3,239
182	栃木県	足尾町	3,248
183	秋田県	大湯村	3,256
184	福島県	熱塩加納村	3,256
185	長崎県	小値賀町	3,268
186	徳島県	由岐町	3,270
187	高知県	安田町	3,297
188	北海道	雨竜町	3,316
189	高知県	赤岡町	3,324
190	北海道	更別村	3,326
191	高知県	十和村	3,332
192	岩手県	川井村	3,338
193	岩手県	普代村	3,358
194	長野県	木祖村	3,361
195	北海道	滝上町	3,366
196	長野県	小川村	3,371
197	沖縄県	大宜味村	3,371
198	徳島県	穴喰町	3,376
199	高知県	東洋町	3,386
200	青森県	蓬田村	3,405
201	福井県	池田町	3,405
202	福岡県	赤村	3,408
203	北海道	礼文町	3,410
204	福井県	上志比村	3,414
205	北海道	遠別町	3,421
206	和歌山県	古座川町	3,426
207	鹿児島県	笠沙町	3,447
208	北海道	黒松内町	3,457
209	京都府	南山城村	3,466
210	北海道	壮瞥町	3,473
211	福島県	北塩原村	3,475
212	宮崎県	椎葉村	3,478
213	島根県	西ノ島町	3,486
214	熊本県	倉岳町	3,493
215	長野県	南牧村	3,494
216	和歌山県	太地町	3,506
217	神奈川県	清川村	3,507
218	香川県	直島町	3,538
219	福岡県	星野村	3,554
220	福島県	湯川村	3,570
221	北海道	京極町	3,583
222	山梨県	豊富村	3,596
223	熊本県	御所浦町	3,615
224	北海道	北村	3,618
225	北海道	奥尻町	3,643
226	鳥取県	江府町	3,643
227	岩手県	沢内村	3,665
228	京都府	和知町	3,666
229	北海道	置戸町	3,699
230	山口県	上関町	3,706
231	岩手県	湯田町	3,710
232	高知県	奈半利町	3,727
233	北海道	豊頃町	3,732
234	北海道	新篠津村	3,737
235	北海道	愛別町	3,739
236	北海道	寿都町	3,744
237	群馬県	伊香保町	3,762
238	和歌山県	美里町	3,791
239	山口県	錦町	3,792
240	埼玉県	東秩父村	3,795
241	青森県	今別町	3,816
242	北海道	穂別町	3,837
243	青森県	相馬村	3,840
244	三重県	宮川村	3,855
245	福岡県	上陽町	3,867
246	熊本県	山江村	3,901
247	北海道	追分町	3,906
248	長野県	小谷村	3,920
249	滋賀県	余呉町	3,931
250	岡山県	佐伯町	3,931
251	北海道	妹背牛町	3,943
252	高知県	佐賀町	3,947
253	福島県	磐梯町	3,951
254	北海道	剣淵町	3,952
255	熊本県	新和町	3,960
256	北海道	仁木町	3,967
257	北海道	中札内村	3,983

4000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
271	長崎県	北有馬町	4,149
272	鹿児島県	坊津町	4,173
273	群馬県	川場村	4,179
274	鳥取県	日野町	4,185
275	沖縄県	竹富町	4,192
276	北海道	苫前町	4,202
277	高知県	芸西村	4,208
278	長野県	下條村	4,210
279	山形県	大蔵村	4,226
280	熊本県	天草町	4,233
281	北海道	和寒町	4,238
282	京都府	三和町	4,240
283	岩手県	田野畑村	4,241
284	長野県	野沢温泉村	4,259
285	福島県	柳津町	4,260
286	北海道	小平町	4,272
287	山梨県	鯉沢町	4,294
288	福島県	鮫川村	4,322
289	島根県	川本町	4,324
290	北海道	比布町	4,340
291	愛知県	東栄町	4,347
292	秋田県	藤里町	4,348
293	群馬県	高山村	4,351
294	愛知県	飛島村	4,369
295	高知県	本山町	4,374
296	鳥取県	若桜町	4,378
297	宮崎県	北浦町	4,389
298	奈良県	十津川村	4,390
299	福島県	月舘町	4,394
300	秋田県	八森町	4,402
301	群馬県	倉沢村	4,427
302	和歌山県	日置川町	4,436
303	京都府	夜久野町	4,453
304	長野県	大桑村	4,457
305	長崎県	南串山町	4,471
306	宮崎県	北川町	4,478
307	香川県	財田町	4,516
308	香川県	仲南町	4,558
309	北海道	浜頓別町	4,582
310	北海道	興部町	4,589
311	奈良県	山添村	4,595
312	秋田県	峰浜村	4,610
313	和歌山県	清水町	4,616
314	岐阜県	墨俣町	4,617
315	滋賀県	西浅井町	4,622
316	奈良県	菟田野町	4,623
317	高知県	橋原町	4,625
318	和歌山県	高野町	4,632
319	高知県	土佐町	4,632
320	千葉県	蓮沼村	4,645
321	千葉県	三芳村	4,656
322	鹿児島県	松山町	4,666
323	北海道	二セコ町	4,669
324	宮崎県	北方町	4,680
325	熊本県	南小国町	4,687
326	愛媛県	松野町	4,690
327	長崎県	布津町	4,715
328	熊本県	湯前町	4,726
329	群馬県	妙義町	4,727
330	鹿児島県	野田町	4,752
331	長野県	川上村	4,759
332	北海道	上砂川町	4,770
333	北海道	豊浦町	4,771
334	長野県	青木村	4,774
335	北海道	厚沢部町	4,775
336	北海道	常呂町	4,781
337	北海道	月形町	4,785
338	熊本県	球磨村	4,786
339	福島県	大信村	4,789
340	北海道	三石町	4,798
341	新潟県	和島村	4,803
342	新潟県	刈羽村	4,806
343	宮崎県	五ヶ瀬町	4,812
344	北海道	乙部町	4,816
345	三重県	鵜殿村	4,837
346	北海道	豊富町	4,850
347	山梨県	西桂町	4,850

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
361	京都府	和束町	4,998
362	鹿児島県	長島町	5,003
363	岩手県	野田村	5,019
364	北海道	清里町	5,025
365	宮崎県	日之影町	5,031
366	北海道	風連町	5,038
367	沖縄県	宜野座村	5,042
368	兵庫県	大河内町	5,043
369	宮崎県	北郷町	5,073
370	青森県	横浜町	5,097
371	徳島県	三野町	5,099
372	沖縄県	伊江村	5,110
373	三重県	勢和村	5,146
374	福島県	中島村	5,174
375	三重県	香良洲町	5,174
376	北海道	上川町	5,176
377	千葉県	栗源町	5,190
378	長崎県	愛野町	5,191
379	北海道	歌志内市	5,221
380	北海道	早来町	5,225
381	北海道	上士幌町	5,229
382	新潟県	川口町	5,233
383	鹿児島県	横川町	5,235
384	長野県	南木曽町	5,238
385	北海道	厚真町	5,240
386	大分県	国見町	5,249
387	長野県	中川村	5,263
388	福島県	只見町	5,284
389	和歌山県	すさみ町	5,293
390	山形県	松山町	5,302
391	長野県	木島平村	5,312
392	新潟県	出雲崎町	5,338
393	高知県	香北町	5,341
394	熊本県	三加和町	5,373
395	長崎県	鹿町町	5,390
396	徳島県	牟岐町	5,391
397	福岡県	山川町	5,391
398	熊本県	相良村	5,398
399	香川県	池田町	5,416
400	熊本県	津奈木町	5,424
401	京都府	大江町	5,426
402	千葉県	丸山町	5,440
403	山梨県	山中湖村	5,440
404	北海道	知内町	5,447
405	山形県	鮭川村	5,447
406	千葉県	富浦町	5,451
407	徳島県	白和佐町	5,456
408	長崎県	千々石町	5,456
409	北海道	端野町	5,469
410	群馬県	片品村	5,478
411	熊本県	横島町	5,487
412	高知県	大豊町	5,492
413	埼玉県	玉川村	5,494
414	千葉県	和田町	5,495
415	山梨県	中道町	5,505
416	北海道	雄武町	5,507
417	北海道	美深町	5,512
418	和歌山県	九度山町	5,516
419	宮崎県	木城町	5,531
420	福島県	広野町	5,533
421	長野県	信州新町	5,535
422	沖縄県	国頭村	5,546
423	滋賀県	虎姫町	5,582
424	千葉県	白浜町	5,589
425	宮城県	大衡村	5,607
426	鹿児島県	霧島町	5,617
427	愛知県	十四山村	5,618
428	熊本県	玉東町	5,626
429	兵庫県	安富町	5,650
430	長野県	小海町	5,663
431	石川県	川北町	5,677
432	岡山県	久米南町	5,690
433	北海道	中富良野町	5,707
434	北海道	増毛町	5,708
435	岐阜県	富加町	5,710
436	北海道	様似町	5,711
437	北海道	女満別町	5,715

5000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
451	北海道	上湧別町	5,841
452	兵庫県	八千代町	5,844
453	秋田県	井川町	5,847
454	北海道	鹿追町	5,876
455	高知県	日高村	5,895
456	北海道	福島町	5,897
457	長崎県	南有馬町	5,901
458	島根県	美郷町	5,911
459	山形県	戸沢村	5,915
460	長崎県	江迎町	5,922
461	京都府	日吉町	5,951
462	大分県	武蔵町	5,952
463	福島県	東村	5,953
464	山口県	秋芳町	5,971
465	長野県	阿南町	5,972
466	山梨県	小淵沢町	5,975
467	島根県	飯南町	5,979
468	北海道	訓子府町	5,981
469	鹿児島県	龍郷町	6,002
470	長野県	阿智村	6,003
471	徳島県	三好町	6,009
472	福岡県	碓井町	6,013
473	北海道	木古内町	6,024
474	沖縄県	知念村	6,024
475	静岡県	川根町	6,030
476	北海道	新冠町	6,034
477	岩手県	大野村	6,036
478	熊本県	有明町	6,057
479	北海道	標津町	6,063
480	北海道	浦幌町	6,068
481	鳥取県	日南町	6,112
482	山口県	美東町	6,114
483	香川県	庵治町	6,121
484	富山県	宇奈月町	6,151
485	北海道	平取町	6,173
486	青森県	大間町	6,212
487	北海道	津別町	6,222
488	佐賀県	東脊振村	6,240
489	長崎県	口之津町	6,286
490	高知県	香我美町	6,288
491	徳島県	勝浦町	6,303
492	愛知県	設楽町	6,306
493	北海道	阿寒町	6,330
494	奈良県	明日香村	6,343
495	熊本県	西原村	6,352
496	福井県	永平寺町	6,385
497	三重県	美杉村	6,392
498	北海道	佐呂間町	6,393
499	北海道	大樹町	6,407
500	北海道	上ノ国町	6,417
501	岐阜県	上石津町	6,423
502	高知県	大月町	6,437
503	山口県	和木町	6,441
504	北海道	今金町	6,466
505	福井県	大飯町	6,470
506	岡山県	奈義町	6,475
507	北海道	由仁町	6,477
508	福島県	天栄村	6,486
509	福島県	飯野町	6,488
510	香川県	綾上町	6,507
511	福島県	古殿町	6,511
512	岡山県	寄島町	6,511
513	岡山県	建部町	6,524
514	熊本県	菊水町	6,527
515	大阪府	千早赤阪村	6,538
516	京都府	岩滝町	6,539
517	北海道	羅臼町	6,540
518	群馬県	長野原町	6,563
519	岩手県	大迫町	6,585
520	山形県	舟形町	6,671
521	千葉県	神崎町	6,705
522	宮城県	南郷町	6,718
523	福島県	飯館村	6,722
524	佐賀県	玄海町	6,738
525	福島県	矢祭町	6,740
526	東京都	奥多摩町	6,741
527	鹿児島県	南種子町	6,751

6000人未満

高見澤（1995）？ 市？

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
541	鹿児島県	開聞町	6,847
542	岩手県	住田町	6,848
543	北海道	栗沢町	6,857
544	高知県	津野町	6,862
545	青森県	田子町	6,883
546	長野県	喬木村	6,912
547	山形県	西川町	6,917
548	徳島県	神山町	6,924
549	山形県	平田町	6,930
550	宮城県	山之口町	6,935
551	宮城県	松山町	6,944
552	鹿児島県	屋久町	6,948
553	山形県	金山町	6,949
554	高知県	越知町	6,952
555	鹿児島県	東町	6,955
556	秋田県	八竜町	6,961
557	三重県	木曾岬町	6,965
558	鹿児島県	福山町	6,970
559	岩手県	九戸村	6,974
560	栃木県	西方町	6,978
561	長崎県	小佐々町	6,982
562	北海道	長万部町	7,003
563	北海道	浜中町	7,005
564	新潟県	関川村	7,019
565	鹿児島県	天城町	7,020
566	青森県	福地村	7,024
567	福島県	下郷町	7,053
568	福岡県	吉富町	7,053
569	山形県	八幡町	7,067
570	長野県	豊丘村	7,068
571	熊本県	高森町	7,081
572	秋田県	八郎潟町	7,093
573	福島県	表郷村	7,111
574	北海道	共和町	7,112
575	三重県	朝日町	7,114
576	鹿児島県	市来町	7,114
577	鹿児島県	知名町	7,115
578	鹿児島県	東串良町	7,122
579	福岡県	犀川町	7,141
580	福島県	双葉町	7,170
581	和歌山県	由良町	7,179
582	兵庫県	加美町	7,204
583	福岡県	勝山町	7,205
584	大阪府	田尻町	7,240
585	北海道	新得町	7,243
586	三重県	大台町	7,244
587	鹿児島県	伊仙町	7,255
588	北海道	鷹栖町	7,261
589	鹿児島県	蒲生町	7,261
590	兵庫県	東条町	7,271
591	福島県	浅川町	7,272
592	新潟県	与板町	7,273
593	新潟県	山北町	7,291
594	長野県	長和町	7,304
595	長崎県	吾妻町	7,330
596	和歌山県	日高町	7,344
597	高知県	仁淀川町	7,347
598	鹿児島県	吾平町	7,357
599	島根県	吉賀町	7,362
600	香川県	山本町	7,409
601	滋賀県	豊郷町	7,418
602	鹿児島県	和泊町	7,436
603	長野県	原村	7,456
604	北海道	当麻町	7,473
605	宮城県	綾町	7,478
606	鳥取県	三朝町	7,509
607	滋賀県	ひわ町	7,514
608	石川県	門前町	7,522
609	京都府	加悦町	7,526
610	北海道	枝幸町	7,534
611	福島県	平田村	7,538
612	長野県	木曾福島町	7,599
613	福島県	玉川村	7,602
614	群馬県	草津町	7,602
615	千葉県	夷隅町	7,611
616	山口県	阿東町	7,620
617	長野県	高山村	7,654

7000人未満

高見澤（1995）

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
631	和歌山県	野上町	7,852
632	宮城県	色麻町	7,856
633	福岡県	久山町	7,858
634	鹿児島県	金峰町	7,873
635	和歌山県	桃山町	7,879
636	奈良県	高取町	7,914
637	佐賀県	東与賀町	7,930
638	福岡県	方城町	7,940
639	千葉県	御宿町	7,942
640	佐賀県	大町町	7,956
641	熊本県	富合町	7,962
642	香川県	香南町	7,991
643	山形県	三川町	8,003
644	福岡県	金田町	8,011
645	滋賀県	秦荘町	8,014
646	岩手県	葛巻町	8,021
647	兵庫県	神崎町	8,034
648	沖縄県	具志頭村	8,035
649	青森県	東通村	8,042
650	和歌山県	広川町	8,071
651	愛媛県	上島町	8,098
652	宮城県	唐桑町	8,103
653	滋賀県	甲良町	8,103
654	静岡県	松崎町	8,104
655	滋賀県	多賀町	8,145
656	福岡県	杷木町	8,151
657	福島県	楢葉町	8,188
658	北海道	池田町	8,193
659	長野県	山形村	8,195
660	長崎県	西有家町	8,197
661	佐賀県	久保田町	8,214
662	青森県	外ヶ浜町	8,215
663	奈良県	大宇陀町	8,225
664	長崎県	深江町	8,228
665	福島県	西会津町	8,237
666	長野県	立科町	8,237
667	広島県	安芸太田町	8,238
668	奈良県	安堵町	8,257
669	京都府	丹波町	8,280
670	宮崎県	山田町	8,288
671	静岡県	河津町	8,303
672	佐賀県	北方町	8,314
673	北海道	足寄町	8,317
674	愛知県	春日町	8,320
675	北海道	広尾町	8,325
676	宮城県	三本木町	8,330
677	和歌山県	那賀町	8,347
678	埼玉県	長瀬町	8,352
679	千葉県	芝山町	8,389
680	千葉県	本埜村	8,390
681	北海道	留辺蘂町	8,400
682	和歌山県	美浜町	8,462
683	福島県	大玉村	8,464
684	山梨県	忍野村	8,490
685	三重県	芸濃町	8,492
686	熊本県	嘉島町	8,492
687	滋賀県	木之本町	8,519
688	宮城県	鳴子町	8,526
689	青森県	田舎館村	8,541
690	新潟県	弥彦村	8,545
691	岐阜県	坂祝町	8,552
692	福岡県	豊津町	8,552
693	香川県	豊浜町	8,554
694	千葉県	長柄町	8,564
695	鹿児島県	喜界町	8,572
696	福島県	新地町	8,584
697	山形県	朝日町	8,593
698	岐阜県	関ヶ原町	8,618
699	熊本県	小国町	8,621
700	鹿児島県	溝辺町	8,621
701	山形県	飯豊町	8,623
702	鳥取県	智頭町	8,647
703	宮崎県	野尻町	8,670
704	愛知県	音羽町	8,690
705	福島県	岩代町	8,693
706	青森県	名川町	8,694
707	東京都	大島町	8,702

8000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
721	北海道	標茶町	8,936
722	京都府	井手町	8,951
723	長野県	宮田村	8,968
724	静岡県	川根本町	8,988
725	茨城県	新治村	9,002
726	北海道	弟子屈町	9,023
727	和歌山県	金屋町	9,053
728	三重県	度会町	9,057
729	広島県	瀬戸田町	9,062
730	北海道	本別町	9,072
731	佐賀県	上峰町	9,090
732	三重県	二見町	9,095
733	福岡県	築城町	9,100
734	愛知県	額田町	9,103
735	三重県	御園村	9,115
736	福島県	河東町	9,141
737	奈良県	川西町	9,174
738	沖縄県	久米島町	9,177
739	福島県	白沢村	9,187
740	北海道	虻田町	9,189
741	和歌山県	印南町	9,192
742	北海道	東神楽町	9,194
743	鹿児島県	中種子町	9,194
744	山梨県	勝沼町	9,199
745	広島県	大崎上島町	9,236
746	福岡県	小竹町	9,253
747	福島県	霊山町	9,259
748	兵庫県	吉川町	9,274
749	佐賀県	西有田町	9,274
750	鹿児島県	菱刈町	9,380
751	岐阜県	輪之内町	9,419
752	宮城県	大郷町	9,424
753	山口県	由宇町	9,454
754	沖縄県	今帰仁村	9,476
755	佐賀県	山内町	9,486
756	高知県	大方町	9,490
757	長野県	白馬村	9,500
758	島根県	津和野町	9,515
759	茨城県	千代川村	9,540
760	栃木県	上河内町	9,547
761	福岡県	朝倉町	9,560
762	香川県	三野町	9,561
763	北海道	南幌町	9,564
764	福岡県	赤池町	9,592
765	静岡県	由比町	9,600
766	徳島県	三加茂町	9,617
767	佐賀県	江北町	9,628
768	沖縄県	恩納村	9,635
769	長崎県	東彼杵町	9,657
770	埼玉県	横瀬町	9,684
771	三重県	海山町	9,695
772	福岡県	若宮町	9,696
773	静岡県	芝川町	9,697
774	福岡県	嘉穂町	9,722
775	山形県	小国町	9,742
776	千葉県	鋸南町	9,778
777	千葉県	長南町	9,824
778	佐賀県	三田川町	9,860
779	茨城県	五霞町	9,873
780	鹿児島県	南大隅町	9,897
781	三重県	御浜町	9,903
782	岩手県	藤沢町	9,904
783	山形県	大江町	9,915
784	長野県	信濃町	9,927
785	熊本県	五和町	9,932
786	大分県	安岐町	9,974
787	奈良県	吉野町	9,984
788	青森県	百石町	10,001
789	静岡県	南伊豆町	10,003
790	鹿児島県	錦江町	10,015
791	千葉県	野栄町	10,019
792	群馬県	北橋村	10,049
793	岩手県	東和町	10,054
794	山形県	真室川町	10,054
795	京都府	宇治田原町	10,060
796	長野県	松川村	10,072
797	青森県	尾上町	10,110

9000人未満

高見澤（1995）？

1万人未満

高見澤（1995）？

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
811	福井県	清水町	10,353
812	福島県	塩川町	10,354
813	静岡県	西伊豆町	10,372
814	北海道	白糠町	10,397
815	青森県	六戸町	10,430
816	北海道	清水町	10,464
817	岐阜県	白川町	10,545
818	石川県	穴水町	10,549
819	沖縄県	玉城村	10,568
820	長野県	飯島町	10,570
821	宮城県	川崎町	10,583
822	福島県	塙町	10,619
823	沖縄県	金武町	10,619
824	長崎県	小浜町	10,623
825	宮城県	高原町	10,623
826	長野県	池田町	10,630
827	三重県	多気町	10,647
828	佐賀県	太良町	10,660
829	栃木県	藤原町	10,684
830	福島県	国見町	10,692
831	徳島県	那賀町	10,695
832	福岡県	庄内町	10,695
833	宮城県	女川町	10,723
834	宮城県	高崎町	10,726
835	香川県	琴平町	10,747
836	北海道	せたな町	10,748
837	山形県	最上町	10,761
838	千葉県	山田町	10,778
839	鹿児島県	瀬戸内町	10,782
840	山梨県	玉穂町	10,787
841	三重県	大紀町	10,788
842	北海道	大野町	10,798
843	福岡県	筑穂町	10,815
844	神奈川県	藤野町	10,823
845	岡山県	里庄町	10,823
846	岐阜県	川辺町	10,838
847	京都府	野田川町	10,841
848	群馬県	嬬恋村	10,858
849	千葉県	松尾町	10,896
850	青森県	深浦町	10,910
851	徳島県	那賀川町	10,914
852	愛媛県	久万高原町	10,946
853	福島県	伊達町	10,958
854	茨城県	河内町	10,959
855	福井県	松岡町	10,965
856	福島県	大熊町	10,992
857	岩手県	軽米町	10,997
858	福井県	美浜町	11,023
859	福岡県	山田市	11,034
860	岐阜県	笠原町	11,055
861	兵庫県	五色町	11,101
862	新潟県	荒川町	11,105
863	大分県	九重町	11,108
864	山口県	玖珂町	11,118
865	長崎県	国見町	11,151
866	三重県	安濃町	11,152
867	秋田県	二ツ井町	11,155
868	熊本県	南関町	11,203
869	兵庫県	中町	11,256
870	岡山県	勝央町	11,263
871	和歌山県	日高川町	11,305
872	長野県	真田町	11,310
873	群馬県	明和町	11,326
874	熊本県	多良木町	11,398
875	青森県	六ヶ所村	11,401
876	茨城県	大洋村	11,444
877	沖縄県	佐敷町	11,456
878	佐賀県	塩田町	11,475
879	長野県	小布施町	11,477
880	新潟県	朝日村	11,489
881	千葉県	大多喜町	11,514
882	埼玉県	皆野町	11,518
883	北海道	厚岸町	11,525
884	香川県	豊中町	11,526
885	福島県	安達町	11,578
886	宮城県	田野町	11,580
887	宮城県	本吉町	11,588

東京理科大学小布施まちづくり研究所

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
901	新潟県	津南町	11,719
902	群馬県	子持村	11,722
903	徳島県	つるぎ町	11,722
904	長崎県	有明町	11,729
905	福岡県	椎田町	11,737
906	茨城県	旭村	11,753
907	鹿児島県	有明町	11,777
908	福岡県	添田町	11,810
909	宮城県	都農町	11,811
910	香川県	内海町	11,841
911	千葉県	光町	11,852
912	佐賀県	千代田町	11,868
913	岩手県	岩泉町	11,914
914	青森県	大鰐町	11,921
915	岡山県	早島町	11,921
916	北海道	三笠市	11,927
917	宮城県	高城町	11,944
918	埼玉県	美里町	11,963
919	兵庫県	滝野町	11,967
920	群馬県	赤城村	11,981
921	青森県	岩木町	11,982
922	埼玉県	川本町	11,992
923	鳥取県	南部町	12,070
924	滋賀県	安土町	12,080
925	愛媛県	伊方町	12,095
926	福島県	小野町	12,105
927	福島県	鹿島町	12,107
928	徳島県	羽ノ浦町	12,163
929	宮城県	高岡町	12,213
930	岡山県	和気町	12,249
931	熊本県	美里町	12,254
932	熊本県	南阿蘇村	12,254
933	青森県	三戸町	12,261
934	福井県	南越前町	12,274
935	佐賀県	有田町	12,296
936	岡山県	金光町	12,341
937	鳥取県	伯耆町	12,343
938	北海道	上富良野町	12,352
939	福岡県	香春町	12,369
940	千葉県	千倉町	12,381
941	富山県	大門町	12,390
942	神奈川県	松田町	12,399
943	広島県	坂町	12,399
944	北海道	長沼町	12,401
945	栃木県	市貝町	12,401
946	愛媛県	鬼北町	12,432
947	群馬県	新町	12,433
948	香川県	満濃町	12,472
949	長野県	飯綱町	12,504
950	長崎県	琴海町	12,507
951	山形県	中山町	12,523
952	鹿児島県	湧水町	12,566
953	香川県	大野原町	12,586
954	北海道	門別町	12,635
955	埼玉県	花園町	12,635
956	千葉県	印旛村	12,652
957	神奈川県	山北町	12,655
958	青森県	鯨ヶ沢町	12,662
959	静岡県	岡部町	12,696
960	千葉県	大栄町	12,720
961	宮城県	村田町	12,740
962	福島県	鏡石町	12,746
963	宮城県	田尻町	12,783
964	愛知県	幡豆町	12,802
965	静岡県	蒲原町	12,837
966	千葉県	白子町	12,850
967	鹿児島県	徳之島町	12,892
968	大阪府	能勢町	12,897
969	福島県	田島町	12,934
970	岐阜県	八百津町	12,935
971	滋賀県	浅井町	12,937
972	島根県	邑南町	12,944
973	福井県	坂井町	12,953
974	長野県	高森町	12,976
975	長野県	佐久穂町	12,980
976	北海道	夕張市	13,001
977	大分県	国東町	13,031

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
991	埼玉県	越生町	13,356
992	新潟県	田上町	13,363
993	福岡県	二丈町	13,409
994	福島県	桑折町	13,411
995	北海道	斜里町	13,431
996	岐阜県	柳津町	13,436
997	愛知県	御津町	13,456
998	栃木県	塩谷町	13,462
999	青森県	平内町	13,483
1000	岩手県	種市町	13,488
1001	新潟県	聖籠町	13,497
1002	宮城県	鹿島台町	13,500
1003	富山県	福岡町	13,544
1004	岩手県	玉山村	13,554
1005	栃木県	都賀町	13,565
1006	愛知県	豊山町	13,565
1007	埼玉県	江南町	13,568
1008	福岡県	黒木町	13,615
1009	長野県	南箕輪村	13,620
1010	沖縄県	嘉手納町	13,629
1011	長崎県	佐々町	13,697
1012	埼玉県	神川町	13,819
1013	鹿児島県	高尾野町	14,000
1014	岡山県	吉備中央町	14,040
1015	高知県	窪川町	14,057
1016	岡山県	鏡野町	14,059
1017	山口県	周東町	14,100
1018	長野県	松川町	14,117
1019	長野県	御代田町	14,124
1020	鹿児島県	頤娃町	14,126
1021	千葉県	横芝町	14,129
1022	兵庫県	市川町	14,150
1023	群馬県	榛東村	14,158
1024	青森県	下田町	14,171
1025	熊本県	岱明町	14,180
1026	青森県	中泊町	14,184
1027	島根県	東出雲町	14,193
1028	和歌山県	みなべ町	14,200
1029	山口県	平生町	14,203
1030	神奈川県	箱根町	14,206
1031	福岡県	高田町	14,219
1032	福岡県	大木町	14,282
1033	群馬県	甘楽町	14,313
1034	北海道	栗山町	14,352
1035	沖縄県	本部町	14,383
1036	北海道	赤平市	14,401
1037	高知県	佐川町	14,447
1038	埼玉県	小鹿野町	14,479
1039	大阪府	太子町	14,483
1040	群馬県	吾妻町	14,515
1041	徳島県	板野町	14,519
1042	埼玉県	大利根町	14,521
1043	福岡県	桂川町	14,535
1044	千葉県	長生村	14,543
1045	和歌山県	高野口町	14,600
1046	富山県	朝日町	14,700
1047	新潟県	阿賀町	14,703
1048	長野県	山ノ内町	14,704
1049	和歌山県	湯浅町	14,742
1050	和歌山県	上富田町	14,775
1051	千葉県	岬町	14,777
1052	宮崎県	高千穂町	14,778
1053	鹿児島県	川辺町	14,809
1054	滋賀県	蒲生町	14,846
1055	三重県	一志町	14,853
1056	三重県	玉城町	14,888
1057	岡山県	瀬戸町	14,902
1058	長野県	波田町	14,914
1059	徳島県	松茂町	14,926
1060	香川県	詫間町	14,935
1061	和歌山県	吉備町	14,971
1062	和歌山県	打田町	15,051
1063	新潟県	分水町	15,121
1064	神奈川県	開成町	15,123
1065	岩手県	前沢町	15,131
1066	長崎県	川棚町	15,158
1067	静岡県	東伊豆町	15,165

15,000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1081	茨城県	谷和原村	15,518
1082	長野県	富士見町	15,528
1083	岩手県	一戸町	15,549
1084	和歌山県	粉河町	15,594
1085	京都府	加茂町	15,607
1086	徳島県	池田町	15,690
1087	北海道	浦河町	15,698
1088	岡山県	矢掛町	15,713
1089	北海道	岩内町	15,744
1090	沖縄県	北中城村	15,790
1091	福島県	棚倉町	15,795
1092	沖縄県	中城村	15,798
1093	島根県	奥出雲町	15,812
1094	群馬県	板倉町	15,865
1095	福島県	富岡町	15,910
1096	東京都	日の出町	15,941
1097	岩手県	石鳥谷町	15,982
1098	埼玉県	鳩山町	15,985
1099	鳥取県	北栄町	16,052
1100	千葉県	東庄町	16,166
1101	北海道	倶知安町	16,176
1102	宮城県	松島町	16,193
1103	青森県	板柳町	16,222
1104	福岡県	芦屋町	16,247
1105	岩手県	岩手町	16,254
1106	群馬県	松井田町	16,268
1107	山口県	田布施町	16,287
1108	茨城県	岩間町	16,303
1109	山形県	白鷹町	16,331
1110	山梨県	身延町	16,334
1111	栃木県	芳賀町	16,367
1112	栃木県	日光市	16,379
1113	岩手県	金ヶ崎町	16,396
1114	栃木県	茂木町	16,403
1115	香川県	土庄町	16,411
1116	香川県	高瀬町	16,437
1117	愛知県	一宮町	16,450
1118	北海道	別海町	16,460
1119	長野県	坂城町	16,463
1120	青森県	藤崎町	16,495
1121	岩手県	大槌町	16,516
1122	岡山県	美咲町	16,577
1123	熊本県	牛深市	16,609
1124	京都府	久御山町	16,610
1125	栃木県	二宮町	16,640
1126	三重県	南伊勢町	16,687
1127	山梨県	昭和町	16,764
1128	福井県	若狭町	16,780
1129	宮城県	丸森町	16,792
1130	静岡県	富士川町	16,823
1131	山形県	遊佐町	16,852
1132	島根県	隠岐の島町	16,904
1133	静岡県	新居町	16,937
1134	千葉県	多古町	16,950
1135	福島県	猪苗代町	17,009
1136	福島県	川俣町	17,034
1137	京都府	園部町	17,061
1138	沖縄県	東風平町	17,086
1139	長野県	軽井沢町	17,144
1140	山梨県	田富町	17,267
1141	高知県	土佐清水市	17,281
1142	福岡県	志摩町	17,290
1143	熊本県	あさぎり町	17,300
1144	岩手県	胆沢町	17,302
1145	宮崎県	川南町	17,323
1146	熊本県	長洲町	17,381
1147	香川県	宇多津町	17,460
1148	兵庫県	新温泉町	17,467
1149	高知県	室戸市	17,490
1150	鳥取県	湯梨浜町	17,525
1151	神奈川県	大井町	17,530
1152	大阪府	河南町	17,545
1153	岐阜県	北方町	17,547
1154	群馬県	中之条町	17,556
1155	大阪府	忠岡町	17,586
1156	兵庫県	上郡町	17,603
1157	宮城県	山元町	17,713

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1171	鹿児島県	西之表市	18,198
1172	福岡県	鞍手町	18,204
1173	佐賀県	川副町	18,250
1174	秋田県	羽後町	18,267
1175	福島県	会津坂下町	18,274
1176	大分県	玖珠町	18,276
1177	北海道	芽室町	18,300
1178	埼玉県	岡部町	18,305
1179	鹿児島県	肝付町	18,307
1180	鹿児島県	志布志町	18,327
1181	宮城県	涌谷町	18,410
1182	青森県	七戸町	18,471
1183	岡山県	鴨方町	18,475
1184	大阪府	岬町	18,504
1185	奈良県	榛原町	18,549
1186	宮崎県	新富町	18,608
1187	宮城県	南三陸町	18,645
1188	福島県	矢吹町	18,735
1189	熊本県	山都町	18,761
1190	山形県	川西町	18,769
1191	広島県	世羅町	18,866
1192	佐賀県	基山町	18,889
1193	鳥取県	大山町	18,897
1194	北海道	芦別市	18,899
1195	佐賀県	嬉野町	18,917
1196	福島県	石川町	18,921
1197	鹿児島県	垂水市	18,928
1198	石川県	中能登町	18,959
1199	三重県	小俣町	18,986
1200	千葉県	九十九里町	19,009
1201	栃木県	岩舟町	19,011
1202	岩手県	雫石町	19,055
1203	香川県	綾南町	19,121
1204	北海道	森町	19,149
1205	福岡県	稲築町	19,160
1206	福島県	三春町	19,194
1207	茨城県	大洗町	19,205
1208	和歌山県	白浜町	19,206
1209	宮崎県	門川町	19,207
1210	岐阜県	御嵩町	19,272
1211	福岡県	遠賀町	19,279
1212	兵庫県	香寺町	19,326
1213	茨城県	小川町	19,332
1214	千葉県	山武町	19,351
1215	鳥取県	八頭町	19,434
1216	奈良県	河合町	19,446
1217	群馬県	箕郷町	19,452
1218	埼玉県	嵐山町	19,479
1219	福島県	西郷村	19,494
1220	鳥取県	琴浦町	19,499
1221	三重県	熊野市	19,607
1222	宮城県	小牛田町	19,611
1223	愛媛県	内子町	19,620
1224	熊本県	城南町	19,641
1225	和歌山県	かつらぎ町	19,670
1226	新潟県	村松町	19,680
1227	佐賀県	神埼町	19,762
1228	栃木県	那珂川町	19,865
1229	千葉県	大原町	19,917
1230	和歌山県	串本町	19,931
1231	北海道	当別町	19,982
1232	埼玉県	騎西町	20,007
1233	青森県	東北町	20,016
1234	北海道	砂川市	20,068
1235	奈良県	大淀町	20,070
1236	福岡県	川崎町	20,115
1237	北海道	八雲町	20,131
1238	青森県	五戸町	20,138
1239	岩手県	山田町	20,142
1240	福島県	梁川町	20,157
1241	福岡県	広川町	20,248
1242	静岡県	森町	20,273
1243	奈良県	平群町	20,286
1244	高知県	安芸市	20,348
1245	栃木県	石橋町	20,494
1246	兵庫県	福崎町	20,669
1247	山形県	尾花沢市	20,695

東京大学都市デザイン研究室他

20,000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1261	長崎県	松浦市	21,221
1262	兵庫県	夢前町	21,228
1263	千葉県	酒々井町	21,385
1264	山口県	周防大島町	21,392
1265	埼玉県	菟浦町	21,425
1266	群馬県	大間々町	21,427
1267	兵庫県	香美町	21,439
1268	大分県	津久見市	21,456
1269	静岡県	小山町	21,478
1270	京都府	宮津市	21,512
1271	愛知県	大口町	21,602
1272	福島県	浪江町	21,615
1273	宮崎県	国富町	21,692
1274	群馬県	榛名町	21,756
1275	石川県	能登町	21,792
1276	長野県	辰野町	21,801
1277	北海道	釧路町	21,855
1278	愛知県	小坂井町	21,881
1279	愛知県	南知多町	21,909
1280	愛知県	吉良町	22,041
1281	滋賀県	志賀町	22,047
1282	青森県	平賀町	22,060
1283	茨城県	大子町	22,103
1284	三重県	尾鷲市	22,103
1285	宮崎県	串間市	22,118
1286	鹿児島県	大口市	22,119
1287	福島県	本宮町	22,180
1288	高知県	土佐山田町	22,182
1289	千葉県	勝浦市	22,198
1290	埼玉県	吉見町	22,217
1291	群馬県	富士見村	22,320
1292	愛媛県	砥部町	22,424
1293	北海道	静内町	22,467
1294	宮崎県	高鍋町	22,522
1295	熊本県	合志町	22,571
1296	三重県	明和町	22,618
1297	岐阜県	笠松町	22,696
1298	北海道	余市町	22,734
1299	佐賀県	多久市	22,739
1300	奈良県	王寺町	22,751
1301	岐阜県	岐南町	22,776
1302	滋賀県	日野町	22,809
1303	北海道	美幌町	22,819
1304	長野県	下諏訪町	22,863
1305	愛知県	七宝町	22,869
1306	埼玉県	川島町	22,906
1307	鹿児島県	加治木町	22,908
1308	福井県	三国町	22,936
1309	静岡県	大井川町	22,992
1310	茨城県	城里町	22,993
1311	秋田県	美郷町	23,038
1312	富山県	上市町	23,039
1313	奈良県	三郷町	23,062
1314	神奈川県	城山町	23,067
1315	三重県	鳥羽市	23,067
1316	宮崎県	えびの市	23,079
1317	滋賀県	能登川町	23,148
1318	新潟県	栃尾市	23,168
1319	群馬県	みなかみ町	23,310
1320	宮城県	大河原町	23,335
1321	岐阜県	美濃市	23,390
1322	北海道	士別市	23,411
1323	福岡県	新宮町	23,447
1324	鹿児島県	加世田市	23,506
1325	茨城県	八千代町	23,609
1326	香川県	多度津町	23,613
1327	北海道	遠軽町	23,648
1328	福岡県	瀬高町	23,762
1329	岐阜県	大野町	23,788
1330	石川県	志賀町	23,790
1331	北海道	中標津町	23,792
1332	愛知県	美和町	23,875
1333	大阪府	豊能町	23,928
1334	山梨県	富士河口湖町	23,943
1335	福井県	春江町	23,968
1336	福井県	越前町	23,995
1337	香川県	国分寺町	24,028

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1351	茨城県	石下町	24,669
1352	山形県	庄内町	24,677
1353	岩手県	陸前高田市	24,709
1354	福島県	会津美里町	24,741
1355	新潟県	吉田町	24,893
1356	奈良県	上牧町	24,953
1357	長野県	飯山市	24,960
1358	群馬県	吉井町	24,987
1359	静岡県	榛原町	24,989
1360	長崎県	新上五島町	25,039
1361	茨城県	美野里町	25,051
1362	鹿児島県	阿久根市	25,072
1363	北海道	富良野市	25,076
1364	栃木県	益子町	25,080
1365	北海道	幕別町	25,083
1366	広島県	熊野町	25,103
1367	大分県	豊後高田市	25,114
1368	鹿児島県	枕崎市	25,150
1369	山梨県	塩山市	25,227
1370	石川県	輪島市	25,301
1371	千葉県	小見川町	25,399
1372	福岡県	須恵町	25,601
1373	福岡県	穂波町	25,641
1374	静岡県	相良町	25,656
1375	鹿児島県	さつま町	25,688
1376	北海道	深川市	25,838
1377	鹿児島県	串木野市	25,879
1378	三重県	東員町	25,897
1379	栃木県	野木町	25,907
1380	山形県	高畠町	26,026
1381	高知県	須崎市	26,039
1382	徳島県	石井町	26,068
1383	岐阜県	揖斐川町	26,192
1384	長野県	箕輪町	26,276
1385	愛知県	美浜町	26,294
1386	広島県	大野町	26,442
1387	茨城県	境町	26,468
1388	岩手県	二戸市	26,496
1389	大分県	竹田市	26,534
1390	静岡県	下田市	26,557
1391	北海道	名寄市	26,590
1392	北海道	紋別市	26,632
1393	愛媛県	愛南町	26,636
1394	埼玉県	栗橋町	26,675
1395	広島県	因島市	26,677
1396	栃木県	那須町	26,693
1397	北海道	留萌市	26,826
1398	沖縄県	北谷町	26,848
1399	石川県	内灘町	26,896
1400	福井県	勝山市	26,961
1401	和歌山県	御坊市	27,053
1402	佐賀県	白石町	27,057
1403	高知県	いの町	27,068
1404	岩手県	矢巾町	27,085
1405	佐賀県	みやき町	27,157
1406	宮城県	加美町	27,212
1407	群馬県	邑楽町	27,372
1408	神奈川県	湯河原町	27,430
1409	島根県	斐川町	27,444
1410	大分県	日出町	27,640
1411	群馬県	笠懸町	27,740
1412	島根県	江津市	27,774
1413	奈良県	斑鳩町	27,816
1414	茨城県	鉾田町	27,857
1415	富山県	入善町	28,005
1416	富山県	立山町	28,011
1417	福岡県	豊前市	28,104
1418	山形県	村山市	28,192
1419	兵庫県	養父市	28,306
1420	北海道	七飯町	28,424
1421	愛知県	大治町	28,501
1422	静岡県	吉田町	28,648
1423	神奈川県	津久井町	28,695
1424	宮崎県	清武町	28,696
1425	新潟県	巻町	28,713
1426	香川県	三木町	28,790
1427	栃木県	大平町	28,813

25,000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1441	鹿児島県	指宿市	29,649
1442	茨城県	笠間市	29,668
1443	長野県	大町市	29,798
1444	広島県	江田島市	29,939
1445	高知県	土佐市	30,011
1446	兵庫県	猪名川町	30,021
1447	神奈川県	二宮町	30,247
1448	広島県	大竹市	30,279
1449	岐阜県	山県市	30,316
1450	愛媛県	松前町	30,564
1451	広島県	竹原市	30,657
1452	福岡県	水巻町	30,679
1453	新潟県	村上市	30,685
1454	熊本県	植木町	30,772
1455	埼玉県	上里町	30,855
1456	埼玉県	松伏町	30,857
1457	山梨県	大月市	30,879
1458	栃木県	高根沢町	30,915
1459	山形県	長井市	30,929
1460	福岡県	篠栗町	30,985
1461	岩手県	八幡平市	31,079
1462	福井県	あわら市	31,081
1463	栃木県	那須烏山市	31,152
1464	北海道	根室市	31,202
1465	長野県	東御市	31,271
1466	福岡県	岡垣町	31,332
1467	岩手県	遠野市	31,402
1468	長崎県	壱岐市	31,414
1469	新潟県	加茂市	31,482
1470	茨城県	潮来市	31,524
1471	神奈川県	葉山町	31,531
1472	栃木県	上三川町	31,592
1473	秋田県	仙北市	31,868
1474	兵庫県	稲美町	31,944
1475	静岡県	清水町	31,961
1476	千葉県	八日市場市	32,067
1477	佐賀県	鹿島市	32,117
1478	和歌山県	有田市	32,143
1479	福井県	小浜市	32,182
1480	宮城県	利府町	32,257
1481	奈良県	御所市	32,273
1482	徳島県	藍住町	32,286
1483	熊本県	菊陽町	32,434
1484	福井県	丸岡町	32,461
1485	兵庫県	相生市	32,475
1486	岡山県	美作市	32,479
1487	熊本県	上天草市	32,502
1488	愛知県	扶桑町	32,535
1489	岩手県	江刺市	32,544
1490	岐阜県	養老町	32,550
1491	兵庫県	太子町	32,555
1492	神奈川県	大磯町	32,590
1493	熊本県	益城町	32,782
1494	奈良県	広陵町	32,810
1495	新潟県	胎内市	32,813
1496	福岡県	うきは市	32,902
1497	茨城県	高萩市	32,932
1498	富山県	小杉町	32,948
1499	宮崎県	佐土原町	32,981
1500	奈良県	田原本町	33,029
1501	広島県	安芸高田市	33,096
1502	宮城県	角田市	33,199
1503	富山県	小矢部市	33,533
1504	沖縄県	南風原町	33,537
1505	兵庫県	播磨町	33,545
1506	大分県	杵築市	33,567
1507	長崎県	西海市	33,680
1508	東京都	瑞穂町	33,691
1509	岩手県	紫波町	33,692
1510	佐賀県	武雄市	33,697
1511	沖縄県	西原町	33,733
1512	和歌山県	新宮市	33,790
1513	山梨県	韭崎市	33,801
1514	富山県	滑川市	34,002
1515	埼玉県	鷲宮町	34,062
1516	宮崎県	西都市	34,087
1517	愛知県	西春町	34,190

30,000人未満

高見澤（1995）

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1531	栃木県	河内町	35,176
1532	山形県	南陽市	35,190
1533	北海道	伊達市	35,223
1534	静岡県	御前崎市	35,272
1535	愛媛県	東温市	35,278
1536	大分県	由布市	35,386
1537	埼玉県	小川町	35,401
1538	茨城県	東海村	35,450
1539	香川県	善通寺市	35,495
1540	茨城県	友部町	35,526
1541	愛知県	幸田町	35,596
1542	秋田県	男鹿市	35,637
1543	栃木県	矢板市	35,685
1544	石川県	津幡町	35,712
1545	秋田県	潟上市	35,814
1546	山口県	柳井市	35,927
1547	香川県	東かがわ市	35,929
1548	岩手県	久慈市	36,009
1549	山形県	上山市	36,013
1550	岡山県	新見市	36,073
1551	福島県	喜多方市	36,410
1552	鳥取県	境港市	36,459
1553	千葉県	鴨川市	36,475
1554	埼玉県	伊奈町	36,535
1555	富山県	黒部市	36,543
1556	富山県	新湊市	36,547
1557	静岡県	伊豆市	36,627
1558	鹿児島県	隼人町	36,693
1559	愛知県	蟹江町	36,750
1560	秋田県	鹿角市	36,753
1561	群馬県	群馬町	36,764
1562	茨城県	下妻市	36,895
1563	愛知県	弥富町	36,957
1564	埼玉県	三芳町	37,050
1565	埼玉県	寄居町	37,061
1566	福井県	大野市	37,174
1567	北海道	上磯町	37,258
1568	新潟県	五泉市	37,282
1569	沖縄県	読谷村	37,306
1570	奈良県	五條市	37,375
1571	熊本県	人吉市	37,583
1572	福岡県	粕屋町	37,685
1573	京都府	綾部市	37,755
1574	新潟県	妙高市	37,831
1575	高知県	四万十市	37,917
1576	熊本県	宇土市	38,023
1577	群馬県	玉村町	38,168
1578	長崎県	島原市	38,316
1579	長崎県	平戸市	38,389
1580	青森県	黒石市	38,455
1581	長崎県	対馬市	38,481
1582	岐阜県	下呂市	38,494
1583	愛知県	甚目寺町	38,563
1584	福島県	相馬市	38,630
1585	山梨県	山梨市	38,686
1586	静岡県	長泉町	38,716
1587	岡山県	高梁市	38,799
1588	静岡県	函南町	38,803
1589	宮崎県	小林市	38,923
1590	兵庫県	洲本市	38,929
1591	福岡県	八女市	38,951
1592	三重県	菰野町	38,986
1593	岡山県	瀬戸内市	39,081
1594	埼玉県	毛呂山町	39,122
1595	京都府	木津町	39,129
1596	福岡県	宇美町	39,136
1597	鹿児島県	出水市	39,155
1598	福岡県	大川市	39,213
1599	愛知県	東郷町	39,384
1600	岐阜県	海津市	39,453
1601	宮城県	白石市	39,492
1602	愛媛県	伊予市	39,493
1603	宮城県	柴田町	39,809
1604	熊本県	本渡市	39,944
1605	新潟県	小千谷市	39,956
1606	茨城県	行方市	40,035
1607	秋田県	北秋田市	40,049

東京大学大学院都市工学研究科

40,000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1621	愛媛県	八幡浜市	41,264
1622	愛知県	高浜市	41,351
1623	栃木県	さくら市	41,383
1624	群馬県	大泉町	41,466
1625	大分県	豊後大野市	41,548
1626	北海道	稚内市	41,592
1627	宮城県	富谷町	41,593
1628	福岡県	甘木市	41,674
1629	東京都	千代田区	41,778
1630	茨城県	水海道市	41,867
1631	北海道	網走市	42,045
1632	神奈川県	愛川町	42,045
1633	岐阜県	瑞浪市	42,065
1634	徳島県	小松島市	42,115
1635	山梨県	北杜市	42,169
1636	三重県	久居市	42,191
1637	鹿児島県	曾於市	42,287
1638	青森県	三沢市	42,425
1639	北海道	音更町	42,452
1640	京都府	東山区	42,464
1641	長崎県	長与町	42,655
1642	新潟県	見附市	42,668
1643	岩手県	釜石市	42,987
1644	広島県	庄原市	43,149
1645	宮城県	東松島市	43,235
1646	福島県	田村市	43,253
1647	新潟県	燕市	43,255
1648	兵庫県	宍粟市	43,302
1649	岩手県	大船渡市	43,331
1650	大分県	臼杵市	43,352
1651	新潟県	魚沼市	43,555
1652	山形県	寒河江市	43,625
1653	島根県	安来市	43,839
1654	愛知県	師勝町	43,888
1655	岡山県	赤磐市	43,913
1656	宮城県	岩沼市	43,921
1657	兵庫県	西脇市	43,953
1658	静岡県	湖西市	44,057
1659	香川県	観音寺市	44,086
1660	神奈川県	南足柄市	44,134
1661	宮崎県	日南市	44,227
1662	島根県	雲南市	44,403
1663	大阪府	熊取町	44,505
1664	茨城県	すみがうら	44,603
1665	鹿児島県	始良町	44,671
1666	長崎県	五島市	44,765
1667	愛媛県	西予市	44,948
1668	岡山県	井原市	45,104
1669	沖縄県	石垣市	45,183
1670	広島県	府中市	45,188
1671	兵庫県	篠山市	45,245
1672	熊本県	玉名市	45,341
1673	長野県	小諸市	45,499
1674	北海道	滝川市	45,562
1675	徳島県	吉野川市	45,782
1676	山形県	東根市	45,834
1677	佐賀県	小城市	45,852
1678	千葉県	佐原市	45,965
1679	富山県	魚津市	46,331
1680	三重県	いなべ市	46,446
1681	愛知県	長久手町	46,493
1682	福岡県	中間市	46,560
1683	埼玉県	杉戸町	46,646
1684	長野県	中野市	46,788
1685	群馬県	安中市	46,911
1686	福岡県	那珂川町	46,972
1687	新潟県	阿賀野市	47,043
1688	石川県	能美市	47,207
1689	福島県	原町市	47,456
1690	神奈川県	寒川町	47,457
1691	岐阜県	郡上市	47,495
1692	静岡県	菊川市	47,502
1693	茨城県	常陸大宮市	47,808
1694	福岡県	筑後市	47,844
1695	福島県	白河市	47,854
1696	愛知県	岩倉市	47,926
1697	群馬県	渋川市	47,961

高見澤（1995）、後藤(1998)

福島大学

45,000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1711	茨城県	稲敷市	49,689
1712	兵庫県	小野市	49,761
1713	新潟県	糸魚川市	49,844
1714	神奈川県	三浦市	49,861
1715	岐阜県	瑞穂市	50,009
1716	静岡県	伊豆の国市	50,011
1717	千葉県	富津市	50,162
1718	千葉県	館山市	50,527
1719	広島県	府中町	50,732
1720	高知県	南国市	50,758
1721	愛媛県	大洲市	50,786
1722	和歌山県	岩出町	50,834
1723	愛知県	常滑市	51,265
1724	千葉県	富里市	51,370
1725	福岡県	田川市	51,534
1726	秋田県	能代市	51,703
1727	岡山県	真庭市	51,782
1728	兵庫県	赤穂市	51,794
1729	熊本県	菊池市	51,862
1730	岐阜県	美濃加茂市	52,133
1731	愛知県	新城市	52,178
1732	兵庫県	南あわじ市	52,283
1733	島根県	益田市	52,368
1734	鹿児島県	日置市	52,411
1735	茨城県	結城市	52,460
1736	沖縄県	豊見城市	52,516
1737	山梨県	富士吉田市	52,572
1738	鳥取県	倉吉市	52,592
1739	千葉県	白井市	53,005
1740	静岡県	裾野市	53,062
1741	北海道	登別市	53,135
1742	群馬県	沼田市	53,177
1743	長野県	諏訪市	53,240
1744	沖縄県	宮古島市	53,493
1745	山口県	下松市	53,509
1746	岩手県	滝沢村	53,560
1747	埼玉県	日高市	53,619
1748	長野県	須坂市	53,668
1749	茨城県	守谷市	53,700
1750	和歌山県	橋本市	53,929
1751	滋賀県	高島市	53,950
1752	山口県	光市	53,971
1753	埼玉県	幸手市	54,006
1754	大阪府	浪速区	54,174
1755	富山県	氷見市	54,495
1756	長野県	岡谷市	54,699
1757	茨城県	那珂市	54,705
1758	徳島県	阿南市	54,925
1759	愛知県	清須市	55,038
1760	京都府	向日市	55,041
1761	秋田県	湯沢市	55,290
1762	滋賀県	湖南市	55,325
1763	鹿児島県	国分市	55,341
1764	福岡県	福津市	55,677
1765	香川県	さぬき市	55,754
1766	岐阜県	恵那市	55,761
1767	沖縄県	糸満市	55,816
1768	福岡県	古賀市	55,943
1769	熊本県	荒尾市	55,960
1770	愛知県	三好町	56,252
1771	東京都	羽村市	56,514
1772	埼玉県	羽生市	56,693
1773	長野県	茅野市	57,099
1774	香川県	坂出市	57,266
1775	岡山県	笠岡市	57,272
1776	大阪府	四條畷市	57,342
1777	福岡県	小都市	57,481
1778	福岡県	直方市	57,497
1779	茨城県	坂東市	57,516
1780	大阪府	阪南市	57,616
1781	熊本県	山鹿市	57,726
1782	和歌山県	海南市	57,744
1783	山口県	萩市	57,990
1784	神奈川県	逗子市	58,033
1785	富山県	南砺市	58,140
1786	佐賀県	伊万里市	58,190
1787	大阪府	大阪狭山市	58,208

50,000人未満

55,000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）
1801	岩手県	宮古市	60,250
1802	埼玉県	吉川市	60,284
1803	北海道	北広島市	60,677
1804	埼玉県	本庄市	60,807
1805	大分県	宇佐市	60,809
1806	大阪府	福島区	60,959
1807	東京都	福生市	61,074
1808	大阪府	高石市	61,127
1809	奈良県	桜井市	61,130
1810	千葉県	東金市	61,701
1811	石川県	七尾市	61,871
1812	栃木県	今市市	62,047
1813	新潟県	十日町市	62,058
1814	岐阜県	土岐市	62,102
1815	青森県	五所川原市	62,181
1816	滋賀県	長浜市	62,225
1817	群馬県	藤岡市	62,480
1818	京都府	京丹後市	62,723
1819	宮城県	多賀城市	62,745
1820	長野県	伊那市	62,869
1821	島根県	浜田市	63,046
1822	熊本県	宇城市	63,089
1823	徳島県	鳴門市	63,200
1824	新潟県	南魚沼市	63,329
1825	埼玉県	蓮田市	63,474
1826	愛知県	熱田区	63,608
1827	福岡県	戸畑区	63,714
1828	大阪府	此花区	63,809
1829	山形県	天童市	63,864
1830	京都府	京田辺市	64,008
1831	長野県	千曲市	64,022
1832	青森県	むつ市	64,052
1833	大阪府	天王寺区	64,137
1834	茨城県	鹿嶋市	64,435
1835	大阪府	泉南市	64,683
1836	佐賀県	鳥栖市	64,723
1837	愛知県	津島市	65,547
1838	愛知県	愛西市	65,556
1839	大阪府	藤井寺市	65,780
1840	愛知県	知立市	66,085
1841	山口県	山陽小野田市	66,261
1842	栃木県	真岡市	66,362
1843	愛知県	田原市	66,390
1844	東京都	武蔵村山市	66,553
1845	岡山県	総社市	66,584
1846	岐阜県	羽島市	66,730
1847	大阪府	中央区	66,818
1848	福井県	鯖江市	66,831
1849	岡山県	玉野市	67,047
1850	福岡県	太宰府市	67,087
1851	福岡県	前原市	67,275
1852	新潟県	佐渡市	67,386
1853	埼玉県	志木市	67,448
1854	北海道	恵庭市	67,614
1855	埼玉県	加須市	67,662
1856	京都府	福知山市	67,858
1857	愛知県	豊明市	68,285
1858	長野県	塩尻市	68,346
1859	青森県	十和田市	68,359
1860	福井県	敦賀市	68,402
1861	愛知県	東区	68,485
1862	滋賀県	近江八幡市	68,530
1863	宮城県	名取市	68,662
1864	埼玉県	鶴ヶ島市	69,783
1865	埼玉県	蕨市	70,010
1866	福岡県	行橋市	70,070
1867	埼玉県	北本市	70,126
1868	埼玉県	秩父市	70,563
1869	千葉県	旭市	70,643
1870	愛知県	中区	70,738
1871	奈良県	大和高田市	70,800
1872	兵庫県	丹波市	70,810
1873	滋賀県	守山市	70,823
1874	奈良県	香芝市	70,998
1875	奈良県	天理市	71,152
1876	山梨県	笛吹市	71,190
1877	愛知県	碧南市	71,408

野嶋・松元（2001）

65,000人未満

後藤(1998)

70,000人未満

No.	都道府県	自治体名	人口（人）	
1891	福岡県	柳川市	74,539	75,000人未満
1892	石川県	加賀市	74,982	
1893	千葉県	銚子市	75,020	
1894	兵庫県	三木市	75,087	
1895	宮城県	古川市	75,154	
1896	京都府	下京区	75,437	
1897	埼玉県	八潮市	75,507	
1898	千葉県	八街市	75,735	
1899	福岡県	八幡東区	75,814	
1900	東京都	稲城市	76,492	
1901	広島県	安芸区	76,656	80,000人未満
1902	埼玉県	和光市	76,688	
1903	大阪府	柏原市	77,034	
1904	茨城県	牛久市	77,223	
1905	大阪府	交野市	77,644	
1906	大阪府	泉大津市	77,673	
1907	東京都	狛江市	78,319	
1908	京都府	長岡京市	78,335	
1909	愛知県	尾張旭市	78,394	
1910	愛知県	日進市	78,591	
1911	滋賀県	東近江市	78,803	85,000人未満
1912	大阪府	東成区	78,929	
1913	茨城県	龍ヶ崎市	78,950	
1914	栃木県	大田原市	79,023	
1915	東京都	東大和市	79,353	
1916	福岡県	飯塚市	79,365	
1917	群馬県	館林市	79,454	
1918	東京都	あきる野市	79,587	
1919	宮城県	栗原市	80,248	
1920	愛知県	大府市	80,262	
1921	大分県	佐伯市	80,297	日本大学タウンキャンパス
1922	福島県	須賀川市	80,364	
1923	鹿児島県	鹿屋市	81,471	
1924	兵庫県	たつの市	81,561	
1925	京都府	城陽市	81,636	
1926	神奈川県	綾瀬市	81,767	
1927	茨城県	石岡市	81,887	
1928	愛知県	蒲都市	82,108	
1929	三重県	名張市	82,156	
1930	栃木県	栃木市	82,340	
1931	埼玉県	西区	82,342	後藤(1998)
1932	和歌山県	田辺市	82,499	
1933	秋田県	大館市	82,504	
1934	静岡県	袋井市	82,991	
1935	大阪府	港区	83,191	
1936	北海道	岩見沢市	83,202	
1937	愛知県	知多市	83,373	
1938	京都府	上京区	83,534	
1939	岐阜県	中津川市	84,080	
1940	大分県	中津市	84,368	高見澤 (1995)
1941	埼玉県	行田市	84,720	
1942	千葉県	四街道市	84,770	
1943	埼玉県	飯能市	84,860	
1944	神奈川県	西区	84,944	
1945	大阪府	摂津市	85,009	
1946	静岡県	御殿場市	85,976	
1947	広島県	廿日市市	87,144	
1948	福岡県	若松区	87,340	
1949	福井県	越前市	87,742	90,000人未満
1950	長崎県	大村市	88,040	
1951	兵庫県	豊岡市	89,208	
1952	宮城県	登米市	89,316	
1953	愛媛県	宇和島市	89,444	
1954	秋田県	由利本荘市	89,555	
1955	沖縄県	宜野湾市	89,769	
1956	大阪府	貝塚市	90,314	
1957	埼玉県	中央区	90,381	
1958	兵庫県	芦屋市	90,590	高見澤 (1995)
1959	千葉県	君津市	90,977	
1960	埼玉県	東松山市	91,302	
1961	北海道	千歳市	91,437	
1962	奈良県	大和郡山市	91,672	
1963	京都府	舞鶴市	91,733	
1964	茨城県	神栖市	91,867	
1965	岐阜県	関市	92,597	
1966	福岡県	大野城市	92,748	
1967	愛媛県	四国中央市	92,854	

No.	都道府県	自治体名	人口（人）	
1981	静岡県	島田市	96,078	高見澤 (1995)
1982	岐阜県	高山市	96,231	
1983	長野県	安曇野市	96,266	
1984	福岡県	筑紫野市	97,571	
1985	岐阜県	可児市	97,686	
1986	三重県	伊勢市	97,777	
1987	京都府	南区	98,193	
1988	山形県	酒田市	98,278	
1989	北海道	室蘭市	98,372	
1990	東京都	中央区	98,399	10万人未満
1991	大阪府	泉佐野市	98,889	
1992	埼玉県	坂戸市	98,964	
1993	愛知県	江南市	99,055	
1994	大阪府	都島区	99,831	
1995	大阪府	北区	100,385	
1996	長野県	佐久市	100,462	
1997	神奈川県	伊勢原市	100,579	
1998	三重県	伊賀市	100,623	
1999	千葉県	成田市	100,717	東京大学小泉研
2000	大阪府	池田市	101,616	
2001	埼玉県	ふじみ野市	101,960	
2002	京都府	中京区	102,129	
2003	鹿児島県	薩摩川内市	102,370	
2004	千葉県	鎌ヶ谷市	102,812	
2005	山口県	岩国市	103,507	
2006	埼玉県	深谷市	103,529	
2007	秋田県	横手市	103,652	
2008	兵庫県	長田区	103,791	10万5000人未満
2009	岐阜県	多治見市	103,821	
2010	埼玉県	緑区	104,018	
2011	広島県	三原市	104,196	
2012	愛知県	西尾市	104,321	
2013	愛知県	東海市	104,339	
2014	新潟県	新発田市	104,634	
2015	埼玉県	富士見市	104,748	
2016	新潟県	三条市	104,749	
2017	愛知県	昭和区	105,001	高見澤 (1995)
2018	愛知県	瑞穂区	105,358	
2019	沖縄県	浦添市	106,049	
2020	埼玉県	大宮区	106,477	
2021	兵庫県	兵庫区	106,985	
2022	大阪府	阿倍野区	107,354	
2023	大阪府	鶴見区	107,419	
2024	福岡県	春日市	108,402	
2025	長野県	飯田市	108,624	
2026	福岡県	門司区	108,677	11万人未満
2027	埼玉県	岩槻区	108,976	
2028	石川県	小松市	109,084	
2029	石川県	白山市	109,450	
2030	滋賀県	彦根市	109,779	
2031	香川県	丸亀市	110,085	
2032	東京都	昭島市	110,143	
2033	岡山県	津山市	110,569	
2034	北海道	北見市	110,715	
2035	茨城県	取手市	111,327	高見澤 (1995)
2036	静岡県	三島市	112,241	
2037	茨城県	筑西市	112,581	
2038	北海道	札幌市清田区	112,783	
2039	千葉県	緑区	112,850	
2040	愛媛県	西条市	113,371	
2041	沖縄県	うるま市	113,535	
2042	兵庫県	三田市	113,572	
2043	奈良県	生駒市	113,686	
2044	東京都	小金井市	114,112	12万人未満
2045	広島県	尾道市	114,486	
2046	栃木県	那須塩原市	115,032	
2047	東京都	東久留米市	115,330	
2048	愛知県	半田市	115,845	
2049	兵庫県	中央区	116,591	
2050	埼玉県	戸田市	116,696	
2051	山口県	防府市	116,818	
2052	大阪府	河内長野市	117,239	
2053	東京都	国分寺市	117,604	12万人未満
2054	静岡県	掛川市	117,857	
2055	大阪府	羽曳野市	118,695	
2056	埼玉県	鴻巣市	119,594	
2057	静岡県	焼津市	120,109	

No.	都道府県	自治体名	人口（人）	
2071	京都府	北区	124,266	
2072	埼玉県	朝霞市	124,393	
2073	奈良県	橿原市	124,728	高見澤（1995）
2074	北海道	江別市	125,601	
2075	岩手県	一関市	125,818	
2076	沖縄県	沖縄市	126,400	
2077	大阪府	大東市	126,504	
2078	大分県	別府市	126,959	
2079	大阪府	箕面市	127,135	
2080	大阪府	松原市	127,276	
2081	神奈川県	瀬谷区	127,405	
2082	広島県	中区	127,763	
2083	群馬県	桐生市	128,037	
2084	兵庫県	灘区	128,050	
2085	神奈川県	座間市	128,174	
2086	埼玉県	三郷市	128,278	
2087	佐賀県	唐津市	128,564	
2088	福岡県	城南区	128,663	
2089	静岡県	藤枝市	129,248	
2090	北海道	札幌市厚別区	129,720	
2091	宮城県	若林区	129,942	13万人未満
2092	大阪府	住之江区	130,627	
2093	福岡県	大牟田市	131,090	
2094	千葉県	我孫子市	131,205	
2095	大阪府	門真市	131,706	
2096	愛知県	瀬戸市	131,925	高見澤（1995）
2097	埼玉県	北区	132,109	
2098	大阪府	西成区	132,767	
2099	宮崎県	都城市	133,062	
2100	広島県	佐伯区	134,022	
2101	愛知県	中村区	134,576	
2102	大阪府	東住吉区	135,016	
2103	茨城県	土浦市	135,058	
2104	京都府	山科区	136,670	
2105	熊本県	八代市	136,886	
2106	愛知県	稲沢市	136,965	
2107	東京都	武蔵野市	137,525	
2108	北海道	札幌市手稲区	137,601	
2109	広島県	南区	137,874	
2110	大阪府	生野区	138,564	
2111	三重県	桑名市	138,963	
2112	埼玉県	浦和区	139,837	14万人未満
2113	神奈川県	中区	140,167	
2114	愛知県	刈谷市	142,134	
2115	北海道	小樽市	142,161	
2116	東京都	青梅市	142,354	
2117	山形県	鶴岡市	142,384	早稲田大学都市・地域研究所
2118	愛知県	西区	143,104	
2119	愛知県	南区	143,973	
2120	長崎県	諫早市	144,034	
2121	岐阜県	各務原市	144,174	
2122	神奈川県	幸区	144,487	
2123	東京都	東村山市	144,929	
2124	茨城県	古河市	145,265	
2125	千葉県	美浜区	145,541	
2126	東京都	多摩市	145,877	
2127	島根県	出雲市	146,307	
2128	愛知県	小牧市	147,182	
2129	大阪府	守口市	147,465	
2130	埼玉県	入間市	148,576	
2131	鳥取県	米子市	149,584	
2132	千葉県	稲毛区	149,685	
2133	千葉県	若葉区	149,898	15万人未満
2134	岐阜県	大垣市	151,030	
2135	千葉県	野田市	151,240	
2136	愛知県	港区	151,872	
2137	神奈川県	泉区	152,349	
2138	山口県	周南市	152,387	
2139	埼玉県	見沼区	152,611	
2140	千葉県	流山市	152,641	
2141	広島県	安佐北区	152,716	
2142	北海道	札幌市南区	153,021	
2143	神奈川県	麻生区	153,101	
2144	愛知県	千種区	153,118	
2145	埼玉県	新座市	153,305	
2146	茨城県	ひたちなか市	153,639	
2147	京都府	西京区	154,756	

No.	都道府県	自治体名	人口（人）	
2161	東京都	台東区	165,186	高見澤（1995）、後藤(1998)
2162	愛知県	北区	166,441	
2163	埼玉県	南区	166,674	
2164	福岡県	中央区	167,100	
2165	宮城県	石巻市	167,324	
2166	富山県	高岡市	167,685	
2167	神奈川県	秦野市	168,317	
2168	三重県	松阪市	168,973	
2169	大阪府	淀川区	169,222	
2170	京都府	左京区	169,587	
2171	神奈川県	緑区	169,831	17万人未満
2172	愛知県	安城市	170,250	
2173	北海道	帯広市	170,580	
2174	静岡県	磐田市	170,899	
2175	神奈川県	鎌倉市	171,158	
2176	千葉県	佐倉市	171,246	
2177	兵庫県	須磨区	171,628	
2178	東京都	立川市	172,566	
2179	北海道	苫小牧市	172,758	
2180	青森県	弘前市	173,221	
2181	愛媛県	今治市	173,983	
2182	東京都	日野市	176,538	
2183	東京都	三鷹市	177,016	後藤(1998)
2184	大阪府	和泉市	177,856	
2185	大阪府	東淀川区	178,343	
2186	山口県	宇部市	178,955	
2187	神奈川県	都筑区	179,008	
2188	福岡県	西区	179,387	18万人未満
2189	千葉県	八千代市	180,729	
2190	北海道	釧路市	181,516	
2191	千葉県	花見川区	181,708	
2192	宮城県	宮城野区	182,678	
2193	福岡県	小倉北区	183,286	
2194	東京都	小平市	183,796	
2195	広島県	東広島市	184,430	
2196	千葉県	中央区	184,637	
2197	広島県	西区	184,795	
2198	東京都	港区	185,861	
2199	京都府	宇治市	189,591	
2200	東京都	文京区	189,632	後藤(1998)
2201	東京都	西東京市	189,735	19万人未満
2202	埼玉県	熊谷市	191,107	
2203	東京都	荒川区	191,207	高見澤（1995）、後藤(1998)
2204	山口県	山口市	191,677	高見澤（1995）
2205	兵庫県	伊丹市	192,250	
2206	三重県	鈴鹿市	193,114	
2207	山梨県	甲府市	194,244	
2208	福岡県	博多区	195,711	
2209	島根県	松江市	196,603	
2210	神奈川県	南区	196,822	
2211	神奈川県	小田原市	198,741	
2212	茨城県	日立市	199,218	20万人未満
2213	茨城県	つくば市	200,528	
2214	大阪府	平野区	200,678	
2215	大阪府	岸和田市	201,000	
2216	北海道	札幌市白石区	201,307	
2217	鳥取県	鳥取市	201,740	
2218	神奈川県	高津区	201,792	
2219	京都府	右京区	202,356	
2220	群馬県	伊勢崎市	202,447	
2221	北海道	札幌市中央区	202,801	
2222	東京都	渋谷区	203,334	後藤(1998)
2223	神奈川県	川崎市	203,804	
2224	神奈川県	保土ヶ谷区	204,266	
2225	神奈川県	多摩区	205,389	
2226	兵庫県	東灘区	206,037	
2227	佐賀県	佐賀市	206,967	高見澤（1995）
2228	北海道	札幌市西区	207,329	
2229	神奈川県	宮前区	207,895	
2230	静岡県	沼津市	208,005	
2231	静岡県	駿河区	208,055	
2232	新潟県	上越市	208,082	
2233	宮城県	泉区	208,813	
2234	北海道	札幌市豊平区	209,428	
2235	福岡県	早良区	209,570	21万人未満
2236	神奈川県	中原区	210,543	
2237	神奈川県	金沢区	210,658	

No.	都道府県	自治体名	人口（人）	
2251	兵庫県	垂水区	222,729	
2252	兵庫県	北区	225,945	
2253	長野県	松本市	227,627	
2254	神奈川県	茅ヶ崎市	228,420	23万人未満
2255	静岡県	清水区	230,067	
2256	東京都	墨田区	231,173	中伏・真野・佐藤（2004）、後藤(1998)
2257	埼玉県	草加市	236,316	
2258	新潟県	長岡市	236,344	
2259	静岡県	富士市	236,474	
2260	埼玉県	春日部市	238,506	24万人未満
2261	大阪府	寝屋川市	241,816	
2262	兵庫県	西区	243,637	
2263	青森県	八戸市	244,700	
2264	群馬県	高崎市	245,100	
2265	東京都	府中市	245,623	
2266	福岡県	南区	246,367	
2267	長崎県	佐世保市	248,041	高見澤（1995）
2268	神奈川県	旭区	249,680	25万人未満
2269	東京都	豊島区	250,585	後藤(1998)
2270	広島県	呉市	251,003	
2271	福井県	福井市	252,220	高見澤（1995）
2272	北海道	札幌市東区	253,996	
2273	山形県	山形市	256,012	
2274	神奈川県	平塚市	258,958	26万人未満
2275	福岡県	八幡西区	260,070	
2276	神奈川県	戸塚区	261,616	
2277	茨城県	水戸市	262,603	
2278	静岡県	葵区	262,764	
2279	東京都	目黒区	264,064	高見澤（1995）、後藤(1998)
2280	神奈川県	鶴見区	264,548	
2281	兵庫県	加古川市	267,100	
2282	徳島県	徳島市	267,833	
2283	大阪府	茨木市	267,961	27万人未満
2284	北海道	札幌市北区	272,877	高見澤（1995）「札幌市」
2285	大阪府	八尾市	273,487	
2286	福岡県	東区	274,481	28万人未満
2287	千葉県	市原市	280,255	
2288	宮城県	青葉区	281,218	
2289	京都府	伏見区	285,419	
2290	岩手県	盛岡市	287,192	高見澤（1995）29万人未満
2291	山口県	下関市	290,693	高見澤（1995）
2292	福島県	福島市	290,869	高見澤（1995）
2293	兵庫県	明石市	291,027	
2294	北海道	函館市	294,264	
2295	神奈川県	青葉区	295,603	
2296	愛知県	春日井市	295,802	30万人未満
2297	滋賀県	大津市	301,672	
2298	三重県	四日市市	303,845	
2299	東京都	新宿区	305,716	後藤(1998)
2300	福岡県	久留米市	306,434	
2301	宮城県	宮崎市	310,123	
2302	東京都	中野区	310,627	田川・内田・佐藤（2006）、後藤(1998)
2303	青森県	青森市	311,508	
2304	神奈川県	港北区	311,722	
2305	沖縄県	那覇市	312,393	
2306	埼玉県	越谷市	315,792	
2307	群馬県	前橋市	318,584	
2308	東京都	北区	330,412	後藤(1998)
2309	秋田県	秋田市	333,109	高見澤（1995）
2310	高知県	高知市	333,484	
2311	埼玉県	川越市	333,795	高見澤（1995）
2312	埼玉県	所沢市	336,100	
2313	香川県	高松市	337,902	
2314	福島県	郡山市	338,834	
2315	東京都	品川区	346,357	後藤(1998)
2316	大阪府	高槻市	351,826	
2317	大阪府	吹田市	353,885	
2318	福島県	いわき市	354,492	高見澤（1995）
2319	愛知県	岡崎市	354,704	
2320	北海道	旭川市	355,004	
2321	奈良県	奈良市	370,102	高見澤（1995）
2322	愛知県	一宮市	371,687	
2323	愛知県	豊橋市	372,479	
2324	和歌山県	和歌山市	375,591	
2325	長野県	長野市	378,512	
2326	千葉県	柏市	380,963	東京大学
2327	大阪府	豊中市	386,623	

No.	都道府県	自治体名	人口（人）	
2340	栃木県	宇都宮市	457,673	
2341	大分県	大分市	462,317	
2342	兵庫県	尼崎市	462,647	
2343	兵庫県	西宮市	465,337	
2344	千葉県	市川市	466,608	
2345	岡山県	倉敷市	469,377	高見澤（1995）
2346	千葉県	松戸市	472,579	高見澤（1995）
2347	埼玉県	川口市	480,079	
2348	兵庫県	姫路市	482,304	
2349	大阪府	東大阪市	513,821	
2350	愛媛県	松山市	514,937	
2351	東京都	板橋区	523,083	
2352	東京都	杉並区	528,587	高見澤（1995）、後藤(1998)
2353	東京都	八王子市	560,012	
2354	千葉県	船橋市	569,835	
2355	鹿児島県	鹿児島市	604,367	
2356	鳥取県	鳥取市	607,012	高見澤（1995）
2357	東京都	足立区	624,807	高見澤（1995）、後藤(1998)
2358	神奈川県	相模原市	628,698	
2359	東京都	江戸川区	653,944	
2360	東京都	大田区	665,674	
2361	熊本県	熊本市	669,603	高見澤（1995）
2362	岡山県	岡山市	674,746	高見澤（1995）
2363	東京都	練馬区	692,339	後藤(1998)
2364	静岡県	静岡市	700,886	
2365	島根県	島根県	742,223	高見澤（1995）
2366	新潟県	新潟市	785,134	高見澤（1995）
2367	高知県	高知県	796,292	
2368	静岡県	浜松市	804,032	
2369	徳島県	徳島市	809,950	高見澤（1995）
2370	福井県	福井市	821,592	高見澤（1995）
2371	大阪府	堺市	830,966	
2372	東京都	世田谷区	841,165	高見澤（1995）、卯月（1995）
2373	佐賀県	佐賀市	866,369	
2374	山梨県	山梨県	884,515	
2375	千葉県	千葉市	924,319	
2376	福岡県	北九州市	993,525	村山・樋口（2007）
2377	香川県	香川県	1,012,400	
2378	宮城県	仙台市	1,025,098	高見澤（1995）
2379	和歌山県	和歌山県	1,035,969	
2380	富山県	富山県	1,111,729	
2381	秋田県	秋田県	1,145,501	
2382	宮崎県	宮崎県	1,153,042	
2383	広島県	広島市	1,154,391	
2384	石川県	石川県	1,174,026	
2385	埼玉県	さいたま市	1,176,314	
2386	大分県	大分県	1,209,571	
2387	山形県	山形県	1,216,181	
2388	神奈川県	川崎市	1,327,011	
2389	沖縄県	沖縄県	1,361,594	
2390	滋賀県	滋賀県	1,380,361	
2391	岩手県	岩手県	1,385,041	
2392	福岡県	福岡市	1,401,279	
2393	奈良県	奈良県	1,421,310	
2394	青森県	青森県	1,436,657	高見澤（1995）
2395	愛媛県	愛媛県	1,467,815	
2396	京都府	京都市	1,474,811	高見澤（1995）
2397	長崎県	長崎県	1,478,632	
2398	山口県	山口県	1,492,606	
2399	兵庫県	神戸市	1,525,393	中伏・真野・佐藤（2004）
2400	鹿児島県	鹿児島県	1,753,179	高見澤（1995）
2401	熊本県	熊本県	1,842,233	高見澤（1995）
2402	三重県	三重県	1,866,963	
2403	北海道	札幌市	1,880,863	
2404	岡山県	岡山県	1,957,264	高見澤（1995）
2405	栃木県	栃木県	2,016,631	
2406	群馬県	群馬県	2,024,135	
2407	福島県	福島県	2,091,319	
2408	岐阜県	岐阜県	2,107,226	
2409	長野県	長野県	2,196,114	
2410	愛知県	名古屋	2,215,062	高見澤（1995）
2411	宮城県	宮城県	2,360,218	
2412	新潟県	新潟県	2,431,459	
2413	大阪府	大阪市	2,628,811	登根・嘉名・姥浦・赤崎(2006)
2414	京都府	京都府	2,647,660	高見澤（1995）
2415	広島県	広島県	2,876,642	
2416	茨城県	茨城県	2,975,167	

巻末資料－２．ヒアリング調査実施状況

no.	ヒアリング実施日	所属	役職	氏名	項目
1	2007/11/4	大町区	行政区長	佐々木和次氏	1) 区組織形態 2) 町の課題 3) 活動団体の様子
2	2007/11/4	上町区	行政区長	佐藤尚武氏	
3	2007/11/5	栄町区	行政区長	星達夫氏	
4	2007/11/5	中町区	行政区長	御代田信男氏	
5	2007/11/4	栄町商店街/三田石油店船引給油所	店主		1) 商店の概要 2) まちづくり活動 3) 独自のサービス 4) 栄えていた頃の町の様子
6	2007/11/4	栄町商店街/靴のヤギヌマ			
7	2007/11/4	栄町商店街/ブラネット タニヤマデンキ		坪井泰夫氏	
8	2007/11/4	栄町商店街/鶴屋酒店			
9	2007/11/4	栄町商店街/(有)しんみせ			
10	2007/11/4	栄町商店街/あいつ屋		白岩儀一氏	
11	2007/11/6	栄町商店街/小銭ずし	店主		
12	2007/11/6	栄町商店街/矢吹時計店		矢吹氏	
13	2007/11/6	栄町商店街/(有) 柳沼電工			
14	2007/11/6	栄町商店街/菓子工房あくつ屋			
15	2007/11/6	栄町商店街/美容院MIYOTA			
16	2007/11/6	栄町商店街/船引町 アンテナショップ			
17	2007/11/6	栄町商店街/共同作業銀河工房			
18	2007/11/6	栄町商店街/(有)小泉与四衛商店			
19	2007/11/7	玉野屋本舗			
20	2008/1/17	栄町商店街/学習塾ベントン	塾長	半谷氏	
21	2008/1/17	栄町商店街/松本酒店			
22	2008/1/17	栄町商店街/山本印刷		山本泰伸氏	
23	2008/1/17	栄町商店街/荒井商店		荒井氏	
24	2008/1/17	栄町商店街/レストランエス			
25	2008/1/17	栄町商店街/マツミ美容室		松本氏	
26	2008/1/17	栄町商店街/理容好美 (このみ)			
27	2008/1/17	栄町商店街/エビス食堂			
28	2008/1/17	栄町商店街/郡山信用金庫			
29	2008/1/18	栄町商店街/カメラのカタソネ	店主		
30	2008/1/18	栄町商店街/堀田屋旅館	主人		
31	2008/1/18	栄町商店街/丸吉洋品店			
32	2008/1/18	栄町商店街/丸和衣料		渡辺信介氏	
33	2008/1/18	栄町商店街/箭内精肉店			
34	2008/1/18	ヘアワーク			
35	2008/1/18	美容師サロンドとし			
36	2007/11/6	(株)小沼商店			
37	2008/1/18	栄町商店街/いずみ美容室			
38	2008/1/17	田村市教育委員会生涯学習課、地方 史研究会	職員、会員	逸見秀則氏	1) 船引の歴史について 2) 歴史を通じた文化活動、組織について
39	2008/1/17	山里庵、北区、自動車部品会社ミツ バ	オーナー、区長、役員	飯山誠一氏	1) 山里庵を始めるきっかけ 2) これまでの活動 3) 山里庵の取り壊しについて 4) まちづくり方針について 5) 今後の活動
40	2008/1/17	(株)清水商店 (清水ストアー、船引 パーク)	監査役	櫻井勇治氏	1) 街道 (288号) の商店として 2) これまで行ってきた取り組みについて 3) 周囲の小売店との関係 4) まちづくり基本方針について
41			管理部課長	橋本善一郎氏	
42	2008/1/18	スポーツショップ渡辺、まちづくり ふねひき、商工会、まちづくり基本 方針案検討委員会	代表取締役、役員、役 員、委員	渡辺弘氏	1) 「まちづくりふねひき (TMO)」について 2) これまでの取り組みについて 3) 今後行いたい事業 4) 中活、TMO構想を市史館に持っているものについて
43	2008/1/18	花の店おおはし (288号沿い)、観 光協会	代表、理事	大橋祐治氏	1) 中町の商店街について 2) 観光協会について 3) これまで行ってきた取り組みについて (観光協会/店舗) 4) まちづくり基本方針について
44	2008/1/18	(有)日秀建設、住環境研究委員会	代表取締役、会長	渡辺秀則氏	1) 住環境研究会の活動 2) 建設業としての試み
45		(株)フクイン、住環境研究会	代表取締役、会員	佐藤利男氏	
46	2008/1/18	(株)鈴船建設、まちづくりふねひき、 住宅研究会、商工会	代表取締役、取締役、 初代会長、副会長	鈴木直綱氏	1) 大町商店街(安久津通+288号一部) について 2) (株)まちづくりふねひきについて 3) 建設業としての取り組み 4) 船引のまちづくりについて
47	2008/1/18	秀和建設株式会社、まちづくりW S	代表取締役、参加者	吉田ヤス子氏	1) W Sに参加しての感想 2) 主婦としてまちを見ると
48	2008/8/5	元安田屋 (エビス食堂隣) 所有者	市役所前総務部長	相良昭一氏	1) 空き店舗の活用意向
49	2008/8/5	田村文化団体連合会	会長、画家 (油絵)	鈴木心次氏	1) 文団連の概要 2) 空き店舗での活動意向
50	2008/8/5	田村産業 (株)	社長	渡辺善隆氏	1) 事業概要 2) まちづくりへの関わり 3) 船引型モデル住宅事業への協力意向 4) 今後の展望
51	2008/8/5	民謡民舞会	会長	本田絹子氏	1) 空き店舗での活動意向 2) 民謡民舞会の活動内容
52	2008/8/6	元農機店所有、振興会		松本良三氏	1) 空き店舗の活用意向

	ヒアリング実施日	所属	役職	氏名	項目
53	2008/8/6	そめや（有限会社）	代表取締役、地主	渡辺善一郎氏	1) 地主としてのまちづくりへの関わり方 2) 住宅供給者としての今後の展望
54	2008/8/6	田村建築共同職業訓練所	事務局長	鈴木哲雄氏	1) 職業訓練所概要
55			講師	山野辺耕一氏	2) まちづくりについて
56	2008/8/6	旧パチンコ店	所有者	新井準吾氏	1) 空き店舗の活用意向
57	2008/8/6	銀河工房（障害者作業所）	所有者	鈴木隆雄氏	1) 建物の今後の活用意向 2) まちづくりについて
58	2008/8/7	たむら農業協同組合		桜田 氏	1) 田村市の農業実態
59				橋本 氏	2) 農業観光化への姿勢
60	2008/8/8	元福田毛糸店所有、やすけ寿司	店主	紺野記夫	1) 空き店舗の活用意向
61	2008/8/8	有限会社箱崎商店（ガス屋）	後継者	箱崎伸平氏	1) 事業について、2) 船引での住まい方、3) まちづくりについて
62	2008/8/8	割烹御代田	後継者	御代田 氏	1) 社会実験への協力意向 2) 割烹以外の事業展開の可能性 3) 関係の後継者、若手会活動
63	2008/8/8	安藤米屋	店主	安藤一善氏	1) インターネットを利用した米の販売について 2) 田村ブランドの展望
64	2008/8/8	専業農家	家主	面川肇氏	1) 日常生活について 2) 農業について 3) 集落の状況について 4) 建物について 5) まちづくり一般について
65	2008/10/17	栄町商商工振興会	会長、会員	白岩儀一氏、 山木氏、渡辺氏	1)昔行われたまちづくり活動について 2)問題認識 3)それに対する解決活動 4)なぜ成功しなかったと思うか 5)いま思う、当時「これがあれば」というもの 6)UDCTに期待するもの
66	2008/11/13	都市計画課		佐藤健志氏	社会実験について UDCTについて
67	2008/11/14	商工観光課		鎌田洋一氏	社会実験について UDCTについて 1)市で把握しているまちづくり活動、組織、個人の概要 2)プロジェクトチーム体制になつての変化（メリット、デメリット） 3)市で担えない機能をどのように解決して行くべきと思うか 4)市から行政区への補助金の配分形態の詳細について 5)市内の団体が課題解決を行う際の支援体制はあるか
68	2008/11/14	船引高校	教頭	目黒	社会実験について（実験2） UDCTについて
69	2008/11/14	Alltamura.tv	主催者	池田淳史氏	社会実験について（実験1） UDCTについて
	2008/11/14	郡山測量		山本英恵氏	社会実験について UDCTについて
70	2008/11/15	栄町商工振興会	会長	白岩儀一氏	社会実験について UDCTについて
71			会員	箭内浩光氏	
72			会員	渡辺信介氏	
73	2008/11/16	菅谷を明るく元気にする会/空き店舗実験利用者	菅谷を明るく元気にする会会長	柳沼氏	社会実験について（実験1） UDCTについて
74	2008/11/16	地元版画家/空き店舗実験利用者		吉田正市氏	社会実験について（実験1） UDCTについて
75	2008/11/16	都市計画課	主幹	堀越則夫氏	社会実験について UDCTについて
76	2008/11/16	福島県三春土木事務所		片寄明季氏	社会実験について UDCTについて
77	2008/11/16	船引アンテナショップ	従業員	？	社会実験について UDCTについて
78	2008/11/19	日本大学工学部建築学科	准教授	土方吉雄氏	平成8年～平成18年のまちづくりについて—アドバイザーの立場から
79	2008/11/11	NPO連想出版		中村佳史氏	神保町まちづくりについて
80	2008/11/30	北信濃小布施町映画祭実行委員会		花井裕一郎氏	小布施町の民間まちづくりについて
81	2008/12/5	NPO支援センターちば		宮奈由貴子氏	民間中間支援組織として
82	2008/12/11	野田北ふるさとネット	事務局	河合節二氏	野田北ふるさとネットのネットワーク型問題解決体制について
83	2008/12/12	野田北都まちづくり協議会	会長	浅山氏	
84	2008/12/12	北九州市市民センター室		桝尾信二氏	北九州市の「新しいまちづくり協議会」の取り組みについて
85			主査	横山久氏	
86				中川 恵介氏	
87				江崎 潤太氏	

162

船引町まちづくりの歴史(1996-1997)				まちづくり全般の計画	商業関連	住宅政策	河川改修	イベント	出典
特徴	時期	年号	実施年	■事業名 計画内容	■事業名 計画内容	■事業名 計画内容	■事業名 計画内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・調査退到課題抽出 ・ソート策への注目の発生 ・計画商業まちづくりの振り返り 	【課題抽出・解決法模索】	平成	平成8年(1996年) 平成9年(1997年)	<ul style="list-style-type: none"> ■道路整備計画 <p>現行構想は、昭和63年度まちづくり市町村モデル事業整備計画書を基本として位置づけられているが、国が進める平成10年度からの第12次道路整備5カ年計画における「新たな地域版道路計画(市町村版)」との整合性を図るため計画策定作業中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■若手後継者等体験研修事業 <p>■商工会＋農協による夕市開始</p> <p>若手の経営者や後継者を実行委員として、商業者・農協者が一体となり取り組んでいる。5月より10月までの月1回、年間5回を実施。地域産業と商店街の活性化に取り組んでいる。来場者は1回平均約1600人、年間8000人の来場者があり、毎回盛りだくさんのイベントを実施し、集客に努力している。</p>				<p>船引町商工会 平成8 若手後継者等体験研修事業報告書</p>
				<ul style="list-style-type: none"> ■船引町流域関連公共下水道基本計画 <p>大滝根川の水质が年々悪化の傾向をたどっていることから「生活排水対策重点地域」に指定され河川の環境整備が重要視され、県と上流となる常葉町・大越町・滝根町と本町の4町により「大滝根川流域下水道計画」が策定され、それに伴い下水道全体計画の見直しを行う必要性が生じたため基本計画を策定する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■船引町地域住宅(HOPE)計画 <p>地域の特性、伝統を生かした味わいや潤いのある住宅・住環境づくりを展開すべく計画を作成する。(H8年度から推進事業を施行中、特に計画の期間はない。)</p>			
				<ul style="list-style-type: none"> ■船引停車場線カラー歩道整備 <p>駅前商店街の県道船引停車場線(船引駅～国道28号中町交差点)は、歩車道の区別がなく安全な通行ができない状況であり、片側を幅員2mのカラー歩道として整備した。</p>					

船引町まちづくりの歴史(1999-2003)										
特徴	時期	年号	実施年	まちづくり全般の計画	商業関連	住宅政策	河川改修	イベント	出典	
				■事業名 計画内容	■事業名 計画内容	■事業名 計画内容	■事業名 計画内容			
問題・対策定義	衰退期【計画統合】	平成	平成11(1999年)	■船引町まちづくり委員会事業 大滝根川河川改修検討部会 道の駅部会 市街地部会：船引町中心市街地活性化ワークショップ	■プレミア商品券発行 地域振興券の継続事業として、商工会独自のプレミア商品券を、千円の額面に、1割のサービスを付けて発行。消費拡大キャンペーン事業を展開し、商店街の売上げ増進と、地域活性化を図った。		■船引町まちづくり委員会事業 大滝根川河川改修検討部会		船引町まちづくり委員会事業報告書平成12年、13年	
			平成12年(2000年)	■船引町まちづくり委員会事業 大滝根川河川改修検討部会 道の駅部会 市街地部会：船引町中心市街地活性化ワークショップ	■船引スタンプ会エールカード発行 事業 消費者のニーズにあわせ、船引スタンプ会発行のスタンプシールの簡素化と、サービスの拡大を図るために、シール式からカード式に移行する。現在共有利用をしており、平成15年4月よりカードの1本化をする。					
			平成13年(2001年)	■丁たばこ専売所事務所閉鎖						
			平成14年(2002年)	■船引町土地利用調整基本計画 船引町の白地地域を中心として、環境・防災等にかかる指標に基づき、土地利用の分級評価を行うとともに、土地利用に関する住民意向調査を実施し、これらを踏まえた船引町全域についての土地利用の基本方向と土地利用誘導区域の設定等を行うことにより、土地の高度利用が図られ、更に事業の円滑な推進と既存の土地利用の調和など、船引町における総合的かつ計画的な土地利用調整を図ることを目的とし、国土利用計画の見直しの指針とするものである。						
			平成15年(2003年)	■中心市街地活性化基本計画策定					船引町 平成15年 中心市街地活性化基本計画	

船引町まちづくりの歴史(2004-)				まちづくり全般の計画	商業関連	住宅政策	河川改修	イベント	出典
特徴	時期	年号	実施年	事業名 計画内容	事業名 計画内容	事業名 計画内容	事業名 計画内容		
・社会実験による計画の実施	衰退期・行動期 【社会実験の実施】	平成	平成16年(2004年)	■事業名 計画内容	■事業名 計画内容	■事業名 計画内容	■事業名 計画内容		まちづくりふねひき TMOの概観
			平成17年(2005年)		■TMO㈱まちづくりふねひき設立				
			平成18年(2006年)	大越町、常葉町、滝相町、都路村と合併し、田村市へ ■田村市都市計画マスタープラン 土地利用方針、都市施設の整備方針、地区別整備方針	TMO構想 ■田村市へ		■大滝根川河川改修 WS		・田村市都市計画マスタープラン ・三善土木事務所提供資料
				■田村市総合計画					田村市総合計画
			平成19年(2007年)	■まちづくり基本方針案策定					田村市まちづくり基本方針案 平成19年
			平成20年(2008年)	空間調査、ヒアリング調査、住宅実測調査、船引まちづくりロードマップ	■まちづくり社会実験実施 空き店舗の活用、快適街路実験、中長は台端による、賑わい創出実験				
				■まちづくり社会実験実施					
				■まちづくり基本計画策定					
					■あいざつ運動の実施				
					TMOの事業として、市役所観光課・三善警察・船引小中学校の連携				
開始年/実施年度不明		?		■水天宮祭					船引町商工会・船引町地域・商業活性化推進事業委員会 1994.3 船引町地域・商業活性化推進事業報告書 (まちおこし事業)

巻末資料－4. 事業報告書に見る商業に関する問題意識の経年変化

報告書年度	昭和54年(1979年)		昭和57年 (1982年)	昭和61年 (1986年)	平成3年 (1991年)
事業名	船引町商店街振興対策事業 中央・中町商店街近代化診断調査事業	船引町商店街振興対策事業 大町商店街近代化診断調査事業	地域小売商業近代化対策調査事業	活き活き商店街をめざして（船引町商店街診断報告書）	船引町一商業活性化ビジョン
主体	船引町、船引町商工会	船引町、船引町商工会	船引町商工会	県商工部	船引町商業活性化委員会
問題点	中央・中町商店街 ①車社会への不適応：駐車場が少ない →郡山市商圏への流出 ②歩道・道路体系：安全性の不足 ③商店街の魅力の不足：アメニティの欠如 ④個店の業種不足・商品構成：買い回り品業種の不足、品種の不足 +中型店の進出、近隣町村の商業機能強化による競争力低下 ⑤営業時間・接客：経営努力の欠如 ⑥共同事業活動：経営者の意識の向上と組織力、共同化意欲の欠如		①大型店進出 ②店主の経営努力不足（品揃え、陳列、価格、商品知識、接客技術等、店舗改装、商店街形成努力、経営近代化のための計画化、計数化、勉強、従業員教育） ③商業集積のなさ ④商店街活動への無関心	①分散的な商業街区配置 ②商業集積度が低く、各店舗の集客性が弱く回遊性が乏しい ③中町、上町の国道288号の歩道が未整備である（自動車交通量大） ④駅前の国鉄用地・中学校跡地の活用が必要 ⑤大滝根川の景観、寺社仏閣、蔵造りなどの街の資源が活用されていない ⑥老朽化店舗が多く、個店の活力が不足している	①駐車場がない ②安心して買い物ができる歩道がない ③人々に意欲、やる気がない ④後継者のいない商店が増えている ⑤転業、廃業で歯抜け状態が起きている ⑥288号のバイパスなど、交通ネットワークが不備である ⑦ビジョンがない ⑧きちんとした品揃えや個性、独自のメリットを打ち出した商店がない、店にアミューズメントがない
課題	中央・中町地区 ①競争力の強化： a. 商店街ぐるみの近代化 b. 流通機構改善 c. 商圏拡大経営等の合理化 ②商店の体質改善のための商業振興の目標具体化 ③施設の整備 a. 基幹交通網の整備促進 b. 駐車場整備・充実による自動車利用者・自転車利用者の利便性向上 c. 共同・協業化による店舗集積 ④消費者ニーズへの対応 ⑤船引町の都市構造モデルと中心商店街区としての整合性の検討 ①商業機能の再認識と商業力の確保 a. 買い回り品業種の専門店の貼り付け b. 商店街の回遊性・滞留性実現のためのショッピングの場の形成 ②「若者のまちづくり」の推進 a. 新しい商業立地への着目 ・商店街再開発論の放棄 ・経営者の意識転換 b. ショッピングセンター造成による集客機能の強化 ・共同意識の向上、共同活動の組織的展開 ・商店街関連施設の充実（駐車場確保、共同便所設置、休憩ベンチ設置、案内版の設置）		①個店としてのソフトの充実 a. 取扱商品の検討 b. 商品仕入れの改善、陳列の工夫 c. 客動線の改善 d. 営業時間の検討 e. 価格の検討 f. 装飾、色彩への配慮 g. チラシの検討 ②個店としてのハードの充実 a. 店舗改装 b. 駐車場の確保 c. 地区No.1の誇れるものを持つ ③共同活動としてのソフトの充実 a. スタンプ制度の充実 b. 消費者懇談会の実施 c. 商店街の法人格化 ④共同活動としてのハードの充実 a. 駐車場	①商業の機能分担とネットワーク化 ②商店街街区の充実化（店舗の集約化、共同店舗化） ③歩行環境の整備 ④駐車場の整備 ⑤文化的演出によるイメージアップ ⑥コミュニティ機能の充実 ⑦個店外装（ファサード）の魅力化	①行政としての課題 a. 町ビジョンに呼応する商業ビジョンの策定 b. 交通ネットワークの整備 c. 河川の活用の推進 d. 歩道づくりなど商店街活性化策の実現 e. 駐車場づくりの支援 f. 商業振興のための助成制度の実行 g. 公共建築物づくり h. 人口の増大 ②商業者の課題 a. 新商業ビジョン作成と実現 b. あきんど塾のような商業人の教育・育成 c. 商店の歯抜けに対するルールづくり d. 駐車場や歩道づくり e. 本気の店づくり（品揃え、個性、営業） f. 商圏拡大策（核づくり、広告宣伝、イベント） g. 行政の活用 ③行政と商業者の協力としての課題 a. 歩道・駐車場づくり b. ビジョン作成（町づくりも） c. 街路空間づくりと演出
解決行動計画	アプローチ 商店街近代化による拡大促進戦略体系 ・大量来店客動員力 ・購買単価の質的向上				
実施行動					

報告書年度	平成6年（1994年）			平成8年(1996年)	平成10年（1998年）	
事業名	船引町地域小売商業活性化推進事業（まちおこし事業）	先達者ヒアリング調査	空き店舗アンケート調査	若手後継者育成事業	船引町地域づくり計画	船引町長期総合計画（後期基本計画）
主体	船引町商工会、船引町地域小売商業活性化推進事業委員会			商工会	船引町	船引町
問題点	①車社会への不適応 ②消費の流出の激化 ③郊外等への商業流出、後継者不足による空き店舗の増加 ④消費者ニーズへの対応、商業環境の変化への対応不足 ⑤買い物空間としての魅力を作れないジレンマ ⑥商業集積の分散的配置 ⑦貴重な資源である大滝根川がまちづくりに活用されていない ⑧不明確な拠点（特に駅の拠点性の弱さ） ⑨公共施設とまちづくりが連動していない			①車社会による消費者の購買動向の変化 ②規制緩和による大中小店舗の進出 ③若手経営者・後継者の資質向上	船引、文珠、美山、芦沢、七郷、移、要田、瀬川の8地区ごとに異なる商業問題。 船引地区： ①商業地空洞化の対策の必要 その他7地区： ①集客力の弱い個人経営が多い ②国道288号沿いにコンビニ、大型店の出店 ③大型店出店による消極的な経営	①モータリゼーションの進展 ②消費者ニーズの多様化 ③大型小売店等の郊外への進出 ↓ ④商業圏の拡大＋顧客の流出
課題	①魅力的な商業集積地の創出 ②中心部への多様な都市機能の導入による「まちおこし」 ③自動車交通に対応したまちづくり ④鉄道・バスとの結節機能の整備 ⑤安全で楽しい歩行者ネットワークの整備 ⑥豊かな自然と歴史的資源の保全と活用による「船引らしさ」の抽出 ⑦まちづくりの人材育成 ⑧街のセールスプロモーション（販売促進・イベント事業）活性化 ⑨まちづくりにおける行政・商業者・商工会の役割分担の明確化	①駅周辺の整備 ②サービス機能の充実 ③JT周辺の有効活用 ④空き店舗の活性化 ⑤駐車場の確保 ⑥まちおこし事業組織の継続化 ⑦288号バイパスから駅、栄町へのアクセス道路の整備 ⑧イベント事業の展開	①駐車場の整備 ②駅の賑わいの復活 ③核的施設の導入 ④サービス業関連の誘致 ⑤空き店舗の駐車場化の可能性の検討		船引地区： ①駅前商店街の再開発 ②個人商店の共同化 その他7地区： ①テナントショップ等による活性化 ②魅力のある商業施設の整備 商工業団体の要望： ①駅前商店街の整備 ②駅舎の改築 ③物語のある町 ④道の駅の整備 ⑤住宅地の整備 ⑥広域的な施設や道路の整備	①商店街の整備 a. 既存商店街の活性化 b. 自主的取組のための組織化・活動体制の確立支援 c. 既存商店街の空き店舗調査・活用の検討 d. 国道のバイパス化による市街地外延化への対応 →既存商店街活性化方策の検討 ②商店経営の確立 a. 団体の育成と活動の充実 b. 経営者・後継者の育成と支援 c. まちづくり活動との連携 d. 融資制度の充実
解決行動計画	①駅周辺の拠点形成 ②JT周辺地区の拠点形成 ③共同駐車場の整備 ④空き店舗を含めた共同化事業 ⑤森の公園を中心としたアメニティ空間の整備 ⑥栄町通りのモール化 ⑦ソフト事業：イベント事業の推進、商店街の法人化			①売る側・買う側両方が楽しいイベント事業 ②スタンプ事業のカード化		①街路灯新設事業費等補助事業 ②商店街活性化推進委員会活動の促進 ③空き店舗の調査と活用事業 ④船引駅周辺商店街の再開発計画策定事業 ⑤産業後継者育成事業 ⑥各種融資制度 ⑦商工会連合会広域指導センター活用事業 ⑧商店街指導強化事業
実施行動				平成9年度（1997年度） イベント事業：商工会と農協の連携による「夕市」開催 スタンプ事業：船引スタンプ会の事業改善＝カード化		

報告書年 度	平成15年(2003年)	平成16年(2004年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)
事業名	中心市街地活性化基本計画	TMO構想	田村市都市計画マスタープラン	田村市まちづくり基本方針案
主体	船引町	株式会社 まちづくりふねひき	田村市	東大、田村市
問題点	①商業力の低下 ②人的体制づくり：商業者間の 共通目的意識の欠如 ③環境問題への対応			①商業の衰退 ②人口減少・少子高齢化 ③核家族化の進行 ④行政と住民の間でのまちづくりビジョンの未共有 ⑤蔵や寺などの歴史資源の埋没 ⑥放置された空き家・空き蔵・空き地 ⑦狭小敷地の敷地割りによる商住混在の特徴的な居住形態 ⑧車社会
課題	①商店街の回遊性の創出 ②商店街の企画力の向上、経営改善、消費者ニーズへの対応支援 ③集客施設の整備 ④商店主の高齢化への対応 ⑤増加する空き店舗等への対応		①市民の意識改革： a. 都市計画の実行主体としての自覚 b. 民間事業者：住民まちづくりの積極的育成・支援、連携の必要 ②行政の意識改革： a. 民間の活用による都市計画業務の捉え直し b. 積極的な情報提供など民間による提案作りの支援・育成 c. 提案案の実施のための事務処理体制の強化・充実の認識 ③新しい専門家の必要性 a. 行政計画づくり b. 住民による課題解決 c. まちづくりのソフト面も適切に評価・調査・分析 ④企業等の役割 a. 地域の産業・経済発展への寄与 b. 情報公開 c. 住民との協力関係 d. まちづくりへの参加協力	①「住居＋空き店舗」の居住形態改善による街中空間の創出 ②身近な緑の整備、ネットワーク化 ③資源の評価及び整備 ④住環境整備による人の呼び込み ⑤住み続けられるまちの提案 ⑥まちづくりビジョンの共有の必要性
解決行動 計画	①空き店舗事業 ② 地場産業体験型商業施設整備事業 ③ 共同店舗の整備、テナントミックス事業 ④ 商店街駐車場整備事業 ⑤ 宅配サービス推進事業 ⑥ リーダー等育成支援事業 ⑦ 定期イベント開催事業 ⑧ 花とみどりの商店街・住宅地づくり事業 ⑨ 夜間照明整備事業 ⑩ 清掃活動事業	①交流拠点整備事業 ②協同店舗の整備、テナントミックス事業(コンセンサス形成) ③共同店舗の整備、テナントミックス事業（パティオ事業） ④ J R 船引駅複合施設整備事業 ⑤駅周辺整備事業 ⑥健康長寿のまちづくり事業 ⑦空き店舗事業（情報発信） ⑧宅配サービス事業 ⑨町内循環交通システム整備事業 ⑩清掃活動事業 ⑪空き店舗事業（チャレンジショップなど） ⑫空き店舗事業（生涯学習、育児支援、交流施設など） ⑬地場産業体験型商業施設整備事業 ⑭リーダー等育成事業 ⑮定期イベント開催事業 ⑯花とみどりの商店街・住宅地づくり事業 ⑰リサイクル活動推進事業 ⑱商店街駐車場整備事業 ⑲育児支援事業 ⑳医療環境整備事業	①まちづくり推進体制の強化 a. 行政内総合調整組織の確立：横断的な調整組織 b. まちづくり組織等との連携、まちづくりセンター等支援組織の確立 ②市民参加によるまちづくりの推進 a. 市民によるまちづくり意識の啓発：広報、インターネットの活用。生涯学習、小中学校でのまちづくりリーダー育成 b. 個別事業の実現に対する市民参加の促進：都市施設建設、小規模エリアのまちづくり	①通勤の公共交通利用や乗合自動車の社会実験を行なう。 ②市内全域、賃貸物件のデータベースと情報ネットワークの構築 ③船引型町家モデル住宅を実験する。 ④芸術家・知識産業従事者を誘致、空き家・空き店舗を利用したアトリエ、スタジオ、作業所付き住宅などを開設 ⑤空き家・空き店舗のデータベース、情報ネットワークを構築 ⑥空き家、空き店舗、蔵をギャラリー、溜まり場、カフェなど小さな公共空間に活用 ⑦栄町通りの一方通行の社会実験 ⑧JT用地、船引パーク、清水ストアなど面的用地の市民利用を拡充 ⑨駅前の広場、駐車場、公園を一体的に整備 ⑩栄町通りにふさわしい建物を建築する。あるいはファサードを改修し、実行 ⑪大滝根川沿いの桜並木について県、市、市民で維持管理方法を合意し、実行 ⑫タウントレイルのルートマップ（例P42）をつくる。 ⑬歴史、自然、景観の各資源のリストアップと評価 ⑭通り沿いで各戸が花を育てる。 ⑮寺社境内や参道の共同メンテナンス。 ⑯専門家を招き、アーティスト・イン・レジデンス（滞在型創作）、市民ワークショップを実施 ⑰駅前から片曾根山や市立運動場を結ぶウォーキングコースを設定
実施行動	JR船引駅舎整備	⑨町内循環交通システム整備事業		平成20年（2008年）8月U D C T田村地域デザインセンター開設 11月～平成21年1月：船引まちづくり社会実験（街路環境整備、タウントレイル、空き店舗活用、まちなみペイント、「田村の味」創出）

UDCTに足りていないと思うものは何だと思えますか？✓当てはまるも

- ☐ 専門家との交流
- ☐ 分野の枠を超えた交流・議論
- ☐ 外部の人との交流・議論
- ☐ 市民との交流・議論
- ☐ 民間企業との交流・議論
- ☐ 自分の活動分野に関する専門知識の習得
- ☐ 人手
- ☐ 広報活動
- ☐ 行政に意見を届ける場
- ☐ まちづくりに関する情報の蓄積・発信
- ☐ その他（→具体的に：

UDCTに今後、どのような役割を期待していますか？✓当てはまるもの

- ☐ 町の計画作り支援
- ☐ 組織作り支援
- ☐ 組織の相互調整
- ☐ 専門家の派遣
- ☐ まちづくり活動の当事者
- ☐ まちづくりリーダーの育成
- ☐ まちづくり学習機会の提供
- ☐ 行政と市民の仲介
- ☐ 市民と専門家の仲介
- ☐ 専門家と行政の仲介
- ☐ 分野横断的な交流機会の提供
- ☐ 調査・研究
- ☐ まちづくりに関する情報の蓄積・発信
- ☐ その他（→具体的に：

UDCTについて、ご意見・ご感想があればご自由にお書き下さい。

☆ご協力頂き、ありがとうございました。

所属（ ）

お名前（ ）

回答月日（ 月 日）

UDCTについて

UDCTを知ったきっかけ

- ☐ 田村市関係者から聞いて ☐ 行政区長連合会関係者から聞いて ☐ 東京大学関係者から聞いて
- ☐ 栄町商工振興会関係者から聞いて ☐ 商工会関係者から聞いて ☐ 栄町商店街の事務所を見て
- ☐ その他（→具体的に：

UDCTが田村市、田村市行政区長連合会、東京大学の公民学連携型組織であることはご存知ですか？

- ☐ 知っている ☐ 知らない

上で「知っている」と回答した方にうかがいます。

現状のUDCTの性格を「公」「民」「学」の3つで表すとしたら、それぞれ何%ずつで構成されると思えますか？

「公」…（ ）%
「民」…（ ）%
「学」…（ ）%

計 100 %

UDCTの事務所がある場所をご存知ですか？

- ☐ 知っている ☐ 知らない

UDCTの魅力は何だと思えますか？✓当てはまるものを全てチェックして下さい。

- ☐ 専門家との交流
- ☐ 分野の枠を超えた交流・議論
- ☐ 外部の人との交流・議論
- ☐ 市民との交流・議論
- ☐ 民間企業との交流・議論
- ☐ 行政に意見を届ける場
- ☐ 自分の活動分野に関する専門知識の習得
- ☐ まちづくりに関する情報の蓄積・発信
- ☐ その他（→具体的に：

UDCTを通して知り合った人・グループはいますか？

- ☐ いる ☐ いない

上で「いる」と回答した方に伺います。その人・グループと一緒に何か活動を行いましたか？

- ☐ 行っていない ☐ 行った（→具体的に：

Q9. U D C Tを知ったきっかけ

☐ 田村市関係者から聞いて

☐ 行政区長連合会関係者から聞いて

☐ 東京大学関係者から聞いて

☐ 栄町商工振興会関係者から聞いて

☐ 商工会関係者から聞いて

☐ 栄町商店街の事務所を見て

☐ その他（→具体的に： _____）

Q10. U D C Tが田村市、田村市行政区長連合会、東京大学の公民学連携型組織であることはご存知ですか？

☐ 知っている

☐ 知らない

Q11. 上で「知っている」と回答した方にうかがいます。

現状のU D C Tの性格を「公」「民」「学」の3つで表すとしたら、それぞれ何%ずつで構成されると思いますか？

「公」…（ _____ ） %

「民」…（ _____ ） %

「学」…（ _____ ） %

計

1 0 0

%

Q12. U D C Tの事務所がある場所をご存知ですか？

☐ 知っている

☐ 知らない

Q13. U D C Tの魅力は何だと思いますか？✓当てはまるものを金でチェックして下さい。

☐ 専門家との交流

☐ 分野の枠を超えた交流・議論

☐ 外部の人との交流・議論

☐ 市民との交流・議論

☐ 民間企業との交流・議論

☐ 行政に意見を届ける場

☐ 自分の活動分野に関する専門知識の習得

☐ まちづくりに関する情報の蓄積・発信

☐ その他（→具体的に： _____）

Q14. U D C Tを通して知り合った人・グループはいますか？

☐ いる

☐ いない

Q15. 上で「いる」と回答した方に伺います。その人・グループと一緒に何か活動を行いましたか？

☐ 行っていない

☐ 行った（→具体的に： _____）

Q16. U D C Tに足りていないと思うものは何だと思いますか？✓当てはまるものを○でマークして下さい。

☐ 専門家との交流

☐ 分野の枠を超えた交流・議論

☐ 外部の人との交流・議論

☐ 市民との交流・議論

☐ 民間企業との交流・議論

☐ 自分の活動分野に関する専門知識の習得

☐ 人手

☐ 広報活動

☐ 行政に意見を届ける場

☐ まちづくりに関する情報の蓄積・発信

☐ その他（→具体的に： _____）

Q17. U D C Tに今後、どのような役割を期待していますか？✓当てはまるものを○でマークして下さい。

☐ 町の計画作り支援

☐ 組織作り支援

☐ 組織の相互調整

☐ 専門家の派遣

☐ まちづくり活動の当事者

☐ まちづくりリーダーの育成

☐ まちづくり学習機会の提供

☐ 行政と市民の仲介

☐ 市民と専門家の仲介

☐ 専門家と行政の仲介

☐ 分野横断的な交流機会の提供

☐ 調査・研究

☐ まちづくりに関する情報の蓄積・発信

☐ その他（→具体的に： _____）

Q18. U D C Tについて、ご意見・ご感想があればご自由にお書き下さい。

171

2007 年 10 月に東京大学と田村市の連携が決定してから、東京大学空間計画研究室では下記の調査を実施している。

参考資料—6. 船引町内調査実施状況

実施日	場所	参加者／内容	
2007/11/13	船引公民館	田村市議員及び職員に向けた講演を北沢教授が行った。まちづくりの事例紹介と職員ワークショップを開催した。	
2007/11/3	船引町商工会館	福島県三春土木事務所による第1回まちづくりワークショップ開催。企画は北沢研が担当。「10年後も船引に住みつづけるには」をテーマに、3グループに分かれまち歩きを行った後、いいところや悪いところ、アイデアを出し合う。	
2007/11/5	船引町商工会館	福島県三春土木事務所による第2回まちづくりワークショップ開催。企画は北沢研が担当。テーマは前回と同様。3グループに分かれ、船引の航空写真を見ながらアイデアを議論し、イラストにまとめた。	
2007/11/2	中心市街地	東大北沢研9名による現地調査。五日間を通して3つの班に分かれて実施した。	
2007/11/3	中心市街地	ヒアリング調査：栄町商店街16店舗の店主、4行政区（上町、大町、中町、栄町）区長	
2007/11/4		空間調査：空間構造の把握、空間資源の採集・発掘、空き店舗・空家の把握、蔵や古民家など文化資源の確認、眺望点	
2007/11/5		住宅調査：一般住宅や商店併設住宅、旅館や公民館などの実測・住宅平面図の作成	
2007/11/6	船引町商工会館	ライフスタイルアンケート調査：11月3日に行われたワークショップの際に参加者に配布し、住まい・就労状況・食生活・興味関心・地域コミュニティへの参加状況・情報環境、の各項目について解答を求めた。	
	船引町商工会館	福島県三春土木事務所による第3回まちづくりワークショップ開催。企画は北沢研が担当。内容としては、これまでに挙がったまちづくりの目標を絞り込み、その中から「 <u>おぐ出来そうなもの</u> 」からまちづくりシナリオを作成するというものだった	
2008/1/17	中心市街地	前田、丹羽、東大北沢研4名による現地調査を行った。	
2008/1/18	中心市街地	ヒアリング調査：栄町商店街の17店舗の店主、商工会役員、TMO、基本方針検討委員、住環境研究会会員、安久津通り商店街、国道288号線沿い商店の各関係者に対し、ヒアリング調査を行った。	
	船引商工会館	福島県三春土木事務所による第4回市民ワークショップ開催。企画は北沢研が担当。テーマは、これまでに挙がったまちづくりアイディアから一つを選び、実現するための課題・解決策を話し合い、協力できるものは何かを考えた。	
2008/4/24	船引町周辺集落	東大学生4名と田中による周辺集落の事前調査。旧7村（移、瀬川、美山、文殊、要田、芦沢、七郷）の中心地区を視察した。	
2008/4/25	全7地区 地区中心		
2008/5/27	船引周辺集落全7地区	東大学生5名と田中による周辺集落の調査を田村市職員の協力を得て行った。周辺集落7地区（文殊/美山/要田/瀬川/移/芦沢/七郷）の地区中心とその他集落の空間調査、行政局分局職員や行政区長経験者等へのヒアリング。	
2008/5/28	地区中心と集落		
2008/5/29	船引中心部		
2008/5/30			
2008/7/1		船引中心部	東大学生6名による現地調査。自転車・徒歩によるタウントレイルルート調査、景観資源、住まい方調査。及び今泉、芦沢地区の視察。
2008/7/2			
2008/7/3			
2008/7/4			
2008/8/4	栄町商店街字五升車の空き店舗	田村地域デザインセンター（UDCT）開所に向けた改装工事。	
2008/8/5	田村市役所会議室	三春土木事務所、田村市都市計画課、東大との栄町商店街一方通行社会実験について打ち合わせ。	
2008/8/6	船引中心部	東大学生13名による現地調査。船引中心部では、空き店舗所有者、文化サークル関係者、建設業関係者、農協関係者、職業訓練所、後継者ら計14名へのヒアリング及び実測調査を行った。それと同時にタウントレイルルート調査、景観資源調査を行った。	
2008/8/7	船引周辺集落（瀬川、北移、美山）	3件の協力者宅（農業従事者）でヒアリング及び実測調査、周辺部の空間調査を行った。	
2008/8/8	田村地域デザインセンター（UDCT）	開所式開催。船引中心部整備計画について地元意見交換会を開催した。	
2008/11/14	船引町中心市街地	まちづくり実験関係者へのヒアリング調査を行った。	
2008/11/15			
2008/11/16			

謝辭

最後に、この論文の執筆にあたりお世話になった方々に感謝申し上げます。

まず、船引町の白岩儀一さん、渡辺信介さんをはじめとした栄町商工振興会の方々に感謝いたします。この論文は最初に田村に調査に入った時に「何回も報告書ばかり作って、何も実現していない。今回も同じだろう」という厳しい言葉を受けたことがきっかけとなっています。また、研究室で入る調査の度の「酒呑み」の中で何度もまちづくりに対する想いを聞いた経験は、論文執筆中に「誰のための話をしたいのか」を常に頭の中で具体的にイメージすることになり、論に迷った時の大きな支えとなりました。

2007年から1年以上に渡って、研究室及び本論文のための資料提供・調査実施に際し、全面的にご協力いただいた田村市商工振興課の鎌田洋一さん、都市計画課の佐藤健志さん、堀越賢一さんに感謝いたします。昔の商業まちづくりの資料提供、また多くの方々へのヒアリングに同行して頂くなど、全面的なご協力を頂けたこと、また行政の立場からまちづくりへのご意見を頂けたことは、地方小都市において何が問題となっているのかを考える上で大きな助けとなりました。

また、郡山測量の山本英恵さんには地元コンサルタントの立場から、UDCTをはじめとした専門家がいかに関わるべきかについて忌憚のないご意見を頂きました。論文の柱となる「担い手」について示唆を頂いたことは、結論を導く助けになりました。

福島県三春土木事務所の片寄明季さんは田村調査の際のお姉さんのような存在でした。「まちづくりは楽しいものだと思う」というご意見は、「中間機能の担い手は専門家だけではない」とする結論を支える言葉となっています。

UDCTの田中大朗さんには、調査の際にお世話になったほか、提出間際になって社会実験の連携体制のチェックなど、煩雑な作業にご協力いただきました。ケーススタディでのデータ・分析は、田中さんのご協力がなければ完成させることはできませんでした。

ここに挙げさせて頂いた方の他にも、本当に多くの方々にお話を伺いました。船引町のまちづくりに関わった方々から頂いた多くの言葉は、執筆中にふと思い出されることが多々ありました。これら全てをまとめ上げるには力不足でしたが、様々な方が考える「船引の問題」は、本論文の基となっています。改めて、感謝申し上げます。

先進事例としては、野田北ふさとネット事務局長の河合節二さん、野田北部まちづくり協議会会長の浅山さん、北九州市の市民センター室主査・横山久さん、榊尾信二さん、地域振興課の中川恵介さん、江崎潤太さん、小布施町・北信濃映画祭実行委員会の花井裕一郎さん、NPO 支援センターちばの宮奈由貴子さん、NPO 連想出版の中村佳史さんにお話を伺いました。皆様にはお忙しい中お時間を取って頂き、ご自身の様々な取り組み、主体の連携のあり方、そして地方小都市でのまちづくりを考えるに当たって、多くの助言・示唆を頂きました。特に野田北部の河合さんには半日以上お付き合い頂き、研究論文からは分からなかった「野田北ふさとネット」という謎の組織(?)について、「震友」の方々との距離を間近で見せながら実態を教えて頂きました。最も統合された連携のあり方がいとも簡単な考え方で出来てしまうことを目の当たりにし、「なぜこれが地方で出来ないのか？」を考える際の強力な比較対象となりました。本当にありがとうございます。

ざいました。

そして、この論文を書く機会を与えて下さった指導教官である北澤猛教授、副指導教官を引き受けて下さった清水亮准教授に感謝申し上げます。清水先生には論文を書く当初から自分の問題意識を強く認識する必要を指導して頂きました。度々、思考が散漫になり自分がどこに向かっていのか分からなくなることがありましたが、先生のほとんど千里眼的なご指導により進むべき方向・考えるべきことがはっきりし、書き進めることができました。野田北の調査の際には長年関わられていた当時のお話を現地で伺うことができ、地元の方・第三者（それも一流の）のそれぞれの視点を同時に知ることが出来たのは大変に贅沢な経験でした。

北澤先生には、この論文執筆のみならず、この研究室で2年間勉強できる機会を与えて頂いたことに、まず感謝いたします。文系・心理学出身者として、都市に関して何も持たずにやって来た私がこの論文を書き上げることが出来たのは、「現場主義」を掲げられる先生のお蔭に他なりません。指導の際、論点を見失ったまま説明を続ける私の話を根気よく聞いて下さり、絵にして見せて頂くことで、確実に次のステップに進むことが出来ました。また、柏の葉、田村、喜多方、そして横浜でアーバンデザイナーとしての先生を拝見するたびに、多くの思惑が交錯する中で事に前に進める力、そのために必要な力の大きさを実感し、社会での自分の立ち位置を考えることの大切さなど、生き方のようなものも教えていただきました。

次に、研究室の指導をして下さっている UDCK の前田英寿先生、丹羽由佳理さん、都市デザイン研究室助教の野原卓さんに感謝いたします。前田さんの簡潔な言葉は、込み入った頭を整理する時の大きな助けになりました。また丹羽さんには、客観的な視点から先生の指導内容を整理して頂いたり、自分の研究のミソを見つける際の冷静さを教えて頂きました。野原さんに相談させて頂いた回数は少ないですが、数回見ていただく中で鋭いご指摘を受けたことで、中間機能を定義するとき、「野原さんに説明できること」が最後の目標になっていました。

次に、日々の研究室生活、プロジェクトで一緒に過ごした空間計画研究室の先輩方、同期メンバー、後輩の皆さんに感謝します。忙しい中図版づくりを手伝ってくれた豊辺将嘉くん、菊地原徹郎くん、全瑛美さん、ありがとうございました。また、共に論文を執筆した上田恵莉さん、長澤怜くん、任智顯さん、佐古奈々美さんらとの論文執筆に疲れた頭での他愛のない話は、研究生活のスパイスでした。初めての関東平野で2年間を楽しく過ごせたのは、みんなのおかげです。

最後に、次々と方向を変える私の行く先を、「遺産はないから教育を」の方針で見守り、応援し続けてくれた父と母に感謝いたします。学部での留学から大学院まで、色々なものに触れる機会を与えてくれて、本当に本当にありがとう。

2009 年 1 月 25 日 柏原 沙織

各章引用・参考文献

第2章

- 1 保母武彦 2007.2 「平成の大合併」後の地域をどう立て直すか 岩波ブックレット No.693 岩波書店
- 2 市町村の合併に関する研究会 2008.6 「平成の合併」の評価・検証・分析
- 3 読売新聞 2006.11.15 読売新聞社
- 4 松野弘 2004.10 地域社会形成の思想と論理 参加・協働・自治 ミネルヴァ書房
- 5 中田実 1993.8 地域共同管理の社会学 東信堂
- 6 田川絢子・内田奈芳美・佐藤滋 2006.10 「地域づくりの場」としての中野区住区協議会の実態に関する研究 日本都市計画学会都市計画論文集, **41-3**, 337-342.
- 7 松野弘 2004 地域社会形成の思想と論理 参加・協働・自治 ミネルヴァ書房
- 8 間島正秀 2004 新しい「住民自治組織」—近隣自治政府の設計(神野直彦・澤井安勇(編著) ソーシャルガバナンス 新しい分権・市民社会の構図) 東洋経済新聞社, p.167
- 9 日本建築学会編 2004.3. 建築設計資料集成—地域・都市Ⅱ設計データ編 丸善株式会社
- 10 高見澤邦郎 1995 まちづくり中間セクターの実態と非営利まちづくり組織への展望 住宅総合研究財団研究年報, **35**, 52-70.
- 11 葉袋奈美子・高見沢邦郎・早田宰 1995.8 住民主体のまちづくり活動支援の基盤整備に関する研究(1)—行政のまちづくり支援の仕組みについて— 日本建築学会大会学術講演梗概集, 631-632.
- 12 中崎ふじの・高見沢実・内海麻利・弾塚崇 2003.4 市民のまちづくり活動に対する支援組織の実態に関する研究—東京都内のまちづくり公社等を中心に— 都市計画報告集, **1**, 49-53. 日本都市計画学会
- 13 後藤善太郎 1998 都区内まちづくり公社の実態に関する研究 日本都市計画学会学術研究論文集, 559-564.
- 14 須田友哉・安田丑作・三輪康一・末包伸吾 2002.8 まちづくり協議会の役割の変遷と地域の自主管理活動に関する研究—神戸市における復興まちづくり活動の調査分析を通じて— 日本建築学会大会学術講演梗概集, 957-958.
- 15 玉田孝二 1998 都市計画コンサルタントに求められる職能と役割 都市計画, **47(1)**, 23-26.
- 16 小松尚 2008.11 1章本書のねらいと構成 小林英嗣・大学連携まちづくり研究会編著 2008.11 地域と大学の共創まちづくり 学芸出版社, 9-13.
- 17 登根哲生・嘉名光市・姥浦道生・赤崎弘平 2006.10 都心のまちづくり団体の抱える課題からみた大学の都心まちづくりへの参画の意義について—大阪船場の取り組みと他地域との比較を通じて— 日本都市計画学会都市計画論文集, **41-3**, 343-348.
- 18 澤村明 2003.3 建築紛争解決型専門家集団としてのまちづくり NPO 日本建築学会計画系論文集, **565**, 249-254.
- 19 中伏香織・真野洋介・佐藤滋 2004.10 密集市街地における地域運営のアーリー形成と展開プロセスに関する研究 日本都市計画学会都市計画論文集, **39**, 325-330.
- 20 真野洋介 2004 組織から開かれたまちづくりのアーリーへの展開. 季刊まちづくり 5号 pp. 29-34. 学芸出版社
- 21 早田宰・葉袋奈美子・高見沢邦郎 1995.8 住民主体のまちづくり活動支援の基盤整備に関する研究(2)—中間セクターの組織形態とまちづくりへの関わり方— 日本建築学会大会学術講演梗概集, 633-634.

第3章

- 22 船引町商工会 1979 地域小売商業近代化対策調査事業報告書
- 23 船引町 平成 10 年 3 月(1998 年) 船引町地域づくり計画
- 24 船引町 平成 10 年 3 月(1998 年) 船引町長期総合計画(後期基本計画) 21 世紀のプロローグ
- 25 福島県船引町 平成 10 年 3 月(1998 年) 船引町都市計画マスタープラン
- 26 船引町 2007 船引町中心市街地活性化基本計画 船引町
- 27 松尾真子 2008 年度修士論文 地方小都市における変容する地域空間構造の把握—福島県田村市での中心地域と周辺集落の関係をケーススタディとして— 東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻
- 28 船引町・船引町商工会 昭和 55 年 3 月(1980) 船引町商店街振興対策事業 中央中町商店街近代化診断報告書

-
- ²⁹ 船引町・船引町商工会 昭和 55 年 3 月(1980) 船引町商店街振興対策事業 大町商店街近代化診断報告書
- ³⁰ 船引町商工会 昭和 57 年 3 月 (1982 年) 地域小売商業近代化対策調査事業報告書
- ³¹ 船引町商業活性化委員会 平成 3 年(1991 年) 船引町商業活性化ビジョン
- ³² 船引町商工会・船引町地域小売商業活性化推進事業委員会 平成 6 年(1994 年) 船引町地域小売商業活性化推進事業(まちおこし事業) 報告書
- ³³ 船引町商工会 平成 8 若手後継者等体験研修事業報告書
- ³⁴ 船引町 平成 15 年 中心市街地活性化基本計画
- ³⁵ 船引町役場都市整備課商工観光係 2004 まちづくり会社説明会資料ー船引町中心市街地活性化基本計画について 船引町
- ³⁶ 株式会社まちづくりふねひき 2004.2 船引町中小小売商業高度化事業構想 船引町 TMO 構想
- ³⁷ 東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻空間計画研究室・柏の葉アーバンデザインセンター 2008 田村市中心市街地まちづくり基本方針策定に向けた検討

結章

- ³⁸ 高見澤邦郎 1995 まちづくり中間セクターの実態と非営利まちづくり組織への展望 住宅総合研究財団研究年報, **35**, 52-70.
- ³⁹ 真野洋介 2004 組織から開かれたまちづくりのアリーナへの展開. 季刊まちづくり 5 号 pp. 29-34. 学芸出版社
- ⁴⁰ 中伏香織・真野洋介・佐藤滋 2004.10 密集市街地における地域運営のアリーナ形成と展開プロセスに関する研究 日本都市計画学会都市計画論文集, **39**, 325-330.